

平成28年度

事業報告書

収支決算書

宇都宮商工会議所

目次

I	総括的概要	1
II	主要事業	2
III	事項別状況	13
1	定款及び規約等	13
(1)	定款	13
(2)	規約・規則・規程・内規	13
2	組織	25
(1)	会員	25
(2)	特別会員	28
(3)	役員	29
(4)	議員	32
(5)	部会長等	38
(6)	委員長等	44
(7)	顧問・参与	53
(8)	名誉議員等	54
3	選挙及び選任	55
(1)	選挙委員	55
(2)	議員	55
(3)	役員の選任	57
(4)	部会役員の選任	57
(5)	新任議員等研修会	58
4	事務局	59
(1)	事務局機構	59
(2)	事務局職員	60
5	庶務	60
(1)	文書	60
(2)	表彰・受章	61
(3)	慶弔、その他	63
6	会議	64
(1)	議員総会	64
(2)	常議員会	67
(3)	監査会	70

(4) 会頭・副会頭会議	70
(5) 部会	72
(6) 委員会	81
(7) その他の会議	84
7 事業	87
(1) 各種事業活動	87
ア 企業活力の強化	87
(ア) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	87
(イ) 経営サポート隊事業	87
(ウ) 宇都宮商工会議所振興委員	87
(エ) 創業スクール	89
(オ) 創業者個別支援事業	91
(カ) 宇都宮餃子拡大事業	91
(キ) 一日公庫（金融相談会）	92
(ク) 商工いきいき特別保証制度	93
(ケ) IT活用支援事業	93
(コ) エコアクション21普及事業	93
(カ) 事業所版環境ISO認定証交付事業	96
(シ) 環境にやさしい優良企業認定証交付事業	96
(ス) 宇都宮珠算連盟	97
(セ) 普通共済（ふれあい共済）	97
(ソ) 個人保険（総合保険等）	97
(タ) その他の保険・共済制度（PL保険・休業補償プラン等）	100
(チ) 特定退職金共済制度	100
(ツ) ホームページによる情報発信	100
(テ) 会員Eメール配信サービス事業	101
(ト) 会員交流会、新商品等の合同記者発表会	101
(ナ) 会員大会	103
(ニ) 会員及び普通共済加入者福祉サービス事業	104
(ヌ) 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業	104
(ネ) 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業	105
(ノ) 普通共済加入者還元事業	107

(ハ)	会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業	107
(ヒ)	自治体電子入札対応事業	108
(フ)	女性の職場定着支援事業	108
イ	地域経済の活性化	109
(ア)	中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）	109
(イ)	商店街次世代経営者育成事業	112
(ウ)	中心市街地広域ソフト支援事業	113
(エ)	宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画	115
(オ)	宇都宮まちづくり推進機構への協力	116
(カ)	商店街振興事業	116
(キ)	栃木県外国人対応販売促進モデル事業	117
(ク)	産業経営改善支援事業	119
(ケ)	宇都宮地域商業振興協議会への支援	119
(コ)	得する街のゼミナール“まちゼミ”事業	120
(サ)	中心市街地個店販売促進支援事業	121
(シ)	プロスポーツチームの支援	121
(ス)	サブカルチャー集積構想推進事業	122
(セ)	おもてなし推進事業	122
(ソ)	北関東三県交流事業	123
(タ)	北関東中核都市商工会議所連絡会議	124
(チ)	うつのみやアグリネットワーク事業	124
(ツ)	新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）	127
(テ)	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	132
(ト)	食品業界交流会事業への支援	135
(ト)	異業種交流事業	136
(ニ)	ザ・商談！し・ご・と発掘市	140
(ヌ)	ザ・ビジネスモールへの運営参加	141
(ネ)	工業団地との連携交流事業	141
(ノ)	青年部事業の支援	142
(ハ)	女性部事業の支援	148
(ヒ)	宇都宮地区雇用協会の支援	150
(フ)	会員割引チケットサービス事業	152
(ヘ)	栃木県LRT研究会	152

(ホ)	中小企業国際ビジネス支援事業	154
ウ	政策提言・組織・財政基盤の強化	155
(ア)	宇都宮商工会議所入会推進事業	155
(イ)	部会活動の充実	155
(ウ)	委員会活動の充実	155
(エ)	職員による全会員事業所訪問	155
(オ)	会員管理	156
(カ)	中期事業計画の策定	156
(キ)	中長期財政計画の策定	157
(ク)	会員拡大特別キャンペーン	157
(ケ)	会員交流事業（会員ビジネス交流会）	158
(コ)	中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣	158
(サ)	全国統一演習研修事業（経営指導員等 Web 研修）の実施	159
(2)	意見活動	160
ア	国・県への建議・要望活動	160
(ア)	第 5 4 回栃木県商工会議所議員大会提言要望	160
イ	県議会・市議会・町議会への建議・要望活動	174
(ア)	芳賀・宇都宮 L R T 整備の推進に関する要望	174
ウ	宇都宮市への平成 2 9 年度予算化及び措置要望	174
(3)	調査、研究	188
ア	地域産業動向実態調査	188
イ	商店街通行量実態調査	188
(4)	広報	188
ア	刊行	188
(ア)	会報「天地人」の発行	188
(イ)	ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊	194
(ウ)	データマップの作成と情報提供	194
(エ)	貴重な資料の長期保存	194
(5)	証明	194
ア	貿易関係証明	194
(6)	各種事業	196
ア	宮の市（商業祭）	196
イ	オリオン七夕まつりへの支援	197

ウ	ミヤ・ジャズインの開催	197
エ	全国餃子まつり&宇都宮餃子祭り	202
オ	第41回ふるさと宮まつり	203
カ	フェスタ in 大谷への支援	203
キ	新入社員講習会	203
ク	初級簿記講座	204
ケ	ひとづくり未来塾	204
コ	新年賀詞交歓会	205
サ	経済団体新春講演会	205
シ	販売士養成講習会	205
ス	優良従業員表彰	206
セ	その他の後援・協賛事業	207
ソ	視察受入状況	210
(7)	技術・技能の普及検定	210
ア	検定	210
イ	販売士資格更新講習会	215
(8)	相談・指導・斡旋等	215
ア	不動産鑑定相談	215
イ	知的財産権相談（1日知財窓口）	215
ウ	弁理士知財相談（発明相談事業）	216
エ	法律相談	216
オ	税務相談	216
カ	納税相談	217
キ	決算代行	217
ク	消費税転嫁対策窓口相談等事業	218
ケ	小規模事業者向け特定課題対応経営相談会	219
コ	小規模事業者持続化補助金	220
サ	伴走型小規模事業者支援推進事業	221
(9)	経営改善普及事業	227
ア	巡回・窓口相談指導	227
イ	創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）	229
ウ	経営安定特別相談室	229
エ	講習会等の開催による指導	229

オ	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	238
カ	記帳代行・記帳継続指導	240
キ	経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）	240
ク	県内商工会議所経営指導員等研修会	241
ケ	県内商工会議所経営指導員等技術研修会	243
コ	県内商工会議所統一パンフレット作成事業	243
(10)	受託事業	244
ア	栃木県中小企業再生支援協議会事業	244
イ	栃木県経営改善支援センター事業	246
ウ	栃木県事業引継ぎ支援センター事業	247
エ	小規模企業共済制度	251
オ	中小企業倒産防止共済制度	251
カ	栃木県火災共済制度	251
キ	関東自動車共済制度	251
ク	公害健康被害補償受託業務	251
ケ	容器包装リサイクル再商品化事務受託事業	251
コ	ジョブ・カード制度推進事業	252
サ	若年者地域連携事業	253
シ	G S 1（J A N）コード受託業務	255
ス	労働保険事務組合	255
セ	中小企業景況調査（日商委託事業）	255
ソ	商工会議所早期景気観測調査（L O B O 調査・日商委託事業）	256
8	会館・事務所等	256
(1)	事務所所在地	256
(2)	建物の概要	256
9	関係団体への加入及び連携	257
(1)	日本商工会議所	257
(2)	関東商工会議所連合会	259
(3)	（一社）栃木県商工会議所連合会	259
(4)	宇都宮観光コンベンション協会	261
(5)	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構	265
(6)	その他の団体	266
ア	各種委員等就任関係団体	266

イ 諸会議等出席状況	272
------------	-----

平成28年度事業収支決算書

事業収支決算総括表	1
一般会計収支決算書	2
中小企業相談所特別会計収支決算書	6
特定退職金共済制度特別会計収支決算書	9
各種事業特別会計収支決算書	11
まちづくり特別会計収支決算書	14
中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書	15
経営改善支援センター特別会計収支決算書	16
事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書	17
諸積立金収支決算書	18
職員福利厚生資金貸付金収支決算書	19
貸借対照表	20
財産目録	21
正味財産増減計算書	23
監査報告書	24

I 総括的概要

世界経済は、イギリスのEU離脱問題や新興国経済の減速などに加え、アメリカ大統領選挙結果を受けてTPP実現の不透明性が増し為替相場が乱高下するなど、一時混沌とした状況に陥った。

我が国の経済は、4月の熊本地震や8月の台風10号など大規模な自然災害が発生し、周辺企業だけでなく関連中小企業にも大きな打撃となったが、海外経済の緩やかな回復と労働市場の改善を背景とした好循環により、緩やかな回復基調が続いた。

県内においては、個人消費・生産活動の持ち直しや雇用情勢の緩やかな改善が続いているが、円安による燃料・原材料価格の上昇から経営コストが増すなど、中小企業にとっては景気回復を実感できるまでには至らない停滞感の漂う1年であった。一方、史上最多となるメダルを獲得したリオ・オリンピックでの本県出身選手の活躍や、第98回全国高校野球選手権大会での作新学院の優勝は、改めて郷土の誇りを感じるとともに、地域経済にとっても明るい話題であった。

当商工会議所管内においては、消費回復の実感に乏しく、取引条件の厳しさから売上減少や収益悪化となる事業所もあり、加えて、少子高齢化、人材不足、環境問題などの全国的な課題と相俟って、中小・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であった。

宇都宮商工会議所としては、「第3次中期事業計画」及び「平成28年度事業計画」に基づいて、各種事業を推進した。具体的には、4月に経済産業大臣から小規模事業者支援法に基づく「経営発達計画」の認定を受け、「宇都宮商工会議所の幅広いネットワークと強いリーダーシップ力を発揮し、小規模事業者の定着、自立を目指す」ことを目標に掲げ、関係団体と連携した様々な取り組みを行った。また、宇都宮市に対し、「芳賀・宇都宮LR T事業の推進に関する要望」を行ったほか、「栃木県中小企業再生支援協議会」や「栃木県事業引継ぎ支援センター」による主要課題の解決への取り組みや、地域商業の振興促進として「栃木県外国人対応販売促進事業」や商店主が講師となり店のファンづくりに繋げる「得する街のゼミナール“まちゼミ” in うつのみや」などの新規事業にも積極的に取り組んだ。

また、当商工会議所の議員、役員及び部会役員の任期満了に伴う改選を実施し、併せて委員会について、各委員会の正副委員長及び委員の委嘱を行った。

さらに、地域に必要とされる・頼れる商工会議所実現のため、第4次中期事業計画（計画期間：平成29年度～平成31年度）を策定するとともに、中期事業計画の実効性を高める財政的な裏づけと当商工会議所の健全で安定した財政基盤の確立を目的とする、第4次中長期財政計画（計画期間：平成29年度～平成38年度）の策定を行った。

II 主要事業

1 企業活力の強化

本市の大多数を占める中小・小規模事業者は、人口減少や高齢化、経済のグローバル化等の構造変化とともに、売上減少や原材料価格の高騰、人材不足、経営者の高齢化による事業承継等に多くの課題を有しており、事業所数の減少傾向が継続している。

地域経済の基盤である中小・小規模事業者の経営環境が危機的な状況下において、当商工会議所では、巡回・窓口相談を通じ現場の声を徹底的に拾い上げて、事業者の経営課題や支援ニーズを明らかにするとともに、「商工会・商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」において、商工会議所が小規模事業者の支援の『中核』と位置づけられていることから、平成28年4月に国の認定を受けた経営発達支援計画に基づき、経営指導員等による小規模事業者の事業計画策定と計画実行の支援、新たな販路開拓や新規創業促進、経営改善・経営革新等の伴走支援を実施することで、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。

また、外部専門家や関係機関と連携した各種支援施策の活用により、中小企業の事業再生、新分野進出、事業承継等の経営課題解決を通して企業活力の強化を支援した。

(1) 経営相談支援の推進

職員による巡回・窓口での経営相談や、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の専門家派遣事業を積極的に活用するほか、経営専門相談会の開催をはじめとした各種専門相談を実施した。

また、小規模事業者の専任担当者を設置し、当該事業者に対する経営計画の実行支援体制を構築したほか、経営支援を担う職員の支援スキルとコンサルティング能力の向上、販路開拓のための補助金活用支援等、外部専門家や関係機関との連携による経営相談支援体制を構築して、小規模事業者等の個々の経営課題解決に努めた。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化

巡回相談 6, 154 件（計画 6, 200 件）、窓口相談 3, 466 件（計画 2, 550 件）

イ 伴走型小規模事業者支援推進事業

(ア) 地域経済動向調査 調査対象 5, 743 事業者、アンケート回収 1, 391 枚（回収

率 24.2%）

(イ) 飲食店創業セミナー 1 回（10 日間）開催、受講者数 11 人

(ロ) 経営専門相談会 2 回開催、相談者数 9 人

(ハ) 高度な課題解決のための専門家派遣 派遣回数 24 回、派遣先事業者数 8 件、派遣者数

人

(オ) 事業所管理システムの追加・修正 指導報告書等のデータ化、各指導項目実績の可視化、指導項目の修正・追加

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 専門家派遣26件（計画30件）

エ 経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）による専門家派遣74件（計画72件）

オ 経営サポート隊事業による相談・支援体制の確保 会員事業所隊員支援6件（計画2件）

カ 宇都宮商工会議所振興委員による地域・企業との連携強化

商工会議所の事業案内等の活動 実績838件

キ 税務指導の実施

(ア) 記帳代行 事業所数8件（計画10件）

(イ) 記帳継続指導 事業所数190件（計画130件）

(ウ) 決算代行 利用者数228件（計画250件）

(エ) 納税相談 実施回数2回、利用者11件（計画10件）

ク 専門相談の実施

(ア) 知的財産権相談（1日知財窓口） 実施回数12回、相談件数30件（計画25件）

(イ) 弁理士知財相談 実施回数12回、相談件数15件（計画25件）

(ウ) 法律相談 実施回数12回、相談件数21件（計画30件）

(エ) 不動産鑑定相談 実施回数4回、相談件数1件（計画10件）

(オ) 税務相談 実施回数2回、相談件数2件（計画5件）

ケ 消費税転嫁対策窓口相談等事業の実施

(ア) 巡回指導1,557件、窓口相談156件

(イ) セミナーの実施10回、参加人数271人

コ 小規模事業者向け特定課題対応経営相談会（イ(ウ)を含む）

(ア) 相談会開催回数 8回

(イ) 相談件数 39件

サ 小規模企業共済制度の普及促進 加入件数82件（計画70件）

シ 経営指導員等のスキルアップ及びコンサルティング能力の向上

(ア) 県内商工会議所経営指導員等研修会の開催 講義7コース、受講者数延べ297人

(イ) 県内商工会議所経営指導員等技術研修会の開催 販路開拓支援コース10人、創業支援コース11人

(ウ) 中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣 3人

(エ) 経営サポート隊所内職員研修の開催 5回

- (オ) 全国統一演習研修事業（経営指導員等WEB研修）の実施
 - a 受講内容：経営指導員向け小規模事業者支援研修、小規模企業支援能力向上講座、第12期財務・会計講座、第12期経営法務講座等
 - b 受講対象者：次長以下の職員23人
 - (カ) 日本商工会議所等が主催する研修への職員派遣
 - a 日本商工会議所 女性経営指導員・支援力向上研修会、経営支援分析力向上特別研修
 - b 中小企業庁 経営指導員向け小規模事業者支援研修（個者支援型）、（地域支援型）、（ITスキル向上等）
- ス 小規模事業者持続化補助金に伴う販路開拓支援
- (ア) 形式審査事務受付件数113件
 - a 平成27年度補正予算受付62件
 - b 平成28年度第2次補正予算受付51件

(2) 創業支援体制の強化

管内事業所数の減少が続く中、地域経済の底上げと活力ある地域社会を創出するため、創業希望者や創業後間もない方を対象に、創業計画の作成、資金計画の立案など、創業に必要とされる総合的な学習の機会として「創業スクール」を開催したほか、創業予定者の個別課題解決に向けた相談会等の開催や、創業に向けたモチベーションの維持・向上と人脈づくりを支援する交流会を開催した。

また、飲食店創業予定者を対象としたセミナーの開催や、餃子店開業予定者を対象に店舗でのインターンシップを行うなど、創業支援体制を強化して創業に至るまでの課題解決と早期創業を支援した。

ア 創業スクールの開催

- (ア) 創業スクール体験講座 2回（2日）開催、参加者数延べ30人
- (イ) 創業スクール 1回（5日間17講座）、受講者数27人
- イ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（再掲） 創業に係る専門家派遣0件
- ウ 経営指導員等による創業指導（巡回・窓口相談） 巡回相談9件、窓口相談185件
- エ 経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）（再掲） 創業に係る専門家派遣5件
- オ 創業者向け各種融資制度の斡旋 相談件数29件
- カ 創業者個別支援事業（起業希望者交流&個別相談会） 参加者数27人、相談件数7件
- キ 宇都宮餃子拡大事業 餃子店開業インターンシップ 参加者数6人
- ク 特定業種創業セミナー（飲食店創業セミナー） 1回（10日間）、受講者数11人

(3) 金融支援の推進

国、県、市の融資制度及び県信用保証協会の保証制度を普及するため、経営支援ガイド（融

資制度掲載パンフレット)の作成配布や当商工会議所会報への利用促進チラシの折り込みなど、金融相談事業者への各種融資制度の斡旋などに努めながら、管内事業者の資金調達を支援した。

- ア 小規模事業者経営改善資金(マル経融資) 融資推薦件数54件(計画70件)、融資推薦額2億4,950万円
- イ 一日公庫(金融相談会) 開催回数2回(計画2回) 相談者数6社
- ウ 商工いきいき特別保証制度 推薦書発行件数5件(計画45件)
- エ 経営支援ガイド2016の作成・配布 作成部数100部(内部印刷)

(4) 企業再生支援の促進

当商工会議所に設置した栃木県中小企業再生支援協議会及び栃木県事業引継ぎ支援センター、経営安定特別相談室等を中心に、企業再生や経営改善、事業承継を支援し、地域の中小企業・小規模事業者の存続及び雇用確保に繋げた。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会 相談32社(累計1029社)、再生計画策定支援26社(累計587社)、フォローアップ239社、支援完了24社(うち抜本再生計画4社)(累計552社、22,878人の雇用確保)
- イ 栃木県経営改善支援センター 相談75件(累計396件)、利用申請26件(累計137件)、支払申請26件(累計73件)、モニタリング申請22件(累計37件)、モニタリング回数66回(累計90回)
- ウ 栃木県事業引継ぎ支援センター
 - (ア) 相談企業数200件(相談延件数323件) 内、二次対応開始案件13件[M&A 登録専門機関への紹介]、三次対応開始案件41件[当センターにおけるM&A]
 - (イ) 成約件数15件 内、二次対応成約案件1件、三次対応成約案件14件
- エ 経営安定特別相談室 相談件数7社15件(計画8件)
- オ 中小企業倒産防止共済制度(セーフティ共済)の普及促進 加入11件(計画10件)

(5) 人材確保・育成の支援

- ア 検定試験 実施回数11種・20回、受験者数4,362人(計画4,665人)
- イ 新入社員フォローアップ研修の開催 実施回数1回、参加者数54人(計画30人)
新入社員講習会の開催 実施回数1回(1日)、参加者数52人(計画50人)
- ウ 初級簿記講座の開催 実施回数1回(延べ34回)、参加者数39人(計画50人)
- エ 優良従業員表彰 事業所数57社、表彰者数248人(計画60社、250人)
- オ 宇都宮珠算連盟への支援
フェスタmy宇都宮への出店、そろばんコンクール、あんざんコンクールへの支援
- カ ひとつくり未来塾の開催 実施回数4回、参加者数11人(計画30人)
- キ 女性の職場定着支援事業 セミナー6回、参加者数合計57人(計画 セミナー3回)

(6) 情報活用支援の推進

中小企業経営におけるSNSの活用及び情報セキュリティ対策の重要性・必要性を啓蒙し、個々の中小企業のIT化を支援した。

ア IT活用支援事業の推進

(ア) 「You Tube 動画で売上を劇的に伸ばす方法」セミナー 参加者43人

(イ) 2016年度IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー 参加者48人

イ 自治体電子入札対応事業 取扱件数4件

(7) 環境マネジメントの推進

事業者の環境への取り組みを推進し、持続可能な経済社会の実現に貢献するため認証・登録制度を普及し、認証取得を支援した。

ア エコアクション21普及事業 認証登録7社(計画15社)

イ 事業所版環境ISO認定証交付事業 認定証交付3社(計画15社)

ウ 環境にやさしい優良企業認定証交付事業 認定証交付0社(計画20社)

エ 容器包装リサイクル再商品化事務受託事業 取扱件数215件

オ 公害健康被害補償受託業務 期限内申告・納付事業所126社

(8) 福利厚生・リスク対策の促進

会員事業所の福利厚生・リスク対策を支援するため、会員メリットがあり、安心して加入できる各種共済や各種保険制度の普及に努めた。

ア 普通共済(ふれあい共済)の加入促進

加入事業所数1,632事業所、加入者数5,097人、加入率32.0%(計画35.0%)

但し、平成26年度10月1日契約更新時においては、基準となる加入率35.0%を達成した。

イ 個人保険(総合保険等)の加入促進

ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン実施回数年2回

第1回 獲得年間換算保険料6,123万円(計画3,600万円)

第2回 獲得年間換算保険料4,324万円(計画3,600万円)

ウ その他の保険・共済制度の加入促進

(ア) 中小企業PL保険制度 新規加入5件(計画20件)

(イ) 全国商工会議所の業務災害補償プラン 新規加入45件(計画100件)

(ウ) 栃木県火災共済制度 新規加入10件(計画10件)

(エ) 関東自動車共済制度 保有台数92台

エ 特定退職金共済制度の加入促進 新規加入 11 件（計画 10 件）

オ 会員企業向け健康診断

（ア） 春の巡回健康診断 実施日数 6 日間 受診者数 215 人

（イ） 秋の巡回健康診断 実施日数 6 日間 受診者数 234 人

（ウ） 日帰り人間ドック検診 随時実施 受診者数 49 人

カ 普通共済加入者還元事業 会員バスツアー「真田丸ゆかりの郷で歴史と秋の味覚を楽しむツアー」 参加者数 76 人

2 地域経済の活性化

中心市街地の活性化や商店街への支援及び広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み、商業振興を図る一方、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携を通して、新しいものづくりを支援し、地域の産業振興を推進した。また、企業の人材確保・育成を支援し、企業活力の向上を図った。

(1) 地域商業の振興促進

商店街の集客力向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の活性化を図った。

ア 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業） 認定件数 21 件（計画 30 件）

イ 商店街次世代経営者育成事業 まちゼミ自主運営化勉強会及び第 3 回宇都宮まちゼミ開催

ウ 宮の市（商業祭） ふれあい懸賞、お客様感謝セール等 集客数 140,000 人

エ 中心市街地広域ソフト支援事業

（ア） 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業（支援イベント：よ一元気まつり、中心商店街イルミネーション 2016）

（イ） 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業（支援イベント：みやヒルズガーデン、みやの盆踊り、宮っ子フェスタ 2016、クリテリウム事業）

オ 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

（ア） 総会 1 回

（イ） 中心市街地の低・未利用地に係る実態調査研究事業 中心市街地の駐車場化の実態に関する研究

（ウ） オープンカフェ事業社会実験の実施（オリオン通りアーケード内）

（エ） 実務担当者意見交換会 1 回

カ オリオン七夕まつりへの支援

（ア） 七夕飾り掲出件数 44 件（市民 21 件、協賛企業 4 件、商店街 19 件）

キ 商店街振興事業

(ア) 宇都宮市商店街連盟への支援

ク 栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業 運営委員会開催1回、講演会開催1回、英語表記周遊マップ作製1種類、応対マニュアル作製1種類、宇都宮カクテル倶楽部並びに宇都宮ジャズ協会 会員店舗 Google ストリートビュー（屋内版）の制作1件（41店舗）

ケ 地域産業動向実態調査 未実施

コ 産業経営改善支援事業 研修・講演会への専門家派遣3回

サ 宇都宮地域商業振興協議会への支援 定例会10回・視察研修会1回・当所役員懇談会1回

シ 会員割引チケットサービス事業 設置台数120台（内宇都宮市内30台）

ス 栃木県LRT研究会 1回、栃木県LRT研究会作業部会と東西基幹公共交通整備特別委員会合同会議 4回

セ 商店街通行量実態調査 平成28年7月24日（日）・25日（月）

ソ 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業 27店舗44講座 参加者477人

タ 中心市街地個店販売促進支援事業 消費喚起事業（宇都宮まちゼミクーポン券）発行実施1回

(2) 宇都宮ブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進した。

ア プロスポーツチームの支援 チラシ・ポスター・手旗の配布及びチームグッズ等の提供によるPR

イ サブカルチャー集積構想推進事業 サブカルチャーイベント来場者アンケート調査を実施

ウ ミヤ・ジャズインの開催 集客数140,000人

エ おもてなし事業

(ア) 宇都宮市おもてなし推進委員会への出席 1回

(イ) おもてなし普及啓発部会への出席 3回

オ 全国餃子まつり&宇都宮餃子祭りへの支援

(ア) 全国餃子まつり 集客数220,000人

(イ) 宇都宮餃子祭り 集客数140,000人

カ 第41回ふるさと宮まつりへの支援 協賛金確保6,300,000円

キ フェスタ in 大谷への支援 集客数31,000人

ク 北関東三県交流事業の実施 北関東3県県庁所在地商工会議所幹部職員研修会（開催地：前橋商工会議所）

ケ 北関東中核都市商工会議所連携会議 未開催

(3) ものづくり・販路拡大支援の推進

地域の企業が持つ技術力・システム・素材など、地域の特性を活かしたものづくりを支援し、地域活性化と地域産業の振興を図った。

- ア うつのみやアグリネットワーク事業 運営委員会 1回、審査部会 2回、異業種交流会 1回、研究会開催 2回、プロジェクト採択 7件（計画 10件）
- イ 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語） イベント出演・PR活動 15回、手づくり教室 14回、着ぐるみ「ごろっぺ」の広報活動 11回、セミナー 1回、売上 6,363万円（計画 9千9万円）
- ウ うつのみや次世代産業イノベーション推進会議 推進会議 1回、異業種交流会 3回、イノベーションセミナー 1回、科学技術体験教室 4回、コーディネータによるマッチング支援、WRO JAPAN北関東の使用機材の貸し出し。
- エ 食品業界交流会事業への支援 セミナー 1回（共催）、視察研修会 2回
- オ 異業種交流事業 宇都宮創遊倶楽部 例会他 6回、みやみらい 21 例会他 9回
- カ ザ・商談！し・ご・と発掘市
商談会開催 2回 [当所会員企業：発注企業 1社、受注エントリー企業のべ 7社、商談会参加受注企業のべ 3社]（計画 発注企業 1社、受注希望企業エントリー 5社）
- キ 貿易関係証明等発給事業 発給件数 986件（原産地証明 628件、インボイス証明 47件、サイン証明 311件、その他証明 0件）
- ク GS1（JAN）コード受託業務 受付 50件（計画 75件）
- ケ 工業団地との連携交流事業
宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との交流会開催 1回、瑞穂野工業団地協同組合役員との交流会開催 1回
- コ 中小企業国際ビジネス支援事業 海外展開支援セミナー開催 1回、無料個別相談会開催 1回
- サ ザ・ビジネスモールへの運営参加 登録企業のべ 21社（計画 登録企業のべ 20社）

(4) ひとつづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その活動基盤となる青年経営者等の育成を支援した。

ア 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部直前会長および栃木県商工会議所青年部連合会直前会長の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入 22 件（計画 15 件）

イ 女性部事業の支援

各種事業を通して、女性リーダーとしての資質向上や研鑽等が図られた。

新規会員加入 0 件（計画 5 件）

ウ 商店街次世代経営者育成事業（再掲） まちゼミ自主運営化勉強会及び第 3 回宇都宮まちゼミを開催

(5) 雇用の促進支援

若年者等に対する職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校との連携を図り、中小企業の常用雇用を支援した。

ア ジョブ・カード制度推進事業

企業向け説明会 8 回、ジョブ・カード普及サポーター企業 345 社、訓練実施計画確認済企業 76 社、訓練終了 131 企業（前年度訓練開始企業を含む）（計画 訓練計画確認数 90 社）

イ 労働保険事務組合の運営 受託事業所 298 事業所、447 事業場（計画 280 事業所、400 事業場）

ウ 若年者地域連携事業

若年求職者合同企業説明会開催 3 回、中小企業職場見学会開催 17 回、講師派遣 79 回（計画 合同企業説明会 2 回、中小企業職場見学会 12 回、講師派遣 60 回）

エ 宇都宮地区雇用協会への支援

高校新卒者合同就職面接会 1 回、とちぎ若年求職者合同説明会 1 回、雇用関連セミナー 8 回

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して積極的な政策提言活動を実施した。また、安定した事業活動を展開していくため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努めた。

(1) 建議・要望活動の充実

地域及び産業の振興を図るため、景気対策や中小企業対策、まちづくり等について、建議・要望活動を積極的に実施した。

ア 国・県への建議・要望活動

(ア) 第 54 回栃木県商工会議所議員大会提言要望（提出先：栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長）

イ 県議会・市議会・町議会への建議・要望活動

(ア) 芳賀・宇都宮LRT事業の推進に関する要望（提出先：栃木県議会議員、宇都宮市議会議員、芳賀町議会議員）

ウ 宇都宮市への平成29年度予算化・措置要望

(ア) 平成29年度宇都宮市への予算化及び措置要望（提出先：宇都宮市長、宇都宮市議会議員）

(2) 組織・財政基盤の強化

会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努めるとともに、部会・委員会活動を積極的に展開、支援した。

ア 入会推進事業の展開

平成28年4月から平成29年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開したほか、役員・議員はじめ、商工会議所事業を積極的に利用している会員事業所等に対し会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。さらに、過去に指導実績がある非会員事業所や当商工会議所制度利用者への入会勧奨など、新規会員の加入促進に努めた。

新規加入件数225件（計画200件）

イ 部会活動の充実

(ア) 部会設置数 10部会

(イ) 部会開催回数 48回

ウ 委員会活動の充実

(ア) 委員会設置数 6委員会

(イ) 委員会開催数 14回

(ウ) 特別委員会

a 委員会設置数 1委員会

b 委員会開催回数 4回

エ 職員による全会員事業所への訪問

会員事業所とのコミュニケーション構築及びそれにより得られる各種情報等を商工会議所事業へ反映させるために、平成26年度から28年度までの3年間にわたる全会員事業所への訪問計画のうち、最終年度にあたる28年度分を実施した。

平成28年度の会員訪問件数は2,014事業所（目標訪問件数1,992事業所）（目標達成率101.1%）である。

オ 会員管理

会報天地人を通じた会員情報変更に関する周知や電話連絡・郵送による確認、会員巡回を通じて当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対し円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率 97.0% (計画 98.0%)

カ 中期事業計画の策定

第4期中期事業計画策定会議(3回)により、「第3期中期事業計画の評価と課題」「認識及び達成目標と活動指針」「8つの成長戦略事業」「中期事業計画の実効性を高めるために」「主要事業一覧」からなる第4次中期事業計画(計画期間:平成29年度~31年度)を策定した。また、総務企画委員会(2回)における意見を踏まえ、これまでも行ってきた年度ごとのローリングに加え、本計画と部会・委員会活動との情報共有や連携を図り、商工会議所全体としてのレベルアップを目指していく。

キ 中長期財政計画の策定

健全で安定的な財政基盤を確立するため、第4次中長期財政計画(計画期間:平成29年度~平成38年度)について、策定した。

ク 議員・役員の改選

(ア) 議員の改選 1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人

(イ) 役員の改選 会頭、副会頭(4人)、専務理事、常務理事、理事、常議員(45人)及び監事(3人)

ケ 県内商工会議所経営指導員等研修会の開催(再掲) 講義7コース受講者延べ297人

コ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会の開催(再掲) 販路開拓支援コース10人、創業支援コース11人

(3) 広報広聴活動の充実

景気動向等の情報収集に努めるとともに、会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報の充実と、WEBを活用して各種情報を提供した。

ア 会報「天地人」の発行 発行日毎月10日、発行部数8,000部

イ ホームページからの情報の発信 アクセス件数145,494件(計画170,000件)

ウ 会員Eメール配信サービス「e-天地人」の拡充

配信日毎月5日・20日、配信数24回、登録数1,063件(新規108件)(計画70件)

エ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布 発刊部数7,200部

オ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信

アクセス件数127,028件(計画150,000件)

カ データマップ2017の作成と情報提供 会報「天地人」3月号に6,283部を折り込み、会員事業所に対し各種統計データの提供を実施

キ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業 作成部数2,700部(計画2,700部)

ク 中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供

- 調査回数年4回（四半期毎）、調査企業39社、回収率94%（計画80%）
- ケ 商工会議所早期景気観測調査（L O B O調査）の実施及び調査結果の提供
調査回数毎月1回、調査企業7社、回収率100%（計画100%）
- コ 貴重な資料の長期保存 デジタル化処理7件、専用保管箱収納2件

(4) 会員サービスの強化

会員間の情報交換、自社PR、ビジネス交流などをさらに促進するため、「新商品・新サービス合同プレス発表会」と会員ビジネス交流会を同時開催し、会員サービスの充実強化を図った。

ア 会員サービス事業（会員交流事業など）の構築

「会員ビジネス交流会」を「新商品・新サービス合同プレス発表会」事業と同時開催し、会員事業所の新規商品開発・広報支援を行うとともに会員相互のビジネス交流を推進した。

平成28年度実績：2回開催（平成28年10月及び平成29年2月）

- イ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業の実施 申込件数171件
- ウ 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業の実施 47件（計画36件）
- エ 会員大会の開催 会員事業所151人（計画200人）

III 事項別状況

1 定款及び規約等

(1) 定款

本年度の変更は行われなかった。

(2) 規約・規則・規程・内規

ア 宇都宮商工会議所議員選挙選任規約の一部改正

平成28年12月19日改正

新	旧
第1章～第3章（省略） 第4章 2号議員の選任	第1章～第3章（省略） 第4章 2号議員の選任
第41条～第48条（省略） （選任議事録の作成）	第41条～第48条（省略） （選任議事録の作成）
第49条 部会長は、2号議員選任に関する議事録を作成し、選挙委員会に提出しなければなら	第49条 部会長は、2号議員選任に関する議事録を作成し、 <u>議事録署名人とともに署名捺印の</u>

<p>ない。</p> <p>第50条～第55条 (省 略)</p> <p>(選任議事録の作成)</p> <p>第56条 3号議員選任に関する議事録を作成し、選挙委員会に提出しなければならない。</p> <p>第57条 (省 略)</p>	<p><u>上、選挙委員会に提出しなければならない。</u></p> <p>第50条～第55条 (省 略)</p> <p>(選任議事録の作成)</p> <p>第56条 3号議員選任に関する議事録を作成し、<u>議事録署名人と共に署名捺印の上</u>選挙委員会に提出しなければならない。</p> <p>第57条 (省 略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この規約は、平成28年12月19日から施行する。</u></p>	

イ 宇都宮商工会議所青年部規則の一部改正

平成28年6月23日改正

新	旧
<p>第1章第1条～第2章第6条 (省 略)</p> <p>(退 部)</p> <p>第7条 退部を希望する部員は、<u>会費を納入して</u>退部届けを提出しなければならない。</p> <p>2 部員は、次の事由によって退部する。</p> <p>(1) 部員たる資格の喪失。但し、年齢制限による場合は、満49歳に達した年度末に於いて退部する。</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(除 名)</p> <p>第8条 本青年部は、次の各号に該当する部員を役員会の決議によって除名することができる。</p> <p>(1) 本青年部の品位を傷つけ、又はその目的遂行に反する行為を行ったとき。</p> <p>(2) <u>会費納入義務を履行しないとき。</u></p> <p>(3) <u>その他部員として適当でないと認められるとき。</u></p> <p>第3章～第7章 (省 略)</p>	<p>第1章第1条～第2章第6条 (省 略)</p> <p>(退 部)</p> <p>第7条 退部を希望する部員は、退部届けを提出しなければならない。</p> <p>2 部員は、次の事由によって退部する。</p> <p>(1) 部員たる資格の喪失。但し、年齢制限による場合は、満49歳に達した年度末に於いて退部する。</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(除 名)</p> <p>第8条 本青年部は、次の各号に該当する部員を役員会の決議によって除名することができる。</p> <p>(1) 本青年部の品位を傷つけ、又はその目的遂行に反する行為を行ったとき。</p> <p>(2) <u>その他部員として適当でないと認められるとき。</u></p> <p>第3章～第7章 (省 略)</p>

<p>附 則</p> <p>第 7 条及び第 8 条の改正規則は、平成 2 8 年 6 月 2 3 日から施行する。</p>	
--	--

ウ 宇都宮商工会議所事務規則の一部改正

平成 2 9 年 3 月 2 7 日改正

新	旧
<p>第 1 条～第 3 条 (省 略)</p> <p>(部及び分掌事務)</p> <p>第 4 条 (省 略)</p> <p>2 各部の分掌事務は、次の通りとする。</p> <p>(1) 総務部</p> <p>ア 定款及び諸規程に関する事。</p> <p>イ 役員及び議員並びに常議員会及び議員総会に関する事。</p> <p>ウ 部会の編成及び総括に関する事。</p> <p>エ 委員会の編成及び総括に関する事。</p> <p>オ 女性部に関する事。</p> <p>カ 建議要望等に関する事。</p> <p>キ 事業計画及び事業報告に関する事。</p> <p>ク 予算の編成及び執行管理並びに決算報告に関する事。</p> <p>ケ 人事管理に関する事。</p> <p>コ 公印の管理に関する事。</p> <p>サ 文書管理及び事務管理の総括に関する事。</p> <p>シ 個人情報保護に関する事。</p> <p>ス 事務室及び会議室の管理に関する事。</p> <p>セ 情報機器の保守管理に関する事。</p> <p>ソ 広報広聴に関する事。</p> <p>タ 諸証明の発行に関する事。</p> <p>チ 現金、有価証券等の管理及び出納に関する事。</p>	<p>第 1 条～第 3 条 (省 略)</p> <p>(部及び分掌事務)</p> <p>第 4 条 (省 略)</p> <p>2 各部の分掌事務は、次の通りとする。</p> <p>(1) 総務部</p> <p>ア 定款及び諸規程に関する事。</p> <p>イ 役員及び議員並びに常議員会及び議員総会に関する事。</p> <p>ウ 部会の編成及び総括に関する事。</p> <p>エ 委員会の編成及び総括に関する事。</p> <p>オ <u>青年部に関する事。</u></p> <p>カ 女性部に関する事。</p> <p>キ 建議要望等に関する事。</p> <p>ク 事業計画及び事業報告に関する事。</p> <p>ケ 予算の編成及び執行管理並びに決算報告に関する事。</p> <p>コ 人事管理に関する事。</p> <p>サ 公印の管理に関する事。</p> <p>シ 文書管理及び事務管理の総括に関する事。</p> <p>ス 個人情報保護に関する事。</p> <p>セ 事務室及び会議室の管理に関する事。</p> <p>ソ 情報機器の保守管理に関する事。</p> <p>タ 広報広聴に関する事。</p> <p>チ 諸証明の発行に関する事。</p>

<p>ること。</p> <p>ツ 財産の管理運用に関すること。</p> <p>テ 会員事業所の管理に関すること。</p> <p>ト 会員の福祉事業及び共済制度に関すること。</p> <p>ナ 公害健康被害補償受託業務に関すること。</p> <p>ニ 能力検定に関すること。</p> <p>ヌ その他他の部の主管に属さない事務に関すること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 地域振興部</p> <p>ア～コ (省 略)</p> <p>サ 青年部に関すること。</p> <p>シ 前各号に掲げるもののほか、地域産業の振興及び街づくりに関すること。</p> <p>第5条～第23条 (省 略)</p>	<p>ヅ 現金、有価証券等の管理及び出納に関すること。</p> <p>テ 財産の管理運用に関すること。</p> <p>ト 会員事業所の管理に関すること。</p> <p>ナ 会員の福祉事業及び共済制度に関すること。</p> <p>ニ 公害健康被害補償受託業務に関すること。</p> <p>ヌ 能力検定に関すること。</p> <p>ネ その他他の部の主管に属さない事務に関すること。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 地域振興部</p> <p>ア～コ (省 略)</p> <p>サ 前各号に掲げるもののほか、地域産業の振興及び街づくりに関すること。</p> <p>第5条～第23条 (省 略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この規則は、平成29年4月1日から施行する。</u></p>	

エ 宇都宮商工会議所会員事業所共済制度規則の一部改正

平成29年3月27日改正

新	旧
<p>第1条 (省 略)</p> <p>(制度の運営)</p> <p>第2条 この制度の運営は、宇都宮商工会議所がアクサ生命保険(株)との間に締結する次の各契約並びにこれに付随する協定によるものとする。</p> <p>(1) <u>定期保険(団体型)普通保険</u> (以下「普通共済」という。)</p>	<p>第1条 (省 略)</p> <p>(制度の運営)</p> <p>第2条 この制度の運営は、宇都宮商工会議所がアクサ生命保険(株)との間に締結する次の各契約並びにこれに付随する協定によるものとする。</p> <p>(1) <u>福祉団体定期保険</u> (以下「普通共済」という。)</p>

<p>(2) (省 略)</p> <p>(加入資格)</p> <p>第3条 この制度の加入者は、宇都宮商工会議所の会員事業所の事業主、役員及び従業員（家族従業員を含む。）で、それぞれ次の要件を備えた者とする。</p> <p>(1) 普通共済</p> <p>年齢14歳6ヶ月を超え、<u>75歳6ヶ月までの者</u>で、加入直前1年間に病気、けが等で通算2週間以上の治療を受けていない者とする。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>第4条～第8条 (省 略)</p> <p>(保険金、給付金受取人)</p> <p>第9条 この制度による保険金及び給付金等は、アクサ生命保険株式会社の<u>定期保険(団体型)普通保険約款</u>によるほか普通共済加入者に対する宇都宮商工会議所会員事業所共済制度見舞金・祝給付金規程によるものとする。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第10条～第14条 (省 略)</p>	<p>(2) (省 略)</p> <p>(加入資格)</p> <p>第3条 この制度の加入者は、宇都宮商工会議所の会員事業所の事業主、役員及び従業員（家族従業員を含む。）で、それぞれ次の要件を備えた者とする。</p> <p>(1) 普通共済</p> <p>年齢14歳6ヶ月を超え、<u>70歳6ヶ月までの者</u>で、加入直前1年間に病気、けが等で通算2週間以上の治療を受けていない者とする。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>第4条～第8条 (省 略)</p> <p>(保険金、給付金受取人)</p> <p>第9条 この制度による保険金及び給付金等は、アクサ生命保険株式会社の<u>福祉団体定期保険普通保険約款</u>によるほか普通共済加入者に対する宇都宮商工会議所会員事業所共済制度見舞金・祝給付金規程によるものとする。</p> <p>2 (省 略)</p> <p>第10条～第14条 (省 略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この規則は平成29年10月1日から施行する。</u></p>	

オ 宇都宮商工会議所嘱託職員規程の一部改正

平成28年11月8日改正

新	旧
<p>(定 義)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 嘱託職員は嘱託一種、嘱託二種、再雇用職員及び受託事業嘱託職員の<u>四種</u>に区分する。</p>	<p>(定 義)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 嘱託職員は嘱託一種、嘱託二種、再雇用職員、<u>特任参事</u>及び受託事業嘱託職員の<u>五種</u>に区分す</p>

<p>3 嘱託一種とは年齢が60歳以下の職員、嘱託二種とは年齢が60歳を超える職員、再雇用職員とは就業規則第44条に基づく定年に達した職員が引き続き再雇用された職員、受託事業嘱託職員とは国等からの受託事業の職務を行う職員をいう。</p> <p>(雇用期間)</p> <p>第3条 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 (省略)</p> <p><u>4 削除</u></p> <p><u>4 (省略)</u></p> <p><u>5 (省略)</u></p> <p>(給与等)</p> <p>第6条 (省略)</p> <p>2 嘱託一種、嘱託二種及び再雇用職員に支給される手当は、通勤手当、超過勤務手当及び休日出勤手当の三種とし、給与規則の定めるところによる。ただし、受託事業嘱託職員の手当については、国等が認める範囲内で、専務理事が別に定める。</p> <p><u>なお、再雇用職員の内、特任参事が管理職を務める場合は、超過勤務手当及び休日出勤手当に代えて専務理事が別に定める管理職手当を支給する。</u></p> <p>3 嘱託一種で継続して3年以上の在職期間を有する者については、宇都宮商工会議所給与規則第24条に基づき退職手当を支給する。ただし、嘱託二種、再雇用職員及び受託事業嘱託職員に</p>	<p>る。</p> <p>3 嘱託一種とは年齢が60歳以下の職員、嘱託二種とは年齢が60歳を超える職員、再雇用職員とは就業規則第44条に基づく定年に達した職員が引き続き再雇用された職員、<u>特任参事とは高度な管理業務又は高度な専門分野の職務を行う職員、受託事業嘱託職員とは国等からの受託事業の職務を行う職員をいう。</u></p> <p>(雇用期間)</p> <p>第3条 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 (省略)</p> <p><u>4 特任参事の雇用期間は、1年以内とする。ただし、勤務成績が良好であると認められる職員については、雇用を更新することができる。</u></p> <p><u>5 (省略)</u></p> <p><u>6 (省略)</u></p> <p>(給与等)</p> <p>第6条 (省略)</p> <p>2 嘱託一種、嘱託二種及び再雇用職員に支給される手当は、通勤手当、超過勤務手当及び休日出勤手当の三種、<u>特任参事に支給される手当は、通勤手当の一種</u>とし、給与規則の定めるところによる。ただし、受託事業嘱託職員の手当については、国等が認める範囲内で、専務理事が別に定める。</p> <p>3 嘱託一種で継続して3年以上の在職期間を有する者については、宇都宮商工会議所給与規則第24条に基づき退職手当を支給する。ただし、嘱託二種、再雇用職員、<u>特任参事及び受託事業</u></p>
--	--

ついては、退職手当は支給しない。	嘱託職員については、退職手当は支給しない。
附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。	

カ 宇都宮商工会議所嘱託職員規程第6条第1項に規定する専務理事が別に定める給料・賞与等表の一部改正

新					
常時勤務の場合					
区分	職名	給料	昇給基準	賞与	
				6月	12月
嘱託一種	(省 略)				
嘱託二種	(省 略)				
再雇用職員	主任 (原則)	給料表「再雇用」1級適用			再雇用 <u>栃木県職員の支給率とする</u>
	指導主任 (難易度の高い仕事)	給料表「再雇用」2級適用			
	<u>特任参事 (高度な管理業務 又は専門分野の職務、任用期間は3年を限度とし、任用期間経過後は主任又は指導主任に任用)</u>	給料表「再雇用」3級適用			

受託事業嘱託 職員	(省 略)
--------------	-------

以下省略

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

旧					
常時勤務の場合					
区分	職名	給料	昇給基準	賞与	
				6月	12月
嘱託一種	(省 略)				
嘱託二種	(省 略)				
再雇用職員	主任 (原則)	給料表「再雇用」1級適用	/	再雇用 栃木県職員の支給率とする	
	指導主任 (難易度の高い仕事)	給料表「再雇用」2級適用			
特任参事	特任参事 (高度な管理業務 又は専門分野の職務)	給料表「再雇用」3級適用			
受託事業嘱託職員	(省 略)				

以下省略

キ 宇都宮商工会議所育児休業等に関する規程の一部改正

平成29年3月2日改正

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 (省 略)</p> <p>(育児休業の対象者)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、育児休業ができる期間契約職員は、申し出時点において、次のいずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) 勤続年数が1年以上であること。</p> <p>(2) 子が1歳<u>6か月</u>に達する日までに雇用契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと。</p> <p>3～4 (省 略)</p> <p>第3条～第9条 (省 略)</p> <p>(育児短時間勤務の制度)</p> <p>第10条 3歳に満たない子と同居し、その子を養育する職員は、所属長を通して事務局長に申し出て、次の育児短時間勤務の制度の適用を受けることができる。</p> <p>(1) 正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日を通して2時間を超えない範囲内で、託児の態様、通勤の状況等から必要な時間を30分単位で短縮することができる。</p> <p>2 前項にかかわらず、育児短時間勤務の対象から除外することとされた次の職員は、育児短時間勤務をすることができない。</p> <p>(1) 勤務年数が1年に満たない職員</p> <p>(2) <u>1週間の所定労働日数が2日以下の職員</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 (省 略)</p> <p>(育児休業の対象者)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、育児休業ができる期間契約職員は、申し出時点において、次のいずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) 勤続年数が1年以上であること。</p> <p>(2) 子が1歳<u>(父母共に取得する場合は1歳2か月)</u>に達する日を超えて雇用関係が継続することが見込まれること(子が1歳に達する日から1年を経過する日までに雇用契約期間が満了し、更新されないことが明らかである者を除く。)</p> <p>3～4 (省 略)</p> <p>第3条～第9条 (省 略)</p> <p>(育児短時間勤務の制度)</p> <p>第10条 3歳に満たない子と同居し、その子を養育する職員は、所属長を通して事務局長に申し出て、次の育児短時間勤務の制度の適用を受けることができる。</p> <p>(1) 正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日を通して2時間を超えない範囲内で、託児の態様、通勤の状況等から必要な時間を30分単位で短縮することができる。</p> <p>2 前項にかかわらず、育児短時間勤務の対象から除外することとされた次の職員は、育児短時間勤務をすることができない。</p> <p>(1) 勤務年数が1年に満たない職員</p>

3～6 (省 略) 第11条～第14条 (省 略)	3～6 (省 略) 第11条～第14条 (省 略)
附 則 <u>この規程は、平成29年3月2日から施行する。</u>	

ク 宇都宮商工会議所介護休業等に関する規程の一部改正

平成29年3月2日改正

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 (省 略)</p> <p>(介護休業の対象者)</p> <p>第2条 要介護状態にある家族を介護する職員 (日雇職員を除く)は、この規定に定めるところにより介護休業をすることができる。</p> <p>2 前項の要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の長期にわたり常時介護の必要とする状態にある次の者をいう。</p> <p>(1) 配偶者 (2) 父母 (3) 子 (4) 配偶者の父母 (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫</p> <p>(6) 前各号以外の家族で事務局長が認めた者</p> <p>3 介護休業ができる期間契約職員は、申し出時点において、次のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 勤続年数が1年以上であること。 (2) 介護休業を開始しようとする日(以下「介護休業開始予定日」という。)から93日を</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 (省 略)</p> <p>(介護休業の対象者)</p> <p>第2条 要介護状態にある家族を介護する職員 (日雇職員を除く)は、この規定に定めるところにより介護休業をすることができる。</p> <p>2 前項の要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の長期にわたり常時介護の必要とする状態にある次の者をいう。</p> <p>(1) 配偶者 (2) 父母 (3) 子 (4) 配偶者の父母 (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫<u>であって職員が同居し、かつ、扶養している者</u></p> <p>(6) 前各号以外の家族で事務局長が認めた者</p> <p>3 介護休業ができる期間契約職員は、申し出時点において、次のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 勤続年数が1年以上であること。 (2) 介護休業を開始しようとする日(以下「介護休業開始予定日」という。)から93日を</p>

<p>経過する日を超えて雇用関係が継続することが見込まれること（<u>93日経過日から6月</u>を経過する日までに雇用契約期間が満了し、更新されないことが明らかである者を除く。）。</p> <p>4 （省 略） （介護休業の申出の手続き等）</p> <p>第3条 1～2 （省 略）</p> <p>3 申し出は、特別の事情がない限り、対象家族1人につき、<u>93日間までの範囲内で3回を上限とする。</u></p> <p>4～5 （省 略）</p> <p>第4条～第10条 （省 略） （介護短時間勤務の制度）</p> <p>第11条 1～3 （省 略）</p> <p>4 介護短時間勤務を希望する職員は、<u>利用開始の日から3年の間で2回までの範囲内で、短縮開始予定日と短縮終了予定日を明らかにしたうえで、短縮開始予定日の2週間前までに介護短時間勤務申出書（様式6）を所属長を通して事務局長に提出することにより申し出るものとする。</u></p> <p>5～8 （省 略）</p> <p>第12条～第14条 （省 略）</p>	<p>経過する日を超えて雇用関係が継続することが見込まれること（<u>93日経過日から1年</u>を経過する日までに雇用契約期間が満了し、更新されないことが明らかである者を除く。）。</p> <p>4 （省 略） （介護休業の申出の手続き等）</p> <p>第3条 1～2 （省 略）</p> <p>3 申し出は、特別の事情がない限り、対象家族1人につき、<u>1要介護状態ごとに1回とする。ただし、期間雇用者が雇用契約の更新に伴い、更新後の期間について、引き続き介護休業をしようとする場合にあつては、この限りでない。</u></p> <p>4～5 （省 略）</p> <p>第4条～第10条 （省 略） （介護短時間勤務の制度）</p> <p>第11条 1～3 （省 略）</p> <p>4 介護短時間勤務を希望する職員は、短縮開始予定日の2週間前までに介護短時間勤務申出書（様式6）を所属長を通して事務局長に提出することにより申し出るものとする。</p> <p>5～8 （省 略）</p> <p>第12条～第14条 （省 略）</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この規程は、平成29年3月2日から施行する。</u></p>	

ケ 宇都宮商工会議所部長会議内規の一部改正

平成28年4月11日改正

新	旧
<p>(省 略)</p> <p>1 位置づけ (省 略)</p> <p>2 構 成</p> <p><u>構成員は、次の(1)から(3)の管理職とし、次長</u></p> <p><u>職が空席の部にあつては、当該部長の指名する次長代理を出席させることがきる。</u></p> <p>(1) 役 員 会頭、専務理事、常務理事、理事</p> <p><u>(2) 事務局長、中小企業相談所長</u></p> <p><u>(3) 部長</u> 総務部長、経営支援部長、地域振興部長</p> <p><u>(4) 次長</u> 総務部次長、経営支援部次長、地域振興部次長</p> <p>3 開 催 (省 略)</p> <p>4 議 題 (1)～(3) (省 略)</p> <p>5 議事進行 (省 略)</p> <p>6 議題対応案提出に当たって (1)～(3) (省 略)</p>	<p>(省 略)</p> <p>1 位置づけ (省 略)</p> <p>2 構 成</p> <p>(1) 役 員 会頭、専務理事、常務理事、理事</p> <p><u>(2) 部長</u> 総務部長、経営支援部長、地域振興部長</p> <p><u>(3) 次長</u> 総務部次長、経営支援部次長、地域振興部次長</p> <p>3 開 催 (省 略)</p> <p>4 議 題 (1)～(3) (省 略)</p> <p>5 議事進行 (省 略)</p> <p>6 議題対応案提出に当たって (1)～(3) (省 略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この内規は、平成28年4月11日から施行する。</u></p>	

2 組織

(1) 会員

ア 会員数

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 会員数	新規 加入者数	事業形態の 移行数	特別会員へ の移行数	特別会員か らの移行数	脱退者数	年度末 会員数
個人	1,551	102	0	2	0	68	1,583
法人	4,175	96	0	12	1	114	4,146
団体	65	1	0	0	0	1	65
計	5,791	199	0	14	1	183	5,794

(ア) 業種別会員数及び特別会員数

業種	会員数	比率 (%)	特別会員数	比率 (%)
鉱業	10	0.2	0	0
建設業	1,202	20.7	48	22.4
製造業	621	10.7	33	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	0	0
運輸・通信業	138	2.4	9	4.2
卸売業	504	8.7	18	8.4

小売業	990	17.1	18	8.4
飲食業	480	8.3	6	2.8
金融・保険業	167	2.9	13	6.1
不動産業	156	2.7	3	1.4
サービス業	1,515	26.1	66	30.9
その他	7	0.1	0	0
計	5,794	100.0	214	100.0

(イ) 地域別会員数及び特別会員数

地区内	地区外	計
5,794	214	6,008

(ウ) 会費負担口数別会員数及び特別会員数

3口～10口

口数	3	4	5	6	7	8	9	10
会員・特別会員数	3,234	1,485	609	187	91	60	34	104
総口数	9,702	5,940	3,045	1,122	637	480	306	1,040

11口～30口

口数	11	13	14	15	17	20	25	28	30
会員・特別会員数	1	1	1	20	1	21	7	1	13
総口数	11	13	14	300	17	420	175	28	390

37口～130口

口数	37	40	50	70	85	100	105	110	130
会員・特別会員数	1	1	61	9	23	1	21	1	1
総口数	37	40	3,050	630	1,955	100	2,205	110	130

150口～340口

口数	150	170	340	合計
----	-----	-----	-----	----

会員・特別会員数	15	4	1	6,008
総口数	2,250	680	340	35,150

(エ) 会費負担組織別口数

区分	会員			特別会員	計
	個人	法人	団体		
口数	4,926	28,564	705	955	35,150

イ 部会（10部会）

部会名	分科会名	所属業種	部会員数 (人)
商業小売部会	食料品分科会 衣料・身の回り品分科会 一般小売分科会 大規模小売店舗分科会	生鮮、一般食品 衣料品・身の回り品 家庭用品、文化用品、燃料、医薬・化粧品、一般小売 大型店（売場面積1,000㎡超）	900
商業卸部会	繊維・身の回り品分科会 食料品分科会 機械器具分科会 一般卸分科会	繊維・身の回り品 生鮮、一般食料品 機械・器具 医薬・化粧品、家具・建具、什器、一般卸	525
金属工業部会		金属 金属製品 電気	283
一般工業部会	化学工業分科会 繊維工業分科会 印刷・紙工業分科会 鉱業・土石製品分科会 諸工業分科会	化学工業 繊維工業 印刷・紙工業 鉱業・土石製品 諸工業	271
食品工業部会		食料品 飲料、飼料、たばこ製造業	105
建設部会	総合工事分科会 専門工事分科会 設計・測量サービス分科会	総合工事 専門工事 設計・測量サービス	1,364
金融部会	銀行分科会 生命保険分科会 損害保険分科会 証券分科会	銀行 生命保険 損害保険 証券	180

部会名	分科会名	所属業種	部会員数 (人)
交通運輸部会	旅客運輸分科会 貨物運輸分科会 販売分科会 整備分科会	旅客運輸 貨物運輸 販売 整備	383
環境衛生部会	ホテル・旅館業分科会 飲食業分科会 理容業分科会 美容業分科会 クリーニング・浴場業分科会	ホテル・旅館 料理・飲食 理容 美容 クリーニング・浴場	719
情報・サービス部会	情報サービス分科会 一般サービス分科会	情報処理、電気・通信、広告等 不動産、個人教授所、事業・専門サービス業	1,278
計			6,008

ウ 委員会

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
総務企画委員会	10	・政策提言、要望に関すること ・商工会議所の組織・事業運営、財政の健全化に関すること ・その他、他委員会に属さないこと
企業経営委員会	22	・中小企業の経営支援に関すること ・商業・流通施策に関すること
産業振興委員会	24	・産業振興施策の構築に関すること ・企業誘致や新産業の開発・推進に関すること ・国際化に対応した施策に関すること
まちづくり委員会	34	・中心市街地活性化施策に関すること ・コンパクトシティの推進や公共交通ネットワークのあり方、推進方策に関すること ・市街地再開発・都市開発に関すること
地域活性化委員会	31	・地域資源の発掘・活用に関すること ・宇都宮ブランド戦略に関すること ・プロスポーツや芸術文化の振興と地域活性化策に関すること
環境・福祉委員会	20	・環境保全・環境ビジネスに関すること ・エネルギーに関すること ・高齢者・子ども・障がい者への福祉施策に関すること
計	141	

(2) 特別会員

区分	前年度末 特別会員数	新規 加入者数	会員への 移行数	会員からの 移行数	脱退者数	年度末特別 会員数
個人	51	10	0	2	5	58
法人	136	16	1	12	7	156
団体	0	0	0	0	0	0
計	187	26	1	14	12	214

(3) 役員

ア 役員の数及び実数

(平成29年3月31日現在)

区分	定数(人)	実数(人)
会 頭	1	1
副 会 頭	4	4
専 務 理 事	1	1
常 務 理 事	1	1
理 事	1	1
常 議 員	45	45
監 事	3	3
計	56	56

イ 役員の名

役員名	氏 名	企 業 名・役 職 名	企 業 の 業 種
会 頭	北 村 光 弘	(株)横倉本店代表取締役会長	酒類卸
副 会 頭	増 渕 正 二	フタバ食品(株)代表取締役社長	総合食料品製造
副 会 頭	関 口 快 流	(株)関口代表取締役会長	菓子類卸
副 会 頭	加 藤 潔	(株)足利銀行専務取締役	銀行
副 会 頭	藤 井 昌 一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
専務理事	佐 藤 佳 正	宇都宮商工会議所専務理事	商工会議所

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常務理事	刑部 郁夫	宇都宮商工会議所常務理事	商工会議所
理事	金子 敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長	商工会議所
常議員	須賀 英之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
常議員	斎藤 高藏	斎藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
常議員	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役	総合ビル管理
常議員	中津 正修	トヨタウッドニューホーム(株)代表取締役社長	土木建築工事
常議員	青木 直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
常議員	福田 治雄	(株)丸治代表取締役	ホテル
常議員	若月 章男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
常議員	青木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長	警備保障
常議員	笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
常議員	宇佐美 修	第一測工(株)代表取締役会長	測量・土木建設
常議員	金 中 烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
常議員	赤塚 博実	(株)カネマス代表取締役	自動車用部品卸
常議員	辻 由兵衛	(株)辻由取締役会長	建設資材卸
常議員	加治 康正	加治金属工業(株)代表取締役	金属表面処理
常議員	若井 勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
常議員	飯村 慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事
常議員	喜谷 辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
常議員	佐藤 節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
常議員	仲田 俊夫	仲田総業(株)代表取締役	産業廃棄物収集運搬
常議員	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
常議員	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
常議員	増田 仲夫	(株)福田屋百貨店相談役	百貨店
常議員	増田 武見	環境整備(株)代表取締役会長	総合ビル管理
常議員	里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
常議員	角 一幸	(株)TKC代表取締役社長	情報処理サービス
常議員	村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
常議員	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
常議員	永野 尚	富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
常議員	瓦井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
常議員	羽石 是之	レオン自動機(株)常務取締役兼上席執行役員生産本部長兼管理部門管掌	菓子機械製造

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計
常議員	谷田部峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石工品製造
常議員	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
常議員	小池美源	野村證券(株)宇都宮支店支店長	証券
常議員	吉田稔	宇都宮証券(株)代表取締役社長	証券
常議員	佐瀬敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	酒井誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
常議員	新井将能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	自動車小売
常議員	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
常議員	村田和也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
常議員	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役	梱包機械類包装資材卸
常議員	生出栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
常議員	増淵薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	建設事業協同組合
常議員	束原民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
常議員	加納孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
監事	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
監事	川村壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
監事	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事

役員の内任

- 常議員 小林高行氏 (株)東武宇都宮百貨店
理由：職務執行者の変更 退任日：平成28年5月31日
- 常議員 黒本淳之介氏 (株)栃木銀行
理由：職務執行者の変更 退任日：平成28年6月29日
- 常議員 長谷川達彦氏 (東日本電信電話(株)栃木支店)
理由：職務執行者の変更 退任日：平成28年7月1日
- 常議員 坂井知峰氏 (株)ミットヨ宇都宮事業所
理由：職務執行者の変更 退任日：平成29年3月29日

役員の内任

- 常議員 佐瀬敦氏 (株)東武宇都宮百貨店
就任日：平成28年6月23日 (常議員会・通常議員総会開催日)
- 常議員 荒井卓氏 (株)栃木銀行
就任日：平成28年11月1日 (常議員会・臨時議員総会開催日)

○常議員 村田和也氏（東日本電信電話(株)栃木支店）

就任日：平成28年11月1日（常議員会・臨時議員総会開催日）

○常議員 加納孝文氏（(株)ミットヨ宇都宮事業所）

選任日：平成29年3月27日（常議員会・通常議員総会開催日）

就任日：平成29年3月29日（職務執行者の変更日）

議員選挙による職務執行者の変更（平成28年11月1日）

○(株)足利銀行常務執行役森宏氏から同専務取締役加藤潔氏に変更

○(株)酒井建築設計事務所代表取締役会長酒井淳氏から同代表取締役社長酒井誠氏に変更

○(株)アオショー代表取締役会長青木利光氏(常議員)から同代表取締役青木克介氏(議員)に変更

○マルウ製菓(株)代表取締役野澤榮一郎氏(常議員)から同専務取締役野澤幸司氏(議員)に変更

(4) 議員

1号議員（70人）

氏名	企業名・役職名	企業の業種
川村 壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
佐藤 節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
瓦井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
生出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
束原 民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
竹内 秀夫	東野交通(株)常務取締役	旅客運送
青木 克介	(株)アオショー代表取締役	ユニフォーム、厨房用品卸小売
藤本 達也	日本通運(株)宇都宮支店支店長	運輸
野澤 幸司	マルウ製菓(株)専務取締役	米加工菓子食品製造販売
田嶋 章夫	(株)ホテルニューイタヤ専務取締役	ホテル
坂井 俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売
鈴木 直人	(株)スズテック代表取締役	農業機械製造販売
倉井 章	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	税理士団体
檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役	菓子小売

氏名	企業名・役職名	企業の業種
中島 理	ミュキ建設(株)代表取締役	建設
中村 太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長	ホテル
柿沼 光子	(株)雅洞相談役	和菓子製造販売
上野 和夫	藤江ビル代表	貸ビル・駐車場
片岡 泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役	情報サービス(ソフトウェア開発)
長島 俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商業団体
岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産
篠崎 務	(株)シノザキ代表取締役	住宅資材販売
加藤 泰夫	富士通(株)栃木支店支店長	コンピュータ製造
野口 和孝	マ・マーマカロニ(株)取締役社長	食品製造
花田 静子	明花商事(株)専務取締役	食料、乳飲料品卸
青柳 勝男	朝日不動産(株)代表取締役	不動産
柳田 文司	宇都宮二荒山神社禰宜(財務・事業部長)	宗教法人(神社神道)
森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長	各種物品賃貸
吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長	金属部品製造
上野 勝弘	上陽工業(株)代表取締役	建設
井上 邦彦	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長	郵政事業
高橋 純夫	村田発條(株)代表取締役社長	自動車部品(ばね)製造
横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
横山 幸子	横山法律事務所所長	弁護士
秋本 薫	(株)アキモ代表取締役	漬物製造・販売
飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長	石工事
高久 和男	イーランド(株)代表取締役	事業所給食調理
佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長	鋼材販売
朝稲 文江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長	有料職業紹介・労働者派遣
高山 實	(株)太陽警備保障代表取締役	警備
佐畑 浩司	東都工業(株)代表取締役社長	航空宇宙部品加工
星野 隆一	富士興産(株)代表取締役	不動産
町田 卓大	(株)町田建塗工業代表取締役	左官工事
善林 隆充	(株)マルゼン代表取締役社長	繊維製品製造卸・介護機器レンタル・販売
矢治 和之	(株)ロココ企画装飾代表取締役社長	イベント・式典の企画、会場設営
金柿 説生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷

氏名	企業名・役職名	企業の業種
保坂和夫	関東交通(株)代表取締役	一般乗用旅客自動車運送
和氣幸雄	(有)高林堂会長	和菓子製造販売
坂本昭一	(株)新光社代表取締役	印刷
伴靖	(株)総合印刷代表取締役	印刷
高橋啓子	(有)高橋佑知商店取締役	石材
田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役	建築設計
安齋幸	トランセンス(株)代表取締役	電気通信
金田秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長	業務用食品
石川秋十	報徳流通システム(株)代表取締役社長	物流(冷凍倉庫・運送)
小矢島重男	宮ビルサービス(株)代表取締役	ビルメンテナンス
池田勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長	情報サービス業・飲食
松倉秀世	(株)エー・ジー・エム代表取締役	広告代理
大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役	ドライアイス・保冷資材卸小売
黒崎英典	(株)クロサキ代表取締役	理美容器材卸
崎尾肇	(株)コアミ計測機代表取締役	精密機械販売
松本謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役	地域プロデュース
小川恒夫	(株)ユーユーワールド代表取締役	国際総合物流、総合人材サービス、介護
岩村隆之	岩村建設(株)取締役会長	建設
熊本勇治	熊本(株)代表取締役	建設
坂本英典	(株)さかもと専務取締役	住宅設備機器卸

議員職務執行者の変更

平成28年 8月 9日 (株)スズテック会長鈴木康夫氏から同代表取締役鈴木直人氏に変更

議員選挙による職務執行者の変更(平成28年11月1日)

○(株)アオショー代表取締役会長青木利光氏から同代表取締役青木克介氏に変更

○マルウ製菓(株)代表取締役野澤榮一郎氏から同専務取締役野澤幸司氏に変更

事業所名等の変更

○(有)旅館藤江代表取締役社長上野和夫氏から藤江ビル代表上野和夫氏に変更

○伴印刷(株)取締役伴靖氏から(株)総合印刷代表取締役伴靖氏に変更

任期満了による1号議員の退任(平成28年10月31日)

氏名	企業名・役職名
長谷川 正	(有)長谷川時計店代表取締役
塩田 潔	(株)シオダ建築デザイン事務所代表取締役会長

2号議員（49人）

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
商業小売 (7人)	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
	若井勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
	阿久津平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
	石黒陽一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	各種商品小売
	平典子	(株)たいらや代表取締役社長	スーパーマーケット
	佐藤千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長	写真機・写真材料小売
	伊藤智人	(株)パルコ宇都宮店店長	各種商品小売
商業卸 (5人)	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役	自動車用部品卸
	辻由兵衛	(株)辻由取締役会長	建設資材卸
	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役	梱包機械類包装資材卸
	田野邊大介	東一字都宮青果(株)代表取締役社長	青果物卸売
	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役社長	事務用品卸
金属工業 (3人)	加治康正	加治金属工業(株)代表取締役	金属表面処理
	加納孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
	黒川知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務	航空機部分品・補助装置組立
一般工業 (2人)	谷田部峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石工品製造
	井上加容子	(株)井上総合印刷代表取締役社長	印刷
食品工業 (1人)	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
建設 (10人)	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事
	宇佐美修	第一測工(株)代表取締役会長	測量・土木建設
	飯村慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事
	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計
	酒井誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
	増渕薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	建設事業協同組合
	柴田恒男	柴田建設(株)相談役	土木建築工事
	菊池三紀男	(株)菊池組代表取締役	土木建築工事
	菊池茂	山本建設(株)代表取締役会長	土木建築工事
	福村宏之	(株)関電工栃木支社執行役員・支社長執行役員 北関東・北信越営業本部 副本部長兼栃木支社長	一般電気工事

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
金融 (2人)	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
	高野 芳裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
交通運輸 (3人)	新井 将能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	自動車小売
	吉田 元	関東自動車(株)取締役専務執行役員	一般乗合旅客自動車運送
	保坂 正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	自動車用品卸
環境衛生 (5人)	福田 治雄	(株)丸治代表取締役	ホテル
	須藤 恭成	元気寿司(株)専務取締役	寿司販売
	鈴木 章弘	協同組合宇都宮餃子会理事兼事務局長	事業協同組合
	岡崎 善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
	村上 龍也	(株)村上代表取締役	公衆浴場
情報・サービス (11人)	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役	総合ビル管理
	若月 章男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
	金 中 烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
	仲田 俊夫	仲田総業(株)代表取締役	産業廃棄物収集運搬
	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
	加藤 紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長	受託開発ソフトウェア
	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長	税理士
	堀内 忠	東京ガス(株)宇都宮支社支社長	ガス事業
	木内 裕祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長	イベント・ディスプレイ
	高橋 和夫	(株)大高商事代表取締役会長	ビルメンテナンス
児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員社長	税理士	

議員職務執行者の変更

平成28年 4月 1日 元気寿司(株)相談役廣田鶴男氏から同専務取締役須藤恭成氏に変更

平成28年 9月 1日 (株)パルコ宇都宮店店長山本仁也氏から同店長伊藤智人氏に変更

議員選挙による職務執行者の変更 (平成28年11月1日)

○(株)酒井建築設計事務所代表取締役会長酒井淳氏から同代表取締役社長酒井誠氏に変更

氏名等の変更

○(株)辻由代表取締役会長辻裕司氏から同取締役会長辻由兵衛氏に氏名変更

任期満了による2号議員の退任 (平成28年10月31日)

氏名	企業名・役職名
神宮 晃	日神工業(株)代表取締役

氏名	企業名・役職名
小畑 収 二	西川レベックス(株)代表取締役

3号議員（21人）

氏名	企業名・役職名	企業の業種
北村 光 弘	(株)横倉本店代表取締役会長	酒類卸
増 渕 正 二	フタバ食品(株)代表取締役社長	総合食料品製造
関 口 快 流	(株)関口代表取締役会長	菓子類卸
加 藤 潔	(株)足利銀行専務取締役	銀行
藤 井 昌 一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
須 賀 英 之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
斎 藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
中 津 正 修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役社長	土木建築工事
青 木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長	警備保障
喜 谷 辰 夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
増 田 仲 夫	(株)福田屋百貨店相談役	百貨店
増 田 武 見	環境整備(株)代表取締役会長	総合ビル管理
角 一 幸	(株)TKC代表取締役社長	情報処理サービス
永 野 尚	富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
羽 石 是 之	レオン自動機(株)常務取締役兼上席執行役員生産本部長兼管理部門管掌	菓子機械製造
小 池 美 源	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
吉 田 稔	宇都宮証券(株)代表取締役社長	証券
佐 瀬 敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
荒 井 卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
村 田 和 也	東日本電信電話(株)栃木支店支店長	電気通信
長谷川 静 夫	(株)カンセキ代表取締役	ホームセンター

議員職務執行者の変更

平成28年 5月31日 (株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長小林高行氏から同代表取締役社長佐瀬敦氏に変更

平成28年 6月29日 (株)栃木銀行専務取締役黒本淳之介氏から同専務取締役荒井卓氏に変更

平成28年 7月 1日 東日本電信電話(株)栃木支店支店長長谷川達彦氏から同理事栃木支店長村田和也氏に変更

議員選挙による職務執行者の変更（平成28年11月1日）

○(株)足利銀行常務執行役森宏氏から同専務取締役加藤潔氏に変更

(5) 部会長等

ア 商業小売部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	斎藤高藏	(株)斎藤商事代表取締役社長	菓子製造卸小売
副部会長	佐瀬敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
副部会長	阿久津平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
副部会長	増田仲夫	(株)福田屋百貨店相談役	百貨店
食料品 分科会長	坂井俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売業
副分科会長	和氣幸雄	(有)高林堂代表取締役会長	菓子製造卸小売
衣料・身の回り品 分科会長	広瀬一郎	(有)ミスズ洋装店代表取締役	婦人服小売業
副分科会長	岡田俊光	(有)マルオカ商店代表取締役	婦人服小売業
一般小売 分科会長	長島俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商店街団体
副分科会長	佐藤勝一	(有)鏡池堂取締役社長	印鑑小売業
大規模小売店舗 分科会長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
副分科会長	石黒陽一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	百貨店

商業小売部会副部会長の互選

平成28年 7月26日 (株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長小林高行氏から同代表取締役社長佐瀬敦氏へ変更

商業小売部会部会長の互選

平成28年11月28日 宇都宮市商店街連盟相談役柿沼賢氏から(株)斎藤商事代表取締役社長斎藤高藏氏へ変更

商業小売部会副部会長の互選

平成28年11月28日 (有)長谷川時計店代表取締役長谷川正氏から(株)福田屋百貨店相談役増田仲夫氏へ変更

商業小売部会大規模小売店舗分科会長の互選

平成28年11月28日 (株)福田屋百貨店相談役増田仲夫氏から(株)かましん代表取締役会長若井勲氏へ変更

商業小売部会大規模小売店舗分科副会長

平成28年11月28日 (株)かましん代表取締役会長若井勲氏から宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長石黒陽一氏へ変更

イ 商業卸部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役	自動車部品卸
副部長	辻由兵衛	(株)辻由取締役会長	セメント建築材卸
副部長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役	梱包資材卸
副部長	田野邊大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長	青果物卸
繊維・身の回り品 分科会長	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役	寝具類卸
副分科会長	渡部修三	(株)渡部代表取締役	繊維製品卸
食料品 分科会長	花田静子	明花商事(株)専務取締役	その他食料飲料卸
副分科会長	小林英紀	(株)小林海苔代表取締役	乾物卸
機械器具 分科会長	齊藤茂	コマツ栃木(株)代表取締役社長	建設機械卸
副分科会長	増田眞一	パナソニック(株)エコソリューションズ社関東電材営業部宇都宮電材営業所所長	電気機械器具製造卸
一般卸 分科会長	篠崎務	(株)シノザキ代表取締役	建築資材卸
副分科会長	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役	その他化学製品卸

機械器具分科会長の互選

平成28年8月3日 コマツ栃木(株)代表取締役社長阿久津聰氏から同代表取締役社長齊藤茂氏へ変更

商業卸部会長の互選

平成28年11月22日 (株)藤井産業代表取締役社長藤井昌一氏から(株)カネマス代表取締役赤塚博実氏へ変更

商業卸副部会長の互選

平成28年11月22日 (株)カネマス代表取締役赤塚博実氏から東一宇都宮青果(株)代表取締役社長田野邊大介氏へ変更

食料品副分科会長の互選

平成28年11月22日 東一宇都宮青果(株)代表取締役社長田野邊大介氏から小林海苔代表取締役
小林英紀氏へ変更

ウ 金属工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	加治康正	加治金属工業(株)代表取締役社長	航空部品製造
副部会長	吉村憲光	(株)三洋製作所取締役社長	事務用品機械製造
副部会長	永野尚	富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員・所長	航空機等製造
副部会長	羽石是之	レオン自動機(株)取締役兼執行役員 管理本部長	食品機械製造

エ 一般工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	谷田部峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石材加工
副部会長	佐藤節	パスキン工業(株)代表取締役	コンクリート製品製造
副部会長	金柿説生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷
化学工業 分科会長	村田友次	日本サーファクタント工業(株)宇都宮事業所常務取締役宇都宮事業所長	界面活性剤製造
副分科会長	石橋達也	第一技研工業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
繊維工業 分科会長	中川善一郎	(株)中川染工場代表取締役	繊維雑品染色
副分科会長	佐藤裕信	(株)マルサ会長	縫製
印刷・紙工業 分科会長	伴靖	(株)総合印刷取締役	印刷
副分科会長	斎藤正治	(株)ダイサン宇都宮代表取締役会長	印刷
鉱業・土石製品 分科会長	高橋啓子	(有)高橋佑知商店取締役	石工品製造
副分科会長	菊池清二	(株)八幡代表取締役	コンクリート製品製造
諸工業 分科会長	加藤進	加藤ブラシ工業(株)代表取締役	ほうき・ブラシ製造
副分科会長	小倉和己	(株)ノイブランニング代表取締役	看板標識製造

化学工業副分科の互選

平成28年7月20日 第一技研工業(株)代表取締役竹村和則氏から同代表取締役石橋達也氏へ変更

繊維工業分科会長の互選

平成28年11月21日 西川レベックス(株)代表取締役小畑収二氏から(株)中川染工場代表取締役
中川善一郎氏へ変更

印刷・紙工業分科会長の互選

平成28年11月21日 伴印刷(株)取締役伴靖氏から(株)総合印刷取締役伴靖氏へ変更

オ 食品工業部会

部会役職名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
副部会長	野口和孝	マ・マーマカロニ(株)代表取締役社長	麺類製造
副部会長	秋本薫	(株)アキモ代表取締役	漬物製造

カ 建設部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	増淵薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	建設業団体
副部会長	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事業
副部会長	宇佐美修	第一側工(株)代表取締役会長	土木建築サービス業
副部会長	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計業
総合工事 分科会長	菊池三紀男	(株)菊地組代表取締役社長	総合建築業
副分科会長	和知孝道	渡辺建設(株)代表取締役社長	〃
専門工事 分科会長	飯村慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長	電気工事業
副分科会長	田中英治	(株)田中工業代表取締役	給排水・衛生設備工事業
設計・測量サービス 分科会長	横松宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役	建築設計業
副分科会長	田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役	〃

建設部会長の互選

平成28年12月1日 (株)酒井建築設計事務所代表取締役会長酒井淳氏から(一社)宇都宮建設業協会会長増淵薫氏へ変更

建設部会総合工事分科会長

平成28年12月1日 山本建設(株)代表取締役会長菊池茂氏から(株)菊地組代表取締役社長菊池三紀男氏へ変更

建設部会総合工事副分科会長

平成28年12月1日 (株)菊地組代表取締役社長菊池三紀男氏から渡辺建設(株)代表取締役社長和知孝道氏へ変更

キ 金融部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
----	----	---------	----

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
副部長	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副部長	小池美源	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
副部長	吉田稔	宇都宮証券(株)代表取締役社長	証券
銀行分科会長	高野芳裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
副分科会長	秋葉浩一	(株)常陽銀行宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	森迫賢次	(株)りそな銀行宇都宮支店支店長	〃
生命保険分科会長	長手裕介	大同生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副分科会長	藤井学	住友生命保険(相)栃木支社支社長	〃
副分科会長	鈴木浩	三井生命保険(株)栃木支社支社長	〃
損害保険分科会長	斎藤修二	三井住友海上火災保険(株)栃木支店支店長	損害保険
副分科会長	多賀信彦	東京海上日動火災保険(株)栃木支店支店長	〃
副分科会長	後藤裕通	あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店支店長	〃
証券分科会長	齋藤誠一	大和証券(株)宇都宮支店支店長	証券
副分科会長	増田直樹	SMB C日興証券(株)宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	石川敏久	中原証券(株)宇都宮支店支店長	〃

部会長の互選

平成28年 8月10日 (株)栃木銀行専務取締役黒本淳之介氏から同専務取締役荒井卓氏へ変更

生命保険分科会長の互選

平成28年 8月10日 大同生命保険(株)宇都宮支社支社長瀬戸秀雄氏から同支社長長手裕介氏へ変更

損害保険分科会長の互選

平成28年 8月10日 三井住友海上火災保険(株)栃木支店支店長岡本圭司氏から同支店長斎藤修二氏に変更

損害保険副分科会長の互選

平成28年 8月10日 あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店支店長吉田光徳氏から同支店長後藤裕通氏に変更

証券副分科会長の互選

平成28年 8月10日 SMB C日興証券(株)宇都宮支店支店長関戸優氏から同支店長増田直樹氏に変更

中原証券(株)宇都宮支店支店長上原唯之氏から同支店長石川敏久氏に変更

生命保険副分科会長の互選

平成28年11月29日 住友生命保険（相）栃木支社支社長新田治氏から同支社長藤井学氏に変更

ク 交通運輸部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	販売
副部会長	笠原正人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運輸
副部会長	藤本達也	日本通運(株)宇都宮支店支店長	貨物運輸
旅客運輸 分科会長	竹内秀夫	東野交通(株)常務取締役	旅客運輸
副分科会長	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長	〃
貨物運輸 分科会長	笠原秀人	笠原運送(株)代表取締役	貨物運輸
副分科会長	長谷川真	長谷川工機(株)代表取締役会長	〃
販売 分科会長	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	販売
副分科会長	五月女明男	(株)ホンダプリモ中央代表取締役	〃
整備 分科会長	實川光	(株)実川自動車代表取締役	整備
副分科会長	間屋口健次	(有)吉田自動車整備工場代表取締役	〃

ケ 環境衛生部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	福田治雄	(株)丸治代表取締役	ホテル
副部会長	村上龍也	(株)村上代表取締役社長	公衆浴場
副部会長	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
ホテル・旅館業 分科会長	田嶋章夫	(株)ホテルニューイタヤ専務取締役	ホテル
副分科会長	西岡美沙	(株)宇都宮グランドホテル	〃
飲食業 分科会長	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会 理事兼事務局長	飲食
副分科会長	田中米作	(株)ヨコハマ商事代表取締役	〃
理容業 分科会長	立川真智男	(有)オバコサロンドヘム代表取締役社長	理容
副分科会長	石田挺留貢	サロンドヴァリエ代表	〃
美容業 分科会長	黒子和夫	栃木県美容業生活衛生同業組合宇都宮支部長	美容
副分科会長	福田訓	ヘアサロンサトシ代表	〃
クリーニング・浴場業 分科会長	柿沼康夫	前田クリーニング商会代表	クリーニング
副分科会長	久郷正紀	(有)くごうクリーニング代表取締役	〃

副部会長の互選

平成28年11月28日 (有)旅館藤江代表取締役社長上野和夫氏が退任

飲食業分科会長の互選

平成28年11月28日 (株)きらく代表取締役坂本富治氏から(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長鈴木章弘へ変更

ホテル・旅館業副分科会長の互選

平成28年11月28日 (株)宇都宮グランドホテル五位野晃矢氏から同西岡美沙氏へ変更

コ 情報・サービス部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
副部長	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役社長	ソフトウェア開発
副部長	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
副部長	仲田俊夫	仲田総業(株)代表取締役	産業廃棄物収集運搬
情報サービス 分科会長	村田和也	東日本電信電話(株)栃木支店理事支店長	電気通信
副分科会長	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長	ソフトウェア開発
一般サービス 分科会長	岡安規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産代理業・仲介業
副分科会長	木内裕祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長	ディスプレイ・イベント企画

情報サービス分科会長の互選

平成28年7月25日 東日本電信電話(株)栃木支店理事支店長長谷川達彦氏から同理事支店長村田和也氏へ変更

(6) 委員長等

ア 総務企画委員会

(7) 平成28年10月31日現在(11人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役
副委員長	藤井昌一	藤井産業(株)代表取締役
委員	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
委員	笠原正人	アサヒタクシー(株)代表取締役
委員	金中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長
委員	加治康正	加治金属工業(株)代表取締役
委員	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長
委員	佐藤節	パスキン工業(株)代表取締役
委員	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役
委員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役

(イ) 平成29年3月31日現在 (10人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役
副委員長	羽石是之	レオン自動機(株)取締役兼執行役員・管理本部長
委員	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
委員	金中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長
委員	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
委員	阿久津平	(株)オータニ取締役会長
委員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	新井将能	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長
委員	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役
委員	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役

イ 企業経営委員会 (25人)

(7) 平成28年10月31日現在 (25人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	村上芳弘	日東石油(株)代表取締役
副委員長	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役
委員	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役
委員	川村壽文	川村公認会計士事務所所長
委員	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役
委員	若井勲	(株)かましん代表取締役会長
委員	角一幸	(株)TKC代表取締役社長
委員	坂井知峰	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員所長
委員	吉田稔	宇都宮証券(株)代表取締役社長
委員	倉井章	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役
委員	菊池茂	山本建設(株)代表取締役会長
委員	篠崎務	(株)シノザキ代表取締役
委員	神宮晃	日神工業(株)代表取締役
委員	秋本薫	(株)アキモ代表取締役
委員	黒川知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務
委員	生出栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
委員	矢治和之	(株)ロココ企画装飾代表取締役
委員	坂本昭一	(株)新光社代表取締役
委員	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長
委員	池田勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長
委員	松倉秀世	(株)エージーエム代表取締役
委員	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役
委員	崎尾肇	(株)コアミ計測機代表取締役
委員	今井キヨ	(株)松本取締役副社長

(イ) 平成29年3月31日現在 (22人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増田武見	環境整備(株)代表取締役会長
副委員長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長
委員	宇佐美修	第一測工(株)代表取締役会長
委員	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役
委員	瓦井成	光機材(株)代表取締役社長

役名	氏名	企業名・役職名
委員	生出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
委員	束原 民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長
委員	倉井 章	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	船田 雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役
委員	上野 和夫	藤江ビル代表
委員	片岡 泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役
委員	横山 幸子	横山法律事務所所長
委員	高橋 和夫	(株)大高商事代表取締役会長
委員	星野 隆一	富士興産(株)代表取締役
委員	岡崎 善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長
委員	佐藤 千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長
委員	金田 秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長
委員	池田 勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長
委員	大矢 裕啓	大矢商事(株)代表取締役
委員	黒崎 英典	(株)クロサキ代表取締役
委員	松本 譲	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	高橋 裕樹	高橋税務会計事務所代表

ウ 産業振興委員会

(7) 平成28年10月31日現在 (21人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増田 仲夫	(株)福田屋百貨店相談役
副委員長	飯村 慎一	光陽電気工事(株)代表取締役社長
委員	八城 光男	五十二電気工事(株)代表取締役
委員	青木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長
委員	永野 尚	富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長
委員	羽石 是之	レオン自動機(株)常務取締役兼上席執行役員・生産本部長兼管理部門管掌
委員	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長
委員	田野邊 大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長
委員	船田 雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役
委員	上野 和夫	藤江ビル代表
委員	小畑 収二	西川レバックス(株)代表取締役
委員	加藤 泰夫	富士通(株)栃木支店支店長
委員	高橋 純夫	村田発條(株)代表取締役社長
委員	吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長
委員	井上 邦彦	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長
委員	福村 宏之	(株)関電工栃木支社執行役員、北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長
委員	佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長
委員	高橋 和夫	(株)大高商事代表取締役
委員	高野 芳裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長
委員	松本 謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	渡辺 早月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長

(4) 平成29年3月31日現在 (24人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
副委員長	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員	青木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長
委員	笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役
委員	加治 康正	加治金属工業(株)代表取締役
委員	角 一幸	(株)TKC代表取締役社長
委員	永野 尚	富士重工業(株)宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長
委員	田野邊 大介	東一字都宮青果(株)代表取締役社長
委員	鈴木 直人	(株)スズテック代表取締役
委員	中島 理	ミユキ建設(株)代表取締役
委員	吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長
委員	井上 邦彦	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長
委員	高橋 純夫	村田発條(株)代表取締役社長
委員	横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長
委員	福村 宏之	(株)関電工栃木支社執行役員、北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長
委員	佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長
委員	平 典子	(株)たいらや代表取締役社長
委員	佐畑 浩司	東都工業(株)代表取締役社長
委員	石川 秋十	報徳流通システム(株)代表取締役
委員	小川 恒夫	(株)ユーユーワールド代表取締役
委員	岩村 隆之	岩村建設(株)取締役会長
委員	坂本 英典	(株)さかもと専務取締役
委員	齊藤 健吾	(株)齊藤鑑識照明研究所取締役

エ まちづくり委員会

(7) 平成28年10月31日現在 (31人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	宇佐美 修	第一測工(株)代表取締役会長
副委員長	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長
委員	野澤 榮一郎	マルウ製菓(株)代表取締役
委員	福田 治雄	(株)丸治代表取締役
委員	辻 由兵衛	(株)辻由取締役会長
委員	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
委員	小池 美源	野村證券(株)宇都宮支店支店長
委員	竹内 秀夫	東野交通(株)常務取締役
委員	柴田 恒男	柴田建設(株)代表取締役
委員	坂井 俊司	(有)春日屋商店代表取締役
委員	長谷川 静夫	(株)カンセキ代表取締役
委員	菊池 三紀男	(株)菊地組代表取締役
委員	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長
委員	中村 太三郎	(株)陽南荘宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委員	柿沼 光子	(株)雅洞相談役
委員	長島 俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委員	岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役
委員	花田 静子	明花商事(株)専務取締役
委員	上野 勝弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	柳田 文司	宇都宮二荒山神社 禰宜
委員	深澤 雄一	(株)フカサワ代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員	横松 宏 明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長
委員	鈴木 章 弘	協同組合宇都宮餃子会理事・事務局長
委員	木内 裕 祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長
委員	高久 和 男	イーランド(株)代表取締役
委員	町田 卓 大	(株)町田建塗工業代表取締役
委員	村上 龍 也	(株)村上代表取締役
委員	石川 秋 十	報徳流通システム(株)代表取締役社長
委員	和氣 幸 雄	(有)高林堂代表取締役会長
委員	磯野 浩 久	(有)磯野商会専務取締役

(イ) 平成29年3月31日現在 (34人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	安藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
副委員長	村上 龍 也	(株)村上代表取締役
委員	須賀 英 之	学校法人須賀学園副理事長・宇都宮共和大学学長
委員	斎藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長
委員	福田 治 雄	(株)丸治代表取締役
委員	若月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長
委員	仲田 俊 夫	仲田総業(株)取締役会長
委員	谷田 部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
委員	佐瀬 敦 夫	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委員	増渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
委員	竹内 秀 夫	東野交通(株)常務取締役
委員	吉田 元	関東自動車(株)取締役専務執行役員
委員	高野 芳 裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長
委員	柴田 恒 男	柴田建設(株)代表取締役
委員	保坂 正 裕	ブリヂストンタイヤ販売(株)代表取締役社長
委員	坂井 俊 司	(有)春日屋商店代表取締役
委員	菊池 三 紀 男	(株)菊池組代表取締役
委員	柿沼 光 子	(株)雅洞相談役
委員	長島 俊 夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委員	岡安 規 男	関東総合開発(株)代表取締役
委員	篠崎 務	(株)シノザキ代表取締役
委員	花田 静 子	明花商事(株)専務取締役
委員	菊池 茂	山本建設(株)代表取締役会長
委員	横松 宏 明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	高久 和 男	イーランド(株)代表取締役
委員	朝稲 文 江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長
委員	町田 卓 大	(株)町田建塗工業代表取締役
委員	善林 隆 充	(株)マルゼン代表取締役社長
委員	矢治 和 之	(株)ロココ企画装飾代表取締役
委員	和氣 幸 雄	(有)高林堂会長
委員	伴 靖	(株)総合印刷代表取締役
委員	田村 哲 男	(株)田村忠設計事務所代表取締役
委員	小矢島 重 男	宮ビルサービス(株)代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員	崎尾 肇	(株)コアミ計測機代表取締役

オ 地域活性化委員会

(7) 平成28年10月31日現在(28人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	若月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長
副委員長	増山 郁 夫	ランスタッド(株)専務執行役員
委員	青木 利 光	(株)アオショー代表取締役会長
委員	酒井 淳	(株)酒井建築設計事務所代表取締役会長
委員	里村 佳 行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
委員	村田 和 也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長
委員	安藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	田嶋 章 夫	(株)ホテルニューイタヤ専務取締役
委員	石黒 陽 一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	長谷川 正	(有)長谷川時計店代表取締役
委員	青柳 勝 男	朝日不動産(株)代表取締役
委員	上野 勝 弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	佐畑 浩 司	東都工業(株)代表取締役社長
委員	高山 實	(株)太陽警備保障代表取締役
委員	星野 隆 一	富士興産(株)代表取締役
委員	村上 龍 也	(株)村上代表取締役
委員	金柿 説 生	(有)石川印刷所代表取締役
委員	児玉 博 利	税理士法人児玉税経代表社員社長
委員	佐藤 千 秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長
委員	高橋 啓 子	(有)高橋佑知商店取締役
委員	吉田 元 靖	関東自動車(株)取締役専務執行役員
委員	伴 仁 也	伴印刷(株)取締役
委員	山本 昌 彦	(株)パルコ宇都宮店店長
委員	檜山 昌 彦	(株)うさぎや商店代表取締役
委員	黒崎 英 典	(株)クロサキ代表取締役
委員	塩田 潔	(株)シオダ建築デザイン事務所代表取締役会長
委員	小川 恒 夫	(株)ユーユーワールド代表取締役
委員	神宮 祥 臣	(株)メディカルコミュニケーションズ取締役副社長

(4) 平成29年3月31日現在(31人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	村上 芳 弘	日東石油(株)代表取締役
副委員長	金柿 説 生	(有)石川印刷所代表取締役
委員	飯村 慎 一	光陽電気工事(株)代表取締役社長
委員	喜谷 辰 夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長
委員	増田 仲 夫	(株)福田屋百貨店相談役
委員	安藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長
委員	小池 美 源	野村證券(株)宇都宮支店支店長
委員	加納 孝 文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員宇都宮事業所長
委員	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長
委員	村田 和 也	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長
委員	青木 克 介	(株)アオショー代表取締役
委員	田嶋 章 夫	(株)ホテルニューイタヤ専務取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	長谷川静夫	(株)カンセキ代表取締役
委員	石黒陽一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役
委員	中村太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委員	加藤泰夫	富士通(株)栃木支店支店長
委員	柳田文司	宇都宮二荒山神社禰宜
委員	上野勝弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	秋本薫	(株)アキモ代表取締役
委員	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長
委員	木内裕祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長
委員	高山實	(株)太陽警備保障代表取締役
委員	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長
委員	坂本昭一	(株)新光社代表取締役
委員	伊藤智人	(株)パルコ宇都宮店 店長
委員	井上加容子	(株)井上総合印刷代表取締役
委員	熊本勇治	熊本(株)代表取締役社長
委員	渡辺早月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長

カ 環境・福祉委員会

(7) 平成28年10月31日現在(21人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	仲田俊夫	仲田総業(株)代表取締役
副委員長	増田武見	環境整備(株)代表取締役会長
委員	松本典文	北関東産業(株)代表取締役
委員	瓦井成	光機材(株)代表取締役社長
委員	佐瀬敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委員	藤本達也	日本通運(株)宇都宮支店支店長
委員	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	中島理	ミュキ建設(株)代表取締役
委員	須藤恭成	元気寿司(株)専務取締役
委員	野口和孝	マ・マーマカロニ(株)取締役社長
委員	堀内忠	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員	森野良幸	(株)キガ代表取締役社長
委員	横山幸子	横山法律事務所 所長
委員	朝稲文江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長
委員	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長
委員	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役社長
委員	平典子	(株)たいらや代表取締役社長
委員	安齋幸	トランセンス(株)代表取締役
委員	金田秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長
委員	小矢島重男	宮ビルサービス(株)代表取締役
委員	田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役

(イ) 平成29年3月31日現在(20人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役
副委員長	佐藤一節	パスキン工業(株)代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役
委員長	辻由 兵衛	(株)辻由取締役会長
委員長	吉田 稔	宇都宮証券(株)代表取締役社長
委員長	藤本 達也	日本通運(株)宇都宮支店支店長
委員長	野澤 幸司	マルウ製菓(株)専務取締役
委員長	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役
委員長	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長
委員長	須藤 恭成	元気寿司(株)専務取締役
委員長	野口 和孝	マ・マーマカロニ(株)取締役社長
委員長	青柳 勝男	朝日不動産(株)代表取締役
委員長	森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長
委員長	堀内 忠	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員長	黒川 知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務
委員長	児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員社長
委員長	高橋 啓子	(有)高橋佑知商店取締役
委員長	高安 齋幸	トランセンス(株)代表取締役
委員長	松倉 秀世	(株)エー・ジー・エム代表取締役
委員長	今井 キヨ	(株)松本副社長

キ 青年部役員 (22人)

役名	氏名	企業名・役職名
会長	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役社長
直前会長	児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員
相談役	伴 靖	(株)総合印刷代表取締役
副会長	神宮 祥臣	(株)メディカルコミュニケーションズ取締役副社長
副会長	坂本 英典	(株)さかもと専務取締役
副会長	直井 昭佳	(有)夢創代表取締役
運営専務	鈴木 康史	(有)鈴木康設備工業代表取締役
理事	高松 智之	(有)ファーストコーポレーション代表取締役
理事	齋藤 健吾	(株)齋藤鑑識証明研究所取締役
理事	滝川 潤	(株)クリーンアンドキープ専務取締役
理事	中村 悟志	(株)アクティチャレンジ専務取締役
理事	菊地 芳弘	(有)カメラのカズサヤ専務取締役
理事	川村 竜也	(株)all out advance 代表取締役
理事	佐藤 照昭	リージョンズ(株)北関東カンパニー社長
理事	小堀 誠	クープロダクツ(株)代表取締役
理事	福田 寛幸	(株)ストールマネジメント代表取締役
理事	高橋 裕樹	高橋税務会計事務所代表
理事	関 索悠	(有)スペースサービス店長
理事	日置 倫子	東京海上日動火災保険(株)栃木支店宇都宮支社課長
理事	矢部 広智	(株)ビーライン代表取締役
監事	渡部 修三	(株)渡部代表取締役
監事	吉川 泰行	日建工業(株)代表取締役

ク 女性部役員 (25人)

役名	氏名	企業名・役職名
会長	福田 泰子	(株)丸治常務取締役

役名	氏名	企業名・役職名
副会長	渡辺 早月	宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長
副会長	今井 キヨ	(株)松本副社長
副会長	森田 陽子	(有)ニューみらく代表取締役
常任理事	江連 京子	(株)エツレインテリア専務取締役
理事	新 由美子	(有)新正堂薬局取締役
理事	鹿野 順子	(有)ヒューマンコーディネーター
理事	酒井 マサエ	(株)酒井建築設計事務所
理事	高橋 裕子	(株)三恵工業 花卉部門 花いちもんめ 代表
理事	田中 朝子	日東燃機工業(株)専務取締役
理事	永井 京子	永井印刷(株)取締役会長
理事	西岡 美沙	(株)宇都宮グランドホテル営業部支配人
理事	牧野 美代子	(有)ジャパンイングリッシュクラブ
理事	山森 睦美	山千
理事	渡辺 幸子	渡辺設備工業(有)取締役
理事	渡辺 やす	渡辺不動産代表
監事	並木 久子	あすか中央税理士法人会長
監事	増 渕 容子	(有)丸伊呉服店
名誉会長	中村 喜久美	(株)宇都宮グランドホテル名誉会長
名誉会長	柿沼 光子	(株)雅洞相談役
顧問	中村 千栄子	宇都宮製氷冷蔵(株)専務取締役
顧問	今井 芙美子	宇都宮酒造(株)相談役
顧問	朝稲 文江	(株)ステップワーク日光代表取締役社長
顧問	花田 静子	明花商事(株)
相談役	横山 幸子	横山法律事務所所長

ケ 小規模事業者経営改善資金融資制度審査会審査委員（5人）

役名	氏名	役職名
委員長	佐藤 佳正	宇都宮商工会議所専務理事
副委員長	刑部 郁夫	宇都宮商工会議所常務理事
委員	金子 敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長
委員	矢口 季男	中小企業診断士
委員	中村 芳雄	税理士

コ 東西基幹公共交通整備特別委員会

(7) 平成28年10月31日現在（17名）

役名	氏名	企業名・役職名
副会頭	齋藤 高藏	齋藤商事(株)代表取締役
商業小売部会部会長	柿沼 賢	宇都宮市商店街連盟相談役
商業卸部会部会長	藤井 昌一	藤井産業(株)代表取締役社長
金属工業部会部会長	加治 康正	加治金属工業(株)代表取締役
一般工業部会部会長	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
食品工業部会部会長	青木 直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
建設部会部会長	酒井 淳	(株)酒井建築設計事務所代表取締役会長
金融部会部会長	荒井 卓	(株)栃木銀行専務取締役
交通運輸部会部会長	喜谷 辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長
環境衛生部会部会長	福田 治雄	(株)丸治代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
情報・サービス部会部会長	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
総務企画委員会	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役社長
企業経営委員会	村上芳弘	日東石油(株)代表取締役
産業振興委員会委員長	増田仲夫	(株)福田屋百貨店相談役
まちづくり委員会委員長	宇佐美修	第一測工(株)代表取締役会長
地域活性化委員会委員長	若月章男	鈴運メンテック(株)代表取締役
環境・福祉委員会委員長	仲田俊夫	仲田産業(株)代表取締役

オブザーバー

氏名	企業名・役職名
須賀英之	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 理事長

(4) 平成29年3月31日現在(17名)

役名	氏名	企業名・役職名
副会頭	増渕正二	フタバ食品(株)代表取締役社長
商業小売部会部会長	斎藤高藏	齋藤商事(株)代表取締役
商業卸部会部会長	赤塚博実	(株)カネマス代表取締役
金属工業部会部会長	加治康正	加治金属工業(株)代表取締役
一般工業部会部会長	谷田部峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
食品工業部会部会長	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
建設部会部会長	増渕薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
金融部会部会長	荒井卓	(株)栃木銀行専務取締役
交通運輸部会部会長	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長
環境衛生部会部会長	福田治雄	(株)丸治代表取締役
情報・サービス部会部会長	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
総務企画委員会	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)代表取締役社長
企業経営委員会	増田武見	環境整備(株)代表取締役会長
産業振興委員会委員長	増田郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
まちづくり委員会委員長	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
地域活性化委員会委員長	村上芳弘	日東石油(株)代表取締役
環境・福祉委員会委員長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役

オブザーバー

氏名	企業名・役職名
須賀英之	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 理事長

(7) 顧問・参与

ア 顧問(10人)

氏名	役職名
佐藤栄一	宇都宮市長
石田朋靖	宇都宮大学学長
太田周	作新学院大学学長
上野憲示	文星芸術大学学長

氏名	役職名
波江野 勉	帝京大学理工学部学部長
岸 本 卓 也	株式会社下野新聞社代表取締役社長
竹 澤 一 夫	株式会社栃木放送代表取締役社長
吉 澤 文 夫	株式会社とちぎテレビ代表取締役社長
関 根 房 三	株式会社エフエム栃木代表取締役社長
菊 池 康 雄	株式会社栃木銀行代表取締役会長

イ 参与（1人）

氏名	役職名
矢古宇 克	宇都宮市経済部長

(8) 名誉議員等

ア 名誉会頭・名誉副会頭（11人）

役職名	氏名
名誉会頭	築 郁 夫
名誉副会頭	七 原 義 一
名誉副会頭	小 野 傳
名誉副会頭	柳 田 美 夫
名誉副会頭	出 射 聡 明
名誉副会頭	箕 輪 勝 朗
名誉副会頭	中 坪 博 之
名誉副会頭	荒 井 祥
名誉副会頭	小 林 辰 興
名誉副会頭	松 尾 則 久
名誉副会頭	藤 澤 智

イ 名誉議員（59人）

氏名				
津布久 加一郎	粕 谷 忠 市	松 村 光 雄	小 林 昭 雄	辻 幸 明
松 丸 俊 夫	高 橋 行 男	大 平 一 巳	堀 井 毅	福 田 直 司
関 口 正 男	坂 本 恒五郎	河 合 耕 吉	柳 田 孝	鈴 木 進
保 坂 正 次	矢 野 文 郎	鈴 木 孝 助	田 嶋 光 男	菊 池 功

氏 名				
宮 崎 守	高 橋 陸 夫	林 虎 彦	保 坂 正 雄	上 野 文 昭
増 渕 秋 雄	渡 辺 勇 雄	堀 井 宏 祐	中 川 善 一 郎	加 賀 田 敏 雄
笠 間 陽 一	宮 本 隆 昌	亀 田 清	福 田 恭 之	田 邊 幅 一
北 村 長 栄	飯 塚 真 玄	伊 澤 通 郎	小 林 敏 男	檜 山 幸 雄
青 木 栄 久	店 橋 成 和	最 上 勝 弘	大 谷 伸	瓦 井 利 宗
半 田 芳 正	竹 石 俊 太	高 柳 實	藤 原 宏 史	田 代 好 孝
利 根 川 節 二	上 野 泰 男	篠 崎 昌 平	助 川 通 泰	青 木 利 光
野 澤 榮 一 郎	酒 井 淳	長 谷 川 正	神 宮 晃	

3 選挙及び選任

(1) 選挙委員

ア 選挙委員会構成

(ア) 委員（平成28年6月23日開催の第1回常議員会において改選）

岡田 俊光 市村 耕三 小古山 峯雄 柿沼 康夫 相澤 美知子
 新 由美子 永井 京子 神宮 祥臣 菊地 芳弘 渡部 修三

イ 選挙委員会

(イ) 第1回選挙委員会

- a 開催年月日 平成28年7月22日（金）
- b 開催場所 当商工会議所会議室
- c 出席者数 委員10人
- d 協議事項 (a) 選挙委員長の互選について
 (b) 議員選挙選任事務執行の承認について

(イ) 第2回選挙委員会

- a 開催年月日 平成28年10月7日（金）
- b 開催場所 当商工会議所会議室
- c 出席者数 委員8人
- d 協議事項 1号議員の選挙選任について
- e 報告事項 2号議員の選任状況について

f その他 3号議員の選任予定について

(2) 議員

ア 1号議員（定数70人）

(ア) 選挙公告

平成28年9月12日

(イ) 当選人確定公告

平成28年10月11日

(ウ) 選挙の概要

平成28年9月20日から立候補の受付を開始し、平成28年10月3日に受付を締め切った結果、立候補が70人と定数どおりであったため投票は行わず、平成28年10月7日

に

第2回選挙委員会を開催し立候補者を当選人と定め、議員選挙選任規約第37条の規定に基づき、1号議員当選人の確定公告を行った。

イ 2号議員（定数49人）

(ア) 選任年月日

平成28年9月21日（水） 金融部会

平成28年9月23日（金） 商業小売部会

平成28年9月26日（月） 環境衛生部会、一般工業部会

平成28年9月27日（火） 建設部会

平成28年9月28日（水） 金属工業部会、情報・サービス部会

平成28年9月29日（木） 交通運輸部会、食品工業部会

平成28年9月30日（金） 商業卸部会

(イ) 開催場所

当商工会議所大会議室 金融部会、交通運輸部会

当商工会議所常議員会室 商業小売部会、環境衛生部会、一般工業部会、建設部会、金属

工

業部会、食品工業部会、商業卸部会

栃木県産業会館大会議室 情報・サービス部会

(ウ) 選任の概要

平成28年9月20日開催の第2回常議員会において、次のとおり2号議員の部会別割当数を決定し、その後開催した各部会の2号議員選任会議において選任した。

選挙委員会は、議員選挙選任規約第48条の規定に基づき、10月3日に確定公告を行っ

た。

部会名	割当数	部会名	割当数
商業小売部会	7人	建設部会	10人
商業卸部会	5人	金融部会	2人
金属工業部会	3人	交通運輸部会	3人
一般工業部会	2人	環境衛生部会	5人
食品工業部会	1人	情報・サービス部会	11人
合 計			49人

ウ 3号議員

(ア) 選任年月日

平成28年10月18日(火)

(イ) 開催場所

当商工会議所常議員会室

(ウ) 選任の概要

議員選挙選任規約第50条の規定に基づき、1号議員及び2号議員による3号議員選任会議を開催し、21人を選任して、その結果を選挙委員長に報告した。

選挙委員長は、議員選挙選任規約第54条の規定に基づき、10月19日に確定公告を行

つ

た。

(3) 役員の選任

ア 役員推薦委員会構成

(ア) 委員(平成28年9月20日開催の第2回常議員会において選任)

柿沼 賢 藤井 昌一 加治 康正 谷田部 峻 青木 直樹
酒井 淳 荒井 卓 喜谷 辰夫 福田 治雄 里村 佳行

イ 役員推薦委員会

(ア) 開催年月日 平成28年10月24日(月)

(イ) 開催場所 当商工会議所常議員会室

(ウ) 出席者数 8人

(エ) 協議事項

- a 正副委員長の互選について
- b 次期会頭の推薦について
- c 次期監事及び常議員の推薦について

ウ 選任年月日

平成28年11月1日（金）

エ 開催場所

宇都宮グランドホテル会議室

オ 選任の概要

平成28年11月1日開催の臨時議員総会で、会頭、副会頭（4人）、専務理事、常議員（45人）及び監事（3人）、常議員会で常務理事及び理事を選任した。

(4) 部会役員の選任

ア 選任年月日

平成28年11月21日（月） 一般工業部会
平成28年11月22日（火） 商業卸部会
平成28年11月28日（月） 商業小売部会、環境衛生部会
平成28年11月29日（火） 金属工業部会、食品工業部会、金融部会
平成28年11月30日（水） 情報・サービス部会
平成28年12月 1日（木） 建設部会
平成28年12月 2日（金） 交通運輸部会

イ 開催場所

当商工会議所常議員会室 商業小売部会、金属工業部会、一般工業部会、食品工業部会、金融部会、環境衛生部会

割烹うおのぶ会議室 商業卸部会

東武宇都宮百貨店バンケットルーム 建設部会

ホテルニューイタヤ会議室 交通運輸部会

ホテル丸治会議室 情報・サービス部会

ウ 選任の概要

11月21日から12月2日までに各部会を開催して、各部会の役員を互選し、その選任を完了した。

(5) 新任議員等研修会

ア 開催年月日

平成28年12月14日（水）

イ 開催場所

宇都宮東武ホテルグランデ会議室

ウ 出席者数

新任議員等 11人

エ 内容

- (ア) 研修会
- (イ) 正副会頭との懇談会
- (ウ) 懇親会

4 事務局

(1) 事務局機構

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
総 務 部 職員数 17 人	○定款及び諸規程に関する事 ○役員議員及び総会・常議員会等に関する事 ○部会・委員会に関する事 ○事業計画及び事業報告に関する事 ○事業・財政基盤及び内部管理体制の強化に関する事 ○行政及び関係団体等との調整に関する事 ○予算の編成及び執行管理並びに決算報告に関する事 ○地域経済振興及び経営力向上支援に寄与する建議要望等に関する事 ○公印に関する事 ○職員及びその他人事管理に関する事 ○文書管理及び事務管理の総括に関する事 ○（特定）個人情報保護制度に関する事 ○事務室及び会議室の管理に関する事 ○青年部・女性部に関する事 ○企業家精神再発見事業の普及啓蒙に関する事 ○経営情報の提供及び広報広聴に関する事 ○情報通信技術の活用による経営・地域情報の提供に関する事 ○情報機器の保守管理及び諸証明の発行に関する事 ○ホームページの維持管理・更新に関する事 ○地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの集客イベント ○店舗案内等地域情報の発信に関する事 ○その他地域情報の収集、提供に関する事 ○現金・有価証券等の管理及び出納に関する事 ○小規模事業経営支援事業費補助金に関する事 ○決算諸表の作成に関する事 ○財産の管理運用に関する事 ○税務及び記帳相談事業に関する事 ○会員事業所の管理に関する事 ○会

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
	<p>員事業所巡回の強化に関する事 ○BCP（事業継続計画）の運用に関する事 ○広域経済交流に関する事 ○会員交流会の開催に関する事 ○会員の福祉事業及び各種共済制度に関する事 ○火災共済の普及、加入、更新及び調査等に関する事 ○公害健康被害補償受託業務に関する事 ○製造物責任保険及び個人情報保護保険の普及に関する事 ○各種技能検定に関する事 ○車輛及び什器備品の管理に関する事 ○貴重資料の保存管理に関する事 ○新商品等の合同記者発表会に関する事 ○会員大会に関する事 ○会員事業所の表彰に関する事 ○会員事業所巡回の強化に関する事 ○他の部の主管に属さない事項</p>
<p>経営支援部 職員数 8 人</p>	<p>○中小企業の再生支援に関する事 ○倒産防止に関する事 ○中小企業の事業承継に関する事 ○企業の経営改善に関する事 ○エキスパートバンク事業に関する事 ○ワンストップ総合支援事業に関する事 ○専門相談に関する事 ○振興委員に関する事 ○経営サポート隊に関する事 ○経営指導員等の資質向上に関する事 ○簿記講座に関する事 ○新入社員講習会に関する事 ○ひとつくり未来塾に関する事 ○創業塾（創業スクール）の開催に関する事 ○創業及び経営革新に関する事 ○餃子拡大事業に関する事 ○税務及び納税相談等に関する事 ○消費税転嫁対策窓口相談等事業に関する事 ○小規模企業共済制度に関する事 ○小規模事業者経営改善資金融資及び各種制度融資に関する事 ○中小企業相談所の庶務に関する事</p>
<p>地域振興部 職員数 11 人</p>	<p>○地域産業の振興に関する事 ○名産品開発（雷都物語）及び地元製品振興に関する事 ○産学官連携及び異業種交流に関する事 ○ザ・ビジネスモールに関する事 ○アグリネットワークに関する事 ○工業団地との交流事業 ○環境問題に関する事 ○業者照会に関する事 ○雇用及び労務対策に関する事 ○ジョブ・カード事業に関する事 ○女性の職場定着支援事業に関する事 ○商店街環境整備支援に関する事 ○商店街イベントの協力・支援に関する事 ○商店街等診断事業に関する事 ○商店街次世代経営者育成事業に関する事 ○宮の市（商業祭）に関する事 ○地域商業活性化（商店街研究会・講演会等）事業に関する事 ○中心市街地個店販促支援の関する事 ○中心市街地の活性化施策の推進に関する事 ○空き店舗出店促進助成事業に関する事 ○ふるさと宮まつり・餃子まつりに関する事 ○スポーツを活用したまちづくりに関する事 ○通行量調査に関する事 ○東西基幹公共交通整備に関する事 ○サブカルチャー集積構想推進に関する事 ○宇都宮音楽・観光交流活性化推進事業に関する事 ○北関東中核都市商工会議所連携会議に関する事 ○食のブランド化による観光集客事業に関する事 ○インバウンドに関する事</p>

(2) 事務局職員

ア 主な職員の役職・氏名

事務局長	金子 敏 (役員兼務)
中小企業相談所長	大町 純 一
総務部長	手塚 忠 之
経営支援部長	大町 純 一
地域振興部長	阿部 訓 久
総務部次長	鈴木 毅
経営支援部次長	野沢 恭 久

イ 職員数

	専任職員	経営指導員	専門経営指導員	経営支援員	傭員	計(人)
男	2	14	0	4	4	25
女	5	2	0	1	3	11
計	7	16	0	5	7	35

5 庶務

(1) 文書 発信文書 249件 受信文書 2,140件

(2) 表彰・受章

ア 表彰

(ア) 宇都宮商工会議所表彰

a 当商工会議所表彰規則に基づき、退任役員議員に感謝状と記念品を贈呈した。

平成28年6月23日(木)

議員 廣田 鶴男 氏 (13年8か月在任)

平成28年11月1日(火)

常議員 青木 利光 氏 (30年4か月在任)

常議員 野澤榮一郎 氏 (30年4か月在任)

常議員 酒井 淳 氏 (18年在任)

議員 長谷川 正 氏 (18年在任)

議員 神宮 晃 氏 (15年在任)

b 当商工会議所名誉議員等に関する内規に基づき、退任役員議員に顕彰状の贈呈を行った。

平成28年11月1日(火)

常議員 青木 利光 氏 (30年4か月在任)

常議員 野澤榮一郎 氏 (30年4か月在任)

常議員 酒井 淳 氏 (18年在任)

議 員 長谷川 正 氏 (18年在任)

議 員 神宮 晃 氏 (15年在任)

- c 当商工会議所表彰規則に基づき、褒章受章者及び大臣表彰受章者に記念品を贈呈し祝賀
顕彰した。

平成28年6月23日(木)

副会頭 斎藤 高藏 氏 (藍綬褒章)

平成28年11月1日(火)

議 員 田村 哲男 氏 (国土交通大臣表彰)

- d 平成28年度高等学校等優良卒業生15人を表彰した。

平成29年3月

栃木県立宇都宮商業高等学校 3人

栃木県立宇都宮工業高等学校 1人

栃木県立宇都宮白楊高等学校 1人

文星芸術大学附属高等学校 1人

宇都宮文星女子高等学校 1人

宇都宮短期大学附属高等学校 1人

作新学院高等学校 6人

宇都宮ビジネス電子専門学校 1人

イ 受賞

- (ア) 叙勲・褒章

平成28年5月17日(火)

副会頭 斎藤 高藏 氏 (藍綬褒章)

- (イ) 国土交通大臣表彰

平成28年7月11日(月)

議 員 田村 哲男 氏

- (ウ) 関東経済産業局長表彰

平成28年6月3日(金)

役員表彰 常議員 福田 治雄 氏 (27年9か月在任)

議員表彰 議 員 株式会社カネマス (53年8か月在任)

- (エ) 栃木県知事表彰

平成28年9月5日(月)

常議員 辻 博明 氏 (17年10か月在任)

常議員 里村 佳行 氏 (17年10か月在任)

議員 長谷川 正 氏 (17年10か月在任)

(イ) 日本商工会議所表彰

a 退任役員議員表彰

平成28年9月15日(木)

議員 廣田 鶴男 氏 (13年8か月在任)

平成29年3月16日(木)

常議員 青木 利光 氏 (30年4か月在任)

常議員 野澤榮一郎 氏 (30年4か月在任)

常議員 酒井 淳 氏 (18年在任)

議員 長谷川 正 氏 (18年在任)

議員 神宮 晃 氏 (15年在任)

b 役員・議員・職員表彰

平成28年9月15日(木)

会頭 北村 光弘 氏 (30年11か月在任)

監事 八城 光男 氏 (30年 2か月在任)

常議員 青木 利光 氏 (30年 2か月在任)

常議員 野澤榮一郎 氏 (30年 2か月在任)

常議員 松本 典文 氏 (30年 2か月在任)

副主幹 中島 寿典 (20年 5か月勤続)

(ロ) 関東商工会議所連合会会長表彰

平成28年6月3日(金)

ベスト・アクション表彰(地域活性化・まちづくり部門) 公益社団法人宇都宮青年会議

所

(カ) 栃木県商工会議所連合会会長表彰

a 平成28年9月5日(月)

役員・議員表彰

議員 藤本 達也 氏 (6年4か月在任)

議員 石黒 陽一 氏 (6年2か月在任)

法人役員議員表彰

議員 株式会社カネマス (53年3か月在任)

職員表彰

副主幹 中島 寿典 (20年5か月勤続)

(3) 慶弔、その他

ア 慶事

開催年月日	行事名	出席者名
H28. 4. 5	神長善次著「世界の現実 日本の選択」出版記念祝賀会	会頭
5. 17	平成28年度春の褒章伝達式及び拝謁	斎藤副会頭
〃	(株)エコス・(株)たいらや・(株)TSロジテック エコスグループ宇都宮物流センター開所式	会頭
9. 12	常陽銀行宇都宮支店開設50周年記念式典	会頭
10. 16	(公社)宇都宮青年会議所 創立50周年記念式典	会頭、常務理事、理事・事務局長、中小企業相談所長・経営支援部長
H29. 1. 19	アルファクラブ(株) さがみ典礼平松本町竣工披露式典	専務理事
2. 10	栃木県火災共済協同組合 創立30周年記念式典	会頭、総務部担当職員
22	和田祐之介氏(元水戸商工会議所会頭)の叙勲受章を祝う会(旭日小綬章)	会頭
3. 5	松本典文氏 旭日小綬章受章記念祝賀会	会頭、専務理事

イ 弔事

H28. 5. 9	当所常議員福田治雄様(株丸治代表取締役)の御母堂福田ウタ様告別式
14	当所名誉議員大谷伸様(株オータニ取締役名誉会長)の御母堂大谷キイ様告別式
24	当所議員鈴木直人様(株スズテック代表取締役)の御祖父鈴木貞夫様(株スズテック前代表取締役・当所名誉副会頭)「鈴木家・(株)スズテック合同お別れの会」
7. 20	当所常議員増田仲夫様(株福田屋百貨店相談役)の御母堂増田トモ様告別式
8. 12	当所名誉議員植木啓之様(元栃木マツダ販売(株)代表取締役)告別式
10. 1	当所常議員角一幸様(株TKC代表取締役社長)の御岳父大藤則保様告別式
16	当所専務理事佐藤佳正様の御母堂佐藤トミ様告別式
12. 25	当所名誉議員粕谷忠市様(有粕谷商店代表取締役)告別式
30	当所常務理事刑部郁夫様の御岳母若月多枝子様告別式
H29. 2. 3	当所元常務理事須藤脩様告別式
25	当所副会頭加藤潔様(株足利銀行専務取締役)の御尊父加藤未様告別式

6 会 議

(1) 議員総会

ア 通常議員総会（2回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
第1回 H28. 6.23 (木)	宇都宮グラ ンドホテル 会議室 121人	議案第1号 平成27年度事業報告並びに 収支決算の承認について 議案第2号 常議員の選任について 議案第3号 平成28年度収支予算の補正 について 議案第4号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第5号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく退任議員の表彰について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 宇都宮商工会議所青 年部規則の一部改正に ついて (2) 会員及び特別会員の 加入承認について (3) 選挙委員の選任につ いて (4) 宇都宮商工会議所顧 問・参与の委嘱替えにつ いて (5) 日本商工会議所退任 表彰について (6) 関東経済産業局長表 彰について (7) 関東商工会議所連合 会ベスト・アクション表 彰について (8) 日本商工会議所青年 部平成27年度会長か らの活動報告 (9) スポーツ情報誌「スプ ライド」について
第2回 H29. 3.27 (月)	宇都宮東武 ホテルグラ ンデ会議室 121人	議案第1号 中期事業計画の策定並びに中 長期財政計画の改定について 議案第2号 平成29年度事業計画並びに 収支予算について	(1) 宇都宮商工会議所事 務規則の一部改正につ いて (2) 宇都宮商工会議所会

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>議案第3号 役員推薦委員会の設置並びに委員の選任について</p> <p>議案第4号 常議員の選任について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>員事業所共済制度規則の一部改正について</p> <p>(3) 宇都宮商工会議所東西基幹公共交通整備特別委員会委員の承認について</p> <p>(4) 常務理事の選任に同意について</p> <p>(5) 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>(6) 平成29年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について</p> <p>(7) 平成28年度LRTの導入、整備に関する研究報告書について</p>

イ 臨時議員総会（2回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
<p>第1回</p> <p>H28.11.1</p> <p>(火)</p>	<p>宇都宮グランドホテル</p> <p>会議室</p> <p>111人</p>	<p>議案第1号 会頭の選任について</p> <p>議案第2号 副会頭及び専務理事の選任について</p> <p>議案第3号 監事及び常議員の選任について</p> <p>議案第4号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について</p> <p>議案第5号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任役員議員の表彰について</p>	<p>(1) 理事の選任の同意について</p> <p>(2) 顧問及び参与の委嘱の承認について</p> <p>(3) 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>(4) 日本商工会議所表彰について</p>

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>議案第6号 宇都宮商工会議所名誉会頭、 名誉副会頭、名誉議員に関する 内規に基づく名誉副会頭及び名 誉議員の名称を贈ることについ て</p> <p>議案第7号 宇都宮商工会議所定款第39 条第1項第11号から第16号 までの事項の議決を常議員会に 委任することについて</p> <p>議案第8号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく会員事業所従業員の表彰 について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	
<p>第2回 H28.12.19 (月)</p>	<p>ホテルニュー ーイタヤ 会議室 121人</p>	<p>議案第1号 宇都宮商工会議所議員選挙選 任規約の一部改正について</p> <p>議案第2号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>(1) 宇都宮商工会議所委 員会委員長、副委員長及 び委員の委嘱について</p> <p>(2) 会員及び特別会員の 加入承認について</p> <p>(3) 宇都宮市への平成2 9年度予算化及び措置 要望について</p> <p>(4) 宇都宮商工会議所部 会長及び副部会長の選 任結果について</p> <p>(5) 宇都宮商工会議所委 員会活動報告について</p> <p>(6) ベストウイズクラブ 「福祉制度キャンペー ンPART2」の結果に ついて</p>

開催年月日	場 所 出席者数	議事・議事の概要	報 告 事 項
			(7) デスティネーション キャンペーンについて

(2) 常議員会（5回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議事・議事の概要	報 告 事 項
第1回 H28. 6. 23 (木)	宇都宮グランドホテル 会議室 30人	議案第1号 平成27年度事業報告並びに 収支決算の承認について 議案第2号 常議員の選任について 議案第3号 平成28年度収支予算の補正 について 議案第4号 宇都宮商工会議所青年部規則 の一部改正について 議案第5号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第6号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく退任議員の表彰について 議案第7号 会員及び特別会員の加入承認 について 議案第8号 選挙委員の選任について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 宇都宮商工会議所顧問・ 参与の委嘱替えにつ いて (2) 日本商工会議所退任表 彰について (3) 関東経済産業局長表彰 について (4) 関東商工会議所連合会 ベスト・アクション表彰 について (5) 日本商工会議所青年部 平成27年度会長からの 活動報告 (6) スポーツ情報誌「スプ ライド」について
第2回 H28. 9. 20 (火)	ホテルニュー イタヤ 会議室 33人	議案第1号 宇都宮商工会議所議員選挙選 任規約に基づく部会に対する2 号議員割当の定数について 議案第2号 役員推薦委員会の設置並びに 委員の選任について 議案第3号 平成28年度収支予算の補正 について 議案第4号 会員及び特別会員の加入承認 について	

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	
<p>第3回 H28.11.1 (火)</p>	<p>宇都宮グランドホテル 会議室 33人</p>	<p>議案第1号 理事の選任の同意について 議案第2号 顧問及び参与の委嘱の承認について 議案第3号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について 議案第4号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任役員議員の表彰について 議案第5号 宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉副会頭及び名誉議員の名称を贈ることについて 議案第6号 宇都宮商工会議所定款第39条第1項第11号から第16号までの事項の議決を常議員会に委任することについて 議案第7号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく会員事業所従業員の表彰について 議案第8号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>(1) 日本商工会議所表彰について</p>
<p>第4回 H28.12.19 (月)</p>	<p>ホテルニューイタヤ 会議室 35人</p>	<p>議案第1号 宇都宮商工会議所議員選挙選任規約の一部改正について 議案第2号 宇都宮商工会議所委員会委員長、副委員長及び委員の委嘱について</p>	<p>(1) 宇都宮市への平成29年度予算化及び措置要望について (2) 宇都宮商工会議所部会長及び副部会長の選任結</p>

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>議案第 3 号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について</p> <p>議案第 4 号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>果について</p> <p>(3) 宇都宮商工会議所委員会活動報告について</p> <p>(4) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーン P A R T 2」の結果について</p> <p>(5) デスティネーションキャンペーンについて</p>
<p>第 5 回 H29. 3. 27 (月)</p>	<p>宇都宮東武 ホテルグラン デ会議室 36 人</p>	<p>議案第 1 号 中期事業計画の策定並びに中長期財政計画の改定について</p> <p>議案第 2 号 平成 2 9 年度事業計画並びに収支予算について</p> <p>議案第 3 号 役員推薦委員会の設置並びに委員の選任について</p> <p>議案第 4 号 宇都宮商工会議所事務規則の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 宇都宮商工会議所会員事業所共済制度規則の一部改正について</p> <p>議案第 6 号 常議員の選任について</p> <p>議案第 7 号 宇都宮商工会議所東西基幹公共交通整備特別委員会委員の承認について</p> <p>議案第 8 号 常務理事の選任の同意について</p> <p>議案第 9 号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>(1) 平成 2 9 年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について</p> <p>(2) 平成 2 8 年度 L R T の導入、整備に関する研究報告書について</p>

(3) 監査会

開催年月日 平成28年6月10日(木)

開催場所 宇都宮商工会議所 常議員会室

出席者 柿沼 賢、川村壽文、八城光男

監査の結果 平成27年度の事業報告並びに一般会計及び各種会計の収支決算全般に亘って監査した結果、適正であると認められた。

(4) 会頭・副会頭会議

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第1回 H28.4.14 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 諸積立金運用報告について (2) 平成28年度事務局機構について (3) 平成28年度主要会議スケジュールについて (4) 平成28年度ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART1」及び栃木県内商工会議所共済制度統一キャンペーンの実施について (5) 全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都の参加について (6) その他	北村会頭 斎藤・増 淵・ 関口 各副会頭
第2回 H28.5.12 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成27年度事業報告書(素案)について (2) 平成28年度春の叙勲・褒章受章について (3) 平成28年度熊本地震災害義捐金募金について (4) 議員職務執行者の変更について (5) その他	北村会頭 斎藤・森・ 関口 各副会頭
第3回 H28.6.8 (水)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成28年度第1回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2) その他	北村会頭 斎藤・増 淵・森・関 口 各副会頭
第4回 H28.7.8 (金)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 全国ベストウイズクラブ福祉共済制度キャンペーン結果について (2) 第41回ふるさと宮まつりへの参加について (3) 全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都について	北村会頭 増淵・森 各副会頭
第5回	商工会議所	1 議題	北村会頭

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
H28. 9. 8 (木)	会頭室	(1) 平成28年度第2回常議員会提出議案について (2) 平成28年度ふるさと宮まつり協賛金募集結果について (3) その他	斎藤・増 淵・森 関口 各副会頭
第6回 H28. 10. 13 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成28年度臨時議員総会並びに第3回常議員会提出議案について (2) 諸積立金運用報告について (3) 秋のイベント開催について (4) その他	北村会頭 増淵・森・ 関口 各副会頭
第7回 H28. 11. 10 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 宇都宮市への平成29年度予算化及び措置要望について (2) 平成29年度新規採用職員の選考状況について (3) 秋のイベント開催について (4) その他	北村会頭 関口・加 藤・ 藤井 各副会頭
第8回 H28. 12. 8 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成28年度第4回常議員会並びに臨時議員総会提出議案について (2) 当面する諸問題について	北村会頭 関口・加 藤・ 藤井 各副会頭
第9回 H29. 1. 12 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成28年度第2回新商品・新製品合同プレス発表会並びに会員ビジネス交流会の開催について (2) 宇都宮・清原工業団地役員と宇都宮商工会議所役員との交流会開催について (3) 瑞穂野工業団地協同組合役員と宇都宮商工会議所役員との交流会開催について (4) 当面する諸問題について	北村会頭 関口・加 藤・ 藤井 各副会頭
第10回 H29. 2. 9 (木)	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成29年度宇都宮商工会議所事業計画(素案)並びに収支予算(素案)について (2) 当面する諸問題について	北村会頭 増淵・関 口・ 加藤・藤井 各副会頭
第11回 H29. 3. 9	商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 平成28年度第5回常議員会並びに通常議員総会提	北村会頭 増淵・関

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
(木)		出議案について (2) その他	口・ 加藤・藤井 各副会頭

(5) 部会

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
商業小売部会	H28. 7. 26	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 平成27年度部会活動報告及び平成28年度部会計画(案)について (3) 意見交換	12人
	H28. 9. 23	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 2号議員選任について (2) その他 2 講話 (1) テーマ「百貨店事情について」 (2) 講師 (株)東武宇都宮百貨店 代表取締役社長 佐瀬 敦 氏	16人
	H28. 11. 28	第3回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について (5) その他(意見交換)	11人
	H29. 1. 19	新春特別講演会(当所商業卸部会、宇都宮市商店街連盟合同) 1 内容 (1) 当所事業説明 ア 「訪日外国人おもてなしマニュアル」について (2) 講演会 ア テーマ 「将来のまちづくりとLRTについて」 イ 講師 宇都宮市 市長 佐藤 栄一 氏	100人
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情	73人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H29. 3. 14	熱 そして経営哲学」 (2) 講 師 株式会社喜代村 (すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏 視察研修会 (宇都宮市商店街連盟) 1 視察先 (1) 川越一番街商店街振興組合 (埼玉県川越市) (2) 川越市内商店街とその周辺 (埼玉県川越市) (3) ジョンソンタウン (埼玉県入間市) (4) 三井アウトレットパーク (埼玉県入間市)	24人
商業卸部会	H28. 8. 3	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 機械器具分科会長の互選について (2) 平成27年度事業報告並びに平成28年度事業計画 (案) について 2 意見交換 (景況等) 3 交流会	15人
	H28. 9. 30	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 講演 (1) テーマ 「中小企業における事業引継」 (2) 講 師 栃木県事業引継支援センター 統括責任者 大森 治氏	12人
	H28. 11. 22	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会運営等について 2 意見交換 (景況等) 3 交流会	12人
	H29. 1. 19	新春特別講演会 (当所商業卸部会、宇都宮市商店街連盟合同) 1 内容 (1) 当所事業説明 ア 「訪日外国人おもてなしマニュアル」 について (2) 講演会 ア テーマ 「将来のまちづくりとLRTについて」 イ 講 師 宇都宮市 市長 佐藤 栄一 氏	100人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村(すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
金属工業部会	H28. 7. 28	工業3部会主催「モノづくりセミナー」(主管：一般工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「ワクワク系モノづくり～日本発かわいいに挑む匠たち～」 (2) 講師 株式会社ダヴィンチ・ブレインズ 代表取締役 下川 眞季 氏	36人
	H28. 9. 28	第1回部会 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 報告事項 (1) ジョブ・カード制度について 地域振興部 主任主事 田中 飛鳥	7人
	H28. 11. 29	第2回部会 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 評議員の互選について (3) 今後の部会活動について	6人
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村(すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
一般工業部会	H28. 7. 20	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成27年度部会活動報告について (2) 平成28年度部会活動計画(案)について (3) 情報交換 2 講話	6人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 7. 28	(1) テーマ 新設法人の動向について (2) 講師 (株)東京商工リサーチ宇都宮支店 山本 慎 氏 工業3部会主催「モノづくりセミナー」(主管:一般工業部会)	36人
	H28. 9. 26	1 講演 (1) テーマ 「ワクワク系モノづくり～日本発かわいいに挑む匠たち～」 (2) 講師 株式会社ダヴィンチ・ブレインズ 代表取締役 下川 眞季 氏 2 交流会 第2回役員・評議員会議	5人
	H28. 11. 21	1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 講話 (1) テーマ ジョブ・カード制度について (2) 講師 栃木県地域ジョブ・カードセンター 企業開拓推進員 小宮 正則 第3回役員・評議員会議	9人
	H29. 3. 9	1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について (5) 情報交換 全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管:食品工業部会)	73人
	H29. 3. 9	1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村(すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
食品工業部会	H28. 7. 26	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成27年度事業活動報告及び平成28年度事業活動計画(案)について 2 意見交換	10人
	H28. 7. 28	工業3部会主催「モノづくりセミナー」(主管:一般工業部会) 1 講演	36人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 9. 29	(1) テーマ 「ワクワク系モノづくり～日本発かわいいに挑む匠たち～」 (2) 講師 株式会社ダヴィンチ・ブレインズ 代表取締役 下川 眞季 氏 2 交流会 2号議員選任会議 1 協議事項 (1) 2号議員の選任について 2 講話 テーマ 「宇都宮の農産物の現況について」 講師 宇都宮農業協同組合 営農部総合販売課 森 大地 氏	9人
	H28. 11. 29	会議 1 協議事項 (1) 正副部会長の互選について (2) 評議員の互選について (3) 今後の部会事業について (4) その他（意見交換）	9人
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村（すしざんまい） 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
建設部会	H28. 7. 7	部会 1 議題 (1) 平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画（案）について 2 情報・意見交換 3 説明事項 (1) テーマ 「雇用管理改善促進事業について」 (2) 説明者 （一社）栃木県中小企業診断士会 会長 仲山 親雄 氏	18人
	H28. 7. 26	正副部会長・分科会長会議 1 議題 (1) 次期役員の選出について	8人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 9. 27	2 その他 部会 1 議題 (1) 2号議員の選任について (2) その他 2 説明事項 (1) テーマ 「LRTのJR宇都宮駅東側の整備について」 (2) 説明者 宇都宮市 建設部 LRT整備室 室長補佐 荒井 久雄 氏 施設グループ係長 阿久津 誠 氏	16人
	H28.12. 1	部会 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について (5) その他（意見交換） 2 懇親会	22人
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講 師 株式会社喜代村（すしざんまい） 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
金融部会	H28. 8.10	第1回部会 1 議題 (1) 部会長及び正副分科会長の互選について (2) 平成27年度部会活動報告 (3) 平成28年度部会活動計画（案） (4) 意見交換（景況について）	14人
	H28. 9.21	2号議員選任会議 1 協議事項 (1) 2号議員の選任について 2 講話 (1) テーマ 「とちぎ観光立県戦略“本物の出会い栃木”から始まる地方創生」 (2) 講 師 栃木県産業労働観光部観光交流課	22人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 11. 29	課長補佐 小池 由紀 氏 部会役員選任会議 1 協議事項 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について	23人
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村 (すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
交通運輸部会	H28. 7. 21	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成27年度部会活動報告について (2) 平成28年度部会活動計画について 2 情報交換 (1) 景況・業界動向等について (2) 講話 ア テーマ 「とちぎ観光立県戦略“本物の出会い 栃木”から始まる地方創生」 イ 講話者 栃木県 担当者	15人
	H28. 9. 29	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 情報交換 (1) 景況・業界動向等について	13人
	H28. 12. 2	第3回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について 2 情報交換 (1) 景況・業界動向等について 3 交流会	15人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村 (すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
環境衛生部会	H28. 9. 26	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について (2) 平成27年度の部会活動報告 (3) 平成28年度の部会活動計画(案) 2 情報交換 (1) 自社又は業界の景況等について	9名
	H28. 11. 28	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について (4) 今後の部会事業について (5) 意見交換	9名
	H29. 3. 9	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」(主管：食品工業部会) 1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村 (すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	73人
情報・サービス部会	H28. 7. 25	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 情報サービス分科会長の互選について (2) 平成27年度部会活動報告について (3) 平成28年度部会活動計画(案)について (4) 景況・業界動向に関する情報交換について	20人
	H28. 8. 26	I T活用セミナー 1 内容 (1) 講演 「You Tube 動画で売上を劇的に伸ばす方法」 (2) 講師 (株)アームズ・エディション	43人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 9. 9	<p>代表取締役 菅谷 信一 氏</p> <p>情報セキュリティセミナー</p> <p>1 内 容</p> <p>(1) 講演 「2016年度 I P A 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー」</p> <p>(2) 講師 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター普及グループ 主任研究員 小門 寿明 氏</p> <p>2 後 援 日本商工会議所 (一社) 栃木県商工会議所連合会 (一社) 栃木県情報サービス産業協会 ほか</p>	48人
	H28. 9. 28	<p>2号議員選任会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 2号議員選任について</p> <p>2 講話</p> <p>(1) 講演 「東京オリンピックに向けて、今後の本県経済の見通し」</p> <p>(2) 講師 (株)帝国データバンク宇都宮支店 支店長 加藤 勉 氏</p>	25人
	H28. 11. 30	<p>役員・評議員選任会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 正副部会長の互選について</p> <p>(2) 正副分科会長の互選について</p> <p>(3) 評議員の互選について</p> <p>(4) 今後の部会事業について</p> <p>2 講話</p> <p>(1) 講演 「栃木県における新たな成長産業（ロボット・ヘルスケア）の振興について」</p> <p>(2) 講師 栃木県産業労働観光部 産業政策課 産業政策推進室長 関本 充博 氏</p>	20人
	H29. 2. 1	<p>I o T セミナー</p> <p>1 内容</p> <p>(1) 講演 「I o T の動向と実践事例ご紹介」</p> <p>(2) 講師 富士通(株)サービス&システムビジネス推進本部 I o Tソリューションビジネス推進統括部 第一ビジネス部長 福島 徳子 氏</p>	27人
	H29. 3. 9	<p>全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会 主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会）</p>	73人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		1 講演 (1) テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」 (2) 講師 株式会社喜代村 (すしざんまい) 代表取締役社長 木村 清 氏	

(6) 委員会

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
総務企画委員会	H28. 4 .27	第1回会議 1 これからの宇都宮商工会議所について ※「これからの宇都宮商工会議所を考える会」参加職員との意見交換会	6人
	H28. 10.27	第2回会議 1 宇都宮商工会議所第4期（平成29年度～31年度）中期事業計画（案）について	6人
	H29. 3 . 2	第3回会議 1 宇都宮商工会議所第4期（平成29年度～31年度）中期事業計画（案）について	9人
企業経営委員会	H28. 9.13	第1回会議 1 平成27年度第3回委員会結果報告について 2 事業承継への取り組みに係る報告書の案について	10人
	H28.10.31	活動内容報告書および提言書手交式 1 活動内容報告書および提言書 内容報告 2 会頭への活動内容報告書および提言書手交	会頭 正副委員長
	H29. 3. 7	第2回会議 1 委員会の調査・研究事項について 2 委員会の進め方（年間スケジュール）について	9人
産業振興委員会	H28. 6.27	第1回会議 1 議題 (1) 平成27年度活動報告について (2) 活動報告書（案）について (3) 平成28年度活動計画（案）について	11人
	H28. 8.24	第2回会議 1 議題 (1) 活動報告書（案）について	8人
	H28. 9. 6	活動報告書手交	会頭 正副委員長
	H29. 3. 3	第3回会議	8人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		1 議題 (1) 委員会の調査・研究事項について (2) 委員会の進め方（年間スケジュール）について	
まちづくり委員会	H28. 8. 23	第1回会議 1 報告事項 (1) 平成27年度第3回委員会の内容について 2 議事 (1) 委員会活動報告書（案）について (2) 今後のスケジュールについて	14人 会頭 正副委員長 23人
	H28. 10. 28	活動報告書手交	
	H29. 2. 14	第2回会議 1 報告事項 (1) 調査・研究事項について (2) 委員会の今後の進め方について (3) その他	
地域活性化委員会	H28. 10. 4	第1回会議 1 会員事業所における女性の活躍・就労継続に係るアンケート調査の結果について	12人 会頭 正副委員長 22人
	H28. 10. 28	委員会活動報告書手交	
	H29. 2. 21	第2回会議 1 委員会の調査・研究事項について 2 委員会の進め方（年間スケジュール）について 3 その他	
環境・福祉委員会	H28. 9. 12	第1回会議 1 委員会研究テーマ「福祉」について 2 次期環境・福祉委員会への引継ぎ事項について	5人
	H29. 3. 6	第2回会議 1 前委員会の報告事項について 2 本委員会の調査・研究事項について	10人
東西基幹公共交通整備特別委員会	H28. 9. 30	第1回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議 1 報告 (1) 今後の検討テーマについて 2 議題 (1) LRTの西側延伸について 宇都宮市 建設部LRT整備室長 矢野 公久 氏 総合政策部交通政策課長 室井 君夫 氏	18人 内8人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 11. 8	<p>都市整備部市街地整備課長 高橋 裕司 氏</p> <p>(2) 意見交換</p> <p>第2回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) LRTの西側延伸に伴う中心市街地の商店街及び大型店の考え方等について</p> <p>特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会 理事長 斎藤 公則 氏</p> <p>宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会 会長 沢根 伸一 氏</p> <p>株式会社東武宇都宮百貨店 代表取締役社長 佐瀬 敦 氏</p>	23人 内8名
	H28. 12. 9	<p>(2) 意見交換</p> <p>第3回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) トチギの未来・夢計画について</p> <p>公益社団法人栃木県経済同友会 幹事・地域振興委員会 委員長 村上 龍也 氏</p> <p>(2) JR宇都宮駅西側延伸に伴う公共交通機関の考え方等について</p> <p>東日本旅客鉄道株式会社 宇都宮駅長 小宮 正夫 氏</p> <p>東武鉄道株式会社 経営企画部課長 岩澤 貞裕 氏</p> <p>関東自動車株式会社 取締役 専務執行役員 吉田 元 氏</p>	22人 内11人
	H29. 1. 20	<p>(3) 意見交換</p> <p>第4回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議</p> <p>1 協議</p> <p>(1) LRTの導入、整備に関する研究中間報告書（案）について</p> <p>(2) 意見交換</p>	25人 内10人
	H29. 3. 27	<p>交通まちづくりシンポジウム（栃木県LRT研究会作業部会・東西基幹公共交通整備特別委員会・特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構主催）</p> <p>1 講演</p> <p>(1) 演題 「フランスの地方都市には なぜシャッター通りがないのか」—公共交通を導入した活気あ</p>	166人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		<p>るまちづくりー</p> <p>(2) 講師 ビジネスコンサルタント ヴァンソン藤井由実 氏</p> <p>2 パネルディスカッション</p> <p>(1) テーマ 「宇都宮都市圏におけるLRT整備への期待」</p> <p>(2) パネリスト ビジネスコンサルタント ヴァンソン藤井由実 氏 早稲田大学理工学術院教授 森本 章倫 氏 宇都宮共和大学ライフ学部教授 山島 哲夫 氏</p>	

(7) その他の会議

ア 議員による諸行事

(7) 議員懇話会

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
事業担当役員会	H28. 5. 18	<p>1 平成27年度事業報告並びに収支決算報告について</p> <p>2 会則の一部改正（案）について</p> <p>3 役員を選任（案）について</p> <p>4 平成28年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について</p> <p><会場：当商工会議所 大会議室></p>	12人
監査会	H28. 6. 2	<p>1 平成27年度事業報告並びに収支決算報告について</p> <p><会場：当商工会議所 会員談話室></p>	4人
役員会	H28. 6. 8	<p>1 議員懇話会総会の提出議案について</p> <p>(1)平成27年度事業報告並びに収支決算報告について</p> <p>(2)会則の一部改正（案）について</p> <p>(3)役員を選任（案）について</p> <p>(4)平成28年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について</p> <p><会場：割烹 中村></p>	19人
総会	H28. 6. 23	<p>1 平成27年度事業報告並びに収支決算報告について</p> <p>2 会則の一部改正（案）について</p> <p>3 役員を選任（案）について</p>	83人

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
		4 平成28年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について ＜会場：宇都宮グランドホテル＞	
事業担当役員会 （朝食会担当）	H28. 7. 1	1 朝食会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	5人
朝食会	H28. 8. 9	第1回 朝食会 講師 ㈱下野新聞社 代表取締役社長 岸本 卓也 氏 演題 高倉健と栃木 ＜会場：宇都宮グランドホテル＞	56人
事業担当役員会 （視察会担当）	H28. 8. 25	1 視察会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	8人
役員会	H28. 10. 21	1 議員懇話会「臨時総会」（11月1日（火）開催）の提出 議案について (1) 役員を選任について ＜会場：当商工会議所 常議員会室＞	15人
視察会	H28. 10. 26	視察会 東京方面 1 視察先 浄土宗大本山 増上寺、防衛相市ヶ谷台ツアー、 浅草 2 食事 京王プラザホテル、駒形 前川	23人
臨時総会	H28. 11. 1	1 役員を選任について ＜会場：宇都宮グランドホテル＞	88人
事業担当役員会 （忘年会担当） （朝食会担当）	H28. 11. 10	1 忘年会について 2 朝食会について ＜会場：当商工会議所 会員談話室＞	11人
忘年会	H28. 12. 19	忘年会 1 地酒ブースの設置 2 宇都宮餃子ブースの設置 3 お楽しみ抽選会 4 残しま10（テン）運動 ＜会場：ホテルニューイタヤ＞	98人
事業担当役員会	H28. 12. 26	1 研修会について	7人

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
(研修会担当)		<会場：当商工会議所 会員談話室>	
朝食会	H29. 1. 23	第2回 朝食会 講師 栃木県知事 福田 富一 氏 演題 「選ばれるとちぎ」を目指して <会場：ホテルニューイタヤ>	63人
朝食会	H29. 3. 10	第3回 朝食会 講師 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏 演題 宇都宮市の未来について <会場：宇都宮グランドホテル>	69人
研修会	H29. 2. 17	研修会 1 講演会 講師 ピアニスト 大場 俊一 氏、大場 文恵 氏 演題 優しい音・語りかける音楽について 2 懇親会 <会場：宇都宮モノリス>	34人

7 事業

(1) 各種事業活動

ア 企業活力の強化

(7) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える複雑化・高度化及び専門化した経営課題に対応するため、地域の支援機関等による中小企業支援機関の連携体である地域プラットフォームの代表機関として支援機関等の連携強化や支援能力の向上を図ることにより、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題解決への支援を強化し、各種中小企業施策等の情報提供を行った。

a 専門家派遣 26件

b 相談内容 創業0件、雇用・労務管理0件、経営革新3件、販売拡大・販路支援15件、資金繰り2件、事業の見直し0件、その他6件

本事業により得られた成果

中小企業・小規模事業者の複雑化・高度化・専門化する経営課題を、経営指導員が的確に把握し、経営課題解決に向けた適切な助言を行った。さらに専門性の高い相談者に対しては、各種情報の提供や専門家を派遣して的確な指導・助言を行い、経営課題の解決に繋げること

ができた。

(イ) 経営サポート隊事業

経営サポート隊は、会員事業所の各種課題解決を支援するため、当商工会議所職員と、本事業に登録する会員事業所の経営者等（28人）で構成し、平成18年度から設置している。

各種専門家派遣事業を活用した診断・相談を6件（創業計画2件、経営改善助言、補助金申請、販路拡大、事業引継ぎ）実施し、経営者意識改革塾での講演（1件）を実施した。

また、職員の経営支援スキルの向上及び業務知識・ノウハウの共有を図るための勉強会を5回10項目（経営発達支援計画及び事業引継ぎ支援事業、統計分析・アンケートの取り方、制度改正後の小規模企業共済、中小企業等経営強化法、日本商工会議所ビジネス総合保険、小規模事業者持続化補助金、経営分析、観光振興ととちぎDCキャンペーン、訪日外国人おもてなしマニュアルの普及）を実施した。

本事業により得られた成果

職員が最新の経営支援施策を理解し、相談者に対する適切な支援に繋がった。また、会員事業所隊員を活用した個別指導や集団指導により質の高い経営支援を実施した。

(ウ) 宇都宮商工会議所振興委員

当商工会議所が委嘱する26人の振興委員により、管内中小・小規模事業者等に対し、当商工会議所が実施する各種事業の普及を図った。

また、振興委員それぞれに担当職員を配置し、定期訪問・連絡（毎月1回以上）を徹底し、地域の情報や景況、企業動向等の情報把握に努めた。

a 会議・研修会等の開催状況

開催年月日	名称	出席者
H28. 5. 23	第1回連絡会議	16人
H28. 10. 17	平成28年度（第38回）栃木県商工会議所振興員研究集会（真岡市）	11人

b 振興委員活動状況

項目	会員勸奨	会議所案内	経営相談	資料配布	計
件数	26件	90件	54件	668件	838件

c 振興委員名簿（26人）

氏名	事業所名	業種	担当部
市村耕三	ヘアサロンカワワ	理容業	総務部 11人
今泉知明	鳥貞(有)	飲食業	
今井キヨ	(株)松本	畳製造小売業	
柿沼康夫	前田クリーニング商会	クリーニング業	
菊地芳弘	(有)カメラのカズサヤ	写真機・写真材料小売	

氏名	事業所名	業種	担当部
佐藤勝一	(有)鏡池堂	印章・ゴム印小売業	
杉本もと子	杉本美容室	美容業	
竹川哲夫	(株)タケカワ	時計小売業	
山田義治	(株)スキット	経営コンサルタント業	
山室正志	(株)東武宇都宮百貨店	百貨店	
渡辺正昭	渡辺正昭税理士事務所	税理士	
五十嵐賢	(有)マルシン靴店	靴小売業	経営 支援 部 7人
大森一男	(有)吉澤組	一般土木建築工事業	
岡田俊光	(有)マルオカ商店	婦人服小売業	
小松正治	(株)小松工業	産業用機械製造業	
滝野光太郎	滝野屋米店	米穀・灯油小売業	
長谷川博夫	(株)デザインオフィス・スイッチ	デザイン業	
松平吉弘	インテリア松平	内装工事業	
相澤美知子	(有)オーヴァル	洋品雑貨小売業	地域 振興 部 8人
池田克雄	(株)池田石材工務店	石材加工業	
伊藤公子	(有)栃木労務管理事務所	社会保険労務士	
小古山峯雄	アド・エイディアイ	デザイン業	
尾野哲	オノオフィス	中小企業診断士	
田中正司	日東燃機工業(株)	機械器具設置工事業	
樋口勇一	高級フランス菓子 ロワイヤル	洋菓子製造小売業	
峰岸和正	峰岸商店	婦人服小売業	

本事業により得られた成果

地域や商店街、業種組合等の動向を定期的に掴むことができ、収集した情報が景気判断や意見・要望等の材料として役立った。

また、県内商工会議所振興委員研究集会に参加し、他の商工会議所振興委員との交流や情報交換により、商工会議所活動における地域振興に対する理解を深めた。

(I) 創業スクール

創業希望者や創業のアイデアを持って創業意欲がある方等を対象に、創業の意識啓発と早期創業の実現を目的に、創業スクール体験講座を2回開催するとともに、創業の心構えから創業準備の基礎知識、助成金活用のポイント、ビジネスプラン作成など、創業に必要な基礎知識を習得し、スムーズな創業に向けての支援を目的として、創業スクールを5日間（17講座）実施した。

a 創業スクール体験講座

(a) 日時 平成28年9月11日（日）午前10時～午後12時30分

平成28年9月26日(月)午後7時30分～午後9時30分

(b) 会場 当商工会議所 大会議室

(c) 受講者数 平成28年9月11日(日) 13人

平成28年9月26日(月) 17人

(d) テーマ 今、求められる起業家精神

(e) 講師 平成28年9月11日(日)

(株)ファーマーズフォレスト 代表取締役 松本 謙 氏ほか

平成28年9月26日(月)

トヨタウッドユーホーム(株) 代表取締役社長 中津 正修 氏ほか

b 創業スクール

(a) 日時 平成28年10月16日(日)・22日(土)・30日(日)、11月6日(日)

11月13日(日)

午前の部 午前9時30分～午後12時30分

午後の部 午後1時30分～午後4時30分(最終日のみ午後5時30分)

(b) 会場 当商工会議所 大会議室(10月16日・22日・30日、11月6日)

当商工会議所 常議員会室(11月13日)

(c) 受講者数 27人(全講座受講者13人)

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
1	10月16日(日) 9:30～10:30	ビジネスプランの作成準備 ビジネスプランの目的	中小企業診断士 田中 義博 氏	26人
2	10月16日(日) 10:30～11:30	創業の心構え 起業家に求められる能力 事業を成功に導く要素	中小企業診断士 江田 彰 氏	26人
3	10月16日(日) 11:30～12:30	経営理念の重要性 経営戦略、ビジネスモデルの作り方		25人
4	10月16日(日) 13:30～15:30	自分の強み弱みを知る(自己分析) 地域資源活用(地域連携)	中小企業診断士 潮 一生 氏	26人
5	10月16日(日) 15:30～16:30	創業体験談	(株)デザインオフィス・スイッチ 代表取締役 長谷川博夫 氏	26人
6	10月22日(土) 9:30～11:30	マーケティング理論 市場分析、自社の商品・サービスの強み	中小企業診断士 青山 直子 氏	22人
7	10月22日(土) 11:30～12:30	IT活用のすすめ、ホームページ作成、SNS活用	(株)STAY GOLD 代表取締役 北條 真之 氏	22人

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
8	10月22日(土) 13:30~14:30	地域課題解決、地域活性化ビジネスの事業アイデア	NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事 岩井 俊宗 氏	22人
9	10月22日(土) 14:30~16:30	ビジネスアイデアの意見交換 (グループワーク) ビジネスプランの作成	中小企業診断士 野崎 芳信 氏 高井 宏治 氏	22人
10	10月30日(日) 9:30~12:30	商圈把握、売上予測と損益計画 販路開拓	中小企業診断士 山下 典江 氏 江田 彰 氏	26人
11	10月30日(日) 13:30~16:30	会計の基礎知識、B/S、P/Lの作り 方と生かし方、収支計画の作り方	税理士 児玉 博利 氏	26人
12	11月6日(日) 9:30~11:30	ビジネスアイデアの意見交換 ビジネスプランの作成	中小企業診断士 佐藤 秀紀 氏 松本 誠謙 氏	23人
13	11月6日(日) 11:30~12:30	創業資金の調達方法 創業計画書作成のポイント	日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業 融資第二課長 原 隆文 氏	23人
14	11月6日(日) 13:30~14:30	信用保証協会と保証制度 商工会議所の経営支援	栃木県信用保証協会業務部 企業支援課課長 安西 克巳 氏ほか	21人
15	11月6日(日) 14:30~16:30	創業に必要な手続き、個人と法人 の違い、事業活動に伴うリスク	社会保険労務士 池田 功 氏	21人
16	11月13日(日) 9:30~12:30	ビジネスプランの作成	中小企業診断士 田中 義博 氏 尾野 哲 氏	21人
17	11月13日(日) 13:30~17:30	ビジネスプランの発表と審査	山下 典江 氏	21人

本事業により得られた成果

「経営に関する知識・ノウハウ」「経営者としての心構え」や「外部・内部環境分析」及び「創業に伴う各種手続き」「資金調達」等、創業に必要な実務のポイントとビジネスモデルの構築、創業計画書の作成まで各専門家が講義を行い、創業を希望する方の早期創業の実現に繋がる支援ができた。なお、3人の受講生が創業に至った。

(イ) 創業者個別支援事業

a 創業者個別支援事業

- (a) 創業希望者や創業間もない事業者に対し、当商工会議所の経営指導員等が巡回や窓口相談を通じて個々の課題解決に向けて支援を実施した。
- (b) 巡回指導件数9件、窓口指導件数185件

b 起業希望者交流&個別相談会

- (a) 開催日時 平成28年12月13日(火) 午後6時30分～午後9時30分
- (b) 会場 当商工会議所 大会議室・常議員会室
- (c) 内容 創業体験談、個別相談会、交流会
- (d) 講話者 池田功社労法務事務所 所長 池田 功 氏
合同会社CORP 代表社員 伊川 夢起 氏
フラワーデザインアトリエ 代表 鈴木 恵美 氏
- (e) 参加者数 27人
- (f) 相談件数 7件

本事業により得られた成果

当商工会議所の窓口や巡回訪問を通して、創業予定者の創業計画作成支援を行ったほか、交流会においては、うつのみや起業家支援ネットワークと共催で実施したことにより、各創業支援機関が支援した創業予定者の人脈づくりに繋がったほか、個別相談会を併催して創業予定者の課題解決を支援した。

(カ) 宇都宮餃子拡大事業

協同組合宇都宮餃子会と連携し、餃子専門店の創業促進による地域ブランド「宇都宮餃子」のさらなる発展と、当商工会議所会員並びに協同組合宇都宮餃子会会員店舗数の拡大を目的に「餃子店開業インターンシップ」を実施した。

a 事前セミナー

- (a) 開催日時 平成29年3月5日(日) 午後3時30分～午後5時
- (b) 場所 宇都宮商工会議所 大会議室
- (c) 参加者数 10人
- (d) 内容 創業の心構え、宇都宮餃子の歴史、インターンシップの実施にあたって
- (e) 講師 協同組合宇都宮餃子会 理事兼事務局長 鈴木 章夫 氏ほか

b 餃子店開業インターンシップ

- (a) 実施日 平成29年3月6日(月)～31日(金)までの下記の日程
3/6、3/7、3/8、3/9、3/10、3/13、3/15、3/16、3/17、3/22、3/23
3/27、3/28、3/30、3/31
- (b) 受入店舗 来らっせ本店(接客・調理)、香蘭(接客・調理)、味一番(製造)、
さつき(製造)、幸楽(製造)、宇都宮みんな工場(製造)
- (c) 参加者数 6名(今回インターンを実施していない4人については次月に行う。)
- (d) 内容 接客(2日間)、調理(2日間)、製造(3日間)

本事業により得られた成果

宇都宮を代表する地域ブランドである「餃子専門店」の経営ノウハウを実店舗で学ぶことによって、参加者が、創業後の具体的なイメージを把握するとともに、餃子会との人脈づくりを支援することができた。また、実践型の創業支援である本事業の実施を通じて、新規創業の促進とともに、後継者不在の課題を有している事業者に対する事業承継対策となる可能性を確信することができた。

(キ) 一日公庫（金融相談会）

事業資金の調達を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）の担当者による相談会を実施した。

a 1回目

- (a) 開催日時 平成28年7月7日（木）午前10時～午後3時
- (b) 会場 当商工会議所 常議員会室
- (c) 相談員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者
- (d) 内容 運転資金、設備資金に関する相談
- (e) 相談者数 4社

b 2回目

- (a) 開催日時 平成28年11月17日（木）午前10時～午後4時
- (b) 会場 当商工会議所 会員談話室
- (c) 相談員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者
- (d) 内容 運転資金、設備資金に関する相談
- (e) 相談者数 2社

(ク) 商工いきいき特別保証制度

栃木県信用保証協会との連携により、県内で同一事業を1年以上営み、商工会議所が経営指導を行い推薦する事業所に対し、500万円以内で融資が受けられる特別保証制度を運用した。

制度の発足当時は金融機関の利用勧奨もあり、会員事業所のさまざまな資金需要に対応することができたが、推薦書交付件数、融資保証実績とも前年度を下回る実績となり、今後金融機関との一層の連携強化を図るとともに、栃木県信用保証協会と協力し会員事業所に対する積極的な広報周知、及び更なる利用促進を図る必要がある。

a 推薦書交付件数 5件（累計1,674件）

b 融資保証実績 1,500万円（累計5億8,396万円）

本事業により得られた成果

本制度利用を希望する会員事業所に対し5件の推薦書を発行し、会員事業所への金融支援

の一助に繋げることができた。

(ケ) IT活用支援事業

情報・サービス部会主管により、中小企業のSNS活用による販路開拓や、情報セキュリティ向上を支援するためのセミナーを実施した。

- a 「You Tube 動画で売上を劇的に伸ばす方法」セミナー
講師：(株)アームズ・エディション 代表取締役 菅谷 信一 氏
参加者 43人
- b 2016年度IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー
講師：独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター
主任研究員 小門 寿明 氏
参加者 48人

(コ) エコアクション21普及事業

事業目的及び事業内容

(一財)持続性推進機構に認定された地域事務局とちぎとして、エコアクション21認証・登録制度の普及啓発を目的として実施した。

- a エコアクション21地域運営委員会の開催
- (a) 日時 平成28年6月30日(木) 午前10時30分～正午
会場 当商工会議所 会議室
出席者 地域運営委員 6人
- 議事 第1号議案 平成27年度事業報告について
第2号議案 平成27年度収支決算報告について
第3号議案 役員改選について
第4号議案 平成28年度事業計画(案)について
第5号議案 平成28年度収支予算(案)について
- 報告事項 地域事務局とちぎの現況について

(b) 運営委員

役名	氏名	企業・団体名	役職名
委員長	仲田 俊夫	仲田総業株式会社	代表取締役
副委員長	安 齋 幸	トランセンス株式会社	代表取締役
委員	渡 邊 重宣	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	副理事長
委員	秋 場 泉介	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	理事

役名	氏名	企業・団体名	役職名
委員	増田 崇	公益財団法人栃木県環境保全公社	理事長
委員	川中子 正行	栃木県環境森林部地球温暖化対策課	課長

b 「エコアクション21ガイドライン改訂に関する2015年度検討結果」に係る意見

聴取会議の開催

日時 平成28年7月6日（水）午後2時～午後4時

会場 当商工会議所 会議室

出席者 エコアクション21審査人 7人

内容 エコアクション21ガイドライン改訂に関する2015年度検討結果について

地域事務局とちぎの現況について

c エコアクション21地域判定委員会の開催

(a) 日時 平成28年4月20日（水）午後1時30分～午後3時

会場 当商工会議所 会議室

件数 4件

(b) 日時 平成28年5月24日（火）午後1時30分～午後2時30分

会場 当商工会議所 会議室

件数 2件

(c) 日時 平成28年6月15日（水）午後1時30分～午後2時30分

会場 当商工会議所 会議室

件数 1件

(d) 日時 平成28年7月20日（水）午後1時30分～午後3時30分

会場 当商工会議所 会議室

件数 6件

(e) 日時 平成28年8月17日（水）午後1時30分～午後5時

会場 当商工会議所 会議室

件数 10件

(f) 日時 平成28年9月21日（水）午後1時30分～午後5時

会場 当商工会議所 会議室

件数 8件

(g) 日時 平成28年10月19日（水）午後1時30分～午後4時30分

会場 当商工会議所 会議室

件数 9件

- (h) 日時 平成28年11月18日(金) 午後1時30分～午後5時
 会場 当商工会議所 会議室
 件数 12件
- (i) 日時 平成28年12月21日(水) 午後1時30分～午後4時
 会場 当商工会議所 会議室
 件数 9件
- (j) 日時 平成29年1月18日(水) 午後1時30分～午後3時30分
 会場 当商工会議所 会議室
 件数 4件
- (k) 日時 平成29年2月22日(水) 午後1時30分～午後3時
 会場 当商工会議所 会議室
 件数 5件
- (l) 日時 平成29年3月15日(水) 午後1時30分～午後3時
 会場 当商工会議所 会議室
 件数 4件
- (m) 判定委員

役名	氏名	備考(資格等)
委員長	川上寛児	技術士
委員	山本夏樹	技術関連の経験・知識等熟知
委員	高橋益三	ISO9001内部監査員

本事業により得られた成果

(一財)持続性推進機構からの委託を受け、持続可能な社会の実現に向けた環境マネジメントシステム「エコアクション21」について、広報活動による普及・啓発や認証登録支援を行い、平成28年度の認証登録等の審査申込受付件数は113社(登録審査7社・中間審査45社・更新審査61社)で、事業所の環境経営意識の醸成及び環境経営システムの構築に繋がった。

(ウ) 事業所版環境ISO認定証交付事業

宇都宮市内の事業所を対象に、ISO14001のPDCAサイクルを基本とした簡易な制度を構築し、事業所の自主的・積極的な環境経営への取り組みを促すことを目的として実施した。

a 認定委員会

持ち回りによる認定委員会の実施

審査事業所 24社（新規登録3社・中間9社・更新12社）

新規登録事業所 3社

b 認定委員

役名	氏名	企業名	役職名
委員長	仲田俊夫	仲田総業株式会社	代表取締役
副委員長	安齋幸	トランセンス株式会社	代表取締役
委員	赤石澤亮	宇都宮市	環境政策課長

本事業により得られた成果

制度の普及並びに認証を推進することにより、事業所全体の環境への意識改革を促し、環境経営システムの構築による自主的な環境経営への取組みの促進に繋がった。

(シ) 環境にやさしい優良企業認定証交付事業

事業所の社会的責任として、循環型企業経営に対する意識の高揚・拡大を図ることを目的に事業を行った。

a 広報活動

当商工会議所ホームページに調査票掲載

交付申請事業所 0社

b 認定委員

役名	氏名	企業名	役職名
委員長	阿部訓久	宇都宮商工会議所	地域振興部長
副委員長	松本泰宏	宇都宮商工会議所	地域振興部次長代理

本事業により得られた成果

上位の環境マネジメントシステムを構築する契機となるよう本制度の活用促進をPRし、事業所内での環境経営に関わる意識の高揚を啓発した。

(ス) 宇都宮珠算連盟

日本商工会議所及び日本珠算連盟が行う各種検定試験、珠算及び暗算の競技大会を実施するとともに、宇都宮市の主催するイベントへの参加やホームページ作成によるPR広告等を行い、珠算・暗算等の啓蒙活動を行った。

(七) 普通共済（ふれあい共済）《引受会社：アクサ生命保険㈱》

区分	事業所数	0.5口	1口	1.5口	2口	3口	4口	人数計	口数計	総保険金契約高
H28. 3.31	1,660件	600人	2,906人	241人	860人	79人	75人	4,761人	5824.5口	698,940万円
H29. 3.31	1,608件	680人	2,882人	228人	843人	66人	75人	4,774人	5862.0口	689,670万円

(八) 個人保険（総合保険等）《引受会社：アクサ生命保険㈱》

a 大型共済

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3.31	218人	257,600万円
H29. 3.31	180人	208,120万円

b 個人年金プラン

区分	加入者数	総基本年金額
H28. 3.31	95人	5,632万円
H29. 3.31	88人	5,323万円

c 終身保障プラン「事業承継含」

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3.31	407人	270,480万円
H29. 3.31	392人	256,257万円

d フリー設計プラン

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3.31	51人	43,718万円
H29. 3.31	47人	41,127万円

e エスリー

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3.31	15人	4,206万円
H29. 3.31	15人	4,206万円

f 医療保険

区分	加入者数	総保険金契約高
----	------	---------

H 2 8 . 3 . 3 1	1 5 人	7 5 0 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	1 3 人	6 5 0 万円

g 総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 8 . 3 . 3 1	2, 5 3 8 人	4 6 0, 7 3 5 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	2, 6 3 3 人	4 7 0, 7 6 3 万円

h 低払いもどし金型保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 8 . 3 . 3 1	4 2 0 人	8 9 7, 9 3 1 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	4 2 5 人	9 2 2, 2 2 8 万円

i 変額個人年金保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 8 . 3 . 3 1	4 人	4 2 8 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	4 人	4 2 8 万円

j 年払総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 8 . 3 . 3 1	2 6 9 人	5 1 4, 3 7 5 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	2 9 3 人	4 7 1, 0 8 9 万円

k 個人扱総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
H 2 8 . 3 . 3 1	1 9 人	1 1, 3 8 4 万円
H 2 9 . 3 . 3 1	1 5 人	9, 8 2 0 万円

l 生活障害保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
-----	------	---------

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3. 31	33人	71,300万円
H29. 3. 31	42人	99,600万円

m ガン治療保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3. 31	321人	3,165万円
H29. 3. 31	404人	3,918万円

n 定期保険郡

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3. 31	57人	71,780万円
H29. 3. 31	82人	95,780万円

o アクセス

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3. 31	4人	440万円
H29. 3. 31	1人	89万円

p ユニット・リンク保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H28. 3. 31	29人	12,590万円
H29. 3. 31	102人	48,047万円

(4) その他の保険・共済制度（PL保険・休業補償プラン等）

- a 中小企業PL保険 ≪取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか13社≫
加入件数 137件
- b 情報漏えい賠償責任保険 ≪取扱会社：三井住友海上火災保険(株)ほか10社≫
加入件数 9件
- c 全国商工会議所の休業補償プラン ≪取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか5社≫

- 加入件数 141件
- d 全国商工会議所の業務災害補償プラン 《取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか3社》
加入件数 405件
- e 集団扱自動車保険 《取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほか4社》
加入台数 600台
- f 栃木県火災共済《取扱団体：栃木県火災共済協同組合》
加入件数 186件
- g 関東自動車共済 《取扱団体：関東自動車共済共同組合》
加入件数 92台
- h 三井大型共済《取扱会社：三井生命保険(株)》
加入件数 7件

(7) 特定退職金共済制度《引受保険会社：アクサ生命保険(株)ほか3社》

管内事業所の従業員を対象とする退職金制度の運営により、事業所の福利厚生を支援した。

区分	加入事業所数	加入者数	加入口数
H28.3.31	360件	2,192人	13,497口
H29.3.31	360件	2,238人	14,123口

(7) ホームページによる情報発信

これまでの掲載情報を見直し、掲載情報や累積データの整理を行い、リニューアルを行った。今後のWEB情報提供手段のトレンドを取り込み、サイト内検索の追加、CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入、SNS・YouTubeへの対応を図った。

a カテゴリ

- (a) 大カテゴリ 経営相談、融資・補助金、地域活性化、販路拡大・PR、検定・人材、共済・保険
- (b) 中カテゴリ イベント・セミナー情報・お知らせ、各種照明・認定取得、環境活動、統計・調査・刊行物、商工会議所概要、お問合せ

b アクセス件数 145,494件（計画170,000件）

本事業により得られた成果

当商工会議所からの各種事業案内や、関係団体等からの情報提供などをタイムリーにかつ積極的に掲載するとともに、「新商品・新サービス合同プレス発表会」特設サイトを開設し、会員事業所における新商品開発や新サービスの取り組みを掲載したほか、会報「天地人」やメールマガジン「e-天地人」と連携し、多様なニーズに対応することができた。

(7) 会員Eメール配信サービス事業

- a 名 称 メールマガジン「e-天地人」
- b 配信開始 平成14年10月5日
- c 配信内容 ・当商工会議所事業等のお知らせ
・地域情報（栃木県内及び宇都宮市内の情報等）
・各種情報（各種データ及び国の各種制度等）
・お役立ちサイト紹介
- d 配 信 日 毎月5日・20日（月2回）
- e 配信回数 24回
- f 配 信 先 受信を希望する1,063件（新規108件）（計画70件）

本事業により得られた成果

企業経営に必要な官庁・地域・当商工会議所事業情報を、電子メールでタイムリーに配信するとともに、ホームページや会報「天地人」とも連携し、情報ソース多様化への対応と配信内容の拡充に努め、読者の多様なニーズに対応することができた。

(8) 会員交流会、新商品等の合同記者発表会

a 会員ビジネス交流会

(a) 目的

新規入会事業所を中心に全会員事業所を対象として、会員間の情報交換を通じた人脈づくり、ビジネス交流の場を提供することで、会員メリットの創出と会員拡大・退会防止に繋げる。

(b) 第1回会員ビジネス交流会

- ① 開催日時 平成28年10月19日（水）午後4時20分～午後5時40分
- ② 会 場 ホテル丸治
- ③ 参 加 者 会員事業所19社30人

(c) 第2回会員ビジネス交流会

- ① 開催日時 平成29年2月27日（月）午後4時20分～午後5時40分
- ② 会 場 ホテルニューイタヤ
- ③ 参 加 者 会員事業所16社22人

本事業により得られた成果

自社商品の展示及び会社案内・商品パンフレット等の配布、名刺交換等を通して会員事業

所間のビジネス交流を促進することができた。さらに、同時開催した「新商品・新サービス等合同プレス発表会」事業との連携により、商工会議所及び会員事業所とプレス関係者との繋がりを強化させることができた。

b 新商品等の合同記者発表会

(a) 目的

会員企業が開発した「新商品・新サービス」や「新分野進出」「新店舗オープン」などの情報を広く周知するための支援をする。

(b)第1回 新商品・新サービス等合同プレス発表会

- ① 開催日時 平成28年10月19日(水) 午後3時～午後4時15分
- ② 会場 ホテル丸治
- ③ 発表企業 7社

発表企業	新商品等の内容
(株)オニックスジャパン	極広ひも川うどん
MMアウトソーシング(株)	アウトソーシング(総務、経理業務等)
ヤマゼンコミュニケーションズ(株)	宇都宮餃子マスキングテープ
イーデザイン	動画名刺「スマートポーク」おしゃれなあいさつ
(有)石川印刷所	無花果のコンポート
(株)さかもと	「BIDOCORO」
エンドレス・ジェネレートシステムズ(有)	化粧用エクストラバージンオイル(国産100%)、オリーブオイル漬販売

(c)第2回 新商品・新サービス等合同プレス発表会

- ① 開催日時 平成29年2月27日(月) 午後3時～午後4時15分
- ② 会場 ホテルニューイタヤ
- ③ 発表企業 6社

発表企業	新商品等の内容
C. G プルーラ	ボードゲーム「G o b u G o b u®」
商業支援組合(合同)	「新電力バンク®」
オトワ リバース&リバイバルワークショップ	「l i b e r a l e l e m e n t s」
(株)ぶらんこ	圃場モニタリング「f a r m o」

(株)クロサキ	「清五郎シャンプー」
(有)KANEHON	「大谷染石」

本事業により得られた成果

会員事業所に対して、市内各メディアの前で新商品等のプレゼンテーションの場をつくることで、会員事業所のメディアへの露出が増え、広報支援につながった。

(㏽) 会員大会

a 目的

商工会議所会員が業種を問わず参加できる場の提供を通じて、相互交流を促進する。また、商工会議所事業も積極的にPRし、理解を深めることで、親しみのある信頼される経済団体として商工会議所の求心力を高める。

b 開催日時 平成29年2月21日(火) 午後3時50分～午後6時30分

c 会場 栃木県教育会館

d 参加者 会員事業所151人

e 内容

(a) 第一部 講演会(司会進行:うつのみや親善大使)

講師 パックンマックン(お笑い芸人)

演題 「パックンマックンの地域の魅力発信」

(b) 第二部 抽選会(司会進行:うつのみや親善大使)

本事業により得られた成果

地域が元気になるための情報発信力強化、日本人とアメリカ人のコンビだからこそできる様々な発想転換、アイデア満載の講演会、地域密着プロ自転車ロードレースチーム「宇都宮ブリツェン」関連商品や地元産品が当たる「抽選会」を通じて、会員事業所への還元ができた。

(㏽) 会員及び普通共済加入者福祉サービス事業

a 巡回健康診断(成人病、一般健診)

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮東病院:平成28年6月21日(火)・23日(木)・25日(土)

宇都宮記念病院:平成28年6月13日(月)・14日(火)・15日(水)

受診者数 宇都宮記念病院 67人・宇都宮東病院 218人 計 285人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

b 秋の巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮記念病院：平成28年10月17日（月）・18日（火）・19日（水）
宇都宮東病院：平成28年10月8日（土）・11日（火）・13日（木）

受診者数 宇都宮記念病院 81人・宇都宮東病院 194人 計 275人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

c 日帰り人間ドック検診（成人病）

実施日 平成28年4月1日（水）から随時実施

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

受診者数 宇都宮記念病院 29人・宇都宮東病院 20人 計 49人

検査内容 診察、身体測定、視聴覚検査、循環器検査、呼吸器検査、消化器検査、肝機能検査、腎機能検査、膵機能検査、血液学検査、脂質代謝、免疫学血、清糖代謝、尿酸、検便、腹部超音波検査、甲状腺、前立腺、血液型、腫瘍マーカー3項目、直腸検査、婦人科検査、骨密度検査など

本事業により得られた成果

会員事業所の健康管理や労働安全衛生法に基づく定期健康診断を支援することができた。

(Ⅹ) 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業

a 目的

(a) ホームページ全体の目的

宇都宮の情報を網羅し、かつ、「地図」とリンクすることで分かりやすく、簡単に情報を入手できるようにする。さらには、周辺（関連）情報を一体的に提供することで、利便性の強化を図り、地域経済社会の活性化に繋げる。

(b) 当商工会議所の目的

- ・運営に参画し、地域情報を発信する。
- ・会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げる。
- ・会員事業所に加え一般市民にも商工会議所活動を広く周知する。
- ・新たな収益事業へと繋げる。

b 内容

宇都宮の地域情報を発信するポータルサイトで（平成20年4月1日にテスト運行を開始し、平成20年10月1日に正式オープン）、最大の特徴は、地図をベースに情報発信をし、「行政」「教育・学習」「防災・安全」「商業・産業」「福祉」「名物」「食べる・飲む」「買

物」「レジャー」「美容・健康・ペット」「暮らし」「施設・病院」「交通」「街づくり」「観光・宿泊」の15ジャンルに分け、行政関連情報、暮らし情報及び民間企業情報を幅広く掲載した。

また、最新の地域ニュースや季節・テーマごとの特集、企業等のキャンペーン情報やイベント等の新着情報も掲載した。

さらに平成24年8月からは、スマホ版「うつのみやマップ」も運用している。

- (a) マップ数 230種類
- (b) 店舗・施設・企業数 22,600件
- (c) アクセス件数 127,028件/年（計画150,000件/年）
- (d) ホームページ <http://www.utsunomiya-map.com>

c 運営主体及び担当業務

- (a) 当商工会議所 地域情報、会員情報の提供
- (b) ㈱下野新聞社 ニュース情報、特集記事情報等の提供
- (c) 第一測工㈱ ホームページ開発・制作・管理、地図エリア制作

本事業により得られた成果

宇都宮の行政関連情報、暮らし情報、民間企業情報を幅広く掲載することで、宇都宮の情報の窓口として、地域住民に情報提供をすることができた。また、当商工会議所会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げることができた。スマートフォンやタブレット端末にも対応し、利用者の利便性を向上させることができた。

(㊦) 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業

会報「天地人」（毎月10日、8,000部発行）に、会員事業所等の商品やサービス等が掲載されているチラシを同封して配送する事業で、会員事業所等の販売促進機会の提供及び相互の情報交流の場を提供することで、地域経済の発展に寄与することを目的に実施した。

- a 折込実績 47件（計画36件）
- b 折込事業所

折込月	利用事業所名
4月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アルフォサポート ・(株)アイ・シー・エス ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・東京海上日動火災保険(株)
5月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)サイネックス栃木支店 ・(株)アイ・シー・エス ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・損害保険ジャパン日本興亜(株)

折込月	利用事業所名
6月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)アルフォサポート
7月号	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮市危機管理課(2種類) ・宇都宮市ごみ減量課 ・(株)ワークエントリー ・(株)中島園 ・浅間商事(株) ・(株)ホテル東日本宇都宮
8月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)アイ・シー・エス
9月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ワークエントリー ・(株)ホテル東日本宇都宮
10月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・栃木県保健福祉部健康増進課 ・カギの救急車 ・(株)本島ビジネスセンター
11月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)アイ・シー・エス ・(株)CAREVO ・(一社)栃木県情報サービス産業協会
12月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)パソナ ・(有)ヨコ・アンティ
1月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アイエス ・医療法人D I C宇都宮セントラルクリニック ・ソニー生命保険(株)宇都宮支社 ・日本証券業協会 ・(株)アルフォサポート
2月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)アルフォサポート ・(株)CAREVO ・ソニー生命保険(株)宇都宮支社
3月号	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)丸治 ・(株)アイエス ・NBCコンサルタンツ(株)

折込月	利用事業所名
	<ul style="list-style-type: none"> ・ コマツ教習所(株)栃木センタ ・ (株)ホテル東日本宇都宮 ・ (株)アイ・シー・エス

本事業により得られた成果

会報「天地人」は、会員事業所を中心に、行政や組合等の関係団体及び主要商工会議所などに毎月配布しており、チラシを折り込むことで、会員事業所へ有益な情報提供を行うとともに会員事業所等の商品やサービス等の販売促進に繋げることができた。

(イ) 普通共済加入者還元事業

会員バスツアー「真田丸ゆかりの郷で歴史と秋の味覚を楽しむツアー」

実施日 平成28年11月11日(金)

コース きのこ村深山(昼食)

上田城真田丸大河ドラマ館(観光)

軽井沢プリンスショッピングプラザ(観光、買い物)

参加者数 76人

本事業により得られた成果

普通共済加入者の顧客満足度を向上させるとともに、普通共済未加入の事業者へ制度をPRし、加入増加を図ることができた。

(ロ) 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業

会員サービス事業の一環として、当商工会議所の事務所入口脇に展示台を設置し、会員企業が一定期間自社製品等の広報活動を行う場を提供するとともに、情報を広く周知した。

(ハ) 自治体電子入札対応事業

平成13年の「e-japan戦略」から平成15年「e-japan戦略II」、さらに平成18年1月の「IT新改革戦略」を受け、国や地方公共団体における電子化が着実に進み、地域企業に対するサポートの必要性が年々高まる中で、自治体における電子入札や各行政手続の電子化への対応促進を図るために、日本商工会議所のビジネス認証サービス(電子証明書発行サービス)(平成15年度開始)の取り次ぎ業務を継続してきた。

しかし、ビジネス認証サービス認証局(日本商工会議所)の電子証明発行事業が以下の理由により、平成22年12月31日をもって発行停止となったため、それ以降については既存申請企業への対応及び、発行停止後の日本商工会議所の提携先2社(株)帝国データバンク、

セコムトラストシステムズ(株)への切り替え時に、商工会議所会員割引料金が適用されるクーポン券(会員証明)の発行を行った。

<発行停止理由>

- ・民間電子認証局の電子証明書が、安定発行されている。
- ・人的、経費的な負担が重く、ビジネス認証サービス認証局の事業継続が困難である。

a 取り扱い件数 4件

(7) 女性の職場定着支援事業

女性社員、女性管理職(候補者)を対象に、「働き方マネジメント講座」と題し、セミナーを6回開催した。

a 主催 宇都宮市、当商工会議所、宇都宮地区雇用協会

b 会場 東市民活動センター創作室

c 講師 (株)story I 代表取締役 猪俣 恭子 氏

d 内容

	日付	受講者数	時間	内容
女性社員対象	平成28年9月30日(金)	14名	13:30 ~15:30	仕事と家庭の両立を実現するために必要なスキルを身につけ、「何もあきらめない」生き方を目指し、職場でも家庭でも、出会えて良かったと思われる人になるために、自分らしく働くコツを伝える。
	平成28年10月14日(金)	12名		
	平成28年10月28日(金)	10名		
(候補者)女性管理職対象	平成28年11月15日(火)	9名		キャリアビジョンやリーダーシップなどリーダーとして必要なスキルを身につける。管理職を負担と感じるのではなく、部下を育成し、チームで目標達成していくリーダーを目指す。
	平成28年11月29日(火)	6名		
	平成28年12月13日(火)	6名		

本事業により得られた成果

キャリアビジョンやリーダーとして必要なスキル等について情報提供し、働きながら自分らしい生き方について考えることを通して、女性の職場定着支援に寄与することができた。

イ 地域経済の活性化

(7) 中心商業地新規出店促進事業(空き店舗対策事業)

宇都宮市が制定した「宇都宮市中心商業地出店等促進事業補助金」の運用を行い、中心市街地での開業を支援した。また、平成19年度には、補助対象区域や対象物件の拡大(大谷

石蔵等)、特例加算(おもてなし事業、大谷石活用事業)の追加、平成21年度には、空き期間の規定(90日以上空き店舗であること)を撤廃、オリオン通りの家賃補助率を30%から50%へ引き上げ、平成23年度には、家賃補助期間を開店後12カ月間から6カ月間に短縮、商店街等の定めたコンセプトに合致する業種に対する優遇制度の一部を改正した。平成25年度から、開店後2～5年後に店舗の改装を行った場合には補助金を支給する制度の改正をした。平成26年度には、家賃補助期間を開店後6カ月から3カ月に短縮し、平成27年度には、家賃補助を撤廃した。

- a 相談件数 93件
- b 認定件数 21件
- c 事業推移 次表のとおり

○相談件数、認定件数、空き店舗の推移

単位：件

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
平成15年度	180	30	小売業	12	4月	183	—
			飲食業	16	10月	136	—
			サービス業	2	—	—	—
平成16年度	84	38	小売業	22	—	—	—
			飲食業	12	—	—	—
			サービス業	4	—	—	—
平成17年度	86	39	小売業	16	7月	114	37
			飲食業	15	11月	98	34
			サービス業	8	3月	96	36
平成18年度	74	32	小売業	15	4月	88	33
			飲食業	9	10月	93	36
			サービス業	8	3月	93	35
平成19年度	69	28	小売業	9	4月	92	33
			飲食業	17	10月	92	33
			サービス業	2	3月	99	39
平成20年度	96	21	小売業	3	4月	100	39
			飲食業	10	7月	102	47
			サービス業	6	10月	100	43
			カクテル専門	1	1月	102	44
			その他	1	3月	108	52
平成21年度	116	34	小売業	9	4月	108	52
			飲食業	18	7月	129	60

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
			内 訳	調査時	全体(店)	1・2階(店)	
			サービス	7	10月	111	55
			カクテル専門	0	1月	100	51
			その他	0	3月	100	60
平成22年度	114	44	小売業	12	4月	111	63
			飲食業	24	7月	118	57
			サービス業	7	10月	115	59
			カクテル専門	1	1月	115	59
			その他	0	3月	122	64
平成23年度	83	28	小売業	7	4月	124	65
			飲食業	18	7月	127	70
			サービス業	2	10月	132	75
			カクテル専門	1	1月	129	73
			その他	0	3月	123	69
平成24年度	109	21	小売業	7	4月	119	66
			飲食業	10	7月	115	61
			サービス業	3	10月	112	61
			カクテル専門	1	1月	109	58
			その他	0	3月	107	57
平成25年度	94	36	小売業	4	4月	93	52
			飲食業	25	7月	85	45
			サービス業	5	10月	82	44
			医療・教育	1	1月	81	43
			カクテル専門	1	3月	76	43
			その他	0	—	—	—
平成26年度	92	26	小売業	4	4月	75	42
			飲食業	17	7月	75	42
			サービス業	4	10月	71	36
			医療・教育	1	1月	63	34
			カクテル専門	5	3月	56	32
			その他	1	—	—	—
平成27年度	107	26	小売業	5	4月	57	31
			飲食業	12	7月	51	28
			サービス業	5	10月	50	28
			医療・教育	2	1月	51	30

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
			カクテル専門	2	3月	49	29
			そ の 他	0	—	—	—
平成 28 年度	93	21	小 売 業	6	4月	48	29
			飲 食 業	11	7月	48	27
			サービス業	3	10月	46	27
			医療・教育	0	1月	44	27
			カクテル専門	1	3月	42	26
			そ の 他	0	—	—	—
計	1,397	424	小 売 業	131			
			飲 食 業	214			
			サービス業	66			
			医療・教育	4			
			カクテル専門	8			
			そ の 他	1			

○大谷石蔵活用数、特例加算数

年度	大谷石蔵 活 用	特例加算			
		おもてなしコーナー	バリアフリー	夜間照明	大谷石活用
平成 19 年度	1	0	2	2	2
平成 20 年度	0	1	3	3	4
平成 21 年度	1	1	2	12	3
平成 22 年度	0	6	1	6	6
平成 23 年度	1	6	0	3	2
平成 24 年度	0	10	1	3	3
平成 25 年度	1	1	0	0	0
平成 26 年度	1	0	1	0	2
平成 27 年度	0	2	0	2	1
平成 28 年度	0	0	0	2	3

※空き店舗の推移は、宇都宮まちづくり推進機構の空き店舗調査の数値である。

※空き店舗調査の空き店舗とは、店舗用及び事務所用合算の数値である。

※空き店舗の件数は、所有者及び管理者が公開を許可した物件の数値である。

※空き店舗全体には、高層ビル等の上層部の空き店舗も含む数値である。

※中心商業地新規出店促進事業補助金の認定件数と、空き店舗調査の数値とでは、必ずし

も一致しない。

本事業により得られた成果

出店希望者に対し、開店資金の支援ができ出店の促進に繋がった。

(イ) 商店街次世代経営者育成事業

a まちゼミ自主運営化勉強会の開催

回数	期日	会場	テーマ	講師	参加者
第1回	平成28年10月28日(金)	当商工会議所 常議員会室	戦略目標の作り方	(株)UI 志援コンサルティング 伊藤一嘉 中小企業診断士	6名
第2回	平成28年11月14日(月)	当商工会議所 常議員会室	戦略目標の作り方	(株)UI 志援コンサルティング 伊藤一嘉 中小企業診断士	6名
第3回	平成28年12月9日(金)	当商工会議所 常議員会室	第3回宇都宮まちゼミ説明 会	岡崎まちゼミの会 松井洋一郎 代表	18名
第4回	平成28年12月9日(金)	当商工会議所 常議員会室	岡崎まちゼミから学ぶ自主 運営化	岡崎まちゼミの会 松井洋一郎 代表	6名
第5回	平成29年1月20日(金)	宇都宮市中央生 涯学習センター	まちゼミを実施するに当た るのルール及び注意事項	岡崎まちゼミの会 松井洋一郎 代表	14名
第6回	平成29年3月3日(金)	菱沼薬局	まちゼミ見学 全国まちゼミサミット報告会	(有)菱沼薬局 菱沼伸夫 宇都宮商工会議所 岡崎 慧	7名

b 自主勉強会

回数	期日	会場	テーマ	内容	参加者
第1回	平成28年11月28日(月)	当商工会議所 会員談話室	「宇都宮まちゼミの会設立 準備会」設置報告会	「宇都宮まちゼミの会設立 準備会」を設置	6名
第2回	平成28年11月28日(月)	当商工会議所 会員談話室	第3回宇都宮まちゼミ企画 会議	第3回宇都宮まちゼミの企 画概要を決定	6名
第3回	平成29年3月24日(金)	つくね亭	第3回宇都宮まちゼミ検証 会	第3回宇都宮まちゼミの反 省点や改善点を共有	13名

c 第3回宇都宮まちゼミ

開催期間：平成29年2月13日(月)～平成29年3月12日(日)

参加店舗：33店舗

開設講座：45講座

受講者数：569名

d 視察研修

(1) 全国まちゼミサミット視察研修会

日 時：平成29年2月2日～2月3日（金）

場 所：岡崎市民会館（愛知県岡崎市）

参加者数：1名

(2) 首都圏まちゼミ交流会への参加

日 時：平成29年3月26日（日）

場 所：富士電機能力開発センター

参加者数：2名

本事業により得られた成果

宇都宮まちゼミを商業者主体で実施するための準備組織を設立し、商業者と商工会議所が一丸となって取り組むための宇都宮まちゼミの中期事業戦略書を策定した。商業者の意見を反映し、方向性を共有することで、第3回宇都宮まちゼミの1講座当たりの集客率が向上した。

更に、宇都宮まちゼミという共通の目的がある、商店街の枠組みに捉われない商店街の次世代経営者たちが集まることで、次世代間のネットワークの構築や商店街リーダー育成に向けた当事者意識の醸成に貢献した。

(ウ) 中心市街地広域ソフト支援事業

a 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

バンバ地域の9つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

(a) 中心商店街イルミネーション2016

期 間 平成28年11月15日（火）～平成29年1月15日（日）

午後5時～午後10時

会 場 バンバ市民広場、大通り、二荒通り（バンバ通り）、日野町通り、
オリオン通り（曲師町）

内 容 店頭や街路灯、アーケードをイルミネーションで飾る。

(b) よ一元気まつり2016

日 時 平成28年11月5日（土）、11月6日（日）

会 場 バンバ市民広場

内 容 音楽ライブ・模擬店

b 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

中心商店街西地域の4つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

(a) みやヒルズガーデン

日 時 平成28年6月18日(土) 正午～午後8時

平成28年6月25日(土) 正午～午後7時20分

会 場 オリオンスクエア

(b) 第5回みやの盆踊り

日 時 平成28年8月20日(土) 午後5時～午後9時00分

会 場 東武宇都宮百貨店正面玄関前交差点

(c) 宮っ子フェスタ2016

期 間 平成28年10月8日(土) 午前10時～午後3時

(d) 委員会開催状況

NO	年月日	内 容
1	平成28年4月20日(水)	1 平成27年度事業報告並びに決算報告について 2 平成28年度予算(案)について
2	平成28年5月24日(火)	1 実行委員の選出と報告について 2 ビアガーデンについて
3	平成28年6月14日(火)	1 ビアガーデンの最終確認について 2 盆踊りにについて
4	平成28年7月21日(木)	1 第5回みやの盆踊りの開催について
5	平成28年9月8日(木)	1 宮っ子フェスタ事業について 2 クリテリウム事業について
6	平成29年1月18日(水)	1 勉強会の開催方法について 2 次年度のオリオンスクエアの日程について
7	平成29年2月16日(木)	1 勉強会「宇都宮市LR Tの進捗状況について」

本事業により得られた成果

「宇都宮中心商店街活性化委員会」と「宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会」が行う広域イベントを支援し、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(I) 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画(平成27年3月策定)に基づく各種事業に参画した。

a 会議

開催年月日	会 場	内 容
平成28年7月21日(木)	宇都宮商工会 議所大会議室	宇都宮市中心市街地活性化協議会総会 1 平成27年度事業報告及び収支決算について 2 平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案) について 3 第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の進 捗について

b 事業

(a) 中心市街地の低・未利用地に係る実態調査研究事業

- ① 中心市街地の駐車場化の実態に関する研究

(b) オープンカフェ事業社会実験の実施

- ① 実施期間 平成28年10月の一か月間
② 実施場所 オリオン通りアーケード内
③ 実施内容 占有物件、自転車通行の安全性、回遊性等の課題の検証

(c) 実務担当者意見交換会

- ① 日 時 平成28年12月6日(火)
② 会 場 宇都宮商工会議所 会議室
③ 出席者 宇都宮市地域政策室、宇都宮まちづくり推進機構、宇都宮商工会議所担
当職員
④ 内 容 第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の事業進捗状況について

(d) 宇都宮まちづくり推進機構への協力

宇都宮まちづくり推進機構に協力し、宇都宮中心市街地の活性化を図った。

開催年月日	会 場	内 容
平成28年 9月28日(水)	栃木県産業会館特 別会議室	第1回 中心市街地ライトアップ実行委員会 1 平成27年度事業報告について 2 平成27年度収支決算について 3 平成28年度事業計画(案)について 4 平成28年度収支予算(案)について
平成28年10月14日(金)	栃木県産業会館特 別会議室	第1回 歴史と光のフュージョンプロジェク ト実行委員会

開催年月日	会 場	内 容
		1 役員選任について 2 平成27年度事業報告について 3 平成27年度収支決算について 4 平成28年度事業計画（案）について 5 平成28年度収支予算（案）について
平成28年11月17日（木） ～平成29年1月15日（日）	オリオンスクエア、釜 川ふれあい広場他	うつのみやイルミネーション2016点灯式 点灯期間（60日間）

(カ) 商店街振興事業

a 宇都宮市商店街連盟への支援

宇都宮市商店街連盟の事務局として事業計画を円滑に推進し、全市的な商店街の活性化を支援した。

(a) 商店街研修会等への支援

① 宇都宮オリオン通り商店街振興組合（宇都宮商工会議所と共催）

年月日 平成28年4月5日（火）～6日（水）

場 所 塩原温泉 湯守田中屋

講 師 宇都宮商工会議所 地域振興部 主任主事 久田 大

テーマ 平成28年度オリオンバザール実施について

参加者 5人

② みどり野町商店会（宇都宮商工会議所と共催）

年月日 平成28年6月14日（火）～15日（水）

場 所 乃木温泉ホテル

テーマ 「中心市街地活性化策について」

講 師 (有)情報ビジネスコンサルティング 代表取締役 矢口 季男 氏

参加者 8人

(b) 視察研修会の実施（宇都宮商工会議所商業小売部会と合同）

年月日 平成29年3月14日（火）

視察先 川越一番街商業協同組合（埼玉県川越市）、ジョンソントウン（埼玉県入間市）、

三井アウトレットパーク（埼玉県入間市）

参加者 24人

(4) 栃木県外国人対応販売促進モデル事業

a 「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」運営委員会（12人）

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	齋藤 高 藏	宇都宮市商店街連盟会長
副委員長	関口 淳	宇都宮観光コンベンション協会事務局長
委員	佐瀬 敦	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委員	石黒 陽 一	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	木内 裕 祐	(株)五光宇都宮店取締役経営企画室長
委員	板倉 豊	(株)JTB関東法人営業宇都宮支店執行役員支店長
委員	中林 明 彦	(株)ドンキホーテ MEGAドン・キホーテラパーク宇都宮店店長
委員	相馬 祥 朗	(株)あしぎん総合研究所企画部部长
委員	大木 雄 一 朗	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構事務局長
委員	金子 敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長
ワグザバー	大橋 哲 也	栃木県産業労働観光部経営支援課課長
ワグザバー	池 場 満	宇都宮市経済部観光交流課課長

人口減少が進み地域内需要の減少が懸念される中、地域の商店街や商業・サービス業が生き残り活性化していくため、今後増加が見込める外国人旅行者等に対する物品販売やサービス提供を促進していくことを目的として実施した。

「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」運営委員会

日時 平成28年12月19日（月） 午前10時30分～正午

会場 当商工会議所 常議員会室

講話

テーマ 「とちぎ観光立県戦略“本物の出会い 栃木”からはじまる地方創生」

説明者 栃木県産業労働観光部 観光交流課

観光地づくり担当 課長補佐 小池 由紀 氏

議題 平成27年度事業報告及び決算報告について

平成28年度事業計画及び予算について

意見交換

出席者 15人

b インバウンド講演会

日時 平成29年2月22日（水） 午後2時～午後4時

会場 ホテルニューイタヤ

基調講演 午後2時～午後3時

テーマ 「グローバルなおもてなし（ホスピタリティ）とは」

講師 (株)ジャパンインバウンドソリューションズ 代表取締役社長

日本インバウンド連合会設立準備委員会委員長

中村 好明 氏

シンポジウム 午後3時～午後4時

テーマ 「海外から見える栃木のインバウンドの課題と可能性」

パネリスト

鬼怒川グランドホテル 夢の季 代表取締役社長 波木 恵美 氏

MURAYAMA Singapore ジェネラルマネージャー 鈴木 勇亮 氏

両毛ムスリムインバウンド推進協議会 代表 五箇 大也 氏

MEGAドンキホーテラパーク宇都宮店 店長 中林 明彦 氏

モデレーター

(株)ジャパンインバウンドソリューションズ 代表取締役社長

日本インバウンド連合会設立準備委員会委員長

中村 好明 氏

参加者 81人

c 英語表記周遊マップ

配布先 市内宿泊施設他

作製部数 餃子マップ 10,000部

d 訪日外国人おもてなしマニュアル

配布先 市内宿泊施設他

作製部数 3,050部

e 宇都宮カクテル倶楽部並びに宇都宮ジャズ協会 会員店舗 Googleストリート

ビュー（屋内版）の制作 41店舗

本事業により得られた成果

関係事業者に外国人旅行者等受入れの考え方等の意識付けと受入れ体制の整備を進めることができた。

(7) 産業経営改善支援事業

商工業が抱える問題及び課題に対し、専門講師・アドバイザーを派遣し、解決に結びつけた。

a 宇都宮市商店街連盟 定期総会

日時 平成28年5月27日（金）

会場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

講師 須田経営相談所 代表 須田 秀規 氏

参加者 28人

b みどり野町商店会研修会

日 時 平成28年6月14日(火)

会 場 乃木温泉ホテル

テーマ 「県内の中心市街地活性化を考える」

講 師 (有)ビジネスコンサルティング 代表取締役 矢口 季男 氏

参加者 9人

c 瑞穂野工業団地組合役員と宇都宮商工会議所役員との交流会

日 時 平成29年3月9日(木)

会 場 ホテルニューイタヤ

テーマ 栃木県内経済のゆくえについて

講 師 (株)あしぎん総合研究所 チーフエコノミスト 主席研究員 豊田 晃 氏

参加者 7人

(ケ) 宇都宮地域商業振興協議会への支援

(株)東武宇都宮百貨店、(株)福田屋百貨店、(株)パルコ宇都宮店、宇都宮ステーション開発(株)、三井不動産商業マネジメント(株)で構成する当協議会を事務局として支援した。

開催日	会 場	内 容
平成28年 4月21日(金)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 平成27年度実績及び収支決算報告 2 各店の景気動向について
5月16日(月)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景気動向について
6月14日(火)	治兵衛 会議室	定例会 1 各店の景気動向について 2 先進商業地視察研修会について
7月15日(金)	当商工会議所 常議員会室	定例会 1 各店の景気動向について 2 先進商業地視察研修会について
8月26日(金)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 立地適正化計画の概要説明について 2 各店の景気動向について 3 先進商業地視察研修について

開催日	会 場	内 容
9月23日(金)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景気動向について 2 先進商業地視察研修について
10月18日(火) ～20日(木)	北海道方面(札幌市・函館市)	先進商業地視察研修会 札幌市：三井アウトレットパーク札幌北 広島、札幌パルコ、札幌三越、 丸 井今井札幌本店、大丸札幌店、 札幌ステラプレイス 函館市：金森赤レンガ倉庫、キラリス函 館、棒二森屋店、函館丸井今井
11月14日(月)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 各店の景気動向について
12月13日(火)	割烹青やぎ	定例会 1 各店の景気動向について
平成29年 1月13日(金)	抛り所 寄り所 たけひろ	当商工会議所会頭、常勤役員との懇談会
2月17日(金)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 各店の景気動向について
3月21日(火)	当商工会議所 会頭室	定例会 1 各店の景気動向について

(2) 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

まちゼミを開催することで個店のファン作りに繋げ、固定客の獲得や売上増加に結び付けることにより、個店活性化・経営改善を支援した。

a 第2回宇都宮まちゼミ

(a) 開催期間 平成28年8月26日(金)～9月25日(日)

(b) 参加店舗 27店舗

- (c) 開設講座 44講座
- (d) 受講者数 477人
- b 第3回宇都宮まちゼミ（商店街次世代経営者育成事業内で開催）
 - (a) 開催期間：平成29年2月13日（月）～平成29年3月12日（日）
 - (b) 参加店舗：33店舗
 - (c) 開設講座：45講座
 - (d) 受講者数：569名

本事業により得られた成果

個店の経営意欲向上とともに参加各個店のファン作りに繋げることができた。

(ウ) 中心市街地個店販売促進支援事業

「第3回宇都宮まちゼミ」に参加した企業・店舗のクーポンを作成・PRを実施し、「宇都宮まちゼミ」及び、参加店舗の認知度向上に繋げる他、参加店舗の顧客創出に寄与した。

- a クーポン実施期間 平成29年2月13日（月）～3月12日（日）
- b クーポン参加店 20店
- c クーポン作成枚数 1万枚
- d クーポン配布先 当所会員事業所、市内中心部商店街、クーポン参加店

(イ) プロスポーツチームの支援

本市の3つのプロスポーツチーム（栃木サッカークラブ、リンク栃木ブレックス、宇都宮ブリッツェン）の広報を実施した。

- a 資料配布支援
 - 商店街、商工会議所会員企業等へポスター・チラシなどを配布して支援した。
- b チームグッズ配布支援
 - (a) 全国餃子まつり時のモバイルスタンプラリー及び宮の市（商業祭）のスタンプラリーにおいて、プロスポーツチーム賞を設け、グッズを提供した。
 - (b) 2016ジャパンカップクリテリウムにおいて、手旗（1,000枚）を作製し、観戦者に配布した。
 - (c) 会員大会において、自転車のまちをPRするため、参加者抽選会の目玉商品としてクロスバイク2台を提供した。

本事業により得られた成果

市民等に対して、プロスポーツチームの認知度及び関心度を高めることができた。

(ス) サブカルチャー集積構想推進事業

サブカルチャーを活用した観光振興の実現に向けて、地域資源としてのサブカルチャーの可能性の明確化を目的とした調査を実施した。

a 調査名

サブカルチャーイベント来場者調査

b 調査日時

平成28年12月25日（日）午前10時30分～午後4時

c 調査場所

まろに祭～クリスマスの陣～会場内

d 調査方法

来場者約2,500人を対象にスマートフォンを活用したアンケート調査を実施

e 回収枚数

316名

f 調査結果概要

サブカルチャーは若年者層から支持が厚く個人参加の男性比率が高いことが明らかとなった。アニメや漫画に加え、声優というコンテンツも来場者からの支持が高く、イベントの集客に繋がっていることが推測される。

更に、来場者の多くは飲食やグルメに対して興味を持っているものの、スマートフォンを活用できる来場者でも、インターネット上の情報サイトによる飲食店等の情報到達率は低く、紙媒体による情報発信が有効であることが本調査から明らかとなった。

(セ) おもてなし推進事業

おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展に繋げることを目的に、宇都宮市おもてなし推進委員会が実施する事業を支援した。

a 会議への参加

(a) 宇都宮市おもてなし推進委員会 総会

日 時 平成28年5月27日（金）

会 場 当所2階 常議員会室

内 容 平成27年度事業報告並びに収支決算について
監査報告

平成28年度事業計画（案）について

平成28年度収支予算（案）について

- (b) 第1回おもてなし普及啓発部会
 日 時 平成28年6月17日(金)
 会 場 当所2階 常議員会室
 内 容 平成27年度事業報告並びに決算について
 平成28年事業計画(案)並びに予算(案)について
- (c) 第2回おもてなし普及啓発部会
 日 時 平成28年9月12日(月)
 会 場 当所2階 常議員会室
 内 容 パンフレットQRコードについて
 宇都宮の農産物について
 タクシー事業者への勉強会について
- (d) 第3回おもてなし普及啓発部会
 日 時 平成28年12月12日(月)
 会 場 宇都宮市中央生涯学習センター
 内 容 おもてなし勉強会(農産物)について
 ムスリム関連事業について
 パンフレットQRコードについて
 宮のもの知り達人検定(WEB版)受験状況について
 「おもてなしセミナー」開催と講演録について
 「おもてなし勉強会(大谷)」の開催について

(7) 北関東三県交流事業

北関東自動車道全線開通に伴い、首都圏を中心に交流人口の増大に繋げるべく、北関東県庁所在地商工会議所幹部職員研修会を実施した。(開催地：前橋商工会議所)

実施日	場 所	内 容
11月24日(木)～25日(金)	前橋商工会議所	1 各商工会議所の状況報告 2 全国商工会議所観光振興大会 in前橋について 3 視察 前橋文学館、アーツ前 橋、シェアハウス 4 前橋ビジョン説明(まちなか研 究室)

(6) 北関東中核都市商工会議所連絡会議

未開催

(7) うつのみやアグリネットワーク事業

宇都宮市の農産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農業と他産業との新たな連携を促進することにより、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的として実施した。

a 会議の開催

(a) 審査部会

日 時 平成28年5月13日（金） 午前10時～午後4時30分

会 場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

内 容 平成27年度プロジェクトの状況報告
平成28年度プロジェクトの概要報告
プロジェクト審査

(b) 運営委員会

日 時 平成28年5月23日（月） 午前10時～正午

会 場 ホテル丸治7階 竹梅

内 容 うつのみやアグリネットワーク規約の改正について
平成27年度事業報告及び収支決算について
平成28年度事業計画及び収支予算について
平成28年度アグリビジネス創出促進事業の採択について

(c) 中間審査

日 時 平成28年12月1日（木） 午前9時～午後0時30分

会 場 宇都宮商工会議所2階 常議員会室

内 容 平成28年度プロジェクトの概要報告

平成28年度採択プロジェクト

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
1	宇都宮牛包（宇都宮牛を用いた小籠包風餃子）の開発・販売 ○(株)JcT クリエーションズ、宇都宮	・中国出身の店主による、点心等の専門的な技能を活かした宇都宮牛使用の小籠包風餃子の開発。 ・宇都宮餃子の知名度を活かし、宇都宮牛

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
	牛協会	<p>の認知度向上を図るとともに、付加価値の高い宇都宮の名物餃子としてのブランド化も推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮牛協会と連携し、道の駅やJ A直売所での販売。また、餃子祭りなどのイベント出展も想定。
2	<p>宇都宮牛包を使用したレトルト食品の開発と販売</p> <p>○(株)山久、宇都宮牛協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮牛のストーリー等を標記したレトルト食品（カレー、佃煮）の開発。 ・宇都宮牛協会と連携し、道の駅やJ A直売所などでの販売のほか、常温商品として製造し、数多くの場所で宇都宮牛ブランドをPRする。 ・宇都宮牛協会のノベルティ商品としての活用も検討。
3	<p>新しい国産メンマ（タケノコ発酵食品）開発</p> <p>○若山農場、(株)ウェルシーライフラボ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国産タケノコを使用し、乳酸発酵させた本格的メンマの開発。 ・国産タケノコを使用した本格的なメンマは少なく、また、乳酸発酵により機能性成分の増加も期待されることから、これまでにない新たな発酵食品となる可能性がある。 ・高級、高付加価値発酵食品として、まずは多種多様なラーメンにマッチするものを開発し、将来的には日本料理に使われるなど、グローバルな展開を目指す。
4	<p>「宮いちご染め」プロジェクト</p> <p>○宮まちづくりネットワーク、(株)ジーニック、石黒いちご農園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規格外いちごの果汁を使用して染色した、繊維、衣類の開発・販売。 ・いちご果汁により染色した布地を使い、世界的デザイナーがドレスやスカーフ等の服飾品を制作する。 ・ドレス専門店やブライダル業界、学校教材としての販路を想定。
5	<p>アスリート向け栄養補給食の商品開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・うつのみや産農産物を使ったアスリート向け高カロリー補給食の開発。

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
	○(株)若山商店、宇都宮農業協同組合、サイクルスポーツマネージメント(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・羊糞消費量日本一（2013年）である宇都宮において、オール宇都宮で取組む。 ・連携体の持つ既存の販路のほか、「宇都宮ブリッツェン」での実戦使用や、スポーツ用品店やスポーツジムなどでの販路も想定。 ・売上の一部を宇都宮ブリッツェンの活動支援とし、市民やファンと、ブリッツェンとの絆を醸成する商品を目指す。
6	植物性乳酸菌と宇都宮産農産物で新商品を全国に拡散するプロジェクト ○とちぎ農業ネットワーク企業組合、Megurune	<ul style="list-style-type: none"> ・規格外となった農産物を植物性乳酸菌で発酵した新たな機能性食品の開発。 ・果樹と植物性乳酸菌との組み合わせは全国的にも例がなく、また、農産物の味、成分をそのまま生かす製造方法を用い宇都宮発の高機能食品として開発する。 ・都内百貨店や業務用品として市内の学校給食への参入を販路として想定。
7	清原地区生活者団体（Zutto きよはら）による、清原産農産物グラノーラの開発・事業化 ○Zutto きよはら、クッチーナベジターレマルヨシ	<ul style="list-style-type: none"> ・清原地区の農産物を使ったグラノーラの開発。 ・清原地区の生産者が集まり組織化した「Zutto きよはら」による清原ブランド創出に向けての取り組みであり、生産者が栽培する穀物や果物、野菜を用い、まるよしカフェ慣習・加工による生産者の顔が見える商品の開発・販路開拓を行う。

(c) 異業種交流会

日 時 平成28年12月20日（火） 午後3時～午後5時30分

会 場 護国会館 講演：高砂の間 交流会：平安の間

内 容 講演

テーマ 「直販・通販で稼ぐ！年商1億円農家」

～お客様と直接つながる最強の農業経営～

講 師 寺坂農園 寺坂 祐一 氏

交流会【試食を交えたフリートーク形式】

- ・平成28年度アグリビジネス創出促進事業 採択プロジェクト試食・発表会
- ・全国の6次産業化等優良事例の展示・試食

(d) 研究会

(第1回)

日 時 平成28年10月7日(金) 午後1時～午後5時

会 場 株式会社トヨタ

内 容 講 演

テーマ 「ジュース加工等の委託加工工場の見学」

～あなたも6次産業化、してみませんか? ^

講 師 株式会社トヨタ 取締役専務 豊田 昭彦 氏

(第2回)

日 時 平成28年11月29日(火) 午後6時～午後8時

会 場 宇都宮市役所 14階 大会議室

内 容 講 演

テーマ 「スマホ1台 無料でできる! YouTube 動画で売上を劇的に

伸

ばす方法」

講 師 菅谷 真一 氏

(株)アームズ・エディション 代表取締役

(一社)日本動画マーケティング協会 代表理事

b 事業の実施

(a) 会員の情報共有・交流促進に関する事業

会員数 336団体

ホームページの作成・活用

本事業により得られた成果

プロジェクトを7件採択し、事業化への基礎が構築できた。また、異業種交流会や研究会を開催し、会員の資質向上を図ることができた。

(ツ) 新名産品開発事業(宇都宮雷都物語)

宇都宮雷都物語のブランド力を高めるために新商品開発を行なう一方、参加メーカーの技術を活かした「手づくり教室」の開催や各種イベントへの出店など、小・中学生、一般消費者まで幅広い年代に対する認知度アップと販路拡大に努めた。

a 参加メーカー13事業所

b 雷都物語商品19商品・21アイテム(うちスーパー雷都物語3商品3アイテム、ファミリー雷都物語3商品・3アイテム)

c 会議

(a) 通常総会

日 時 平成28年6月3日(金) 午後5時30分～午後6時

会 場 存じやす

内 容 平成27年度事業報告及び決算報告について

役員改選について

平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

出席者 11人

(b) 理事会

(第1回)

日 時 平成28年4月25日(月) 正午～午後2時45分

会 場 当商工会議所

内 容 平成27年度事業報告及び決算報告について

平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

役員改選について

通常総会の役割分担について

出席者 5人

(第2回)

日 時 平成28年7月22日(金) 正午～午後2時

会 場 当商工会議所

内 容 商品審査

報告事項

協議事項

今後のプロモーション活動について 他

出席者 6人

(第3回)

日 時 平成28年12月12日(月) 正午～午後2時

会 場 当商工会議所

内 容 報告事項

協議事項

プロモーション活動について

営業活動について

視察研修会の実施について

出席者 5人

(c) 監査

日 時 平成28年5月20日(金) 午後1時30分～午後2時30分

会 場 当商工会議所

内 容 事業・会計監査

出席者 3人

d セミナー(食品工業部会他9部会、食品業界交流会共催)

日 時 平成29年3月9日(木) 午後2時～午後4時

会 場 ホテルニューイタヤ

テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」

講 師 株式会社喜代村(すしざんまい)代表取締役社長 木村 清 氏

参加者 73人

e 販促・イベント活動

(a) 開催日 平成28年5月15日(日)

会 場 宇都宮城址公園

内 容 フェスタmy宇都宮2016

(b) 開催日 平成28年5月21日(土)・22日(日)

会 場 宇都宮市役所正面入口ロータリー近辺

内 容 うつのみや賑わい物産展 with MIYA JAZZ INN

(c) 開催日 平成28年6月9日(木)～10日(金)

会 場 栃木県総合文化センター

内 容 日本歯科保存学会2016年度春季学術大会(第144回)

(d) 開催日 平成28年7月2日(土)

会 場 (株)東武宇都宮百貨店 6階屋上憩いの広場

内 容 カラオケ大会

(e) 開催日 平成28年7月22日(金)～10月24日(月)

会 場 インターネット

内 容 「ゆるキャラグランプリ2016」投票

(f) 開催日 平成28年8月19日(金)

会 場 栃木県総合文化センター

内 容 第68回日本連合教育会研究大会栃木大会

(g) 開催日 平成28年10月2日(日)

会 場 宇都宮城址公園

- 内 容 第11回うつのみや食育フェア
- (h) 開催日 平成28年10月6日(木)～10日(月)
 会 場 札幌駅前通地下歩行空間
 内 容 札幌商工会議所創立110周年記念「新幹線沿線のまちフェア」
- (i) 開催日 平成28年10月13日(木)～15日(金)
 会 場 栃木県総合文化センター
 内 容 第55回日本鼻科学会総会・学術講演会
- (j) 開催日 平成28年10月20日(木)～21日(金)
 会 場 栃木県総合文化センター
 内 容 第52回日本赤十字社医学会総会
- (k) 開催日 平成28年11月5日(土)～11月6日(日)
 会 場 オリオン市民広場他
 内 容 ミヤ・ジャズイン2016、宮の市(商業祭)
- (l) 開催日 平成28年12月1日(木)～2日(金)
 会 場 栃木県総合文化センター
 内 容 第28回全国高等学校文化連盟研究大会
- f 金融機関でのプロモーション・試食販売
- (a) 開催日 平成28年4月11日(月)～5月6日(金)
 会 場 商工中金本店営業部
 内 容 商工中金本店営業部における商品展示
- (b) 開催日 平成28年7月11日(月)～22日(金)
 会 場 足利銀行本店
 内 容 商品展示他
- (c) 開催日 平成28年10月11日(火)～21日(金)
 会 場 鹿沼相互信用金庫宇都宮支店
 内 容 商品展示他
- g 特別試食販売
- (a) 実施日 平成28年7月22日(金)、9月23日(金)、12月22日(木)、
 平成29年3月24日(金)
 会 場 足利銀行本店
- h 手づくり教室
- (a) 開催日 平成28年5月25日(水)
 会 場 青源味噌本社工場

- 内 容 手づくり味噌教室
参加者 20人
- (b) 開催日 平成28年6月15日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくりかるめ焼き教室
参加者 16人
- (c) 開催日 平成28年7月20日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくり饅頭教室
参加者 20人
- (d) 開催日 平成28年8月24日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくり豆腐教室
参加者 16人
- (e) 開催日 平成28年9月21日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ
内 容 手づくり蕎麦打ち教室
参加者 13人
- i 学校版手づくり教室(対象:小中学生)
開催期間 平成28年5月16日(月)～平成29年1月30日(月)
会 場 宇都宮市内小中学校
内 容 味噌、かるめ、クッキー、そば打ち、ご飯の炊き方、豆腐、ゆば、まんじゅう
実施校 8校(9回)
参加者 356人
- j 着ぐるみ「ごろっぺ」
(a) イベント出演・PR活動11回
(b) 貸出4回
- k 当商工会議所会員あて特別販売パンフレット作製による販売促進
(a) 作製枚数 9,000部 2回
(b) 配布方法 会報「天地人」 6月号・12月号折込、職員による会員巡回時配布、共
済
推進員による事業所訪問時配布、各種会議及び窓口での配布
(c) 期間限定の特別割引販売

本事業により得られた成果

各種イベント等に参加、出店するとともに、参加メーカーによる「手づくり教室」の実施、着ぐるみ「ごろっぺ」広報活動等に加え、宇都宮商工会議所会員事業所特別販売、金融機関でのプロモーション活動等も実施し、ブランドの認知度アップや、ファン層の獲得に繋がった。

(7) うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

宇都宮市と協力し、次世代モビリティ産業（航空宇宙、自動車、情報通信、ロボット）のネットワークをはじめ、医療・福祉分野、環境・エネルギー分野等、産学官の様々な連携を構築することにより、各団体間の連携強化や若者のものづくりへの関心の高まりに繋がった。

a 推進会議

(第1回)

日 時 平成28年7月14日(木) 午前10時～午前11時10分

会 場 宇都宮市役所 14A会議室

出席者 15人

内 容 次世代産業イノベーション推進事業の取り組みについて

b 異業種交流会

(第1回)

日 時 平成28年7月19日(火) 午後3時～午後8時30分

会 場 第1部 宇都宮商工会議所2階 大会議室

第2部 栃木県産業会館3階 宇都宮ベンチャーズ

第3部 東武宇都宮百貨店8階 スパイスホール

参加者 69人

内 容 第1部

(a) 講演 演題 産業機器、ロボットで使用されている通信と今後の課題

講師 JSLテクノロジー(株)

代表取締役社長 後藤 勝紀 氏

(b) ニーズ紹介 テーマ 宇都宮市の産業ニーズ～介護・福祉、農業、モビリティ

ティ～

講師 (株)アール・ティー・シー

代表取締役社長 櫻井 仙長 氏

(株)誠和 研究開発部 江本 崇司 氏

(株)コプス・エンタープライズ

代表取締役 山田 清朝 氏

第2部 ワークショップ (産業分野ごとに講師を交えての意見交換)

第3部 交流会

(第2回)

日 時 平成28年12月20日(火) 午後2時～午後5時

会 場 宇都宮商工会議所2階 大会議室

参加者 45人

内 容 第1部

(a) 基調講演 演題 Cyber Physical System を用いたモノづくりに向けて

講師 国立研究開発法人産業技術総合研究所

製造技術研究部門 数理デザイン研究グループ

主任研究員 近藤 伸亮 氏

(b) 事例紹介 テーマ 航空機のものづくりとICT

講師 富士重工業株式会社航空宇宙カンパニー

情報システム部 部長 野田 正弘 氏

(c) 補助金情報 平成28年度補正革新的なものづくり・商業・サービス開発
支

援補助金について

うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

産学官連携コーディネータ 加藤 享之 氏

第2部 交流会

c セミナー

(栃木県内大学・高専研究シーズ紹介セミナー)

日 時 平成29年2月22日(水) 午後1時30分～午後5時

会 場 ホテルマイステイズ宇都宮11階 グランドボールルーム

参加者 38人

内 容 第1部 研究者によるシーズ紹介と学生による研究発表

[環境・エネルギー分野]

小山工業高等専門学校 機械工学科 環境エネルギー返還デバイス
研究室

小山工業高等専門学校 物質工学科 微生物工学研究室

宇都宮大学 農学研究科 分子細胞生物学研究室

[ものづくり分野]

足利工業大学 工学部 応用超伝導研究室

宇都宮大学 オプティクス教育研究センター 早崎長谷川研究室

[医療・福祉分野]

宇都宮大学 工学部 流体工学研究室

宇都宮大学 工学研究科 東口研究室

第2部 研究室ごとのブースにおいて質疑応答

(イノベーションセミナー)

日 時 平成29年3月24日(金) 午後2時～午後5時

会 場 宇都宮東武ホテルグランデ4階 松柏I

参加者 48人

内 容 講演1 演題 真のイノベーションとは

講師 慶應義塾大学 名誉教授 矢作 恒雄 氏

講演2 演題 “うつのみや” からばねを世界へ～村田のグローバル化の歩み

講師 村田発條(株) 代表取締役社長 高橋 純夫 氏

名刺交換会

d 科学技術体験教室

(第1回)

日 時 平成28年5月15日(日) 午前10時～午後3時

会 場 宇都宮城址公園ほか

参加者 260人

内 容 はやぶさ2教室、初心者ロボット教室、みらいの自動車(燃料電池ミニカー)教室、ターンコイルモーター工作教室、かんたん電池体験教室

(第2回)

日 時 平成28年9月11日(日) 午前10時～午後3時

会 場 帝京大学宇都宮キャンパス

参加者 130人

内 容 水ロケット発射体験、かさ袋ロケット教室

(第3回)

日 時 平成28年10月8日(土) 午前10時～午後3時

会 場 オリオンスクエア、バンバ広場ほか

参加者 200人

内 容 ターンコイルモーターの工作、かさ袋ロケット教室

(第4回)

日 時 平成28年11月27日(日) 午前9時30分～午後2時30分

会 場 宇都宮市立南図書館、宇都宮工業高校

参加者 183人

内 容 燃料電池ミニカー教室、はやぶさ2教室

e WRO JAPANへの支援

「WRO JAPAN北関東」開催に伴う市内学校への周知協力、使用機材の貸し出しなど。

本事業により得られた成果

今回の異業種交流会や各種セミナーにおいて、名刺交換を含む交流会を実施することにより、大学や事業者間の情報交換等を図ることに繋がり、新たな事業創出のきっかけの一助とすることができた。

(f) 食品業界交流会事業への支援

地域産業の活性化、食文化の向上を図るため、関連企業の交流事業を支援した。

a 会員 23事業所

b 会議

(a) 通常総会

日 時 平成28年6月20日(月) 午後6時～午後6時40分

会 場 宇都宮東武ホテルグランデ

内 容 平成27年度事業報告及び決算報告について

役員改選について

平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

出席者 17人

(b) 役員会

(第1回)

日 時 平成28年4月25日(月) 午後3時～午後4時

会 場 当商工会議所

内 容 平成27年度事業報告及び決算報告について

平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

役員改選について

通常総会の開催について

出席者 4人

(第2回)

日 時 平成28年7月22日（金） 午後2時～午後3時10分

会 場 当商工会議所

内 容 視察研修会の実施について
会員交流会の実施について
セミナー（研修会）の開催について

出席者 4人

（第3回）

日 時 平成28年12月12日（月） 午後2時～午後3時

会 場 当商工会議所

内 容 会員交流会の実施について
セミナー（研修会）の開催について

出席者 4人

c セミナー（食品工業部会他9部会、宇都宮雷都物語メーカー協議会共催）

日 時 平成29年3月9日（木） 午後2時～午後4時

会 場 ホテルニューイタヤ

テーマ 「日本の代表食 寿司への想いとマグロへの情熱 そして経営哲学」

講 師 株式会社喜代村（すしざんまい）代表取締役社長 木村 清 氏

参加者 73人

d 視察研修

実施日 平成28年10月12日（水）～13日（木）

視察先 酔鯨酒造(株)（高知市）他

参加者 11人

e 会員交流会（視察研修会：宇都宮雷都物語メーカー協議会と合同）

実施日 平成29年2月23日（木）

視察先 新大久保、新宿（バスタ）

参加者 10名

本事業により得られた成果

会員の資質向上や経営革新への意識づけが図られた。

(f) 異業種交流事業

【みやみらい21】

異業種交流活動を通じて、個々の企業が保持している人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、参加企業の活性化を図ることを目的として実施した。

a 参加企業 10事業所

b 会議

(a) 役員会

日 時 平成28年5月25日(水) 午前11時～午前12時10分

会 場 当商工会議所 会頭室

内 容 第29定時総会について

出席者 4人

(b) 定時総会

日 時 平成28年6月29日(水) 午後5時30分～午後8時15分

会 場 京遊膳 かが田

内 容 第29期事業報告および収支決算報告並びに監査報告について
役員選出について

第30期事業計画(案)および収支予算(案)について

出席者 10人

(c) 例会

(第1回)

日 時 平成28年5月18日(水) 午後6時～午後8時15分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ「事業承継に伴う株式譲渡、及び相続関連の税法について」

講師 税理士法人あさひ 小山城南本部

理事長 山崎 好一 氏

出席者 9人

(第2回)

日 時 平成28年7月15日(金) 午後6時～午後8時10分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ「中小企業経営のための相続対策入門について」

講師 税理士法人 赤津総合会計

所長 赤津 三男 氏

所長代理 赤津 剛史 氏

出席者 5人

(第3回)

日 時 平成28年8月4日(木) 午後6時～午後7時45分

会 場 当商工会議所 常議員会室

内 容 相続対策について

出席者 6人

(第4回)

日 時 平成28年9月8日(木) 午後6時～午後7時45分

会 場 当商工会議所 常議員会室

内 容 先進地視察を含む事業について

出席者 4人

(第5回)

日 時 平成28年11月10日(木) 午後6時～午後7時45分

会 場 当商工会議所 常議員会室

内 容 今後の取り組みについて

出席者 5人

(第6回)

日 時 平成29年2月9日(木) 午後6時～午後7時15分

会 場 当商工会議所 常議員会室

内 容 今後の取り組みについて

出席者 6人

(第7回)

日 時 平成29年3月9日(木) 午後6時～午後7時15分

会 場 当商工会議所 常議員会室

内 容 創立30周年記念の集いについて

出席者 8人

本事業により得られた成果

会員間の経営情報の交換を通し、会員の資質向上を図ることができた。

【宇都宮創遊倶楽部】

異業種交流活動を通し、経営者の資質の向上、経営基盤の強化および経営の革新を図り、新たな事業展開の可能性を追求することを目的として実施した。

a 参加企業 23事業所

b 会議

(a) 総 会

日 時 平成28年6月1日(水) 午後6時30分～午後7時30分

会 場 牛楽 鶴田町店

内 容 平成27年度事業報告・収支決算報告について
会則の改正について
役員選出について
平成28年度事業計画(案)・収支予算(案)について
出席者 20人

(b) 正副会長会議等

① 正副会長・代表幹事・監事・会計会議

日 時 平成28年5月12日(木) 午後6時30分～午後7時30分
会 場 牛楽 御幸町店
内 容 平成28年度定時総会の開催について
出席者 6人

(c) 例 会

(第1回)

日 時 平成28年7月12日(火) 午後7時～午後8時
会 場 牛楽 鶴田町店
内 容 講話 テーマ フィリピンの経済・生活事情について
～老後の人生を楽しむ!体験を語る!～
講 師 元宇都宮創遊倶楽部会員
株式会社相互電設 平塚 健 氏

出席者 26人

(第2回)

日 時 平成28年9月29日(木) 午後6時30分～午後7時30分
会 場 かつ饗 氏家店
内 容 講話 テーマ 土地の境界解決方法
講 師 鈴木土地家屋調査士事務所 鈴木 良男 氏

出席者 13人

(第3回)

日 時 平成28年11月16日(水) 午後6時～午後7時30分
会 場 竹楓園 自彊亭
内 容 盆栽美術館見学・庭園紅葉観賞・茶道体験
講話 テーマ 「茶道について」
講 師 裏千家正教授 須藤 宗晃 氏
テーマ 「盆栽 床の間飾りについて」

講師 景道片山流家元 須藤 雨伯 氏

出席者 9人

(第4回)

日時 平成29年3月15日(水) 午後6時30分～午後7時30分

会場 宇都宮グランドホテル

内容 講話 テーマ 栃木県内の経済動向について

講師 (株)東京商工リサーチ 宇都宮支店

支店長 鶴澤 一平 氏

情報部 課長 矢田部 徹也 氏

出席者 16人

(d) 移動例会

① 視察研修会

実施日 平成28年11月11日(金)～13日(日)

行先 マニラ(フィリピン)

内容 先進商業施設や先進地区等を視察

参加者 8人

本事業により得られた成果

会員同士の経営情報の交換を通し、相互啓発を図ることで、会員の資質向上を図ることができた。

(二) ザ・商談!し・ご・と発掘市

東京商工会議所が事務局となり関東圏の商工会議所が参加する工業系の受発注商談会に参加し、会員企業の取引機会の創出を図った。

	平成28年度第1回	平成28年度第2回
日時	平成28年10月7日(金) 10時～17時	平成29年3月10日(金) 10時～17時
会場	東京都千代田区丸の内2丁目ビル(千代田区丸の内2-5-1)	
主催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、宇都宮、小山、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三條、八王子、武蔵野、立川、町田(30商工会議所)	
参加対象	金属製品、機械器具、関連業種(加工・組立・試作・供給)、樹脂成型・加工等の製造業者	

発注企業	53社	31社
受注希望企業	178社	127社
エントリー	当所エントリー4社	当所エントリー3社
商談件数	509件	307件

本事業により得られた成果

広域の商工会議所と連携し、商談機会を提供することができた。

(ヌ) ザ・ビジネスモールへの運営参加

大阪商工会議所が事務局となり全国の商工会議所・商工会が共同で運営する商取引支援サイトに参加し、のべ21社の登録があった。

本事業により得られた成果

当所会員企業のPRや取引機会の創出を図ることができた。

(ネ) 工業団地との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会、清原工業団地総合管理協会および瑞穂野工業団地協同組合の役員に対して、当所の事業の取り組みや宇都宮の歴史や文化等について理解を深めてもらうことを目的に、意見交換・交流会を実施した。

a 宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会役員と当所役員との交流会

(a) 日 時 平成29年2月20日(月) 午後3時30分～午後7時15分

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ3階 蓬莱の間

(c) 出席者 25人(工業団地役員等14人、当所役員7人・事務局4人)

(d) 内 容 講演 演題 餃子の街うつのみや

講師 協同組合 宇都宮餃子会 理事兼事務局長 鈴木 章弘 氏
 情報交換会 商工会議所の事業概要について
 各社の事業概要と景況について

交流会

b 瑞穂野工業団地協同組合役員と当所役員との交流会

(a) 日 時 平成29年3月9日(木) 午後3時30分～午後7時15分

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ3階 蓬莱の間

(c) 出席者 19人(工業団地役員等7人、当所役員8人・事務局4人)

(d) 内 容 講演 演題 栃木県内経済のゆくえについて

講師 ㈱あしぎん総合研究所

チーフエコノミスト 主席研究員 豊田 晃 氏

事業説明 商工会議所の概要について

工業団地の概要について

意見交換会

交流会

本事業により得られた成果

本市の主要工業団地である3工業団地（宇都宮・清原・瑞穂野）において、宇都宮の魅力の発見や再発見のための気づきのための講演を実施したほか、当所事業概要の説明や参加各社の景況などについて率直な意見交換を行い、情報共有を図ることができた。

(7) 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部直前会長および栃木県商工会議所青年部連合会直前会長の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入22件（計画15件）

行事	開催年月日	内容	出席者
通常総会	H28. 4. 26	第34回通常総会	44人
臨時総会	H28. 11. 14	第1回臨時総会	43人
臨時総会	H29. 3. 6	第2回臨時総会	54人
役員会	H28. 3. 22	第1回役員予定者会議	22人
	H28. 4. 19	第1回役員会	21人
	H28. 5. 24	第2回役員会	19人
	H28. 6. 21	第3回役員会	20人
	H28. 7. 19	第4回役員会	17人
	H28. 8. 23	第5回役員会	17人
	H28. 9. 20	第6回役員会	19人
	H28. 10. 18	第7回役員会	17人
	H28. 11. 22	第8回役員会	17人
	H28. 12. 20	第9回役員会	17人
	H29. 1. 24	第10回役員会	16人
H29. 3. 21	第11回役員会	18人	
正副会長会議	H28. 3. 1	第1回正副会長予定者会議	7人
	H28. 4. 7	第1回正副会長会議	6人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H28. 5. 12	第2回正副会長会議	6人
	H28. 6. 9	第3回正副会長会議	6人
	H28. 7. 7	第4回正副会長会議	6人
	H28. 8. 4	第5回正副会長会議	6人
	H28. 9. 8	第6回正副会長会議	6人
	H28.10. 6	第7回正副会長会議	6人
	H28.11.10	第8回正副会長会議	6人
	H28.12. 8	第9回正副会長会議	6人
	H29. 1.12	第10回正副会長会議	6人
	H29. 2. 9	第11回正副会長会議	6人
	H29. 3. 9	第12回正副会長会議	6人
例会	H28. 5.29	5月交流例会	61人
	H28. 6.27	6月研修例会	39人
	H28. 7.26	7月経営研修例会	30人
	H28. 9.27	9月研修例会	105人
	H28.11.14	11月経営研修例会	39人
	H28.12. 6	12月会員交流例会（忘年会例会）	65人
	H29. 1.26	1月市政例会（新年会例会）	53人
	H29. 3. 6	3月総括例会	65人
総務広報委員会	H28. 4.21	第1回委員会	15人
	H28. 5.20	第2回委員会	9人
	H28. 6.24	第3回委員会	7人
	H28. 7.15	第4回委員会	7人
	H28. 8.10	第5回委員会	4人
	H28. 9.15	第6回委員会	8人
	H28.10.20	第7回委員会	10人
	H28.11.24	第8回委員会	5人
	H28.12.14	第9回委員会	5人
	H29. 1.17	第10回委員会	9人
会員拡大委員会	H28. 4.12	第1回委員会	13人
	H28. 5.10	第2回委員会	13人
	H28. 6. 7	第3回委員会	12人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H28. 7. 5	第4回委員会	6人
	H28. 8. 3	第5回委員会	12人
	H28. 9. 1	第6回委員会	14人
	H28. 9. 23	第7回委員会	13人
	H28. 10. 13	第8回委員会	8人
	H28. 11. 8	第9回委員会	12人
	H28. 12. 1	第10回委員会	15人
	H29. 1. 13	第11回委員会	14人
	H29. 2. 16	第12回委員会	22人
経営研修委員会	H28. 4. 12	第1回委員会	10人
	H28. 5. 10	第2回委員会	11人
	H28. 6. 7	第3回委員会	10人
	H28. 7. 12	第4回委員会	9人
	H28. 8. 9	第5回委員会	8人
	H28. 9. 5	第6回委員会	6人
	H28. 10. 11	第7回委員会	5人
	H28. 10. 26	第8回委員会	6人
	H28. 11. 8	第9回委員会	4人
	H29. 1. 11	第10回委員会	10人
交流委員会	H28. 4. 13	第1回委員会	12人
	H28. 5. 18	第2回委員会	13人
	H28. 6. 15	第3回委員会	11人
	H28. 7. 13	第4回委員会	8人
	H28. 8. 25	第5回委員会	10人
	H28. 9. 13	第6回委員会	7人
	H28. 10. 13	第7回委員会	8人
	H28. 11. 7	第8回委員会	9人
	H28. 12. 14	第9回委員会	6人
	H29. 1. 12	第10回委員会	9人
	H29. 2. 7	第11回委員会	11人
	H29. 3. 3	第12回委員会	9人
	H28. 9. 6	第1回スタッフ会議	5人

行事	開催年月日	内容	出席者
交流委員会事業・うつのみや親善大使派遣等	H28. 5. 12	浄化槽協会創立50周年記念式典	5人
	H28. 5. 13	NHKときめきゆめとちぎ出演	4人
	H28. 5. 21	全国餃子祭り	6人
	H28. 8. 6	ふるさと宮まつり	5人
	H28. 8. 13	うつのみや花火大会	5人
	H28. 8. 26	栃木県中小企業家同友会創立30周年記念フォーラム	3人
	H28. 9. 3	第6期うつのみや親善大使最終審査会	8人
	H28. 9. 16	第6期うつのみや親善大使研修	7人
	H28. 9. 18	ランドネきたかんマルシェ	5人
	H28. 10. 6	表敬訪問	4人
	H28. 10. 19	新商品・新サービス合同プレス発表会・会員交流会	3人
	H28. 10. 22	ジャパンカップ・クリテリウム	4人
	H28. 10. 28	NHKときめきゆめとちぎ出演	3人
	H28. 11. 5	宮の市、ミヤ・ジャズイン、宇都宮餃子祭り	8人
	H28. 11. 17	歴史と光のフュージョンプロジェクト	5人
	H28. 11. 18	レディオベリー「愉快的ラジオ」出演	3人
	H29. 1. 4	新年賀詞交歓会	3人
	H29. 2. 21	宇都宮商工会議所会員大会	5人
H29. 2. 27	新商品・新サービス合同プレス発表会・会員交流会	4人	
栃木県商工会議所青年部連合会	H28. 6. 29	第23回会員総会	17人
	H29. 3. 22	臨時総会	7人
	H28. 5. 18	第1回役員会	6人
	H28. 6. 29	第2回役員会	7人
	H28. 9. 14	第3回役員会	5人
	H28. 11. 18	第4回役員会	6人
	H29. 3. 22	第5回役員会	7人
	H28. 11. 18	第2回県青連大会	15人
栃木県商工会議所青年部連合会活性化委員会	H28. 6. 29	第1回県青連活性化委員会	17人
	H28. 7. 19	第2回県青連活性化委員会	15人
	H28. 9. 14	第3回県青連活性化委員会	16人
	H28. 10. 17	第4回県青連活性化委員会並びにビジネスプラン	17人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H28. 12. 5	選考委員会 第5回県青連活性化委員会	18人
	H29. 3. 27	第6回県青連活性化委員会	19人
栃木県青年経営者団体協議会	H28. 7. 27	通常総会及び青年経営者セミナー	4人
	H29. 1. 31	新春賀詞交歓会	6人
日本商工会議所 青年部	H28. 11. 24 ～26	第34回全国会長研修会（兵庫県加古川市）	檜山会長 他2人
	H29. 2. 23 ～26	第36回全国大会北海道いわみざわ大会（北海道岩見沢市）	檜山会長 他16人
日本商工会議所 青年部役員会	H28. 4. 22	第250回役員会（京都府京都市）	伴相談役
	H28. 6. 24	第251回役員会（静岡県浜松市）	伴相談役
	H28. 7. 23	第252回役員会（北海道釧路市）	伴相談役
	H28. 8. 20	第253回役員会（岐阜県恵那市）	伴相談役
	H28. 9. 8	第254回役員会（新潟県長岡市）	伴相談役
	H28. 10. 13	第255回役員会（福岡県大川市）	伴相談役
	H28. 11. 24	第256回役員会（兵庫県加古川市）	伴相談役
	H29. 1. 21	第257回役員会（秋田県秋田市）	伴相談役
	H29. 2. 23	第258回役員会（北海道岩見沢市）	伴相談役
	H29. 3. 11	第259回役員会（千葉県成田市）	伴相談役
日本商工会議所 青年部主要事業 等	H28. 4. 23	近畿ブロック春の会長会議（滋賀県守山市）	伴相談役
	H28. 5. 14	四国ブロック春の会長会議（香川県仲多度郡）	伴相談役
	H28. 5. 21	東海ブロック春の会長会議（三重県津市）	伴相談役
	H28. 5. 28	九州ブロック春の会長会議（福岡県久留米市）	伴相談役
	H28. 6. 4	北陸信越ブロック春の会長会議（富山県富山市）	伴相談役
	H28. 6. 11	東北ブロック春の会長会議（宮城県石巻市）	伴相談役
	H28. 6. 18	中国ブロック春の会長会議（岡山県玉野市）	伴相談役
	H28. 6. 25	関東ブロック春の会長会議（静岡県藤枝市）	檜山会長 他2人
	H28. 7. 2	北海道ブロック春の会長会議（北海道根室市）	伴相談役
	H28. 9. 2 ～3	東海ブロック大会岡崎大会（愛知県岡崎市）	檜山会長 他3人
	H28. 9. 9	北陸信越ブロック大会富山大会（富山県富山市）	伴相談役

行事	開催年月日	内容	出席者
	～11		他 1 人
	H28. 9. 16	東北ブロック大会いわて盛岡大会（岩手県盛岡市	伴相談役
	～18		
	H28. 9. 23	四国ブロック大会多度津大会（香川県仲多度津郡）	伴相談役
	～24		
	H28. 9. 30	近畿ブロック大会城陽大会（京都府城陽市）	伴相談役
	～10. 1		
	H28. 10. 7	北海道ブロック大会砂川大会（北海道砂川市）	伴相談役
	～9		
	H28. 10. 28	関東ブロック大会しずおか藤枝大会（静岡県藤枝市）	檜山会長 他 1 4 人
	～29		
	H28. 10. 14	九州ブロック大会久留米大祭（福岡県久留米市）	伴相談役
	～16		
	H28. 10. 21	中国ブロック大会たまの大会（岡山県玉野市）	伴相談役
	～22		
	H28. 11. 24	第 3 4 回全国会長研修会かこがわ会議（兵庫県加古川市）	檜山会長 他 2 人
	～26		
	H28. 12. 3	Y E G ベネフィット（望年会）（熊本県熊本市）	伴相談役
	H29. 2. 23	第 3 6 回全国大会北海道いわみざわ大会（北海道岩見沢市）	檜山会長 他 1 6 人
	～26		
関東ブロック商 工会議所青年部 連合会	H28. 6. 25	第 1 回定時総会（静岡県藤枝市）	檜山会長 他 2 人
	H28. 6. 25	第 2 回役員会（静岡県藤枝市）	伴相談役
	H28. 6. 25	会長会議（静岡県藤枝市）	檜山会長 他 2 人

本事業により得られた成果

本年度は日本商工会議所青年部直前会長および栃木県商工会議所青年部連合会直前会長の所属する青年部として、出向者の活動支援や各種関係団体との連絡調整を密にし、全国の青年部メンバーとのネットワーク構築を支援することができた。

また、宇都宮商工会議所青年部事業では、青年経済人としての人間力と経営力の向上を目的に、年 8 回の例会を開催し、研鑽を深めることができた。

なお、青年部の組織強化を図るため役員を中心に会員拡大に努めた結果、22 件の新規入

会者を獲得した。

(ハ) 女性部事業の支援

女性部は女性経営者及び女性管理者の資質向上と商工業の振興を図り、併せて会員相互の親睦と連携を図ることを目的に活動した。

行事	開催年月日	事業内容	出席者
通常総会	H28. 5. 30	第 2 7 回通常総会	3 2 人
正副会長・常任理事会議	H28. 4. 6	第 1 回会議	4 人
	H28. 5. 17	第 2 回会議	5 人
	H28. 6. 29	第 3 回会議	4 人
	H28. 10. 13	第 4 回会議	5 人
	H28. 12. 19	第 5 回会議	3 人
役員会	H28. 4. 6	第 1 回役員会	7 人
	H28. 4. 25	第 2 回役員会	1 0 人
	H28. 5. 17	第 3 回役員会	1 2 人
	H28. 8. 10	第 4 回役員会	1 2 人
	H28. 10. 3	第 5 回役員会	1 0 人
	H28. 10. 14	第 6 回役員会	7 人
	H28. 10. 24	第 7 回役員会	1 1 人
	H28. 11. 9	第 8 回役員会	1 3 人
	H28. 12. 19	第 9 回役員会	8 人
	H29. 1. 12	第 1 0 回役員会	1 0 人
	H29. 2. 13	第 1 1 回役員会	1 4 人
	H29. 3. 17	第 1 2 回役員会	1 0 人
総務委員会	H28. 4. 18	第 1 回委員会	5 人
	H28. 8. 2	第 2 回委員会	8 人
	H28. 8. 23	第 3 回委員会	6 人
	H29. 1. 5	第 4 回委員会	7 人
	H29. 3. 17	第 5 回委員会	6 人
事業委員会	H28. 7. 12	第 1 回委員会	8 人
	H28. 9. 16	第 2 回委員会	1 1 人
	H28. 10. 19	第 3 回委員会	7 人
	H29. 1. 11	第 4 回委員会	7 人
合同会議	H28. 7. 12	第 1 回合同委員会	1 9 人
北関東三県商工会議所女性	H28. 11. 9	第 1 回実行委員会	1 3 人
	H28. 12. 19	第 2 回実行委員会	8 人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
会交流会議実行委員会	H29. 1. 12	第3回実行委員会	10人
	H29. 2. 2	第4回実行委員会	11人
	H29. 2. 13	第5回実行委員会	14人
	H29. 3. 17	第6回実行委員会	6人
北関東三県商工会議所女性会交流会議県内女性会役員会議	H28. 7. 19	第1回会議	15人
	H28. 9. 14	第2回会議	12人
	H29. 2. 17	第3回会議	10人
キャラクターしょうちゃん	H28. 7. 22 通年	ゆるキャラグランプリ2016エントリー 各種イベント参加	3回
講演会 セミナー	H29. 1. 30	宇都宮市長との新春懇談会 講 話 「将来のまちづくりとLRT（次世代型路面電車）について 講 師 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏	32人
広域事業	H28. 11. 22	栃木県内商工会議所女性会等広域事業講演会 テーマ 女性経営者に向けて「自分の持ち場で一生懸命」 講 師 (宗)陸奥国分寺住職 村山 裕俊 氏	75人 内宇都宮 12人
中心市街地活性化への参加・協力	H28. 11. 5 ～11. 6	「宮の市（商業祭）」への参加	延べ31人
	H28. 4 ～H29. 3	中心市街地定期清掃参加 (毎月第一土曜日、延べ12回実施)	延べ52人
環境・福祉への協力	通年 H29. 3. 22	使用済み切手・エコキャップ等を収集 宇都宮市社会福祉協議会へ訪問寄贈	3人
少子化対策事業への協力	H28. 7. 10	宇都宮市男女共同参画課主催事業「ミヤハピ」開催に伴う広報協力	
	H29. 3. 26	ハート&ハートの集い	7人
視察研修	H28. 10. 4	英国大使館別荘記念公園他（日光市）	21人
親睦事業	H28. 12. 12	忘年会	19人
	H29. 1. 30	新年会	30人
全国・関東商工会議所女性会連合会	H28. 5. 13	関東商工会議所女性会連合会第31回総会東京・山梨大会	8人
	H28. 6. 30	全国商工会議所女性会連合会拡大理事会	2人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
	H28. 9. 28	第48回全国商工会議所女性会連合会徳島総会	3人
	H28. 12. 1	全国商工会議所女性会連合会臨時理事会	1人
	H29. 3. 2	全国商工会議所女性会連合会理事会	1人
北関東三県商 工会議所女性 会交流会議	H29. 2. 24	交流会議	23人
刊行物	H28. 5. 30	女性部広報誌「しもつけ草」vol.21（300部）	—

本事業により得られた成果

宮の市（商業祭）に参加し中心市街地賑わいづくりへの協力や、中心市街地定期清掃の実施及び使用済切手等の寄付をおこない、地域社会に貢献した。

また、少子化対策事業として婚活事業「ハート&ハートの集い」を実施し、若者の出会いの場を提供することができた。

参考：平成28年度末 会員数64人（年度内入退会者なし）

(t) 宇都宮地区雇用協会の支援

【求人及び合同面接会等】

- a 高等学校卒業予定者就職情報懇談会
 - (a) 開催日 平成28年7月14日（木）
 - (b) 会場 ホテルニューイタヤ
 - (c) 参加企業数 32社
 - (d) 参加高校数 32校
- b とちぎ若年求職者合同説明会
 - (a) 開催日 平成28年10月17日（月）
 - (b) 会場 ホテル東日本宇都宮
 - (c) 参加者数 112人
 - (d) 参加企業数 61社
- c 高校新卒者合同就職面接会
 - (a) 開催日 平成28年10月27日（木）
 - (b) 会場 ホテル東日本宇都宮
 - (c) 参加者数 118人
 - (d) 参加企業数 60社

【雇用関連セミナー】

- a 経営者・管理職対象セミナー（宇都宮市、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日・参加人数 平成28年9月28日（水）18人
平成28年10月12日（水）18人
- (b) 会場 東市民活動センター創作室
- (c) テーマ マネジメント術
- (d) 講師 (株)story I 代表取締役 猪俣 恭子 氏
- b 一般社員対象セミナー（宇都宮市、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日・参加人数 平成28年11月10日（木）9人
平成28年11月24日（木）11人
平成28年12月8日（木）10人
- (b) 会場 東市民活動センター創作室
- (c) テーマ 働く時間をより豊かにする実践スキル
- (d) 講師 (株)story I 代表取締役 猪俣 恭子 氏
- c トラブルを防ぐ労務管理（栃木県社会保険労務士会、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日 平成28年10月12日（水）
- (b) 会場 とちぎ健康の森
- (c) テーマ 「問題社員の現状と対応策」「過重労働と事業主のリスク」
- (d) 講師 栃木県社会保険労務士会会員 伊藤 公子 氏
栃木県社会保険労務士会会員 今井 敬史 氏
- (e) 参加人数 55人
- d 採用力アップセミナー（栃木県、宇都宮商工会議所との共同主催）
- (a) 開催日 平成28年11月10日（木）
- (b) 会場 宇都宮商工会議所 大会議室
- (c) テーマ 「2017年卒採用の総括」「2018年卒採用を成功に導くために」
- (d) 講師 (株)ディスコ 人事コンサルティング事業部
シニアコンサルタント 加藤 強 氏
(株)ディスコ 関東支社 支社長 佐藤 勝博 氏
- (e) 参加人数 18社22人
- e 新ジョブ・カード制度を活用した助成金セミナー〔栃木県地域ジョブ・カード（サポート）センターと共催〕
- (a) 開催日 平成28年12月7日（水）
- (b) 会場 ホテルニューイタヤ
- (c) 内容および講師 キャリアアップ助成金、キャリア形成促進助成金について

(d) 参加人数 35社38人

本事業により得られた成果

宇都宮公共職業安定所管内の労働力確保、就職率向上並びに労働環境の向上に寄与した。

(7) 会員割引チケットサービス事業

会員事業所で利用できるクーポン（割引チケット）を自動販売機で飲料水の購入者に、発券するシステム「ご当地自販機フリーポン」（レッツBuyとちぎ推奨商品）を、鹿沼商工会議所と共同で推進した。

a 運営概要

- ① コンテンツ運営管理 宇都宮商工会議所・鹿沼商工会議所
- ② 自動販売機運営管理 (株)オートスナック
- ③ システム運営管理 PNCネットワークサポート(株)

b 設置台数 120台（内宇都宮市内30台）

※ 事業は、平成28年度をもって終了とした。

(8) 栃木県LRT研究会

平成28年4月に「ICカード、トランジットセンター・周辺整備、集客ソフト、西側延伸の早期着手の必要性」について取りまとめた中間報告書を宇都宮市などに提出した。平成28年度は、研究会の下部組織「作業部会」と宇都宮商工会議所東西基幹公共交通整備特別委員会が、「LRTのJR宇都宮駅西側延伸の必要性、LRTのJR宇都宮駅西側延伸に係る諸課題の考え方」等について検討を重ね、その成果を「研究報告書」として取りまとめ、宇都宮市などに提出をする予定となっている。

行事	開催年月日	内容	出席者
栃木県LRT研究会作業部会	H28. 9. 30	第1回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議 1 報告 (1) 今後の検討テーマについて 2 議題 (2) LRTの西側延伸について 宇都宮市 建設部LRT整備室 室長 矢野 公久 氏 総合政策部交通政策課 課長 室井 君夫 氏 都市整備部市街地整備課 課長 高橋 裕司 氏 (2) 意見交換	18人 内10人
	H28. 11. 8	第2回栃木県LRT研究会作業部会との合同会議	23人

	<p>1 議題</p> <p>(1) L R Tの西側延伸に伴う中心市街地の商店街及び大型店の考え方等について</p> <p>特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会 理事長 斎藤 公則 氏</p> <p>宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会 会長 沢根 伸一 氏</p> <p>株式会社東武宇都宮百貨店 代表取締役社長 佐瀬 敦 氏</p> <p>(2) 意見交換</p>	内 15 人
H28. 12. 9	<p>第 3 回栃木県 L R T 研究会作業部会との合同会議</p> <p>1 議題</p> <p>(1) トチギの未来・夢計画について</p> <p>公益社団法人栃木県経済同友会 幹事・地域振興委員会 委員長 村上 龍也 氏</p> <p>(2) J R 宇都宮駅西側延伸に伴う公共交通機関の考え方等について</p> <p>東日本旅客鉄道株式会社 宇都宮駅長 小宮 正夫 氏</p> <p>東武鉄道株式会社 経営企画部課長 岩澤 貞裕 氏</p> <p>関東自動車株式会社 取締役 専務執行役員 吉田 元 氏</p> <p>(3) 意見交換</p>	2 2 人 内 11 人
H29. 1. 20	<p>第 4 回栃木県 L R T 研究会作業部会との合同会議</p> <p>1 協議</p> <p>(1) L R Tの導入、整備に関する研究報告書（案）について</p> <p>(2) 意見交換</p>	2 5 人 内 15 人
H29. 3. 27	<p>交通まちづくりシンポジウム（栃木県 L R T 研究会作業部会・東西基幹公共交通整備特別委員会・特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構主催）</p> <p>1 講演</p> <p>(1) 演題 「フランスの地方都市には なぜシャッター通りがないのか」—公共交通を導入した活気あるまちづくり—</p> <p>(2) 講師 ビジネスコンサルタント ヴァンソン藤井由実 氏</p> <p>2 パネルディスカッション</p> <p>(1) テーマ 「宇都宮都市圏における L R T 整備への期</p>	1 6 6 人

		待」 (2) パネリスト ビジネスコンサルタント ヴァンソン藤井由実 氏 早稲田大学理工学術院教授 森本 章倫 氏 宇都宮共和大学ライフ学部 教授 山島 哲夫 氏	
栃木県 L R T研究会	H29. 3. 15	1 協議内容 (1) L R Tの導入、整備に関する研究報告書（案）につ いて (2) 意見交換	8人

(ホ) 中小企業国際ビジネス支援事業

栃木県やジェトロなどの公的支援機関と連携し、海外における市場開拓や労働力確保などを図る中小企業に対し、情報提供などの支援をした。

a 海外展開支援セミナー

日 時 平成29年2月16日（木）午後1時30分～午後2時30分

会 場 宇都宮商工会議所2階 常議員会室

内 容 テーマ「ジェトロの活用方法について」

講 師 ジェトロ 栃木貿易情報センター

所長 松永 宗徳 氏

出席者 10人（8社）

b 無料個別相談会

日 時 平成29年2月16日（木）午後2時30分～午後4時30分

会 場 宇都宮商工会議所2階 常議員会室

相談員 ジェトロ 栃木貿易情報センター

所長 松永 宗徳 氏

相談者 5人（3社）

本事業により得られた成果

中小企業が海外展開を円滑に推進するための情報を提供し、ジェトロ栃木情報センター専門員へ紹介5件の支援を行うことができた。

ウ 政策提言・組織・財政基盤の強化

(7) 宇都宮商工会議所入会推進事業

平成28年4月から平成29年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開した。特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた。

新規加入件数225件（計画200件）

(4) 部会活動の充実

会員企業の積極的な参画が得られるようなテーマの設定や業種横断的な部会や会員企業の連携・交流が図られる活動を推進した。また、各業界における景況等の情報把握に努めた。

（各部会の活動内容については別掲のとおり）

(5) 委員会活動の充実

商工会議所の目的達成のために必要な重要事項の検討を行うため、中期事業計画に掲げる3分野の目標（企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化）に対して、平成25年度に設置された6つの委員会を継続し、述べ14回の会議を開催した。

なお、平成28年11月の議員改選が行われ、参加委員の入れ替えがあったが、6つの委員会は継続設置された。

また、臨時的委員会として、東西基幹公共交通（LRT）の事業推進に関する課題や提案をとりまとめる東西基幹交通整備特別委員会も継続し、4回の会議を開催した。

(1) 職員による全会員事業所訪問

5,978件（平成28年4月1日現在）の会員事業所を対象に、会員事業所との密接なコミュニケーションを構築し、そこで得られた各種情報等を商工会議所事業へ反映させるため、平成26年度～28年度の3年間で全職員による会員事業所を訪問するもので、前回の3年間に引き続き2巡目、最終年度となった。

平成28年度は、全職員33人で2,014事業所を訪問した。

本事業により得られた成果

全職員による組織的な会員事業所訪問は、希薄になりがちな会員事業所との関係を相互により身近に感じられるようなコミュニケーションを確立し、さらには情報収集・交換等によりそれぞれの事業発展につながる意義深いものとなった。

また平成28年度は、円安の進行による原材料費高騰やライフスタイルの変化に伴う消費変動、人材不足など依然として会員事業所を取り巻く経営環境の厳しさを物語る情報が多かったものの、一方で他社が手掛けないニッチなサービス展開により業績が上向きとの情報もあり、今後の事業展開の一助とすることができた。

目標1,992事業所のところ2,014事業所を訪問し、達成率は101.1%と目標を上回ることができた。(27年度実績2,136事業所 目標達成率101.7%)

(イ) 会員管理

正確な会員データを把握して当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対して円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率97.0% (計画98.0%)

(カ) 中期事業計画の策定

当商工会議所は、地域の総合経済団体として、地域経済の発展と福祉の増進を目指し、企業の支援やまちづくり、政策提言などの各種事業に取り組んでいる。

このような中、平成19年度に当商工会議所が企業や地域のニーズの多様化・複雑化に対応していくために、これまでの単年度事業計画から中期ビジョンとして、向こう3ヶ年(平成20年度～22年度)の第1次中期事業計画を策定した。

平成22年度の第2次中期事業計画(平成23年度～25年度)を経て、平成25年度に策定された第3次中期事業計画(平成26年度～28年度)が本年度をもって計画期間終了になるため、これまでの中期事業計画を検証し、第4次中期事業計画を策定した。

第4次中期事業計画は、平成29年度～31年度を計画期間とし、新たな時代対応への助走期間として位置づけ、将来における地域経済、地域総合経済団体としての当商工会議所のあるべき姿を描きつつ、社会経済環境への適切な対応、自主財源の確保を図り、中長期財政計画との整合性を図りながら持続的かつ存在価値の高い当商工会議所の取り組むべき事業を戦略的に展開していくものとした。

a 会議

(a) 第1回

① 開催日 平成28年5月13日(金)

② 内容

㊦ 全般的事項について

㊧ 第4次中期事業計画の構成について

㊨ 策定スケジュールについて

- (b) 第2回
 - ① 開催日 平成28年6月30日(木)
 - ② 内容
 - ㊦ 第4次中期事業計画の掲載内容について
 - ㊧ 個別事業の取り扱いについて
 - ㊨ スケジュールについて
- (c) 第3回
 - ① 開催日 平成28年9月12日(月)
 - ② 内容
 - ㊦ 新規事業について
 - ㊧ 第4次中期事業計画の掲載内容の見直し

b 総務企画委員会

- (a) 第1回
 - ① 開催日 平成28年10月27日(木)
- (b) 第2回
 - ① 開催日 平成29年3月2日(木)

c 正副会頭会議

- (a) 開催日 平成29年3月9日(木)

d 常議員会・通常議員総会

- (a) 開催日 平成29年3月27日(月)

(4) 中長期財政計画の策定

第4次中期事業計画(計画期間:平成29年度~平成31年度)で策定された、時代の要請に沿った商工会議所事業の計画的かつ着実な執行を図るため、第4次中長期財政計画(計画期間:平成29年度~平成38年度)について改定した。

(5) 会員拡大特別キャンペーン

平成28年4月から平成29年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開した。特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた(再掲)。

新規加入件数 225 件（計画 200 件）

(ケ) 会員交流事業（会員ビジネス交流会）

a 第1回会員ビジネス交流会

(a) 開催日時 平成28年10月19日（水）午後4時20分～午後5時40分

(b) 会場 ホテル丸治

(c) 参加者 会員事業所19社30人

b 第2回会員ビジネス交流会

(a) 開催日時 平成29年2月27日（月）午後4時20分～午後5時40分

(b) 会場 ホテルニューイタヤ

(c) 参加者 会員事業所16社22人

平成27年度に引き続き、小規模ながらビジネス交流に特化させた「会員ビジネス交流会」を2回実施した。会社案内・商品パンフレットや名刺交換等を通じた自社PRにより会員事業所間の相互交流を促進した。

(コ) 中小企業大学校等への経営指導員等の研修派遣

当商工会議所経営指導員等の支援の現場に必要な基礎知識と、特定課題を解決するための専門分野の支援スキルの習得を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校が行う中小企業支援担当者等研修に3人の職員を派遣した。

また、日本商工会議所・中小企業庁が実施する各種研修会に4名の職員を派遣した。

a 中小企業大学校

(a) 派遣職員 岡崎 慧

① 研修期間 平成28年8月16日（火）～9月9日（金）

② 研修コース 基礎研修「税務・財務診断（1）」

(b) 派遣職員 中島 寿典

① 研修期間 平成28年8月1日（月）～5日（金）

② 研修コース 専門研修「農商工連携・地域資源活用の進め方」

(c) 派遣職員 平山 英明

① 研修期間 平成29年2月6日（月）～10日（金）

② 研修コース 専門研修「円滑な事業承継・事業廃止の進め方」

b 日本商工会議所

(a) 派遣職員 川村 成仁

① 開催日時 平成28年12月8日（木）～9日（金）

② 研修名 「経営支援分析力向上特別研修」

- (b) 派遣職員 鈴木 千穂
 - ① 開催日時 平成28年12月21日(水)～22日(木)
 - ② 研修名 「女性経営指導員・支援力向上研修」
- c 中小企業庁
 - (a) 派遣職員 神長 将大
 - ① 研修期間 平成29年1月11日(水)～12日(木)
 - ② 研修名 経営指導員向け小規模事業者支援研修(個者支援型)
 - (b) 派遣職員 鈴木 千穂
 - ① 研修期間 平成29年1月13日(金)
 - ② 研修名 経営指導員向け小規模事業者支援研修(ITスキル向上等)
 - (c) 派遣職員 郷 真吾
 - ① 研修期間 平成29年2月1日(水)～2日(木)
 - ② 研修名 経営指導員向け小規模事業者支援研修(地域支援型)

本事業により得られた成果

全国の商工会議所から派遣される職員とともに、経営支援の現場で必要となる基礎知識や、特定課題に対する支援策を学ぶことで、派遣職員の経営支援ノウハウの習得と支援スキルの向上とともに、他県の商工会議所職員間の人的ネットワーク形成の一助とすることができた。

(ウ) 全国統一演習研修事業(経営指導員等 Web 研修)の実施

平成26年6月の改正小規模支援法の施行により、小規模事業者の支援のあり方や商工会議所の役割が大きく変わろうとしている現在、商工会議所職員として、業務に必要となる最新の施策情報や実践のためのノウハウ習得を目的に Web 研修を実施した。

- a 受講期間 平成27年11月4日(水)～平成28年8月31日(水)
- b 受講対象 次長以下の職員23人
- c 受講状況 全講座受講者 13人
- d 研修内容

対 象	研修項目
全職員対象	○経営指導員向け小規模事業者支援研修
	1日目 小規模企業振興基本法の背景と小規模企業支援に係る主要施策
	○小規模企業支援能力向上講座
	・小規模企業支援のポイント ・現状分析とビジョン

対 象	研修項目
	・決算書分析のポイント
	・強いビジネススコアの作り方
	・9つのイノベーションのポイント
	・売上を上げるためのマーケティング
	○マイナンバー制度
勤続10年未満の職員 (いずれかを選択)	○第12期財務・会計講座
	○第12期経営法務講座
勤続10年以上の職員	○経営指導員向け小規模事業者支援研修
	2日目 小規模事業者向け事業計画策定支援のあり方
経営支援部職員推奨研修	○経営革新と補助金申請の計画策定のポイント
地域振興部職員推奨研修	○地域資源活用による地域活性化
	○商店街活性化支援

本事業により得られた成果

職場のパソコンやタブレット端末、スマートフォン等を利用して受講することができる本研修は、必要なときに必要な講義を繰り返し復習することができるため、法律に基づく経営支援に必要な最新施策の理解を深めるとともに、職員の経営支援ノウハウの習得と向上、支援スキルの標準化に繋がった。

(2) 意見活動

ア 国・県への建議・要望活動

(7) 第54回栃木県商工会議所議員大会提言要望

大会開催日 平成28年9月5日(月)

場 所 栃木文化会館

参加者数 400人

提出先 栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長

提出年月日 平成28年9月14日～10月5日

要望連名者 一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内9商工会議所会頭

I 地域を支える中小企業・小規模企業の支援強化

～経営力強化と持続的成長のために～

1 中小企業・小規模企業対策

(1) 取引相場のない株式等に係る相続税・贈与税の軽減措置について

取引相場のない株式の評価については、中小企業経営者が経営努力により企業価値を向上させるほど評価額が高くなり、相続税負担が重くなるという弊害が生じている。相続税が困難な場合、事業用土地の物納や借入で対応するなど、円滑な事業承継に支障をきたしている事例もある。

については、取引相場のない株式を相続税・贈与税の対象外とすることを含めた軽減措置を講じられたい。

また、次の事業承継税制に係る要件の廃止や特例措置の創設を図られたい。

ア 納税猶予を続けるための要件の廃止

(ア) 5年間平均8割の雇用を維持

(イ) 猶予対象株式の保有継続

イ 小規模宅地等の課税特例と同様に、事業用建物、機械、車両等を対象とした特例措置の創設

(2) 外形標準課税の中小企業への適用について

中小企業においては、国の経済効果の恩恵が及ばず引き続き厳しい経営を強いられている。このような中、地域の雇用を支え、労働分配率が8割にも達する中小企業へも外形標準課税導入に向けた検討は、現在取り組んでいる従業員への賃上げ、労働環境・条件等の改善意欲を著しく阻害し、引いては景気回復の芽を摘み、地域創生を後退させるものであり、また、小規模支援法等の趣旨にも反するものである。

については、外形標準課税の中小企業への対象拡大は絶対に行わないよう検討されたい。

(3) 消費税率引き上げに向けた対応について

政府は、平成29年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げ時期について、経済の下振れリスクへの懸念や消費低迷等を理由に、平成31年10月まで再延期した。

消費税率引き上げは、社会保障制度を維持するために必要な措置であり、デフレからの

納
し

準
善
ま

脱

的
な
の
生
業
た
業

却を前提として、実施を望むものである。

併せて、行財政改革を推進するとともに、地域経済の中心を担っている中小企業が持続的に成長できるよう、日本再興戦略や一億総活躍プランなどの経済政策を着実に実行されたい。

また、引き上げ時には、事業者に過度な事務負担や混乱が生じることのないよう、適切な価格転嫁対策を実施するとともに、軽減税率制度の導入について再検討するなど、万全な体制づくりを推進されたい。

(4) 中小企業・小規模企業対策予算の確保及び補助対象職員数算定基準の見直しについて

県においては、昨年12月に「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が施行され、県を挙げて中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展に向けた取り組みを推進することとしている。

商工会議所では、本条例の基本理念にもとづき、拡大する業務や中小企業・小規模企業の多様化・高度化するニーズに対応できる実践的支援など、これまで以上に、現場対応力を生かした体制づくりが必要であり、機能強化と経営指導員等の資質向上が喫緊の課題となっている。

については、中小企業支援団体である商工会議所に対し、経営指導員等の人件費や研修事業費補助金の拡充など、中小企業・小規模企業対策予算について十分かつ安定的に確保されたい。

併せて、小規模事業者に公平適正な伴走型支援を推進するため、小規模企業経営支援事業費補助金における下記補助対象職員数算定基準を見直し、商工会議所の組織体制を強化されたい。

記

【補助対象職員数算定基準】

経営指導員		経営支援員	
小規模事業者数	補助対象職員数	小規模事業者数	補助対象職員数
300人以下	1	200人以下	1
301~800人	2	201~500人	2
801~1,500人	3	501~2,500人	3
1,501人以上	1,000人増加ごとに1名増員	2,501~10,000人	4
		10,001人以上	10,000人増加ごとに1名増員

【現状】

県内商工会議所管内小規模事業者数及び補助対象職員数

会議所名	小規模事業者数	経営指導員数			経営支援員数		
		28年度	27年度	比較	28年度	27年度	比較
栃木	3,053	5	6	△1	3	2	+1
宇都宮	14,593	16	16	—	5	5	—
足利	5,681	8	8	—	3	3	—
鹿沼	3,399	5	6	△1	4	5	△1
小山	3,020	5	5	—	4	4	—
日光	3,304	8	8	—	8	10	△2
大田原	1,831	4	4	—	3	4	△1
佐野	3,544	6	6	—	3	3	—
真岡	2,104	4	4	—	3	4	△1

※日光 cci は地区面積に基づく換算有

(5) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）について

小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあり、長期的な観点からの金融政策は重要である。

そうした中、無担保・無保証人のマル経資金については、小規模事業者にとって大変有効な制度資金であり、経営の安定と発展に大きく寄与している融資制度である。

については、小規模事業者への金融円滑化に向け、現在講じられている拡充措置の恒久化並びに次に掲げる同制度の要件緩和を図られたい。

ア 取扱地区要件について

本制度利用には、1年以上同一の商工会議所（商工会）地区内で事業を行っているという要件を満たす必要があるが、利用者の利便性向上のため、同一市内の商工会議所、商工会地区について、いずれかの経営指導を受けていれば、どちらの窓口においても申込を可能とされたい。

イ 融資期間の延長について

一昨年、マル経資金の融資限度額が1,500万円から2,000万円に引き上げられたが、融資期間は従前どおり（運転資金7年、設備資金10年）であり、利用者の返

済負担を軽減するためにも、前回の融資枠引き上げ時（平成21年）と同様、融資期間を延長されたい。

(6) マイナンバー制度における個人事業者番号（仮称）の導入について

マイナンバー制度において、個人事業者は、事業上「個人番号」を提示する機会が多く、必要以上に個人情報への漏えいや悪用されるリスクが高くなっている。

については、個人事業者の個人情報の保護かつ持続的に健全な経営を図る主旨からも「法人番号」に相当する「個人事業者番号」（仮称）を導入されたい。

(7) 小規模企業者の経営改善のための5S導入について

産業の継続的な発展・拡大には、これを支える人材の存在が極めて重要であるが、中小企業・小規模企業においては、その確保・育成に苦慮している事業所が数多くある。

また、近年、現実を踏まえた就労イメージが持てない若者も多く、早期離職というケースも多く見受けられ、若者の健全な勤労観・職業観の醸成の必要性も叫ばれている。

このような中、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を学校、商工団体、事業所など街ぐるみで推進するとともに、世界へ普及啓発を図るためのサミットを開催し、経営力の向上

や人材育成などに大きな成果を上げている地域もある。

については、産業人材育成等の観点から、小規模企業者が経営改善のために5Sを導入する際には、その経費を補助対象事業とし、更なる普及啓発を図られたい。

(8) 中小企業・小規模企業支援のための補助制度の充実について

日本再興戦略では、現場の中小企業・小規模企業の目線に立ち、「最も分かりやすい」施策を目指し、補助申請書類の更なる削減・簡素化等、支援制度の使い勝手の向上について断の見直しを行っていくとしている。

については、中小企業・小規模企業者にとって、利用しやすく実効性の高い補助制度となるよう次の措置を講じられたい。

申
の
部
に
と
な

ア ものづくり補助金や持続化補助金など、有効な補助制度の継続

イ 補助制度の申請期間を十分に確保するとともに、補助申請が不採択となった場合、再申請の機会付与のためにも、不採択に至った理由の開示

ウ 公募期間の通年化（特に創業に係る補助金）

エ 申請書類や添付書類の簡素化

オ 中小企業・小規模企業者を対象にした支援情報サイト「ミラサポ」の専門家派遣事業の派遣回数拡大と募集期間の通年化

(9) 中小企業・小規模企業のICT推進及び賃金情報の提供について

情報化が進展している中、中小企業・小規模企業者のICT環境の整備は進んでおらず、各種のツールの導入、活用による経営力強化、生産性向上が求められている。

については、ICTに関する研修会の開催やコーディネーター派遣等の拡充を図られたい。一方、中小企業・小規模企業では、新たな人材確保や待遇改善を検討するに当たり専門

署がない事業所が多く、指標となる他の企業の賃金等の実態が把握できない状況にある。

かつて栃木県が発行していた「栃木県の賃金事情」は、県内の中小企業・小規模企業者の情報が一元化され、大変有用な資料として活用していたところである。

については、中小企業・小規模企業における新たな雇用の創出や待遇改善を促進するためにも当分の間、「栃木県の賃金事情」を再度発行されたい。

2 産業振興策

(1) 電力自由化による適正な取引の監視強化について

本年4月に実施された電力の小売全面自由化は、電力会社間の競争を促進し、発電事業や小売りサービスの効率性を向上させ、世界的にみて高額な日本の電気料金の引き下げが期待されている。

しかし、電力自由化を先行して実施した国では、電力会社間の競争が十分機能しないこ

や原材料価格の高騰などの影響により、電気料金が引き上げられるケースも見受けられた。

我が国では、電力会社間の競争が十分に進展するまでの間、消費者保護のための経過的

視

措置として規制料金を存続しているが、電力は国民の生活に直結する重要なインフラであることから、適正な料金体系のもとで電力が安定して供給されるよう「電気・ガス取引監視等委員会」における監視を強化されたい。

(2) 企業における子育て支援の推進について

地方創生や少子高齢化において、労働者の確保や女性の活躍できる環境整備は喫緊の課題であるが、現状は不十分な状況である。

そうした中、行政と企業が連携しながら社会全体で子育てを応援し、活力ある経済を維持、拡大するため、国と経済界は、平成 28 年度末までに事業所内保育を 5 万人増やす方針を示している。

人

現在、子育てや女性進出に関しては、次世代育成支援対策推進法において、労働者 101 以上の企業には一般事業主行動計画の策定が義務付けられ、また、女性活躍推進法においては、労働者 301 人以上の大企業に行動計画の策定が義務付けられているが、栃木県の大部分を占める中小企業は策定の対象外となっている。

て

については、策定対象外の中小企業に対する理解促進、環境整備を図る観点から、県が先頭に立って出前講座や研修、子育て基金の設置、認定制度など少子化とワークライフバランスに対する社会的気運の醸成を図られたい。

分

(3) 宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の通行料金無料化について

環

県道宇都宮鹿沼道路（さつきロード）は、東北自動車道鹿沼インターチェンジと宇都宮状線を最短で接続する幹線道路であり、主要工業団地である「産業未来基地とちぎ中央」（みぶ羽生田産業団地）や物流基地である「とちぎ流通センター」なども近接することから、業振興には欠かすことのできない重要な道路である。

産

また、当地域では新産業団地基本構想が検討されており、今後、交通量の増加が見込まれ、交通渋滞など地域住民はもとより企業経営にも多大な影響が予想される。

産

については、料金徴収期間が終了せず、建設資金等の借入金があるのは承知しているが、

通

業振興や地域経済活性化のため、さらには、交通の利便性を向上させる観点からも早急に行料金を無料化されたい。

し

(4) 佐野インランドポート整備事業について

「佐野インランドポート整備事業」については、平成29年度中の一部供用開始を目標として施設整備が始まったところであり、荷主となり得る企業等へのPR活動も積極的に展開しているところである。

保

今後は、ハード整備とともに利用荷主の利便性向上を図るため、船社との協力体制の確

コ

や、国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港との連携強化に取り組んでいくことになる。この佐野インランドポートは、京浜港と栃木県とのシャトル輸送と栃木県内企業の

と

コンテナ輸送が効率化されることから、コンテナターミナル機能としての役割が期待されている。また、東北自動車道と北関東自動車道がクロスする大変恵まれた立地環境にあること

から、東日本の物流拠点としての機能も併せもつものである。

については、佐野インランドポートの早期完成・供用開始に向けた活動に対する支援を更に強化されたい。

大

(5) TPPへの交渉参加に伴う農商工連携の促進について

TPP交渉の大筋合意がなされ、域内人口約8億人、世界のGDPの約4割を占める巨

に

経済圏が誕生しようとしている。国連によると、現在約70億人の世界人口は2050年

0

は約90億人に達すると予想されているが、わが国の人口は2060年には、約8,70

万人にまで減少し、急速な市場の縮小が予想される。

る

わが国の農林業にとって、TPP経済圏は開かれた市場であり、国際競争力に対応でき

強い農林水産業となるよう、農商工連携等による6次産業化の推進を強化されたい。

(6) ^{こめこ}米粉の消費拡大に向けた施策について

食育活動や FOOD ACTION NIPPON を通じて、国産農産物の消費拡大に向けた取組みが推進されているが、未だ米粉活用食品の認知度は低く、米粉の需要は伸び悩んでいる。

本県では県産米粉の利用拡大を図るため、栃木県米粉食品普及推進協議会と連携しながら、広く県民に米粉の普及啓発に努めており、県が実施する各種施策においても米粉活用位置付け、利用促進に積極的に取り組んでいる。

我が国の食料自給率向上を図るためにも、米粉の普及や消費拡大への取組みは継続して取り組んでいくことが必要であり、学校給食における米粉の利用拡大、米粉を取り入れた

調理実習の実施、メディアを活用した米粉の特性（吸油率が低いなど）の普及啓発など、

米粉消費拡大に向けた更なる取組みを推進されたい。

3 観光振興策

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインバウンド対策の強力な推進について

国は本年3月、新インバウンド目標値として「2020年に4000万人訪日、8兆円消費」を掲げ、観光先進国への3つの視点と10の改革を示した。今後、急速なる規制緩和やインフラ整備等の加速化が期待される場所である。

県においても、同月に「とちぎ観光立県戦略」を策定し、戦略的な観光誘客の推進として外国人誘客の強化が位置づけられている。

このような中、東京オリンピック・パラリンピックの開催は、本県にとって観光誘客に繋がる一大スポーツイベントであり、特に商工業者にとって、観光産業は裾野の広い効果をもたらすものであるとともに、中小企業をはじめとする県内企業が海外への事業展開を図る上で栃木県の素晴らしさや技術の高さを理解してもらう、PRできる絶好の機会である。

については、こうした動きに対し、オール栃木体制でスピード感と実行力をもって、県内の隅々まで取り組みやおもてなしが浸透されるよう、行政、経済、観光、農業、教育、交通、日本貿易振興機構（JETRO）など、幅広い分野のトップが情報を共有し、連携した対策が講じられるような組織体制の整備を図られたい。

全
を
自
宮
悩
客
展
本

(2) 自動車ご当地ナンバー導入基準の要件緩和について

自動車のナンバープレートは、新たな地域名表示によるいわゆる「ご当地ナンバー」が

国29の地域で導入され、地域振興や観光振興に大きな成果を上げている。

しかし、ご当地ナンバーの「導入基準」として「対象地域内の登録自動車台数10万台を超えていること」という要件があり、導入の阻害要因となっている。

については、ご当地ナンバーの導入促進のためにも、希望する地域の特性を加味した登録自動車台数の要件の緩和を図られたい。

(3) 東北・北海道新幹線の宇都宮駅停車について

東北新幹線の「はやぶさ・はやて・こまち・スーパーこまち」は、その全列車が「宇都宮駅」を通過しており、東北方面から本県への修学旅行を含む観光客、ビジネス客数が伸びているところであるが、本年3月には、北海道新幹線が開業し、本県への新たな観光誘いや地域間の経済交流に大きな期待が寄せられている。

については、北海道・東北地方との交流拡大を図り、本県の産業・経済・観光等をより発展させていくためにも、県、市、町、経済団体等が一体となって、東北・北海道新幹線が1本でも多く、県都「宇都宮駅」に停車するよう、その取り組みを推進されたい。

また、小山駅、那須塩原駅に停車する新幹線は運行本数全体の約3割しか停車しておらず、両駅及び周辺各駅の利便性を向上させるためにも1本でも多くの新幹線が停車するよう検討されたい。

II 住みよい地域づくりの推進

～誇れる故郷“とちぎ”を目指して～

1 地域振興策

(1) 関東・東北豪雨災害からの早期復興について

し
て
に
ン
先
の
ド
所、
イ

昨年9月に発生した関東・東北豪雨における災害復旧工事については、県内各地の道路・河川・農地等多方面にわたっており、地域住民はもとより経済活動にも大きな影響を及ぼ

していることから、復興に向けた迅速な対応が求められている。

しかし、建設業界の人手不足、資材調達の困難性などから復旧工事の遅延が見受けられ、契約期間内の完成が危ぶまれる状況もある。

については、緊急事態に鑑み、入札契約手続や工事条件等の弾力的運用を実施し、年度内に工事が完了するよう努められたい。

(2) とちぎブランドの推進について

人口減少時代、グローバル化社会において、地域創生を進めていく上では、オンラインあるいは日本一ともいえる地域ブランドが強力な武器である。

栃木県には、県北・県央・県南地域それぞれに歴史、自然、伝統、文化、食、農産物、先端技術、スポーツ、伝統工芸など多分野にわたり誇れる資源が数多くあるが、情報発信等の戦略が不十分なため、これら素材が十分に活用されていない。また、こうした地域ブランドを実際に支えているのは、地元の企業や団体等である。

県においては、早期に「とちぎブランド取組方針」を策定し、市町はもとより商工会議所、大学、農業協同組合、日本貿易振興機構（JETRO）等と一体となって、国内外から選ばれるとちぎのブランド力を高める取組を推進し、県内経済の活性化に尽力されたい。

(3) 北関東自動車道出流原^{いずるはら}パーキングエリアの施設の拡充等について

北関東自動車道は、総距離145.2キロメートルの高速道路で4ヶ所のパーキングエリアがあるが、ガソリンスタンドが設置されているのは笠間PAのみである。

同自動車道の中央に位置する「出流原PA」は、上下線ともに駐車場（大型車14台、小型車17台）、トイレ、自動販売機しか設置されていない小規模のPAであり、多くのドライバーや施設利用者に不便を強いている状況にある。

連

同自動車道は全線開通後、交通量が急速に増えており、沿線の開発や他の高速道路との携が深まることでP Aの利用者は更に増加するものと予想され、また、大災害時の迂回経路、車両緊急避難先としての役割が期待されているところでもある。

原

については、高速道路利用者の利便性向上と災害時の支援機能を果たす観点からも、出流P Aの駐車スペース及び休憩施設の拡充、ガソリンスタンド設置などの機能強化を図りたい。

な

(4) 足利赤十字病院に隣接したスマート I C 設置について

労働者の安全安心を確保することはもとより、地域住民が安心して暮らしていくためには、いざという時に迅速に救急医療を利用できる体制づくりが必要であり、地域の中核となる医療機関周辺の環境整備が重要である。

の

足利赤十字病院は、両毛救急医療圏の救命医療施設（三次救急医療）であるが、同病院の東側約 1 km 圏内には北関東自動車道が通っており、救急医療の充実、利用者の利便性向上の観点からもスマートインターチェンジの設置について検討されたい。

の

(5) 市町村合併に伴う商工団体の連携及び合併について

整

国においては、同一市内の商工会と商工会議所が円滑に合併できるよう、合併を促す法備その他必要な措置を早急に講じられたい。

県においては、商工団体がより効率的な活動を進めるためにも、商工会法第 7 条（地区）・商工会議所法第 8 条（地区）の原則や 1 市町 1 商工団体の観点から、組織や事業のあり方について、より具体的な情報の提供や積極的な助言を行うとともに、県・商工会議所・商工会の三者協議の場を設けるなど、必要に応じた財政的支援策も講じられたい。

(6) 市町村合併に伴う衆議院選挙区の早期見直しについて

異なる衆議院選挙区同士の市町村が合併した場合、公職選挙法により行政区画の変更があっても有権者は従前の選挙区で投票することになっており、同一市内の有権者にも関わらず、複数の衆議院選挙区の候補者を選出する不合理な事態が生じている。

法

国会では、一票の格差に対する最高裁判所での「違憲状態」との判決を受け、緊急是正
や区割り改定法の施行などの対応がとられたが、1つの行政区に3つの選挙区が混在する
ことも大変不合理な状況にあることから、市町村合併により、同一市内に複数の衆議院選
挙
区が存在する地域においては、衆議院選挙区の改定に関わる衆議院選挙区画定審議会の早
期勧告が行われるよう対策を講じられたい。

挙

(7) 補完都市構想（国会等移転）の実現について

と

国家の危機管理対策上から、危機管理機能の中核の移転は切迫した課題であり、東京都
同時被災を受けることのない地域にバックアップ施設等を備えた補完都市を造ることが必
要である。

る

国土交通省が本年3月に公表した「首都圏広域地方計画」では、巨大災害にも対応でき
強靱な首都圏を構築するため、東京都の周辺県（埼玉、千葉、神奈川）に加え、北関東を
含
めた首都圏などでバックアップ機能の強化を検討していくこととしている。

含

議

本県は、緊急時には国家の司令塔として速やかに対応できる位置にあり、国会等移転審
議
会からも最高の総合評価を得ている。また、関東のみならず東北地方の支援・補完機能も
果
たせる位置にある。

果

本県の適地性及び国会等移転の重要性を十分訴え、東京都をはじめ広く国民に理解され
ることによって、補完都市の実現に向けた取組みを推進されたい。さらに、同地域に外国
要
人の迎賓等のための「キャンプ那須」（仮称）を整備されたい。

要

2 道路整備

《県北地域》

(1) 栃木県西部広域幹線道路の整備促進について

「米沢市～会津若松市～南会津町～日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」の一部を成す

栃

化
れ

木県西部広域幹線道路は、栃木県と東北内陸部を結ぶ広域道路であり、地域間交流の円滑
を図るため、次の区間について、地域高規格道路の路線指定を行い早期の整備促進を図ら
たい。

ア 「南会津町～日光市間」を地域高規格道路の計画路線に指定

イ 「日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」を地域高規格道路の候補路線に指定

(2) 国道4号栃木県北地域の整備促進について

本県の重要幹線である国道4号について、栃木県北部地域の産業インフラの整備と地域
住民の安全・安心のため交通環境が劣悪な矢板市土屋地区～大田原市下石上・上石上地区

～
も

那須塩原市三区町地区（仮称 矢板市土屋バイパス）についてバイパス等の新たなルート

含め、早期に整備促進を図られたい。

(3) 大田原市那珂橋周辺の道路の整備促進について

国道294号と国道461号の共用区間である大田原市大豆田丁字路—黒羽向町那珂橋
前間は交通渋滞が常態化しており、新たな架橋とバイパスなどの建設による整備促進を図
られたい。

(4) 都市計画道路3・3・3号野崎こ線橋通りの整備促進について

都市計画道路3・3・3号野崎こ線橋通りについて、野崎工業団地の産業インフラの整

備

並びに住民の生活環境整備のため、JR跨線橋から国道461号の計画道路部分について、
早期に整備促進を図られたい。

《県央地域》

(5) 県道宇都宮・鹿沼線の整備促進について

県道宇都宮・鹿沼線の道路整備については、宇都宮市内の整備が早く進み利便性が向上

し

ているが、鹿沼市内の整備が遅れており、鹿沼市環状線と交差している千渡交差点は恒常

的

な交通渋滞が発生している。

て
で

本路線は、地域間の物流や通勤等の日常生活を支えるとともに、栃木県防災計画において第三次緊急輸送道路にも指定されており、地域経済の発展や産業振興はもとより、防災上でも欠かすことのできない重要な道路であることから、千渡工区を早期に完成させるよう整備促進を図られたい。

(6) 鬼怒テクノ通り（真岡南バイパス）の整備促進について

セ
間
ら

鬼怒テクノ通りは、一般国道408号のバイパスとして、また、北関東自動車道のアクセス道路として、本県産業の振興や地域住民の生活はもとより本県産業振興に欠かすことのできない大変重要な道路である。

については、未整備区間となっている、県道真岡上三川線から一般国道294号までの区間（真岡南バイパス3.1km）について、早期開通に向けた道路財源の確保と整備促進を図られたい。

《県南地域》

(7) 栃木・小山両都市間の交通軸の強化について

う

都市計画道路「小山栃木都賀線」は、北関東自動車道都賀ICから栃木市の東部を經由し、小山駅（新幹線停車駅）に至る主要幹線道路であり、両都市にとって互いを補完し合う都市間を結ぶ重要な路線であり、かつ、全線開通による経済効果は計り知れないものがある。

都

また、栃木県広域道路整備基本計画における西部広域線の一部を構成していることから、本路線を整備することにより、市街地の通過交通を排除し交通渋滞を緩和するとともに、市間交通軸の強化を図り、適正な市街地の形成や安全で円滑な交通を確保するものであることから、早急に全線開通に向けた整備促進を図られたい。

(8) 県道33号小山環状線の整備促進について

計

県道 33 号小山環状線の通る栗宮地内は、小山市が進める栗宮新都心基本計画の対象区域内であり、平成 28 年には小山市民病院、小山警察署などが当地域に移転するなど、本画に基づいたまちづくりが進展している。

と

本路線は、栗宮新都心を東西に通る道路として、地域住民の生活や経済活動に欠かすことのできない重要路線であるが、一部に幅員が狭い区間があり、歩行者の安全確保や交通渋滞の解消が喫緊の課題となっている。

滞

については、国道 4 号と交差する栗宮南交差点から都市計画道路 3・4・7 号小山野木線（整備中）と交差する予定の区間の道路拡幅について早期に整備促進を図られたい。

(9) 県南地域における南北軸道路の整備促進について

り、

北関東自動車道全線開通後、沿線の商業・工業、観光などの圏域は、広域化が進んでおり、接続道路の整備は喫緊の課題である。また、首都圏での災害時における都市防災など広域行政を支える観点などから、首都圏から県南地域への南北の広域幹線道路の整備は不可欠である。

行

た

については、埼玉県羽生市北部から群馬県館林市を經由し佐野市へ至る道路について、新たなルートを含め整備促進を図られたい。

と

また、同地域における渡良瀬川及び利根川にかかる橋が少なく、交通の大きな阻害要因となっていることから、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋の整備促進を図られたい。

3 鉄道整備

(1) JR 両毛線及び水戸線の整備促進について

や

国土交通省が本年 3 月公表した「首都圏広域地方計画」では、北関東における産業集積首都圏バックアップ機能の強化を計画に位置付け、東京一極集中を是正し、北関東の経済活性化と災害に強い首都圏を両立させていく計画となっている。

活

の
対
線
る
け
宮
悩
客

今後、産業集積に向けた企業誘致を推進していくためには、鉄道輸送を含めた物流環境の整備は必須であり、国や一部の企業では、二酸化炭素の排出量を削減する取り組みとして、鉄道共同輸送への転換が進められている。

また、災害に強い首都圏を構築していくためには、首都直下地震の発生に備えたりリスク対策が重要であり、緊急時には首都圏を通過せずに物資等を運搬する代替輸送機能の整備が必要である。

このような中、J R 両毛線及び水戸線は、北関東三県を横断する首都圏の外環状鉄道路線として、地域住民の生活はもとより、産業振興にも欠かすことのできない重要な路線であるが、両路線とも単線区間が多く、利便性の向上や貨物輸送の実現に大きな障害となっている。

については、更なる利用促進と貨物列車が運行可能な環境整備、更には、災害発生時における代替輸送機能等の充実を図るため、次の事項について配慮されたい。

- ・ 産業振興並びに首都圏災害時のバックアップ機能強化の観点から、両毛線において貨物列車が運行可能な環境整備
- ・ 首都圏方面のアクセス改善を図るため、両毛線・水戸線の全線複線化に向けた整備促進
- ・ 両毛線及び水戸線と新幹線のアクセスの改善
- ・ 連携交流促進のため、J R 高崎駅～水戸駅間（両毛線・水戸線）での直通快速電車の運行

(2) 東北・北海道新幹線の宇都宮駅停車について（再掲）

東北新幹線の「はやぶさ・はやて・こまち・スーパーこまち」は、その全列車が「宇都宮駅」を通過しており、東北方面から本県への修学旅行を含む観光客、ビジネス客数が伸びているところであるが、本年3月には、北海道新幹線が開業し、本県への新たな観光誘客や地域間の経済交流に大きな期待が寄せられている。

展
本

については、北海道・東北地方との交流拡大を図り、本県の産業・経済・観光等をより発展させていくためにも、県、市、町、経済団体等が一体となって、東北・北海道新幹線が1本でも多く、県都「宇都宮駅」に停車するよう、その取り組みを推進されたい。

また、小山駅、那須塩原駅に停車する新幹線は運行本数全体の約3割しか停車しておらず、両駅及び周辺各駅の利便性を向上させるためにも1本でも多くの新幹線が停車するよう検討されたい。

(3) JR宇都宮線の宇都宮駅以北の利便性向上について

れ
を
活

「上野東京ライン」の開業により、JR宇都宮線は、東海道線と相互直通運転が開始されるなど、都心を貫く移動の利便性向上や混雑緩和が図られるようになった。

しかし、殆どの列車が宇都宮駅で折り返す運行形態となっており、東京方面と黒磯方面を移動する際には、宇都宮駅で乗り換えなければならない。

県北地域には産業団地等が多数立地しており、東京方面からの通勤や出張、また市民生活や観光においてもJR宇都宮線を利用する首都圏との移動も多い。

については、JR宇都宮線における首都圏と宇都宮駅以北への直通運転本数を増便し、通勤、通学及び観光客等の利便性の向上を図られたい。

イ 県議会・市議会・町議会への建議・要望活動

(7) 芳賀・宇都宮LRT整備の推進に関する要望

提出先 栃木県議会、宇都宮市議会、芳賀町議会
提出年月日 平成29年2月24日

芳賀町・宇都宮市におきましては、人口減少、少子超高齢社会への対応、環境負荷の低減、地域の活性化、ひいては地方創生の観点から、誰もが利用できる環境にやさしい公共交通ネットワークの構築を目指し、その基軸となるLRT（次世代型路面電車）の整備に取り組んでいるところでありますが、私たちは、この公共交通ネットワークは、町民市民の円滑で自由な移動を飛躍的に向上し、多様で豊かなライフスタイルの創出に資するものであると、切に待ち望んでいるところであります。

また、このLRTをはじめ路線バスやデマンドタクシーも含めた広範囲な公共交通ネットワークの実現は、芳賀町・宇都宮市のみならず、県央地域における広域的な公共交通の利便性向上に

資するとともに、本県の経済、産業、雇用を牽引し、年間約190億円の税収を生み出す都市拠点としての機能の強化に寄与するものであると、確信しているところであります。

こうした中、芳賀町・宇都宮市におきましては、LRTの早期整備・実現に向けた取組を進め、昨年9月には、LRTの事業計画である「軌道運送高度化実施計画」が国により認可されたところであり、国内初となる全線新設によるLRT整備という歴史的な事業が、これまでの綿密な調査や事業検討、懇切丁寧な町民市民との合意形成などの取組により結実し、具体的な整備に向けて新たな一步を踏み出しました。

宇都宮市議会におかれましても、芳賀町・宇都宮市とともに、さらにスピード感を持って、着実かつ力強くLRT整備の取組を進めるべく、国の関係機関に決議書を提出するなど、あらゆる手段を講じていただけるよう要望するものであります。

ウ 宇都宮市への平成29年度予算化及び措置要望

提出先 宇都宮市長、宇都宮市議会議員

提出年月日 平成28年12月2日

回答年月日 平成29年2月20日

I 企業活力の強化について

1 健康経営に対する支援について（新規）

健康経営は、企業が従業員の働き方、運動、ストレス等に関する健康管理を行うことにより生産性を上げるための手法であります。現在注目されている手法として国全体で取り組んでおり、特に人が宝である中小企業においては必要な取り組みであります。

つきましては、今後、当商工会議所と連携を図りながら、健康経営実践企業を増やすため、健康経営優良企業に対する税の減免措置や健康アドバイザー派遣・養成費用に係る補助制度創設などを要望します。

【回答】商工振興課，税制課，健康増進課

本市におきましては、宇都宮商工会議所や全国健康保険協会栃木支部などで構成する「宇都宮市地域・職域連携推進協議会」を設置し、情報や意見交換を行い、事業所の研修などを利用して健康づくりに関する情報の提供や、「働く人の健康づくり講演会」において中小企業における健康経営の必要性や支援策の紹介を行うなど、中小企業の健康経営に対する支援に取り組んでいるところであり、今後は健康づくりに取り組む企業の表彰などについても検討してまいります。

平成29年度につきましても、引き続き、宇都宮商工会議所をはじめとする関係団体等と連

携を図りながら、中小企業における従業員の活力や生産の向上につながるよう、中小企業の健康経営の導入促進に取り組んでまいります。

2 ITの利活用促進について（新規）

中小企業においては、クラウド、モバイル等のIT技術の進展は、より少ない投資で製品品質を高め、経営の低コスト化の実現が可能となる一方、情報セキュリティ対策やシステム導入費用、運用面での人的負担が大きいため利活用が進んでいない状況にあります。

つきましては、中小企業におけるIT人材育成や外部コンサルサービス利用時の助成、システム機器の導入等に係る負担軽減についての支援を要望します。

【回答】商工振興課，産業政策課

本市の中小企業におけるIT利用の促進につきましては、IT化に対する設備投資資金などに活用できる融資制度や融資を活用する際の保証料の補助制度を整備するとともに、IT化を含めた技術高度化に資する設備投資経費の補助を行うほか、県が実施するITコーディネーターによる相談、派遣事業を案内するなど、IT化に向けた支援を行っているところです。

平成29年度につきましても、引き続き、これらの事業等に取り組むことにより、中小企業におけるIT利用の促進に努めてまいります。

3 中小企業者の再生支援及び事業承継支援について（継続）

本市経済が持続的発展をするための極めて重要な課題として、中小企業者に対する再生支援と事業承継支援とがあります。現在、当商工会議所が国の認定機関として、「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」を運営していますが、一層効果的な事業展開に向け、次の事項について要望します。

(1) 中小企業者に対する専門機関である「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引

継ぎ支援センター」の案内、紹介等の強化

(2) 当該機関の事業実施における積極的な参画、支援

【回答】商工振興課，産業政策課

(1) 本市では、企業訪問時に、事業継続にかかる経営上の課題を抱えている企業者や後継者

不
在による事業承継に困難を抱えている企業者から相談を受けた際、当該機関窓口を案内するとともに、工業団地組合などの関係団体にチラシを配付するなど、広報を強化している

と

ころです。

また、宇都宮ベンチャーズなどの創業相談窓口に、栃木県事業引継ぎ支援センターの「栃木県後継者バンク」のチラシを配架し、起業家向けに後継者登録募集の周知を行っております。

ま

す。

平成29年度につきましては、これらの周知活動に加え、当該機関が実施する「事業承

継

セミナー」や「相談会」の案内を市の広報紙へ掲載するなど、引き続き当該機関の周知に

努

めてまいります。

(2) これまで市では、上記のとおり、当該機関の周知活動の支援に取り組んできたところで

す

が、今後は、当該機関が実施する事業について、どのような支援が必要であるか、また、

ど

のような支援が可能であるかを両機関と協議をしながら、支援してまいります。

4 中小企業の省エネに対する支援について（新規）

中小企業では様々な省エネに対する取り組みを実施しておりますが、燃料費の高止まり等により経営を圧迫し厳しい状況にあります。

つきましては、本市には省エネ、新エネに対する融資制度がありますが、低金利が続く状況

に鑑み、設備導入、更新に際しての新たな補助制度の創設を要望します。

【回答】商工振興課，環境政策課

中小企業の省エネに対する支援につきましては、省エネなどの設備導入に活用できる融資制度や融資を活用する際の保証料の補助制度を整備するとともに、省エネなども含めた技術の高度化に資する設備投資経費の補助制度を通して支援を行っているところであります。

また、専門知識を有する人材の不足や省エネ化の効果に関する情報不足などの課題に対応するため、平成26年度から中小企業を対象にエネルギー利用状況の調査と改善策の提案をする省エネルギーポテンシャル診断や、これらの改善策を含めた省エネ事例等を広く紹介し省エネ実践への契機となる省エネセミナーを実施しているところであり、より多くの中小企業における省エネ対策の普及促進に努めているところであります。

平成29年度につきましても、引き続き、これらの事業等に取り組むことにより、中小企業の省エネに対する支援に努めてまいります。

5 小規模事業者の販路開拓支援について（新規）

地域経済を活性化する上で、市内事業者の約8割を占める小規模事業者の経営安定は欠かせません。そのためには、販路開拓が重要となりますが、本市の販路開拓支援事業補助金の用

途拡大に関し、次の事項について要望します。

- (1) 補助対象制限の撤廃、補助率及び限度額の引き上げ
- (2) 補助対象経費に小規模事業者の創意工夫を生かした取り組みの追加

【回答】産業政策課

本市の小規模事業者等の販路開拓支援につきましては、展示会、見本市等への出展を支援する販路開拓支援事業補助金において、補助事業開始の平成23年度から平成27年度までに計21件の事業者に対して支援しているところであります。

(1) 「補助対象制限の撤廃、補助率及び限度額の引き上げ」につきましては、本市の中小企業

及び小規模事業者のみならず個人事業者も補助対象にしていることや、多様な業種への補助利用の促進を行っており、また、平成27年度から、海外への新たな販路や取引先の開拓

を支援するため、海外補助金枠の限度額の引上げや、渡航費、通訳費等の経費の一部を助成

対象に拡充し、市内企業の海外展開や地元産品の海外への販路開拓・拡大に向けた支援策を

実施しているところであります。

- (2) 「補助対象経費に小規模事業者の創意工夫を生かした取り組みの追加」につきましては、事業者のニーズを踏まえ、販路専門家による展示会等出展から商談成約までの一貫したアドバイス支援などを検討しているところであります。

今後とも、本市の小規模事業者等の国内外の販路開拓拡大に向けて、販路開拓支援事業補

助金の内容充実に努めてまいります。

6 当商工会議所に対する事業補助金の拡充について（新規）

中小企業等経営強化法等の制定により、当商工会議所が果たすべき役割はますます増加する中、限られた職員、財源においては、十分な企業経営支援や地域経済の活性化を図っていく

ことが難しい状況にあります。

つきましては、当商工会議所が取り組んでいる各種事業に対し十分ご理解をいただき、ここ

数年、前年度比マイナス5%となっている当商工会議所への事業補助金に対し、前年と同額以上の予算措置を講じられるよう要望します。

【回答】商工振興課

本市では、地域の活力を維持し、地域経済が持続的に発展し続けるためには、地域の雇用等を支える中小企業の活性化が必要不可欠であると考えておりますことから、宇都宮商工会議所が実施しております市内中小企業の経営の安定と改善のための各種事業や地域経済活性化事業など、本市の地域商工業振興のための事業に対し補助をしているところです。

また、補助金による財政支援のほか、宇都宮商工会議所と事業連携や役割分担を行うことにより、市と商工会議所の両者の強みを生かしながら、地域経済の活性化に取り組んでおります。

補助額については、毎年、市の予算編成の方針に基づいて予算化しているところであり、今後も対象事業の精査をしながら、適正な補助額の予算化に努めてまいります。

II 地域経済の活性化について

1 観光振興について（拡充）

平成27年の本市の観光客入込数は、1,470万人と過去最高を記録し、県内トップではありましたが、日光等の他の観光地への通過点となっている感じは否めません。観光振興は、地域

経済の活性化に直結するものであり、来る「DCキャンペーン」「東京オリンピック」「栃木国

体」等を控え、今の段階から取り組むべきものとして、次の事項について要望します。

- (1) 観光推進体制の強化を図り、観光消費の拡大など地域経済の活性化に寄与する地域連携DMOの設立検討
- (2) インバウンド対策やおもてなし強化に向け、公衆無線LANの増設、宿泊施設や飲食店等における多言語化の促進、総合特別区域法等で認められた通訳の特例ガイド制度の導入
- (3) 観光資源の磨き上げ、着地型観光の商品化

大谷地区等にレンタサイクルの施設設置、レンタサイクルを市内で乗り捨てることができるための一元管理の構築

(4) 中心市街地における大型バス駐車場の設置、確保

【回答】観光交流課，道路保全課

平成30年4月から6月にかけて栃木県でDCが開催されることを本市観光PRの絶好の機会として活用し観光資源の磨き上げやおもてなしの向上を図るとともに、平成32年の「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて更なる増加が期待される外国人を含む観光客の誘客促進と受入体制の整備を図ってまいりたいと考えております。

(1) 地域連携DMOの設立検討につきましては、インバウンドの増加など本市の観光を取り巻く環境が大きく変化している中、観光推進のかじ取り役の機能強化が求められておりますことから、今後の観光推進組織の在り方などについて、宇都宮商工会議所や宇都宮観光

コ

ンベンション協会などの関係機関とともに検討を進めてまいります。

(2) インバウンド対策とおもてなしの強化につきましては、外国人観光客の案内の充実を図るため、外国人向けパンフレットの作成や観光プロモーション映像・観光アプリの多言語化、公衆無線LANの設置など、外国人観光客への情報発信強化や受入体制の充実に努めているところであります。

き

また、観光案内を充実させるため、官民協同で設置した「おもてなし推進委員会」におきまして、飲食店や交通事業者等を対象としたセミナーの開催など、おもてなし向上に向けた啓発事業も実施しているところであります。

た

今後は、観光客が多く訪れる場所への公衆無線LANの設置や飲食店におけるメニューの多言語化などに対し、支援してまいります。また、通訳の特例ガイド制度の導入につきましては、現在、国におきまして、通訳案内士制度の見直しを行っておりますことから、これらの動向を注視してまいります。

カ

(3) 観光資源の磨き上げと着地型観光の商品化につきましては、これまでも餃子・ジャズ・クテル・大谷といった本市の観光資源の磨き上げや様々な観光資源を組み合わせた着地型観光の商品化に取り組んできたところであります。

宮

今後は、平成30年に開催されるDCを絶好の機会と捉え、官民共同で組織した「宇都宮市DC推進委員会」を中心に検討を進め、新たな商品の開発など、更なる取組強化を図つ

て

まいります。

た
り
り
8
時
管
木

(4) 本市では、自転車を安全で快適に楽しく利用できる「自転車のまち宇都宮」の推進にあたり中心市街地の回遊性の向上などを目的とし、平成15年度より、市営駐輪場において借りた場所以外でも返却可能なレンタサイクル事業を実施しております。現在は、市営駐輪場8か所で、普通自転車は1日100円、電動アシスト自転車は1日300円の料金で午前8時から午後9時まで貸し出していることから、観光客も市内移動の足として利用するなど観光振興にも大いに寄与しているところであります。

ど
を
管
木

レンタサイクルを適切に運営するためには、自転車の点検・管理や利用者の本人確認などをする必要があります。これまで有人の市営駐輪場にレンタサイクル貸出場所を設置してきたところです。これらのことから、今後、大谷地区などで設置可能な新たな貸出場所やその管理体制などについて、民間との連携も含めて検討してまいります。

(5) 中心市街地における大型バス駐車場の設置・確保につきましては、現在、旅行会社等から、中心市街地のバスの駐車についての相談を受けた際には、宇都宮城址公園駐車場や栃
木
県庁本庁舎西側駐車場を案内しているほか、民間の大型バス駐車可能な駐車場を案内しております。今後も、中央卸売市場や競輪場等の駐車場の活用や民間施設との連携を図るなど、更なる大型バス駐車場の確保に努めてまいります。

2 本市への移住、定住の促進について（拡充）

め
置
い

現在、本市では、新卒学生の東京圏への流出が課題であり、その還流策や移住促進策が求められており、そのためには、「東京との近距離性、LRTの取組等による公共交通の利便性、優れた教育環境等の情報提供やアピール」や「住居、教育、雇用等に関する総合的な窓口設置」が大切であります。一方においては、若者就職に人気のある「多様な働き口に呼応する幅広い産業等の不足」も否めません。

ス

つきましては、これまで以上の積極的なPR、総合的な窓口設置とともに、多様なサービス

産業等の誘致に向けた助成制度等の拡充を要望します。

【回答】政策審議室，商工振興課，産業政策課，広報広聴課

本市では，少子・高齢化に伴う人口減少社会におきましても，将来にわたって持続的に発展し続けるよう，平成27年10月に「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し，「人口の定着と東京圏からの流入人口の増加」を基本目標の一つとして掲げたところであります。

これまでも，本市での暮らしの良さや魅力を集積・一元化した「ダブルプレイス」推奨ウェブサイトを開設し，「働く」「住まう」「つながる」をテーマにした市内外への情報発信に努めるとともに，「若年夫婦・子育て世帯家賃補助制度」や「住宅取得補助制度」など，人口の定着や移住の促進に資する取組を推進してきたところであります。

また，就職を控えた学生に対しましては，平成28年度から，東京圏からのUJIターン就職を促進するため，本市の暮らしやすさ，働きやすさなどの魅力を盛り込んだUJIターン就職ガイドを作成し，成人式や東京圏の大学等で配布するなどの情報発信に取り組んでいるところであります。

そのような中，東京圏から本市への移住・定住の促進の取組といたしまして，移住を検討する方々に対し移住場所の候補地を選択する際に必要とする条件である，子育て，住まい，就職，教育などの情報を集約し，ワンストップで分かり易く提供できるよう，ホームページなどを活用し情報を発信するとともに，都内における移住相談会の開催などによる新たな移住希望者の掘り起こしに努めてまいります。

さらには，UJIターンを促進するため「大学進学を契機に本市から転出した学生」や「本市にゆかりのある東京圏在住者」などをターゲットとして絞り込み，その対象者のニーズに応じた本市企業の就職情報や，魅力あるイベント情報などを戦略的に発信することにより，本市に戻りたい，住んでみたいと思うきっかけとなるよう取り組んでまいります。

企業の誘致等による定住人口増加策につきましては，企業が本市に進出する際の土地取得，建物，設備投資費などを対象にした「企業立地補助金」を設けているところであり，新たな取組といたしまして，平成28年3月に栃木県が策定し，本市も参画している「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」におきまして，事務系企業など，様々な業種の企業が本市に本社機能移転した際に，法人税の優遇措置を受けられる環境を整えたところであります。

平成29年度におきましても，引き続き，事業を実施していくほか，本社機能移転等に対する支援策など，様々な企業誘致策につきまして検討してまいります。

こうした取組を通じ，本市からの人口の流出を抑制し，人口の定着と本市への移住の促進を図ることで，人や企業が集い・活発に行き交い，賑わいと活力があふれ，人や企業から選ばれるまちの実現を目指してまいります。

3 消費喚起について（新規）

現在の景気は、消費者の購買意欲の低迷等により横ばい状況が続いています。そうした中、昨年度、本市が実施した商品券発行事業は、地域経済や商店街等の活性化に寄与することができました。

つきましては、平成 29 年度においても厳しい景気が予想される中、行政が率先した景気刺激策としてこうした消費喚起策を積極的に講じられますよう要望します。

【回答】 商工振興課

平成 27 年度に実施したプレミアム付商品券発行事業では、消費喚起に対して一定の効果がみられたところですが、本事業が、消費の先食いではなく、持続性のある個人消費の底上げにつながるものであったのかなどを見極めていく必要があると考えております。

今後、国が公表する詳細な検証結果や、他市で実施された商品券事業以外の様々な消費喚起策の結果などを参考にしながら、本市経済の活性化に効果的な手法について、関係団体と連携し、検討してまいります。

4 一億総活躍社会の実現について（拡充）

人口減少時代において、市民の誰もがその能力を生かし、活躍できる社会としていくことが

求められています。つきましては、その実現に向け、当商工会議所と連携を図りながら、地域

経済の更なる活性化を図るため、次の事項について要望します。

- (1) 若者の正規雇用化の促進、女性の再雇用・働きやすい環境整備の促進
- (2) 65 歳以上の継続雇用、新規雇用、登録制度等による高年齢者の雇用、活用促進
- (3) 企業等と連携した障がい者の就労支援

【回答】 商工振興課、男女共同参画課、障がい福祉課

(1) 若者の正規雇用化の促進につきましては、求職者に対しましては、宇都宮商工会議所などと共催で「就職合同面接会」を実施するほか、就職・再就職時において求人ニーズの高いパソコン等の「資格取得講座」や、就職活動に必要な知識・スキルを習得するための研修・就業体験等を実施した上で雇用のマッチングを行う「若年者雇用マッチング事業」などにより、正社員としての就職支援に取り組んでいるところであります。

さらに、宇都宮商工会議所や宇都宮公共職業安定所等と連携し、市内事業主に対して「新規学卒者の積極的な求人」を要請しているほか、非正規労働者の正社員転換・待遇改善関

係
に
セ
あ
ナ
知
い
実
と
雇
定

の国の助成金活用に係るセミナーの開催や、就職が困難な若者等を正規労働者として雇用した場合に奨励金を支給する「就職困難者雇用奨励金制度」による支援等に取り組むことにより、積極的に若者の雇用の正規化を促進しているところであります。

女性の再雇用の促進につきましては、子育て中の女性の再就職を支援する「再就職支援セミナー」や「女性再就職マッチング事業」を実施しているほか、働き方の1つの選択肢である起業について学ぶ「プチ起業講座」なども実施しており、今後はさらに転勤族のパートナーを持つ女性や育児休業からの復帰を目指す女性などへの支援について拡充してまいります。

また、働きやすい環境整備の促進につきましては、「ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配布」による意識啓発や、国の「仕事と家庭の両立支援等助成金制度」等の周知啓発に取り組むとともに、平成28年度は新たに、各事業者の事業内容に応じた働きやすい職場環境づくりを支援する「ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣事業」を実施したところであります。

今後も、引き続き、宇都宮商工会議所をはじめ国や県など関係機関と連携を図りながら、若者の正規雇用化や女性の再雇用・働きやすい環境整備に向けた支援強化に努めてまいります。

- (2) 本市におきましては、高齢者が意欲と能力に応じて働き続けられるようにしていくため、事業者に対しましては、高齢者を正規雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の対象となった者に対し「就職困難者雇用奨励金」として市が上乗せ助成することにより高齢者の雇用促進に取り組むとともに、事業者向け啓発冊子「事業所便利帳」にて、高年齢者雇用安定法に関する周知を図っているところであります。

また、求職者に対しましては、平成27年10月から、毎月、概ね45歳以上の中高年

齢

求職者向けに「再就職支援セミナー」を開催しているところであり、平成28年度につき

ま

しては、12月末までに9回開催し、34名の参加があるなど、中高齢者の再就職活動を支援しているところであります。

これらの事業につきましては、宇都宮商工会議所等の関係機関と連携しながら周知啓発を行うなど、効果的な事業実施に取り組んでいるところであります。

事

今後とも、宇都宮商工会議所をはじめ国や県など関係機関と連携しながら、効果的に各

業を実施し、高齢者の雇用、活用促進に取り組んでまいります。

タ

(3) 障がい者の就労につきましては、ハローワークや宇都宮圏域障害者就業・生活支援セン

度

ター等で構成する「宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会」を設置し、平成28年

からは宇都宮商工会議所にもメンバーとして参画していただき、就労系障がい福祉サービス事業所の見学会や、企業と障がい者就労施設との意見交換会に取り組むとともに、就職した障がい者に対する相談支援等を行う「障がい者職場定着支援事業」や、障がい者雇用率達成企業を増やすためにハローワークとの合同企業訪問を実施しているところであります。

平成29年度も引き続き、企業や関係機関と連携を図りながら、障がい者の就労支援の充実に努めてまいります。

5 次世代産業の振興について（新規）

将来の成長産業として航空機産業、医療機器産業、自動車産業、ロボット産業が期待されて

おり、本市にも工場や関連企業が多く立地しています。

つきましては、これら次世代産業に係る企業の育成、誘致、振興をはじめ、中小企業に対す

る「参入促進、ビジネスマッチング支援、人材育成」等の積極的な推進を要望します。

【回答】産業政策課

本市におきましては、自動車、医療機器、航空宇宙、ロボットなどの次世代成長産業の振興や企業誘致に向けた取組を進めるとともに、当該産業分野への新たな参入や産学官連携によるマッチングの促進を図るため、宇都宮商工会議所と共同で組織する「うつのみや次世代産業イ

ノバージョン推進会議」において、異業種交流会やセミナーの開催や、産学官コーディネータを活用した企業間のマッチング支援などの取組を実施しているところであります。また、当該産業分野における中小企業の革新的な技術やアイデアを製品化する取り組みを支援するため、新産業創出支援事業補助金として原材料費や設備費など研究開発に係る費用の補助を実施しているところであります。

人材育成支援につきましては、国のキャリアアップ・人材育成関係の助成金などの周知啓発や、職業訓練校における技術指導への支援を行うとともに、将来のものづくり人材を育成するため、小中学生向けに初心者ロボット教室や燃料電池自動車教室などを開催しているところであります。

平成29年度も引き続き、宇都宮商工会議所をはじめ、関連団体と連携を図りながら、次世代産業の振興に向けて、積極的に取り組んでまいります。

Ⅲ 夢あるまちづくりについて

1 LRTの整備促進について（継続）

現在、LRT整備については、JR宇都宮駅東側の14.6kmを区間として、国土交通大臣による「軌道運送高度化実施計画」の認定、ICカードの導入検討など平成31年度の開業に向け着実に進行しており、大いに歓迎、期待するところであります。

つきましては、JR宇都宮駅西側についても、当商工会議所がこれまで要望してきたとおり

早期の延伸、整備がなされるよう強く要望いたします。

【回答】交通政策課、LRT整備室

LRT事業につきましては、平成25年3月に策定した「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」におきまして、桜通り十文字付近から宇都宮テクノポリスセンター地区までを全体計画区間とし、喫緊の課題である公共交通の空白・不便地域の解消、慢性的な渋滞の緩和などを図るため、JR宇都宮駅東側の区間から段階的に整備することとしたところであります。また、同年10月には、芳賀町のLRT事業への参画意向を受け、1市1町の合同プロジェクトとしてJR宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地付近までの区間を優先整備区間に改めて設定し、事業化に向けた具体的・専門的な検討を進めてきたところであります。

この優先整備区間であるLRT整備に向けましては、平成28年5月末に本市と芳賀町がそれぞれ都市計画決定を行い、また、同年9月26日付で国土交通大臣から「軌道運送高度化実施計画」の認定を受けたことにより、本市と芳賀町が軌道整備事業者として、宇都宮ライトレール株式会社が軌道運送事業者として、上下分離方式で軌道事業を実施する特許を取得したと

ころであります。

現在は、工事施行認可の申請に向け、関係機関と協議・調整を行っているところでありますが、全国初となる全線 約15キロメートルの新設でありますことから当初の見込みより協議・調整に時間を要しており、現時点において本年度の着工は困難な状況であります。

引き続き、工事施行認可の申請に向けた手続きや魅力ある施設整備を行うための検討を行うとともに、これらを踏まえた事業スケジュールの精査、また、更なる市民理解の促進に取り組むなど、整備に向けて着実に取り組んでまいります。

J R宇都宮駅西側におけるL R Tの整備につきましては、公共交通全体の利便性向上はもとより、都市の魅力やブランド力の向上、中心市街地の賑わい創出などの効果がありますことから、早期の整備実現を図りたいと考えております。このため、現在、L R Tやバスの需要・収支予測に基づき、桜通り十文字付近からの更なる延伸を含めたL R Tの導入区間や大通りのL R Tとバスとの役割分担などについて検討を行っているところであり、年度末を目途に、L R Tの駅西側への導入に当たっての課題を抽出するとともに、L R T導入後の交通ネットワークのイメージを明らかにしてまいります。

平成29年度におきましては、平成28年度に明らかにした交通ネットワークのイメージに基づき、交通事業者や交通管理者、道路管理者等と協議を行いながら、バス路線の再編の検討や大通りにおける交通シミュレーションなどを行い、課題への対応策を整理した上で、J R宇都宮駅西側におけるL R Tの整備概要を取りまとめてまいります。

2 J R宇都宮駅東口整備について（継続）

J R宇都宮駅東口整備については、本市の繁栄に欠かせない重要な拠点整備事業であります。その検討状況が明らかになっていないため、市民や企業にとって大きな不安が生じています。

つきましては、現在の検討内容や今後の方向性を明らかにするなど情報公開を徹底するとともに、関係市民や団体、企業等との意見交換の場を設定されるよう要望します。

【回答】地域政策室

宇都宮駅東口地区整備事業につきましては、事業を実現するためには、民間事業者の参画が必要不可欠でありますことから、これまで、本市におきましては、民間事業者と意見交換を行ってきたところでありますが、一部の事業者から、本市が開発条件とする開発利益の範囲でのコンベンション施設の整備につきましては、建設費の高止まりにより、事業の採算性が悪化しているとの理由から、対話型市場調査において提案のありました6万平方メートルを上回る大

規模な商業施設の整備が必要であるとの報告が出されたところであります。

しかしながら、本市といたしましては、このような大規模商業施設は、駅前広場などにおける交通渋滞や既存商業施設への影響など、課題が大きいことから、商業施設の規模縮小などにつきまして、さらに追加の確認を行っているところであります。

今後につきましては、事業採算性の悪化の大きな要素である建設費の高騰が、横ばい状態で続くのではないかとの見方もあり、事業の実現性が見極めが厳しい状況にありますが、本市といたしましては、民間事業者への確認結果等を踏まえ、地区全体の本格整備のほか、民間の事業採算の見通しが確保されるまでの、5年から10年程度の期間の暫定的な整備、あるいは、導入可能な施設を街区ごとに段階的に整備するなど、柔軟な事業化方策についても検討した上で、できるだけ早い時期に事業の進め方を決定してまいります。

また、このような事業の検討状況等につきましては、これまでも、市議会等を通じて明らかにしているところであり、今後も引き続き、事業の推進にあたりましては、市民に情報提供を行うとともに、必要に応じて関係団体等との意見交換の場を設定してまいります。

3 安全・安心対策の強化について（新規）

過日、本市中心部における爆破事件以来、行政はもとより、企業や団体活動等においてもこ

れまで以上に安全・安心意識の高まりや事前防止対策が求められています。

つきましては、公共的な場所、人が集まる場所、公道等に監視カメラの設置を増やすなど一

層の安全・安心対策の強化を図られるよう要望します。

【回答】生活安心課、危機管理課

本市におきましては、犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、平成27年2月に「第3次宇都宮市防犯対策推進計画」を策定し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るとともに、地域、警察、事業者などの地域コミュニティとの連携による防犯活動に加え、地域における防犯灯・防犯カメラの設置支援などの犯罪の未然防止に係る環境整備の充実に取り組んでいるところであります。

また、平成28年10月に「宇都宮城址公園」で発生した爆発事件を受け、安全対策の一つとして、具体的な対策をわかりやすく示した「イベント開催時における危機対策の手引き」を作成し、市ホームページに掲載するとともに、イベント主催者が催事の届け出に訪れる消防局や保健所等の窓口での配付に加え、地域においても活用できるよう取り組んでいるところであります。

平成29年度におきましても、地域、警察、事業者等との連携を引き続き図りながら、計画

等に盛り込んだ施策・事業を着実に推進し、安全・安心対策の強化に努めてまいります。

4 本市の知名度アップについて（新規）

本市には全国に誇れる多くの資源があるにもかかわらず、過日発表された「ブランド調査2016」では、栃木県は46位、宇都宮市は221位と低迷しており、移住、企業誘致、観光振興等のもとより、市民の地元への愛着や誇りを持つことにおいても悪影響が懸念されます。

つきましては、早期にキャラバン隊を結成し全国に本市の魅力をアピールする、特に知名度

の低い関西圏を中心に活動していくことを要望します。

【回答】広報広聴課、観光交流課

本市におきましては、本市のイメージ・魅力を高め、市民が誇りを持って住み続け、また、市外の人や企業から選ばれる都市となるため、宇都宮ブランド戦略指針を策定し、「住めば愉快だ宇都宮」をブランドメッセージに、オール宇都宮体制で、様々なブランド戦略に取り組んでおります。

これまでも、東京圏とのアクセスの良さを生かし、東京圏と本市に仕事や暮らしの拠点を置く「2地域生活」を楽しむ「ダブルプレイス」をキーワードに、トークイベントや体験ツアーの実施のほか、ウェブサイトやSNSを活用し、本市の暮らしよさなどを発信してきたほか、市内外の人出の多いイベントにおいて本市マスコットキャラクター「ミヤリー」を出動させるなど、あらゆる機会を生かし、本市の魅力をPRしてきたところであります。

平成28年度には、新たに、移住・交流推進機構主催の「移住・交流&地域おこしフェア」への出展や、経済の活性化等まちづくりの大きな波及効果が期待できるLRT整備の記事を経済誌に掲載するなど、全国的に本市の魅力を発信してきたところであります。

今後とも、さらなる本市のイメージ・魅力を向上させるため、関西圏を含め全国に向け、餃子のほか、自転車や石の里大谷等地域資源とともに、宇都宮の暮らしよさなど、本市の魅力を企業や団体と連携し、より効果的な情報発信に取り組んでまいります。

5 大谷スマートインターチェンジについて（継続）

大谷スマートインターチェンジについては、大谷地区の再整備構想との相乗効果により観光や物流等の振興が見込まれ、当該地区の活性化が期待されます。

つきましては、大谷スマートインターチェンジ近辺における6次産業拠点や物流拠点等の整備検討を要望します。

【回答】産業政策課，農業企画課，農林生産流通課

(仮称)大谷スマートインターチェンジにつきましては、アクセス性の向上が図られ、大谷地域の観光および産業の振興など、大谷地域の活性化に大きく寄与すると考えております。

大谷地区における農産物を活用した6次産業拠点の整備につきましては、大谷地域の農業や地域コミュニティの振興、活性化に繋がるものでありますが、地域に根ざした持続的な運営のためには、地域が主体的に取り組んでいくことが望ましいと考えており、本市といたしましては、これまでも地域が主体となった城山地区農産加工会における施設整備や新商品開発への支援、加工品の販売機会の確保など様々な支援を行ってきたところであります。

このようことから、今後新たに、地域において6次産業拠点の整備に対する機運が高まった際には、その取組が早期に事業化できるよう、整備構想の段階から、事業推進の環境づくりについて、関係機関と連携しながら、きめ細かく支援してまいります。

また、物流拠点の整備につきましては、今年度、産学官連携の体制により、保冷倉庫等、地上部建物での冷熱エネルギーの活用具体化に向けた実証実験を行っているところであり、(仮称)大谷スマートインターチェンジの開通に伴い首都圏等へのアクセス性の向上が図られますことから、冷熱エネルギーを活用した事業の創出を図ることで物流拠点の立地促進に繋げてまいります。

(3) 調査、研究

ア 地域産業動向実態調査 未実施

イ 商店街通行量実態調査

- (ア) 調査年月日 平成28年7月24日(日)・25日(月)
- (イ) 調査時間 午前10時～午後7時
- (ウ) 調査地点 市内中心部4地点
- (エ) 調査対象 中学生以上の歩行者及び自転車
- (オ) 調査項目 休日・平日別、時間別、方向別、男女別
- (カ) 調査結果概要

本事業は隔年実施であり、本年度は正式な調査年度ではないものの、平成26年度地域商店街活性化事業「宇都宮中心商店街にぎわい事業」において想定した事業効果を測定することを目的としている。全体的な通行量を見ると、通行量は昨年度と比較して休日は127.9%、平日は147.8%と大きく数字を伸ばす結果となった。

但し、昨年度の調査では、宇都宮地方気象台より高温注意情報が発表されており、市民が外出を控えた可能性が高く、通行量の減少要因になったと報告書で言及されている。

そこで、調査環境が類似している平成 25 年度と比較してみると、休日は 98.4%、平日が 106.5%と概ね平成 25 年度と同程度の水準であった。

本事業により得られた成果

結果概要の配布やホームページへの掲出を実施し、中心商店街や大型店等における店舗経営・地域商業の振興に役立つ基礎情報を提供することができた。

(4) 広報

ア 刊行

(7) 会報「天地人」の発行

会報「天地人」は、「商工会議所と会員事業所を結ぶネットワーク冊子」としてのコンセプトのもと、商工会議所事業情報の提供とともに、先取りしたテーマによる巻頭特集や対談、地域性を考慮した歴史的読み物の企画を展開した。さらに、平成 27 年度から開始した「商工会議所の活用レシピ」を継続掲載して会員事業所の PR に努め、同様に昨年度事業開始した「新商品・新サービス合同プレス発表会」シリーズも継続掲載し、当商工会議所事業を PR した。

また、宇都宮市や栃木県、関係団体等からの会員事業所に伝えたい情報も積極的に掲載し、幅広い情報誌としての誌面づくりを行った。

加えて、会報「天地人」専用ホームページでは、特集記事やシリーズなどのバックナンバーを掲載するとともに、誌面広告案内等を随時閲覧できるようにすることで、情報提供手段の多様性確保に努め、冊子とホームページとの連携を図った。

- a 発行回数 12回（毎月10日発行）
- b 発行部数 8,000部
- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等
- d 体裁 A4判冊子タイプ24ページ（カラー16ページ、モノクロ8ページ）
- e ホームページ <http://www.u-tenchijin.com>
- f 特集等

(a) 巻頭特集

掲載月	第1特集	第2特集
4月号	「平成28年度事業計画・収支予算」 企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化	個店が輝く「まちゼミ in うつのみや」 「まちゼミ in うつのみや」でみんなが「なっとク」!

掲載月	第1特集	第2特集
		中心市街地商店街で、お店もお客さまも笑顔になる講座を開催しました
5月号	<p>「自転車と地域活性化」 自転車のまちが熱い！ 競技イベント・まちづくり・地域貢献 ○「ツール・ド・とちぎ」の実現に向け取組中！ ○「サイクルシティうつのみや」が街を変える！ ○宇都宮ブリッツェンが自転車の楽しさを伝える地域貢献活動</p>	
6月号	<p>「全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」 全国の名物餃子が宇都宮に大集合した3日間！</p>	<p>「宇都宮商工会議所青年部」 地方の商工会議所青年部ほど活発な活動！ 宇都宮もますます輝こう！ 〔対談〕伴靖・日本商工会議所青年部平成27年度会長&檜山昌彦・宇都宮商工会議所青年部会長</p>
7月号	<p>「宇都宮藩主戸田氏」 譜代大名戸田家の藩政と事績 ○栃木県立博物館主任研究員 飯塚真史氏</p>	<p>「中小企業の経営支援」 「おや？」と思ったら、企業の健康診断をおすすめします！ 経営者の相談相手「栃木県中小企業再生支援協議会」「栃木県事業引継ぎ支援センター」</p>
8月号	<p>「地域を支えるメディア」 コミュニティFM局「ミヤラジ」まもなく開局へ</p>	<p>「栃木県不動産鑑定士協会30周年」 経済の土台を支える「不動産鑑定士」の活躍！</p>
9月号	<p>「障がい者と企業活動」 障がい者雇用で会社組織も人間主体へ</p>	<p>「知的財産権と弁理士」 弁理士があなたの会社の「知的財産権」をお守りします</p>
10月号	<p>「宇都宮市の農業」 新しい時代の「宇都宮市の農業」 変わりつつある農家、農業と農商工連携</p>	<p>「多気不動尊と多気城跡」 宇都宮市民の癒しのパワースポット「多気不動尊」</p>

掲載月	第1特集	第2特集
11月号	「商工会議所新体制」 第46期役員・議員が決定 北村会頭を再任、増渕、関口の2氏を副会頭に再任、新たに加藤、藤井の2氏を副会頭に選任	「観光新時代」 観光は地域づくりがキーワード 県「とちぎ観光立県戦略」から地域観光を考える
12月号	「宇都宮の戊辰戦争」 ○宇都宮市文化財保護審議会委員 大嶽浩良氏	「オリオン通りの社会実験」 オープンカフェが街の風景を変える！
1月号	「新春対談」 人口減少時代に、いかに対応するかがキーポイント！ ○宇都宮市 市長 佐藤 栄一 氏 ○当商工会議所 会頭 北村 光弘	
2月号	「destinationキャンペーン」 「本物の出会い栃木」destinationキャンペーン、いよいよプレキャンペーンスタート！ 地域活性化の鍵がここにある！	
3月号	「金谷ホテルに学ぶおもてなし」 日光で育まれてきた老舗ホテルの「おもてなしの心」	「おもてなし普及啓発活動」 来られた方に、気持ちよく過ごし、帰っていただくこと それが「おもてなし」

(b) 社是・社訓は企業の原点

掲載月	掲載事業所名
4月号	(株)升智 (MASUMO)
5月号	(株)アクティチャレンジ
6月号	(株)ウィルネクスト
10月号	(株)ツカサ精密
11月号	(株)公共用地補償研究所
1月号	(株)ブリジック
3月号	(株)メディカルコミュニケーションズ

(c) 活躍する委員会

掲載月	掲載委員会名
4月号	産業振興委員会

(d) 商工会議所の活用レシピ

掲載月	掲載事業所名
4月号	(有)舞夢社
5月号	(有)マルシン靴店

掲載月	掲載事業所名
6月号	(有)マルトモ食品
9月号	リッチ オリオン通り店
10月号	にぎり屋 新門
12月号	横川食販(株)
3月号	wine&grill giginno (ジジーノ)

(e) 会員情報局

掲載月	掲載事業所名
4月号	JACK MACHINE
5月号	(株)SPC宇都宮支社
6月号	みやげ処 和音 ((有)オート商会)
7月号	お食事処たけし(有)
8月号	(有)長島写真館
9月号	ハレノヒ
10月号	Harenohi salon
11月号	(株)徳和コーポレーション
12月号	チバコーヒー ((株)おちば)
1月号	(株)麵ズファクトリー鶉の木
2月号	(株)野添通信
3月号	にのさん

(f) なるほど宇都宮

掲載月	掲載内容
4月号	「五十里洪水から村人を救った木」下小倉の大杉と下ヶ橋の三叉樫
5月号	「根古谷台遺跡」～縄文時代の死者の祭りの場であったか～
6月号	僧侶にして文化人・地域開発者 観専寺住職黙雷
7月号	「高龕神社」～宇都宮市に多いわけ～
8月号	「亀井の水」～中世、奥州街道の癒しの場～
9月号	「へっぽこ先生 宇中での川上澄生」

(g) ふるさと歴史民俗散歩

掲載月	掲載内容
11月号	「柚子物語」
12月号	「餅つきの話」
1月号	「冬の夜長は昔話で」
2月号	「囲炉裏の話」

掲載月	掲載内容
3月号	「桜は田の神が宿る木」

(h) わたしの一冊

掲載月	掲載本名
4月号	「これからのエリック・ホッファーのために」(荒木優太著)
5月号	「下り坂をそろそろと下る」(平田オリザ著)
6月号	「不平等との戦い」(稲葉振一郎著)
7月号	「地域アート」(藤田直哉著)
8月号	「『怪異』の政治社会学」(高谷知佳著)
9月号	「EU騒乱 テロと右傾化の次に来るもの」(広岡裕児著)
10月号	「おかしな男 渥美清」(小林信彦著)
11月号	「チャップリンとヒトラー」(大野裕之著)
12月号	「日光学 聖地日光へ アーネスト・サトウの旅」(飯野達央著)
1月号	「老いる家 崩れる街」(野澤千絵著)
2月号	「トランプがはじめた21世紀の南北戦争」(渡辺由佳理著)
3月号	わが子に会えない(西牟田靖著)

(i) 書道家・武田双雲の「言葉の力」

掲載月	掲載言葉	掲載月	掲載言葉	掲載月	掲載言葉
4月号	違	8月号	感謝	12月号	傷癒
5月号	数	9月号	真夏	1月号	食事
6月号	心配	10月号	前進	2月号	泣こう
7月号	思遺	11月号	新鮮	3月号	白髪

(j) キタカンだより

掲載月	前橋商工会議所からの情報提供	水戸商工会議所からの情報提供
4月号	前橋市水道資料館	桜山
5月号	第5回オールまえばし にぎわい市 前橋市商店街総連合会	報仏寺
6月号	第66回前橋七夕まつり NHKふれあいプラザ&放送タイムトラベル~	偕楽園・弘道館の「梅の実落とし」
7月号	第60回前橋花火大会/世界Web花火大会in前橋	水戸商工会議所
8月号	全国商工会議所観光振興大会2016in京都にて次回開催地・前橋をPR	水府流水術

掲載月	前橋商工会議所からの情報提供	水戸商工会議所からの情報提供
9月号	両毛線沿線のほほん列車たび ～着付け体験プログラム～	茨城県近代美術館
10月号	弁天ワッセ／弁天寄席	水戸まちなかファンクラブ
11月号	群馬イノベーションアワード 2016 ファイナルステージ開催!	黄門さま銅像、徳川斉昭公・七郎麻呂銅像
12月号	400年目の前橋初市まつり	水戸東照宮
1月号	るなばあくの「NEW YARD」	水戸の六名木
2月号	赤城大沼 氷上ワカサギ釣り	2月28日は水戸藩ゆかりの「ビスケットの日」
3月号	前橋市観光パンフレット「k u r u n」	水戸黒

(k) 新商品・新サービス 合同プレス発表会

掲載月	掲載事業所名	掲載事業所名
5月号	(株)STEP	(有)ウィンウィン
6月号	(株)JcTクリエーションズ	(株)ブロスジャパンアウトソーシング
7月号	(株)マキシム	
8月号	もだん割烹はなろくしょう((有)池田塗装)	
1月号	(株)オニックスジャパン	
2月号	MMアウトソーシング(株)	
3月号	ヤマゼンコミュニケーションズ(株)	イーデザイン

事業により得られた成果

企業を経営する上で関心が高い「知的財産権と弁理士」「障がい者と企業活動」や歴史をひもとく「譜代大名戸田家の藩政と事績」「宇都宮の戊辰戦争」など、幅広い知識と教養の巻頭特集を組み、情報提供を行った。さらには、商工会議所が重要事業として行う「観光」「おもてなし」に関連する情報について年間を通じて提供するとともに、平成29年度から始まるデスティネーションキャンペーンをはじめ、地域活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介した。加えて、当商工会議所の事業案内・各種制度案内・商店街イベント情報などの会員に必要な情報提供に努めた結果、会員事業所に十分な周知が図ることができた。

(イ) ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

会員サービス事業の一環として、ビジネス情報手帳「パートナー」を発刊し、会報「天地人」12月号に同封して全会員事業所等に送付した。

- a 発刊部数 7, 200部
- b サイズ 縦26cm 横15cm

- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

本事業により得られた成果

融資制度、共済制度、税制、社会保険の手続き、主な官公署・団体企業情報など、当商工会議所事業及び関連情報を掲載したことにより、会員事業所に役立つ情報を提供できた。

(ウ) データマップの作成と情報提供

中小・小規模事業者等が必要とする各種統計資料をまとめて作成し、会員事業所等にパンフレットとして配布した。

- a 内 容 統計で見る宇都宮2017作成・配布

- b 作成部数 6, 500部

本事業により得られた成果

会報「天地人」3月号に6, 283部を折り込み、会員事業所に対し、企業経営に役立つ統計資料を提供することができた。

(エ) 貴重な資料の長期保存

当商工会議所の歴史や宇都宮の商工業の変遷を記す貴重な資料を、劣化や破損から防ぎ長期的に保存するため、デジタル化処理の実施及び専用保管箱への収納を行った。

本事業により得られた成果

貴重な資料を長期保存することで、当商工会議所が保有する貴重な記録を管理するとともに、今後本データを長期的に利用するためのデータベース作成につなげることができた。

(5) 証明

ア 貿易関係証明

- (ア) 原産地証明

平成28年度 原産地証明の仕向地・製品別件数表

(単位：件)

国名	品名	一般機械	電気製品	輸送用機器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
アジア地域		101	0	31	1	159	33	48	72	445
中国		39				124	30	0	51	244
マレーシア		4		11		2				17
インド		5			1	26				32
ベトナム		6		18						24
スリランカ				1		1			6	8
インドネシア		2					2	5	10	19
バングラディッシュ				1		2			4	7
タイ		9						4		13
韓国		11				3				14
台湾		12				1	1	22	1	37

国名	品名	一般機械	電気製品	輸送用機器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
香港		8								8
シンガポール		2						16		18
フィリピン		3						1		4
中東地域		4	0	4	0	75	0	0	0	83
サウジアラビア				4		18				22
UAE						12				12
イラン		1				23				24
トルコ		1								1
イエメン						1				1
ヨルダン						8				8
カタール						3				3
イラク		1				3				4
カザフスタン						1				1
クウェート		1				6				7
北米地域		6	0	0	0	22	0	0	0	28
アメリカ		6				22				28
中南米地域		3	0	0	0	2	1	0	0	6
メキシコ		3				2	1			6
欧州地域		14	0	0	0	33	3		2	52
スペイン						1				1
ロシア						12				12
ドイツ		13				1	3			17
ウクライナ						3				3
イタリア		1				1				2
イギリス						2				2
スイス						4				4
ラトビア						6				6
キルギス									1	1
ウズベキスタン						1			1	2
アゼルバイジャン						2				2
アフリカ地域						6	1		7	14
リビア						1				1
エジプト						5	1			6
南アフリカ									7	7
合計		128	0	35	8	293	35	48	81	628

- (イ) インボイス証明 47件
- (ウ) サイン証明 311件
- (エ) その他証明 0件
- (オ) 発給件数合計 986件

(6) 各種事業

ア 宮の市（商業祭）

本市商業の振興と商店街の活性化に繋げることを目的に実施した。

- (ア) 実施主体 宮の市（商業祭）実行委員会
- (イ) 構成団体 宇都宮市商店街連盟・宇都宮商工会議所・宇都宮市・宇都宮観光コンベンション

ン協会、うつのみや市商工会

(ウ) 実施期間 平成28年11月5日(土)～6日(日) 6日間

(エ) 実施場所 市内各商店街等 33商店街及び8賛助会員

(オ) 実施内容

a ふれあい懸賞

期間 平成28年11月1日(火)～6日(日)

応募券作成枚数 80,000枚

応募枚数 8,224枚

回収率 10.2%

当選本数 555本

賞品協賛企業数 97社

b お客様感謝セール

期間 平成28年11月1日(火)～6日(日)

実施商店街数 21商店街

c 宮の市七福神 スタンプラリー

実施日 平成28年11月6日(日)

参加者数 1,214人

協力商店街数 7商店街

d ストリートフェスティバル

実施日 平成28年11月5日(土)・6日(日)

宮の市本部設置(スタンプラリー賞品交換所)

飲食業等模擬店 15店

e 宮の市(商業祭) ぬびす市

実施日 平成28年11月5日(土)・6日(日)

会場 ストリートフェスティバル会場内

出店者 2店

(株)Jct クリエーションズ、(株)若山農園

f 一商店街一イベント

実施商店街数 9商店街

本事業により得られた成果

中心商店街においては、「ストリートフェスティバル」、「宮の市(商業祭)ぬびす市」や、「スタンプラリー」などお客様の参加型イベントにより集客と回遊性向上が図られた。また、郊外商店街においては、それぞれの商店街が独自にイベントや感謝セールを実施し、地域の

生活に密着した商店街をアピールすることができた。さらには、市全域の商店街が参加する「ふれあい懸賞」を含め、これらを一定期間に集中したことで、インパクトの強いイベントとして集客効果を発揮することができた。

イ オリオン七夕まつりへの支援

宇都宮オリオン通り商店街（振）、オリオン通り曲師町商業（協）が共同で行うイベントへの支援を行った。広報活動、市民参加者の募集、予算管理等、事務事業全般を支援し、イベントの開催に協力した。

(ア) 日 時 平成28年8月5日（金）～8月8日（月）4日間

(イ) 会 場 オリオン通りアーケード内

(ウ) 掲出件数 44件（市民21件、協賛企業4件、商店街19件）

本事業により得られた成果

「宮まつり」と同時に開催し、市民の七夕飾りを掲出したことで、商店街への集客につなげることができた。

ウ ミヤ・ジャズインの開催

(ア) ミヤ・ジャズ推進協議会

a 構成員

団体名	役職	委員名	協議会役職
宇都宮商工会議所 宇都宮市商店街連盟	議員・監事 相談役	柿 沼 賢	会 長
宇都宮商工会議所 宇都宮市教育委員会	名誉議員 元委員長	藤 原 宏 史	副会長
宇都宮商工会議所 宇都宮オリオン通り商店街（振）	議員 理事長	長 島 俊 夫	委 員
宇都宮商工会議所 オリオン通り曲師町商業（協）	議員 理事長	長谷川 正	委 員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所青年部	議員 元会長	木 内 裕 祐	委 員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所女性部	議員 顧問	花 田 静 子	委 員
宇都宮商工会議所 （協）宇都宮餃子会	議員 理事兼事務局長	鈴 木 章 弘	委 員
うつのみやジャズのまち委員会	会長	吉原郷之典	委 員
宇都宮ジャズ協会	代表	鈴 木 邦 乙	委 員
(株)上野楽器	代表取締役	櫻 本 節 雄	委 員
(株)下野新聞社	営業局営業部部長代理	横 山 哲 也	委 員

団体名	役職	委員名	協議会役職
NHK宇都宮放送局	局長	松本春枝	委員
(株)とちぎテレビ	営業局営業部副課長	檜山佳永	委員
宇都宮ケーブルテレビ(株)	取締役副社長	大川謙三	委員
(株)エフエム栃木	放送部長	佐藤望	委員
(株)栃木放送	営業部企画担当部長	大谷佳久	委員
東日本旅客鉄道(株)宇都宮駅	副駅長	西川知延	委員
東武鉄道(株)東武宇都宮駅	駅長	阿久津孝行	委員
宇都宮観光コンベンション協会	事務局長	関口淳	委員
宇都宮まちづくり推進機構	事務局長	大木雄一朗	委員
宇都宮市教育委員会事務局文化課	課長	松本邦夫	委員
宇都宮市経済部商工振興課	課長	青木容子	委員
宇都宮商工会議所	地域振興部部長	阿部訓久	監事

b 会議

回数	日時	会場	議題	出席者
第1回	平成28年4月25日(月) 午後2時～午後3時	当商工会議所 大会議室	協議会設置報告 昨年度の事業報告並びに収支決算について 事業計画案並びに収支予算案について	21名
第2回	平成28年9月26日(月) 午後2時～午後3時	当商工会議所 大会議室	企画運営部会設置報告 ミヤ・ジャズイン2016の経過報告	20名

(イ) ミヤ・ジャズ推進協議会 企画運営部会 (平成28年6月1日設置)

a 構成員

団体名	役職	委員名	部会役職
宇都宮まちづくり推進機構	事務局長	大木雄一朗	部会長
(株)上野楽器	代表取締役	櫻本節雄	部会員
(株)下野新聞社	営業局営業部部長代理	横山哲也	部会員
アド・エイディアイ	代表	小古山峯雄	部会員

団体名	役職	委員名	部会役職
(株)ピアノパーク	代表取締役	倉 沢 秀 明	部会員
宇都宮商工会議所地域振興部	観光連絡担当	岡 崎 慧	部会員

b 会議

回数	日時	会場	議題	出席者
第1回	平成28年7月1日(金) 午後2時～午後3時	当商工会議所 常議員会室	企画運営部会の設置について 本部会の開催計画について ミヤ・ジャズインの課題について	6名
第2回	平成28年9月15日(木) 午後2時～午後3時	当商工会議所 常議員会室	ミヤ・ジャズイン2016概要について ミヤ・ジャズインの課題について 広報宣伝計画について	5名
第3回	平成29年1月30日(月) 午後2時～午後3時30分	当商工会議所 会員談話室	ミヤ・ジャズイン2016終了報告並びに 本年度の収支決算報告(見込)について ミヤ・ジャズイン2016事業の検証 ミヤ・ジャズイン2017事業計画(案)について	6名
第4回	平成29年3月16日(木) 午後3時～午後4時	当商工会議所 会員談話室	ミヤ・ジャズイン2017事業計画(案)について ミヤ・ジャズ推進協議会中期事業計画(案)について	5名

c 調査

(a) 調査名称

ジャズの街宇都宮に関する調査

(b) 調査期間

平成28年8月8日(月)～9月9日(金)

(c) 調査対象

宇都宮市中心市街地に店舗を有する事業所601件

(d) 回答数

92件(回答率:15.3%)

(e) 調査方法

対象店舗に調査票を郵送してFAX返信で回収

(f) 調査結果

BGM等でジャズを活用している店舗は半数を超え、中心市街地のお店でジャズを耳にする機会は十分にあると言える。しかし、「ジャズの街」らしさは自転車と比較してかなり低い位置づけであることから、地域文化の向上が進んでいないことが明らかとなった。

(ウ) ミヤ・ジャズイン2016

日	時	平成28年11月5日(土)・11月6日(日) 午前11時～午後7時(終了時間は会場によって異なる)
---	---	--

会場	オリオンスクエア会場、オリオン通り曲師町イベント広場会場、東武宇都宮百貨店6階屋上特設会場、宇都宮城址公園会場（餃子祭り会場）
出演者	アマチュアバンド：出演申込83団体の内、58団体476人（2日間） プロ・ゲスト：9団体128人（2日間）
動員	140,000人（1日：60,000人、2日：120,000人）
協賛	協賛企業94事業所
ボランティア	8人（2日間の延べ人数）

(エ) 関係団体との連携

a 全国餃子祭り実行委員会

イベント名	主催	期日	会場	内容等
全国餃子祭り In うつのみや	宇都宮餃子祭り 実行委員会	平成28年 5月21日（土）	宇都宮市役所南 側駐車場	ステージ演 奏
		平成28年 5月22日（日）		

b 宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」

イベント名	主催	期日	会場	内容等
ミヤ・ジャズを 育 く む 事 業	宇都宮アンテナ ショップ「宮カ フェ」運営共同 事業体	平成28年 7月19日（火）	宇都宮アンテナ ショップ「宮カ フェ」2階「ヒ ルズカフェ」	ジャズライ ブの開催
		平成28年10月27日（木）		
		平成28年11月29日（火）		
		平成28年12月20日（火）		

c 熟年バンドジャム実行委員会

イベント名	主催	期日	会場	内容等
熟年バンドジャ ム2016	熟年バンドジャ ム2016実行 委員会	平成28年10月 9日（日）	オリオンスクエ ア	ミヤ・ジャズイ ンのチラシ配 布
		平成28年10月10日（月）		

d 宮の市（商業祭）実行委員会

イベント名	主催	期日	会場	内容等
第21回宮の市	宮の市(商業祭) 実行委員会	平成28年11月 5日（土）	二荒通り 他	共同ポスタ ーの作成
		平成28年11月 6日（日）		

e 宇都宮餃子祭り実行委員会

イベント名	主催	期日	会場	内容等

イベント名	主催	期日	会場	内容等
宇都宮餃子祭り 2016	宇都宮餃子祭り 実行委員会	平成28年11月 5日(土) 平成28年11月 6日(日)	宇都宮城址公園	共同ポスターの作成及びステージ演奏

f うつのみやジャズのまち委員会

イベント名	主催	期日	会場	内容等
ジャズのまち宇 都宮展	うつのみやジャ ズのまち委員会	平成28年11月 5日(土) 平成28年11月 6日(日)	オリオンスクエ ア	ジャズ知識 検定試験

g 宇都宮ジャズ協会

イベント名	主催	期日	会場	内容等
宇都宮ジャズク ルージング	宇都宮ジャズ協 会	平成28年11月 5日(土)	宇都宮ジャズ協 会加盟21店舗	協賛

(オ) ジャズの街普及啓発事業

事業名	主催	期日	会場	内容等
第2回宇都宮ま ちゼミ	宇都宮商工会議 所	平成28年 9月 1日(木) 平成28年 9月13日(火)	JAZZ SPOT 近代人	ジャズ講座 の開設
第3回宇都宮ま ちゼミ	宇都宮商工会議 所	平成29年 2月21日(火) 平成29年 3月 7日(火)	JAZZ SPOT 近代人	ジャズ講座 の開設
第3回宇都宮ま ちゼミ	宇都宮商工会議 所	平成28年 9月 1日(木) 平成28年 9月13日(火)	JAZZ CAFÉ NOIR	ジャズ講座 の開設

本事業により得られた成果

「宮の市」、「宇都宮餃子祭り」との同時開催により、2日間で140,000人の来場者を集め、地域ブランドの強化、観光消費の拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

また、ミヤ・ジャズインの下部組織である企画運営部会を設置することで、ミヤ・ジャズインの市民主体による自主運営化に向けた機運を醸成することができた。

エ 全国餃子まつり&宇都宮餃子祭り

(ア) 全国餃子まつり

a 実施主体 2016全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや実行委員会

b 構成団体 (協)宇都宮餃子会、宇都宮市、宇都宮商工会議所、NPO法人宇都宮中心商店

街

活性化委員会、NPO法人宇都宮まちづくり推進機構、宇都宮観光コンベン

シ

ション協会他14企業・団体

c 開催日 平成28年5月21日(土)・22日(日)

d 場所 宇都宮城址公園・宇都宮市役所

e 内容 全国の「餃子国」が宇都宮に集まり、「餃子まつり」を実施。

(a) 全国餃子エリア 18店舗

(b) 宇都宮餃子エリア 19店舗

(c) 展示エリア 自衛隊車輛展示、栃木県警察パトカー・白バイ展示など

(d) サブステージエリア 5店舗

(e) 宇都宮土産品販売エリア 14店舗

(f) その他

全国餃子エリア内に栃木県観光物産ブースの設置、宇都宮餃子エリア内に水戸、前橋

高崎、函館、宇都宮PRブースを設置。又中心部への回遊性を向上させる目的で、商店

街と連携した「まちなかモバイルスタンプラリー」を実施。(参加者219人)

f 来場者数 220,000人

【21日(土)80,000人、22日(日)140,000人】

(イ) 宇都宮餃子祭り

a 実施主体 宇都宮餃子祭り実行委員会

b 構成団体 (協)宇都宮餃子会、宇都宮観光コンベンション協会、日野町商店街(振)、オ

リ

オン通り曲師町商業協、宇都宮オリオン通り商店街(振)など

c 開催日 平成28年11月5日(土)・6日(日)

d 場所 宇都宮城址公園

e 内容 「餃子の街宇都宮」のさらなる周知を図り、来街者の増加と中心市街地の活性化

に寄与するため、宇都宮城址公園内で屋台による餃子飲食ブースの出店(26店舗)をした。あわせて、餃子会の協賛店(50店舗)で割引販売を実施した。

f 来場者数 140,000人【5日(土)40,000人、6日(日)100,000

人】

本事業により得られた成果

「宮の市(商業祭)」、「ミヤ・ジャズイン2016」との同時開催により、2日間で140,000人の来場者を集め、地域ブランドの強化、消費拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

オ 第41回ふるさと宮まつり

- (ア) 実施主体 ふるさと宮まつり開催委員会
- (イ) 構成団体 宇都宮市自治会連合会、宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟、宇都宮市青少年団体連絡協議会、宇都宮青年会議所、宇都宮観光コンベンション協会等
- (ウ) 開催日 平成28年8月6日(土)・7日(日)
- (エ) 会場 宇都宮市大通り(本町交差点～上河原交差点)
バンパ市民広場、オリオンスクエア ほか
- (オ) 内容 みこし、パレード、おどり、郷土芸能、おはやし、鳶木遣り・はしご乗り、和太鼓、宮っ子よさこい、宮っ子パレード、宮の梵天 ほか
- (カ) 参加者数 22,300人(2日間)
- (キ) 観客 580,000人(2日間)

カ フェスタ in 大谷への支援

大谷地区の商業ならびに商店街活動の振興を図るためイベントを支援した。

- (ア) 主催団体 フェスタ in 大谷実行委員会
- (イ) 実施期間 平成28年9月3日(土)・4日(日)
- (ウ) 実施場所 大谷景観公園・多気山持宝院・平和観音前大谷公園
- (エ) 来場者数 31,000人(5日(土)14,000人、6日(日)17,000人)

キ 新入社員講習会

- (ア) 新入社員フォローアップ研修
- a 開催日 平成28年7月15日(金)午前10時～午後4時
- b 会場 栃木県産業会館 8階 大会議室
- c 講師 (株)ワークエントリー 栃木事業部 宇都宮営業所責任者 野崎 千晶 氏
(株)下野新聞社 販売事務局 教育文化事業部 部長代理 小林 達彦 氏
- d 参加者数 54人(21社)
- e その他 平成28年3月23日に開催した新入社員講習会(平成27年度事業)の参加企業を中心として、入社3年以内の若手社員を対象に定着率の向上のためのフォローアップ研修を開催した。

(イ) 新入社員講習会

- a 開催日 平成29年3月23日(木) 午前10時～午後4時30分
- b 会場 栃木県産業会館 8階 大会議室
- c 講師 (株)ワークエントリー 栃木事業部 宇都宮営業所責任者 野崎 千晶 氏
- d 参加者数 52人(24社)
- e その他 平成29年4月入社等の新入社員を対象に、入社後に即戦力として勤務できるように、社会人としての心構えや基本的な接遇及び報連相等について、ワークやロールプレイングを交えながら講習を実施した。

ク 初級簿記講座

- (ア) 開催期間 平成28年6月7日(火)～10月7日(金) 原則毎週火・金曜日
- (イ) 会場 当商工会議所 大会議室
- (ウ) 講師 栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 亀和田 秀樹 氏
- (エ) 参加者数 39人

ケ ひとつくり未来塾

- (ア) セミナー名 経営者意識改革塾
- (イ) 開催日 平成28年11月8日(火)、15日(火)、22日(火)、29日(火)
午後1時～5時
- (ウ) 会場 当商工会議所 大会議室(11月8日(火)のみ市内ホテル)
- (エ) 講師 (株)TMC経営支援センター 代表取締役会長 岡部 正治 氏
- (オ) 体験談講話者 11月 8日 早川 慶治郎 氏(株)足利フラワーリゾート 代表取締役社長/足利商工会議所 会頭)
11月15日 林 書緯 氏(株)グリーンデイズ 代表取締役)
11月22日 佐藤 千秋 氏(サトーカメラ(株) 代表取締役社長/当商工会議所議員)
11月29日 松本 謙 氏(株)ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長/当商工会議所議員)
- (カ) 参加者 経営者や経営幹部など
- (キ) 参加者数 11人(9社)

本事業により得られた成果

講師から「人材活用の仕方、財務諸表の読み方」「信賞必罰、就業規則」「社員教育の仕方」「労使トラブル対策、人事労務の管理体制」をテーマに、経営者としての責務や経営方針の重要性、組織作りなどについて講義がなされ、「経営とは何か」が再確認され、経営者や経営

幹部としての資質向上に寄与することができた。

また、各界で活躍されている4名の現経営者からは、自社の体験談講話として具体的な実例について講義がなされたことにより経営者意識が刺激され、意識改革につなげることができた。

コ 新年賀詞交歓会

- (ア) 開催日 平成29年1月4日(月) 午前11時～正午
- (イ) 会場 ホテル東日本宇都宮
- (ウ) 参加者数 当商工会議所役員・議員、宇都宮市内経済界代表者ほか 400人

サ 経済団体新春講演会

- (ア) 開催日 平成29年1月23日(月) 午後1時30分～午後3時15分
- (イ) 会場 ホテル東日本宇都宮
- (ウ) 内容 講演 テーマ『日本経済の展望』
講師 明治大学政治経済学部准教授 飯田 泰之 氏
- (エ) 参加者数 430人

シ 販売士養成講習会

- (ア) 共催講習会
 - a 対象 2級
開催期間 平成28年4月19日(火)～6月24日(金)
会場 国際情報ビジネス専門学校
講師 1級販売士 岩上 亘 氏
参加者数 1人
 - b 対象 3級
開催日時 平成28年4月21日(木)～12月15日(木)
会場 国際ファッションビューティ専門学校
講師 1級販売士 岩上 亘 氏
参加者数 22人
 - c 対象 3級
開催期間 平成28年4月25日(月)～7月2日(土)
会場 宇都宮ビジネス電子専門学校
講師 教員 柿原 俊文 氏

- 参加者数 4人
- d 対 象 3級
- 開催期間 平成28年5月13日(金)～12月2日(金)
- 会 場 国際情報ビジネス専門学校
- 講 師 1級販売士 岩上 亘 氏
- 参加者数 3人
- e 対 象 2級
- 開催期間 平成28年7月12日(火)～10月18日(火)
- 会 場 国際情報ビジネス専門学校
- 講 師 1級販売士 岩上 亘 氏
- 参加者数 1人
- f 対 象 3級
- 開催期間 平成28年7月12日(火)～10月18日(火)
- 会 場 国際情報ビジネス専門学校
- 講 師 1級販売士 岩上 亘 氏
- 参加者数 2人
- g 対 象 3級
- 開催期間 平成28年11月15日(火)～平成29年1月13日(金)
- 会 場 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
- 講 師 教員 柿沼 秀明 氏、教員 内田 黎旺 氏
- 参加者数 12人
- h 対 象 2級
- 開催期間 平成28年11月16日(水)～平成29年1月28日(土)
- 会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
- 講 師 教員 柿原 俊文 氏
- 参加者数 2人
- i 対 象 2級
- 開催期間 平成29年1月17日(火)～平成29年2月8日(水)
- 会 場 オリオンコンピュータ株式会社
- 講 師 教員 渥美 好彦 氏、教員 加藤 真人 氏
- 参加者数 7人

ス 優良従業員表彰

会員事業所に継続して勤務する従業員を対象とし、労働力の確保及び従業員の資質と勤労意欲の向上を図ることを目的に表彰を実施した。

- (ア) 表彰基準日 平成28年11月1日(火)
- (イ) 申込事業所数 57件
- (ウ) 表彰者数 248人
- (エ) 表彰内容 事業所の推薦に基づき、会頭の名により5年以上、5年毎の区分で対象者を表彰した。

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
5年	55人	25年	21人
10年	54人	30年	16人
15年	33人	35年以上	23人
20年	46人	合計	248人

本事業により得られた成果

会員事業所に勤務する優良従業員を表彰することで、事業所の人材育成を支援することができた。

セ その他の後援・協賛事業

後援・協賛行事名	期日	主催
かまがわ 川床 桜まつり	H28. 4. 1 ～ 4. 10	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構
初代横綱明石志賀之助杯・第9回少年奉納相撲大会	H28. 4. 3	歴史文化を伝承する市民の会
経営者・後継者向けセミナー「平成28年度税制改正と相続・事業承継」	H28. 4. 14	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所
宇都宮フラッグアート2016 in オリオン	H28. 4. 25 ～ 5. 31	オリオン通り商店会
市制施行120周年記念 子どもフェスタ in 文化の森2016	H28. 5. 5	子どもフェスタ in 文化の森実行委員会
自衛隊グリーンフェスタ2016	H28. 5. 21	自衛隊栃木地方協力本部
とちぎんビジネス交流商談会2016～食と観光の魅力再発見～	H28. 5. 24	(株)栃木銀行
第21回宇都宮さつき&花フェア	H28. 5. 28 ～ 6. 5	宇都宮さつき&花フェア実行委員会
雇用管理改善啓発セミナー	H28. 6. 28	(一社) 栃木県中小企業診断士会

後援・協賛行事名	期日	主催
目からウロコのアイデア発想法・基礎編	H28. 6. 30	下川眞季ワークショップとちぎ実行委員会
七夕 J A Z Z 2 0 1 6	H28. 7. 10	特定非営利活動法人スウィングタウン協会
2 0 1 6 年全国あんざんコンクール宇都宮大会	H28. 7. 18	宇都宮珠算連盟
宇都宮共和大学「シティライフ学シンポジウム」	H28. 7. 22	宇都宮共和大学
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H28. 8	宇都宮東郵便局
平成28年度オリオン七夕まつり	H28. 8. 5 ～ 8. 8	オリオン七夕まつり実行委員会
とちぎ健康増進プロジェクト「とちぎ健康経営キャンペーン」	H28. 8. 12 ～ 12. 31	(株)下野新聞社
2 0 1 6 うつのみや花火大会	H28. 8. 13	特定非営利活動法人うつのみや百年花火
第5回みやの盆踊り	H28. 8. 20	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
第17回フェスタ in 大谷2016	H28. 9. 3 ～ 9. 4	フェスタ in 大谷実行委員会
団結力向上セミナー	H28. 9. 21	(一社) 栃木県情報サービス産業協会
公益社団法人宇都宮青年会議所 9月研修例会「和の心醸成事業」	H28. 9. 24	公益社団法人宇都宮青年会議所
リレー・フォー・ライフ・ジャパンとちぎ2016	H28. 9. 24 ～ 9. 25	リレー・フォー・ライフとちぎ実行委員会
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特恵関税活用セミナー	H28. 9. 27	ジェトロ 栃木貿易情報センター
栃木県カレンダー写真コンテスト	H28. 10. 8 ～ H29. 8. 6	サトーカメラ(株)
日本政策金融公庫宇都宮支店主催 創業支援セミナー	H28. 10. 13	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店
中学校特別支援学級生徒の写真展 ～かがやくわたしの写真展～	H28. 10. 13 ～ 10. 17 H28. 11. 27	宇都宮市教育委員会
2 0 1 6 FIM MotoGP 世界選手権シリーズ 第15戦 MOTUL 日本グランプリ	H28. 10. 14 ～ 10. 16	(株)モビリティランド
2 0 1 7 ミス・ユニバース・ジャパン栃木大会	H28. 10. 15 H28. 11. 25	(株)ギークピクチャーズ
とちぎんビジネスプランコンテスト	H28. 10. 20	(株)栃木銀行

後援・協賛行事名	期日	主 催
第66回栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会	H28. 10. 21 ～ 10. 23	(一社) 栃木県発明協会
宇都宮共和大学 シティライフ学講演会	H28. 10. 22	宇都宮共和大学
青空市と抽選会	H28. 10. 23	岩曽東商店会
宇都宮城址まつり	H28. 10. 23	「よみがえれ! 宇都宮城」市民の会
中小企業経営セミナー	H28. 11. 1	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店
第52回宇都宮少年剣道大会	H28. 11. 3	宇都宮二荒山神社 宇都宮少年剣道大会
「FPの日」栃木FPフォーラム2016&栃木県金融広報委員会講演会	H28. 11. 5	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 栃木支部
中小企業・農林水産事業者のための海外展開セミナー	H28. 11. 9	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店
宇都宮イルミネーション2016	H28. 11. 17 ～ H29. 1. 15	宇都宮市中心街地ライトアップ実行委員会 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会
2016年全国そろばんコンクール宇都宮大会	H28. 11. 23	宇都宮珠算連盟
第1回とちぎITビジネスサミット	H28. 11. 24	(一社) 栃木県情報サービス産業協会
AKSOK 北関東総合警備保障プレゼンツ第4回スポーツ特別講演会	H28. 11. 28	(株)栃木サッカークラブ
労働政策フォーラム	H28. 11. 30	独立行政法人労働政策研究・研修機構
とちしん補助金申請相談会	H28. 12. 5 ～12. 6	栃木信用金庫
第15回宇都宮市医師会市民フォーラム	H28. 12. 10	宇都宮市医師会
帝京大学経済学部地域経済学科シンポジウム「創発的地域づくりと脱温暖化」	H28. 12. 17	帝京大学
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H29. 1	宇都宮東郵便局
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H29. 1	宇都宮中央郵便局
振り込め詐欺等の撲滅に向けた取組み	H29. 1	宇都宮南郵便局
国際理解コンサート「地球のステージ」	H29. 1. 8	特定非営利活動法人宇都宮市国際交流協会

後援・協賛行事名	期日	主催
宇都宮美術館 開館20周年・市制120周年記念 「石の街うつのみや—大谷石をめぐる近代建築と地域文化」	H29. 1. 8 ～ 3. 5	宇都宮美術館
文星和太鼓 第1回定期演奏会	H29. 1. 13	学校法人宇都宮学園
とちぎん創業塾	H29. 1. 14 ～ 2. 11	(株)栃木銀行
とちしんどリームマッチング2017	H29. 1. 16 ～ 5. 31	栃木信用金庫
+YOU ニッポン応援全国キャラバン 宇都宮市	H29. 1. 26	日本証券業協会
おもてなしセミナー	H29. 2. 25	宇都宮市おもてなし推進委員会
ソーシャルビジネスセミナー	H29. 3. 7	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店
知的財産セミナー2016 栃木	H29. 3. 14	日本弁理士会関東支部
うつのみや大道芸フェスティバル	H29. 3. 18 ～ 3. 19	うつのみや大道芸フェスティバル実行委員会

ソ 視察受入状況

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
1	H28. 9. 12	白鷗大学 学生	1	中心市街地の活性化について	地域振興部
2	H29. 1. 23	高鍋商工会議所	1 1	餃子によるまちづくり ジャズを活用した観光振興	地域振興部
3	H29. 2. 8	吉川市商工会 商業部会・工業部会	1 8	餃子によるまちづくり ジャズを活用した観光振興	地域振興部

(7) 技術・技能の普及検定

ア 検定

(ア) 珠算

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
第207回	H28. 6. 26	受験者数	44	44	57	15	17	9	186
		実受験者数	42	44	54	15	16	9	180
		合格者数	7	19	25	12	11	8	82
第208回	H28. 10. 23	受験者数	45	45	53	9	21	15	188
		実受験者数	45	44	52	9	21	15	186
		合格者数	8	12	23	4	16	12	75

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
第209回	H29. 2. 12	受験者数	44	52	59	25	16	12	208
		実受験者数	43	48	56	24	15	11	197
		合格者数	11	20	25	15	10	9	90
合計		受験者数	133	141	169	49	54	36	582
		実受験者数	130	136	162	48	52	35	563
		合格者数	26	51	73	31	37	29	247
		年度平均合格率	20.0%	37.5%	45.1%	64.6%	71.2%	82.9%	

[年間受験者数前年度比 89.3%]

(イ) 簿記

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	合計
第143回	H28. 6. 12	受験者数	70	346	400	2	818
		実受験者数	63	295	329	0	687
		合格者数	3	101	110	0	214
第144回	H28. 11. 20	受験者数	76	372	460	1	909
		実受験者数	69	324	391	1	785
		合格者数	8	43	157	0	208
第145回	H29. 2. 26	受験者数	—	390	548	3	941
		実受験者数	—	343	473	2	818
		合格者数	—	89	196	0	285
合計		受験者数	146	1108	1408	6	2668
		実受験者数	132	962	1193	3	2290
		合格者数	11	233	463	0	707
		年度平均合格率	8.3%	24.2%	38.8%	0.0%	

[年間受験者数前年度比 108.9%]

(ウ) リテールマーケティング（販売士）

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第78回	H28. 7. 9	受験者数	—	41	89	130
		実受験者数	—	40	84	124
		合格者数	—	21	57	78
第79回	H29. 2. 15	受験者数	11	34	81	126
		実受験者数	8	32	72	112
		合格者数	1	12	33	46
合計		受験者数	11	75	170	256
		実受験者数	8	72	156	236
		合格者数	1	33	90	124

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
		年度平均合格率	12.5%	45.8%	57.7%	

[年間受験者数前年度比 93.4%]

(エ) 日商PC (文書作成)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	4	7	1	12
		合格者数	—	2	2	1	5
合計		受験者数	—	4	7	1	12
		合格者数	—	2	2	1	5
		年度平均合格率	—	50.0%	28.6%	100.0%	

[年間受験者数前年度比 33.3%]

(オ) 日商PC (データ活用)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	3	6	—	9
		合格者数	—	3	1	—	4
合計		受験者数	—	3	6	—	9
		合格者数	—	3	1	—	4
		年度平均合格率	—	100.0%	16.7%	—	

[年間受験者数前年度比 21.4%]

(カ) 日商PC (プレゼン資料作成)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
	随時実施	受験者数	—	1	—	1
		合格者数	—	0	—	0
合計		受験者数	—	1	—	1
		合格者数	—	0	—	0
		年度平均合格率	—	0.0%	—	

[年間受験者数前年度比 50.0%]

(キ) 電子会計実務

平成28年度の実績はなかった。

(ク) EC実践能力

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
	随時実施	受験者数	—	—	1	1

		合格者数	—	—	1	1
合 計		受験者数	—	—	1	1
		合格者数	—	—	1	1
		年度平均合格率	—	—	100.0%	

[年間受験者数前年度比 100.0%]

(ケ) 福祉住環境コーディネーター

回 次	実施年月日	人 数 内 訳	1 級	2 級	3 級	合 計
第 36 回	H28. 7. 10	受験者数	—	99	41	140
		実受験者数	—	85	39	124
		合格者数	—	47	13	60
第 37 回	H28. 11. 27	受験者数	11	53	52	116
		実受験者数	7	46	45	98
		合格者数	0	15	26	41
合 計		受験者数	11	152	93	256
		実受験者数	7	131	84	222
		合格者数	0	62	39	101
		年度平均合格率	0.0%	47.3%	46.4%	

[年間受験者数前年度比 82.6%]

(コ) カラーコーディネーター

回 次	実施年月日	人 数 内 訳	1 級	2 級	3 級	合 計
第 40 回	H28. 6. 19	受験者数	—	21	33	54
		実受験者数	—	19	31	50
		合格者数	—	13	21	34
第 41 回	H28. 12. 4	受験者数	8	13	33	54
		実受験者数	7	10	30	47
		合格者数	2	6	13	21
合 計		受験者数	8	34	66	108
		実受験者数	7	29	61	97
		合格者数	2	19	34	55
		年度平均合格率	28.6%	65.5%	55.7%	

[年間受験者数前年度比 106.9%]

(サ) ビジネス実務法務

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第39回	H28. 7. 3	受験者数	—	24	49	73
		実受験者数	—	21	45	66
		合格者数	—	6	34	40
第40回	H28. 12. 11	受験者数	3	42	52	97
		実受験者数	3	36	45	84
		合格者数	0	8	18	26
合計		受験者数	3	66	101	170
		実受験者数	3	57	90	150
		合格者数	0	14	52	66
		年度平均合格率	0.0%	24.6%	57.8%	

[年間受験者数前年度比 89.9%]

(シ) 環境社会 (e c o) 検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第20回	H28. 7. 24	受験者数	122	122
		実受験者数	115	115
		合格者数	87	87
第21回	H28. 12. 18	受験者数	82	82
		実受験者数	74	74
		合格者数	47	47
合計		受験者数	204	204
		実受験者数	189	189
		合格者数	134	134
		年度平均合格率	70.9%	

[年間受験者数前年度比 81.3%]

(ス) ビジネスマネジャー検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第3回	H28. 7. 17	受験者数	50	50
		実受験者数	44	44
		合格者数	22	22

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第4回	H28. 11. 13	受験者数	45	45
		実受験者数	42	42
		合格者数	6	6
合計		受験者数	95	95
		実受験者数	86	86
		合格者数	28	28
		年度平均合格率	32.6%	

[年間受験者数前年度比 166.7%]

イ 販売士資格更新講習会

実施年月日	2級	3級	計
H29. 2. 7	28人	63人	91人
H29. 2. 8	28人		28人
合計	56人	63人	119人

平成28年度は、2級・3級合わせて延べ119人が受講、対前年度比96.7%であった。

(8) 相談・指導・斡旋等

ア 不動産鑑定相談

売買や相続発生時の資産評価、事業資金借入申込時の担保評価など、中小企業者等が抱える不動産全般の諸問題に対し、(公社)栃木県不動産鑑定士協会と共催により無料相談を実施した。

(ア) 実施日 平成28年5月11日(水)、8月10日(水)、11月9日(水)

平成29年2月8日(水)(全4回)

午後1時30分～午後4時30分

(イ) 会場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 (公社)栃木県不動産鑑定士協会所属の不動産鑑定士 中山 征人 氏他7人

(エ) 利用者 1件

本事業により得られた成果

不動産鑑定士から専門的なアドバイスを与えることにより、不動産を有効に活用した事業経営を支援することができた。

イ 知的財産権相談(1日知財窓口)

特許庁の「知財総合支援窓口」（委託先（公財）栃木県産業振興センター）を活用し、主に宇都宮市内の事業所等を対象として、知的財産権に関する無料相談を実施した。

(ア) 期 間 平成28年4月1日（金）～平成29年3月31日（金）（原則毎月第3金曜日）
午後1時30分～午後4時30分開設

(イ) 会 場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 弁理士 藤掛 宗則 氏 他2人

(エ) 利用者 30件

本事業により得られた成果

知的財産権の周知と、企業における戦略的取得、権利活用等各種相談に対応することができた。

ウ 弁理士知財相談（発明相談事業）

工業振興の一環として、発明等の普及を図ることを目的に、宇都宮市、（一社）栃木県発明協会との共催により特許、実用新案、商標、意匠登録等に関する無料相談を実施した。

(ア) 期 間 平成28年4月1日（金）～平成28年3月31日（金）（原則毎月第1金曜日）
午後1時30分～午後4時30分開設

(イ) 会 場 宇都宮商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 弁理士 山田 毅彦 氏 他2人

(エ) 利用者 15件

本事業により得られた成果

特許・実用新案等の知的財産権に係るさまざまな制度の普及及び申請に関する適正化に寄与することができた。

エ 法律相談

主に宇都宮市内の事業所等の法的トラブル（PL法関係、売掛金の回収、不渡り手形の処理方法等）に対処する無料相談を実施した。

(ア) 期 間 平成28年4月1日（金）～平成29年3月31日（金）（原則毎月第2火曜日）
午後1時30分～午後4時30分開設

(イ) 会 場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 弁護士 阪口 勉 氏 他3人

(エ) 利用者 21件

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな法的トラブル・相談事に対し、その対処法や解決策を提供することが

できた。

オ 税務相談

小規模事業者の様々な税に関する課題解決を図るため、税理士による無料相談を実施した。

- (ア) 期 間 平成28年4月1日（金）～平成29年3月31日（金）
- (イ) 会 場 当商工会議所 会議室
- (ウ) 内 容 小規模事業者を対象とした税務相談（法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等について）
- (エ) 利用者 2件

本事業により得られた成果

法人設立、法人税、相続税等の相談に対し、税理士による適切な指導により、課題解決を支援することができた。

カ 納税相談

確定申告期間の2日間、個人会員事業所を対象に、税理士による事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導及びe-Taxを無料で実施した。

- (ア) 期 間 平成29年2月27日（月）、28日（火）
午前9時～午後4時
- (イ) 会 場 当商工会議所 大会議室
- (ウ) 相談員 関東信越税理士会宇都宮支部派遣税理士 各日2人
- (エ) 利用者 11件（27日6件、28日5件）

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告書等の作成について、税理士による適切な指導・アドバイスが行われたことにより、適正な申告につなげられることができ、また相談者の税務知識の向上に寄与することができた。

キ 決算代行

主に自計が難しい個人事業主を対象に、税務指導及び事務負担の軽減を図ることを目的として事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導を有料で実施した。

- (ア) 期 間 平成29年2月1日（水）～3月15日（水）
- (イ) 会 場 当商工会議所 事務所
- (ウ) 相談員 当商工会議所経営指導員及び経営支援員
- (エ) 利用者 228件

本事業により得られた成果

事務負担の軽減や税務知識の向上につなげ、今後事業主が自ら確定申告書や決算書の作成が可能となるよう知識習得の一端を担うことができた。

ク 消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成31年10月から消費税率10%への引上げ及び税率の一部を8%に据え置く消費税軽減税率制度（複数税率）が実施されることに伴い、消費税率引上及び軽減税率対策に対応ができるよう窓口・巡回等において相談に応じた。

(ア) 巡回・窓口相談件数

巡回相談	1, 557件
窓口相談	156件

(イ) セミナーの開催

開催日	場 所	内 容 (テーマ)	講 師	参加者
H28. 6. 29	ホテルニュー イタヤ	知らないではすまされない！軽減税率 の基礎知識	木村税務会計事務 所 代表 木村 聡子 氏	8人
H28. 8. 26	ホテルニュー イタヤ	Y o u T u b e 動画で売上を劇的に 伸ばす方法	(株)アームス・エディ ション 代表取締役 菅谷 信一 氏	43人
H28. 9. 29	ホテルニュー イタヤ	見やすく・わかりやすく・買いやすい 売場作り	VMDインストラ クター 板倉 洋子 氏	15人
H28. 10. 25	ホテルニュー イタヤ	日本橋高島屋コンシェルジュに学ぶ最 高のおもてなし	(株)高島屋日本橋店 総務部顧客グルー プ担当部長 コンシェルジュ 敷田 正法 氏	36人
H28. 11. 9	ホテルニュー イタヤ	売り場で即効！ブラックボード手描き POP講習会	今村明子デザイン 室 代表 今村 明子 氏	20人
H28. 11. 29	ホテルニュー イタヤ	失敗しないお店創りの法則	(株)ベンチャーコン サルタント	27人

開催日	場 所	内容 (テーマ)	講 師	参加者
			代表取締役 寺田 勝紀 氏	
H28. 12. 7	ホテルニュー イタヤ	経営計画作成支援セミナー	(株)サクシード 代表取締役社長 水沼 啓幸 氏	14人
H28. 12. 21	ホテルニュー イタヤ	究極の接客・販売術	(株)日本レストラン エンタプライズ 駅弁マイスター 三浦 由紀江 氏	48人
H29. 1. 25	ホテルニュー イタヤ	売掛金回収プロの極意	(株)ヒューマンパワ ー・リサーチ 代表取締役社長 森 真一 氏	41人
H29. 2. 8	ホテルニュー イタヤ	売り場で即効！ブラックボード手描き POP講習会	今村明子デザイン 室 代表 今村 明子 氏	19人

本事業により得られた成果

平成31年10月から消費税が8%から10%引き上げられることから、税率引上げ分の適正な価格転嫁や、軽減税率制度の実施に伴う複数税率の対応に向け計画的な準備を図れているか、また、消費税増税による売上減少対策や、軽減税率制度の実施により経理処理等の事務作業の増加など個々の課題に対し相談・支援をし、中小・小規模事業者の取り組みについての実態を把握するとともに、セミナーを開催することにより情報提供及び広報・周知することができた。

ケ 小規模事業者向け特定課題対応経営相談会

小規模事業者の多様化・高度化する経営課題に対して、各関係機関の外部専門家等との連携により、当該事業者の現状と課題を明らかにするとともに、実現可能な目標の設定と今後進むべき方向性を提案することを通じ、経営改善及び経営力向上に係る支援を行う。

(ア) 相談会開催回数 8回 (5/25、7/22、9/14、11/30、12/12、12/16、1/17、1/24)

(イ) 相談員

内容	団体名又は法人名	相談日

経営	栃木県よろず支援拠点	5/25、7/22、9/14、 11/30、1/17
経営	(株)サクシード（民間コンサルタント会社）	12/12、12/16
金融	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	7/22、1/24
金融	栃木県信用保証協会	7/22
事業承継	栃木県事業引継ぎ支援センター	7/22、11/30

(ウ) 相談件数

事業計画 策定	販路開拓	金融	事業承継	創業	その他	合計
19件	7件	8件	3件	2件	0件	39件

本事業により得られた成果

経営改善及び経営力向上を希望する小規模事業者に対し、専門家の指導を行うことを通じて、実現可能な目標の設定と今後進むべき方向性を提案することができた。

コ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が行う地域の需要の変化に応じた持続的な経営計画に基づく地道な販路開拓の取り組みに対し、国が必要となる経費の一部を補助することにより、地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図るものである。

当商工会議所は、補助金申請する小規模事業者に対し、必要となる経営計画書と補助事業計画書の作成を経営指導員等による窓口での相談対応やよろず支援拠点、外部専門家との連携による個別相談会により支援するとともに、日本商工会議所と形式審査事務に関する委託契約を締結し、申請者に対する提出書類の形式審査及び採択後5年間の当商工会議所による事業支援計画書の発行を行った。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行や円滑な実績報告に向けた相談・助言を実施した。

(ア) 形式審査事務件数

- a 平成27年度補正予算受付分 62件
- b 平成28年度第2次補正予算受付分 51件

本事業により得られた成果

経営計画書の作成は、ほとんどの小規模事業者には不慣れな作業であり、当商工会議所職員が寄り添い、自己や外部環境、顧客ニーズなどの分析を行い、将来目標やアクションプランの設定について支援することにより、経営計画策定の重要性について相談者の理解が深ま

った。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行について伴走型で必要な助言を行い、売上向上や利益向上、新規取引先の開拓などの販路開拓に繋がった。

サ 伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済を支える小規模事業者は、人口減少等の社会経済の構造変化により地域の活力が減退し、需要の低下・売上減少に直面しており、小規模事業者が、地域で経営を持続するためのビジネスモデルの再構築を全面的にサポートする体制構築が喫緊の課題である。

平成26年9月に施行された「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(改正小規模支援法)は、国内事業者の98%・380万者を超える小規模事業者の記帳や税務の指導を行ってきた商工会議所が、地域の小規模事業者の課題を自らの課題として捉え、需要開拓や経営承継等の課題に対し、小規模事業者による事業計画の策定や着実な実行とフォローアップを事業者に寄り添って支援を行う商工会議所の支援計画(「経営発達支援計画」)を国が認定・公表するとしている。

当商工会議所が策定した「宇都宮商工会議所経営発達支援計画」は、平成28年4月22日に国の認定を受け、①伴走型小規模事業者支援推進事業の円滑な実施体制を構築する②支援を行う小規模事業者の掘り起しを行う③小規模事業者の意識レベルと発展段階に合わせた支援を行うことを事業目標として、「特定業種創業セミナー」「地域経済動向調査」「個別相談会及び高度な課題解決のための専門家派遣」「当商工会議所経営指導員等の支援過程や支援情報の共有等」を実施した。

(ア) 特定業種創業セミナー(飲食店創業セミナー)

小規模事業者の成長段階に合わせた支援を実践するため、出店ニーズが高い飲食店の創業

予

定者を対象に、よりきめ細やかな学習機会の提供と個々の相談に対応する「飲食店創業セミ

ナ

ー」を実施した。

a 実施日時 平成28年11月16日(水)、18日(金)、22日(火)、25日(金)、3

0

日(水)、12月2日(金)、7日(水)、9日(金)、14日(水)、16日(金)

b 実施会場 当商工会議所 大会議室

c 参加者数 11人

d カリキュラム及び講師

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
1	11月16日(水)	経営者の心構え	中小企業診断士	10人

回	実施日時	内 容	講 師	参加者
	18:00～21:30	ビジネスプラン作成のヒント 成功するために必要なこと	荻原 隆俊 氏 須田 秀規 氏	
2	11月18日(金) 18:30～21:30	繁盛店の秘訣（事例紹介） 経営者講話	中小企業診断士 須田 秀規 氏ほか	7人
3	11月22日(火) 18:30～21:30	事業のコアを考える 自分自身の棚卸し、強みと弱みを知る（SWOT分析）	中小企業診断士 荻原 隆俊 氏 須田 秀規 氏	9人
4	11月25日(金) 18:30～21:30	ターゲットの明確化 販売戦略とは、ビジネスプランの 意見交換	中小企業診断士 須田 秀規 氏 山下 典江 氏ほか	9人
5	11月30日(水) 18:30～21:30	販路開拓の重要性 ビジネスプランの作成	中小企業診断士 小峰 俊雄 氏 須田 秀規 氏	7人
6	12月2日(金) 18:30～21:30	税務・会計の基礎知識、数字に強い 経営者が成功する キャッシュフローの重要性	中小企業診断士 乾 泰夫 氏 東 健司 氏	8人
7	12月7日(水) 18:30～21:30	創業資金の調達方法 創業者向け融資制度について	中小企業診断士 小峰 俊雄 氏 乾 泰夫 氏	6人
8	12月9日(金) 18:30～21:30	創業に必要な手続き、個人と法人 の違い、従業員雇用のポイント、 人材育成のキモ	中小企業診断士 山下 典江 氏 須田 秀規 氏	6人
9	12月4日(水) 18:00～21:30	ビジネスプランの意見交換 ビジネスプランの作成	中小企業診断士 山下 典江 氏 小高 記美子 氏	7人
10	12月16日(金) 18:30～21:30	ビジネスプランの発表	中小企業診断士 須田 秀規 氏	6人

(イ) 地域経済動向調査

向

- a 目的 経営発達支援計画に基づき、個々の小規模事業者のニーズ、景況感や需要動

に関する調査を実施し、小規模事業者のニーズと実態に即した施策を展開する。

- b 調査期間 平成28年10月24日(月)～12月15日(木)

- c 調査対象 宇都宮市内の小規模事業者 5,743事業者(内147件は宛て処なし)

- d 調査方法 調査対象事業者にアンケート調査票を郵送し、各事業者から返信するほか、

当

商工会議所職員の聞き取りによる。

- e 調査票回収件数 1,391件

- f 調査票回収率 24.2%

- (7) 経営専門相談会

小規模事業者の多様化・高度化する経営課題に対して、各関係機関の外部専門家等との連

携

により、当該事業者の現状と課題を明らかにするとともに、実現可能な目標の設定と今後進

む

べき方向性を提案することを通じ、経営改善及び経営力向上に係る支援を行う。

- a 開催日 平成28年12月12日(月)、16日(金)

- b 相談員 (株)サクシード 代表取締役 水沼 啓幸氏ほか

- c 相談件数 9件・内訳：6件(12/12)、3件(12/16)

- d 相談内容 事業計画策定ほか

- (8) 高度な課題解決のための専門家派遣

小規模事業者の売上増加、販路開拓、経営改善、創業支援、経営革新、経営力向上等、小

規

模事業者が直面する高度な課題に対し、各分野の専門家を一事業者に3回まで無料で派遣し

て、

経営課題の解決を支援した。

- a 派遣回数 24回

- b 派遣先事業者数 8事業者(業種内訳：飲食業2者、サービス業3者、小売業2者、金融

業

1者)

- c 派遣した専門家 5人

- d 相談内容

(a) 売上増加と広報強化について

(b) 創業計画書のブラッシュアップ、ビジネスモデルの構築、事業資金調達

- (c) 新分野進出、新商品開発
- (d) 経営分析、経営計画・収支計画の作成
- (e) 販路開拓、新規取引先開拓、従業員の意識・能力向上
- (f) 生産効率の向上と販路開拓等
- (g) 売上増加、新分野進出に伴う経営計画の作成
- (h) 経営改善、事業計画のローリング
- (オ) 当商工会議所経営指導員等の支援過程の情報共有等

導
組

当商工会議所の経営指導員等が、巡回、窓口相談や集団・個別指導により当該事業者に指導を行ったこと情報は共有できるが、指導の内容、指導の結果や効果、具体的な指導実績を組織として共有するため、事業所管理システムの修正を行った。

a 指導報告書等のデータ化

(a) 目的と効果

管内事業者に対する外部専門家を活用した指導結果のほか、指導を行うにあたり職員が事前に行った経営分析結果等が担当した職員にのみ帰属している現状に鑑み、指導を行った事業者に対する指導の過程と結果を職員全員が閲覧できるよう修正した。

この修正により、指導担当者が人事異動や退職等により当該事業者の指導に携わらなくなった場合においても、過去の指導過程や指導結果を閲覧することで、指導の継続性が担

保

できる。また、当商工会議所職員の指導スキルの向上も期待できる。

(b) 変更点

エキスパートバンク、ミラサゴ等の外部専門家を活用した指導報告書や、ローカルベンチマーク、中小企業基盤整備機構が提供する支援ナビ等の経営分析ツールに基づく分析結果を事業所管理システムに登録した。

b 各指導項目の実績の可視化

(a) 目的と効果

現在、指導実績の集計は、業種別（製造業～その他までの6項目）と指導内容別（経営

革

新～その他までの9項目）の実績集計に限定されている（下図参照）。

現在は、この項目における業種別の集計が可能である。

指導実績合計表(経営指導員)

2016年09月06日 1頁

2016年04月01日 ~ 2016年08月31日 指導員: 0010 ~ 0102

【巡回】	指導対象 企業数	経営革 新	経営一 般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対 策	その他	合計
製造業	116		141	1	4	1	15	1	1	137	301
建設業	175		146		11	1	21		5	177	361
小売業	292		456		22	9	25			274	786
卸売業	75		87			2	13			70	172
サービス業	269		329	3	11	10	34		15	271	673
その他	48		70		6		11			52	139
合計	965		1,229	4	54	23	119	1	21	961	2,432



そこで、当商工会議所の業種別指導項目実績を集計することによって、管内小規模事業者の支援ニーズの把握と経営課題を抽出する。

これらの集計結果から得られた支援ニーズや、管内小規模事業者の経営課題に即する事業を実施することで、商工会議所への期待値を高めるとともに、入会者の増加と退会防止の効果が期待できる。

さらに、日本商工会議所や県に対する「経営発達支援事業」「商工会議所機能強化計画」の実績報告にあたり、報告事項の実績集計が容易となる。

(b) 変更点

経営指導員等が経営カルテに入力した小規模事業者に対する「指導項目」を、業種別及び指導項目別に集計する（下図参照）。

新たに、この項目の業種別集計を可能とする

指導員別指導実績照会						
職員コード	0039 野沢 恭久					
指導年月日範囲	2016/08/01 ~ 2016/08/31					
日付	事業所名	指導方法	相談内容			
指導処理経過						
▶ 2016/08/30	068590 椎名孝弘	4 創業窓口	20	その他		
	商工会議所及び中小企業相談所の事務内容について説明, 利用勧奨					
2016/08/30	068590 椎名孝弘	4 創業窓口	2	経営一般		
	経営計画の立て方について指導					
2016/08/23	016216 山口建築	1 巡回	2	経営一般		
	業界の景気動向について情報交換					
2016/08/23	016216 山口建築	1 巡回	20	その他		
	商工会議所及び中小企業相談所の事務内容について説明, 利用勧奨					
2016/08/23	015949 エスバ	1 巡回	20	その他		
	商工会議所及び中小企業相談所の事務内容について説明, 利用勧奨					

c 指導項目の修正・追加

(a) 目的と効果

現在、当商工会議所が実施している事業と経営カルテに入力する項目に相違がある場合、該当する指導内容に既存の指導処理経過項目を修正して入力している。

そこで、指導項目の実績集計をより正確な数値とするため、指導項目を修正・追加する。

この修正・追加により、指導実態に即した実績値を組織全体で把握することで、今後の

事

業活動に反映させることができる。

(カ) 認定された経営発達支援計画（概要版）

実施者名	宇都宮商工会議所（法人番号 4060005000597）
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日
目標	<p>『宇都宮商工会議所の幅広いネットワークと強いリーダーシップ力を発揮し、小規模事業者の定着、自立を目指す』</p> <p>○外部専門家や関係機関とのネットワークを活用しながら、強いリーダーシップのもと、事業者の意識レベルと事業レベルに応じた各種支援を行う。</p> <p>○小規模事業者の定着と自立を目指して、事業者ごとに割り当てた当商工会議所の経営指導員等がマンツーマンで寄り添った支援を行う。</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること</p> <p>（1）各種情報等のデータベース化</p> <p>（2）小規模事業者のニーズに関するアンケート調査の実施</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること</p> <p>（1）巡回・窓口相談時等における経営分析ツールを活用したきめ細かな支援の充実と支援スキルの標準化</p> <p>（2）セミナー・個別相談会の開催による、小規模事業者の課題と実態に即した経営分析の実施</p> <p>3. 事業計画策定・実施支援に関すること</p> <p>（1）セミナー開催等を通じた「経営戦略」「中長期ビジョン」等の明確化</p> <p>（2）他の支援機関との連携強化と情報共有を目的とした「ネットワーク会議」の創設</p> <p>（3）創業支援事業における各支援機関との連携強化と情報共有、栃木県事業引</p>

	<p>継ぎ支援センターの「後継者バンク」への登録促進、創業希望者に対するインターンシップの実施</p> <p>(4) 事業計画策定事業者の専任担当者の設置と定期的なフォローアップによる伴走型支援の実施</p> <p>(5) 各種支援機関や外部専門家との連携</p> <p>4. 需要動向調査・需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>(1) 巡回・窓口相談等による需要動向調査の啓蒙と必要性の周知</p> <p>(2) 各支援機関、業界団体、民間シンクタンク等の2次データやビッグデータの活用</p> <p>(3) 地場産品等の開発、販売促進</p> <p>(4) 小規模事業者の商品等の販路開拓や販売促進を図る合同記者発表会の開催によるプレスリリース支援</p> <p>(5) ザ・ビジネスモール、ジェグテックへの登録促進</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>(1) 宇都宮ブランドを確立し、地域の魅力度アップを図る。</p> <p>(2) 地域資源を活用し、特に、着地型観光を推進する。</p> <p>(3) 都市拠点である中心市街地の活性化を図る。</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p> <p>(1) 支援情報を記録する「創業カルテ」作成による支援情報の共有化</p> <p>(2) 各支援機関との連携強化</p> <p>(3) 支援ノウハウや成功事例・支援過程を組織として共有する仕組みの構築</p> <p>(4) 指導・業務内容のマニュアル整備</p> <p>【主な連携機関】</p> <p>中小企業基盤整備機構、宇都宮市、栃木県産業振興センター、ジェトロ栃木、栃木県よろず支援拠点、栃木県中小企業診断士会、関東信越税理士会、栃木県信用保証協会、栃木県弁護士会、栃木県社会保険労務士会、栃木県発明協会、栃木県信用保証協会、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県事業引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、商工中金、地域プラットフォーム構成金融機関、認定経営革新等支援機関等</p>
<p>連絡先</p>	<p>宇都宮商工会議所 経営支援部</p> <p>〒320-0806 宇都宮市中央3丁目1番4号</p> <p>TEL：028-637-3131 FAX：028-634-8694 e-mail info@u-cci.or.jp</p>

本事業により得られた成果

「飲食店創業セミナー」においては、出店ニーズの高い飲食店創業支援の掘り起しができ

たことと、事業者として初期段階にある創業予定者に対して成功事例や失敗事例、経営・収支計画の立案等、具体的な目標値等を示す学習機会の提供と、セミナー終了後に、個々の課題に応じた相談に対応することで、早期創業の実現に繋げることができた。

「経営専門相談会及び高度な課題解決のための専門家派遣」については、課題を有している小規模事業者の掘り起しに繋がったほか、当該事業者が有している経営課題に応じた解決策を提案・派遣することによって、より効果的かつ実践的なアドバイスをを行い、経営課題の解決と事業計画策定支援に繋げることができた。

「支援過程や支援情報の共有等」については、小規模事業者の支援過程や支援の内容が、担当した職員に帰属することなく組織共有することで支援の継続性が担保されるとともに、過去と現在の経営状況等を分析することで、適切な指導・支援を行うことが期待できる。

(9) 経営改善普及事業

ア 巡回・窓口相談指導

(ア) 巡回指導件数

a 経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	0	263	1	9	2	39	1	2	287	604
建設業	0	342	0	26	6	36	0	10	430	850
小売業	0	909	3	41	22	36	0	0	640	1,651
卸売業	0	186	0	9	1	25	0	0	180	401
サービス業	0	723	4	23	19	63	0	23	637	1,492
その他	0	154	0	6	7	13	0	2	147	329
計	0	2,577	8	114	57	212	1	37	2321	5,327

b 経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	0	22	0	0	1	3	0	0	51	77
建設業	0	26	0	0	0	8	0	0	93	127
小売業	0	130	0	4	3	12	0	0	115	264
卸売業	0	23	0	0	1	3	0	0	39	66
サービス業	0	82	0	1	9	10	0	0	121	223
その他	0	24	0	1	2	5	0	0	38	70

計	0	307	0	6	16	41	0	0	457	827
---	---	-----	---	---	----	----	---	---	-----	-----

(イ) 窓口指導件数

a 経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	0	94	0	14	3	3	1	3	54	172
建設業	0	142	0	35	21	27	0	7	63	295
小売業	0	241	1	62	33	12	2	1	88	440
卸売業	0	78	0	13	2	5	0	1	34	133
サービス業	0	349	6	42	17	24	0	28	138	604
その他	0	75	0	11	9	3	0	2	38	138
計	0	979	7	177	85	74	3	42	415	1,782

b 経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
製造業	0	49	0	7	18	6	0	0	6	86
建設業	0	127	0	26	93	30	0	0	22	298
小売業	0	343	0	32	110	26	0	3	68	582
卸売業	0	43	0	5	11	4	0	1	14	78
サービス業	0	287	0	17	124	63	0	0	72	563
その他	0	33	0	4	22	10	0	0	8	77
計	0	882	0	91	378	139	0	4	190	1,684

イ 創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）

(ア) 経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
巡回指導	0	3	0	3	1	0	0	0	2	9
窓口指導	0	32	0	14	16	0	0	0	17	79
計	0	35	0	17	17	0	0	0	19	88

(イ) 経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
巡回指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窓口指導	0	36	0	14	26	4	0	0	26	106
計	0	36	0	14	26	4	0	0	26	106

ウ 経営安定特別相談室

倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受け、倒産を未然に防止するための方策を講じ、また、倒産防止が困難とみられる企業には、円滑な整理を図るための相談・指導事業を行った。

(7) 構 成 員 商工調停士1人、弁護士1人、中小企業診断士5人

(イ) 商工調停士

氏名	役職名
仲山 親雄	ナック・ワース・プロ(有) 代表取締役 一般社団法人栃木県中小企業診断士会 会長

(ウ) 相談件数

製造業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	その他	合計
0件(0社)	0件(0社)	6件(3社)	5件(2社)	4件(2社)	0件(0社)	15件(7社)

本事業により得られた成果

売上や収益減少等で資金繰りが悪化している企業7社に対し、7回の窓口相談と8回の専門相談員等の派遣を実施して経営改善・円滑な整理等を行い、相談室としての指導効果が得られた。

エ 講習会等の開催による指導

(7) 集団指導の事項別実施回数、対象人数

a 経営指導員分

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	37	0	0	0	0	0	0	0	37回
0	591	0	0	0	0	0	0	0	591人

b 経営支援員分

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	0	0	0	34	0	0	0	0	34回

0	0	0	0	313	0	0	0	0	313人
---	---	---	---	-----	---	---	---	---	------

(イ) 個別指導の事項別実施回数、対象人数

a 経営指導員分

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	0	2	0	0	0	0	0	0	2回
0	0	19	0	0	0	0	0	0	19人

b 経営支援員分

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	0	0	0	6	0	0	0	39	45回
0	0	0	0	18	0	0	0	64	82人

(ウ) 講習会等の開催状況

a 集団指導

総括表

事業名	回数	参加者数(人)
初級簿記講座	34	313
消費税軽減税率転嫁対策セミナー	10	158
創業スクール体験講座、創業スクール、飲食店創業セミナー	27	459
ひとつづくり未来塾	4	31
中小企業会計啓発・普及セミナー(基礎編・応用編)	2	48
その他	2	16
合計	79	1,025

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
6	7	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 亀和田 秀樹	11
6	10	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 亀和田 秀樹	10
6	14	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 亀和田 秀樹	11
6	14	みどり野町商店会 研修会	(有)情報ビジネスコンサルティング 代表取締役 矢口 季男	9

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
6	17	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
6	21	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
6	22	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
6	28	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
6	29	消費税軽減税率対策セミナー	木村税務会計事務所 所 長 木 村 聡 子	4
7	1	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
7	5	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
7	8	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
7	12	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
7	15	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
7	19	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	9
7	22	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
7	26	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	9
7	29	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
8	3	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	11
8	4	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
8	10	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
8	19	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	10
8	23	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	9
8	26	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	9

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
8	30	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
8	26	消費税軽減税率対策セミナー	(株)アームズ・エディション 代表取締役 菅 谷 信	29
9	2	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	7
9	6	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	9
9	9	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	7
9	11	宇都宮商工会議所創業スクール (体験講座)	(株)ファーマーズ・フォレスト 代表取締役 松 本 謙他	13
9	13	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
9	14	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	7
9	20	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
9	23	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
9	26	宇都宮商工会議所創業スクール (体験講座)	トヨタウッドユーホーム(株) 代表取締役社長 中津 正修他	17
9	27	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
9	29	消費税軽減税率対策セミナー	VMD インストラクター 板 倉 洋 子	5
9	30	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	7
10	4	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	8
10	7	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教 諭 亀和田 秀 樹	6
10	16	宇都宮商工会議所創業スクール (第1項)	中小企業診断士 田 中 義 博	26
10	16	宇都宮商工会議所創業スクール (第2項)	中小企業診断士 江 田 彰	26
10	16	宇都宮商工会議所創業スクール (第3項)	中小企業診断士 江 田 彰	25
10	16	宇都宮商工会議所創業スク	中小企業診断士 潮 一 生	26

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
		ール(第4項)		
10	16	宇都宮商工会議所創業スクール(第5項)	(株)デザインオフィス・スイッチ 代表取締役 長谷川 博 夫	26
10	19	中小企業会計啓発・普及セミナー(基礎編)	一般社団法人日本経営士会栃木県会 経営士 石 田 桂 久	23
10	22	宇都宮商工会議所創業スクール(第6項)	中小企業診断士 青 山 直 子	22
10	22	宇都宮商工会議所創業スクール(第7項)	(株)STAY GOLD 代表取締役 北 條 真 之	22
10	22	宇都宮商工会議所創業スクール(第8項)	NPO法人とちぎユースサポーターズ ネットワーク 代表理事 岩井 俊宗	22
10	22	宇都宮商工会議所創業スクール(第9項)	中小企業診断士 野 崎 芳 信 中小企業診断士 高 井 宏 治	22
10	25	消費税軽減税率対策セミナー	(株)高島屋日本橋店総務部顧客グループ 担当部長 敷 田 正 法	16
10	26	中小企業会計啓発・普及セミナー(応用編)	一般社団法人日本経営士会栃木県会 経営士 大 垣 壽 雄	25
10	30	宇都宮商工会議所創業スクール(第10項)	中小企業診断士 小 峰 俊 雄 中小企業診断士 荻 原 隆 俊	26
10	30	宇都宮商工会議所創業スクール(第11項)	税理士法人児玉税経 代表社員 児 玉 博 利	26
11	6	宇都宮商工会議所創業スクール(第12項)	中小企業診断士 佐 藤 秀 紀 中小企業診断士 松 本 誠 謙	23
11	6	宇都宮商工会議所創業スクール(第13項)	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業 融資第二課長 原 隆文	23
11	6	宇都宮商工会議所創業スクール(第14項)	栃木県信用保証協会 安 西 克 巳 宇都宮商工会議所 野 沢 恭 久	23
11	6	宇都宮商工会議所創業スクール(第15項)	社会保険労務士 池 田 功	23
11	8	ひとづくり未来塾 経営者意識改革塾	(株)TMC経営支援センター 代表取締役会長 岡 部 正 治	7
11	9	消費税軽減税率対策セミナー	今村明子デザイン室 代 表 今 村 明 子	17
11	15	ひとづくり未来塾 経営者意識改革塾	(株)TMC経営支援センター 代表取締役会長 岡 部 正 治	8
11	16	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 荻 原 隆 俊 中小企業診断士 須 田 秀 規	10

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
11	18	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 須田 秀 規	7
11	22	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 荻原 隆 俊 中小企業診断士 須田 秀 規	9
11	22	ひとづくり未来塾 経営者意識改革塾	(株)TMC経営支援センター 代表取締役会長 岡部 正 治	8
11	25	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 須田 秀 規 中小企業診断士 山下 典 江	5
11	29	ひとづくり未来塾 経営者意識改革塾	(株)TMC経営支援センター 代表取締役会長 岡部 正 治	8
11	29	消費税軽減税率対策セミナー	(株)ベンチャーコンサルタント 代表取締役 寺田 勝	18
11	30	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 小峰 俊 雄 中小企業診断士 須田 秀 規	7
12	2	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 乾 泰 夫 中小企業診断士 東 健 司	8
12	7	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 小峰 俊 雄 中小企業診断士 乾 泰 夫	6
12	7	消費税軽減税率対策セミナー	(株)サクシード 代表取締役 水沼 啓 幸	13
12	9	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 須田 秀 規 中小企業診断士 山下 典 江	6
12	14	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 山下 典 江 中小企業診断士 小高 記美子	7
12	16	飲食店創業セミナー	中小企業診断士 須田 秀 規	6
12	21	消費税軽減税率対策セミナー	日本レストランエンタプライズ 駅弁マイスター 三浦 由紀江	28
1	25	消費税軽減税率対策セミナー	(株)ヒューマンパワー・リサーチ 森 真 一	15
2	8	消費税軽減税率対策セミナー	今村明子デザイン室 代 表 今村 明 子	13
3	9	瑞穂野工業団地協同組合役員との交流会	(株)あしぎん総合研究所チーフエコノミスト 主席研究員 豊田 晃	7

b 個別指導

総括表

事業名	回数	参加者数(人)
-----	----	---------

事業名	回数	参加者数(人)
弁理士知財相談	12	15
法律相談	12	21
納税相談	2	11
税務相談	2	2
1日知財窓口	12	30
不動産鑑定相談	4	1
国補助金活用個別相談会	2	19
経営専門相談会	8	38
合計	54	137

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
4	1	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	1
4	12	法律相談	弁護士 阪口 勉	0
4	15	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
4	22	国補助金の有効活用 個別相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男	9
5	2	国補助金の有効活用 個別相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男、乾 泰夫	10
5	6	弁理士知財相談	弁理士 上吉原 宏	2
5	10	法律相談	弁護士 阿久津 正巳	1
5	11	不動産鑑定相談	不動産鑑定士 相馬明利、中山征人	1
5	20	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
5	25	経営専門相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男、乾 泰夫	4
6	3	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	2
6	14	法律相談	弁護士 菊池 昭吾	3
6	17	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
7	1	弁理士知財相談	弁理士 上吉原 宏	1

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
7	12	法律相談	弁護士 阪口 勉	4
7	15	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
7	22	経営専門相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男他	11
8	5	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	2
8	9	法律相談	弁護士 増子 孝徳	0
8	10	不動産鑑定相談	不動産鑑定士 櫻井基雄、大出 卓	0
8	19	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
8	25	税務相談	税理士 小口 秀一	1
9	2	弁理士知財相談	弁理士 上吉原 宏	0
9	13	法律相談	弁理士 菊池 昭吾	2
9	14	経営専門相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男	3
9	16	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
10	7	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	2
10	11	法律相談	弁護士 阪口 勉	1
10	21	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
11	4	弁理士知財相談	弁理士 山田 毅彦	1
11	8	法律相談	弁護士 阿久津 正巳	2
11	9	不動産鑑定相談	不動産鑑定士 大川崇夫、海賀睦友	0
11	18	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
11	30	経営専門相談会	よろず支援拠点 矢口 季男 栃木県事業引継ぎ支援センター大森治	5
12	3	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	1
12	12	経営専門相談会	㈱サクシード 代表取締役 水沼啓幸、新井 裕介	6

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
12	13	法律相談	弁理士 菊池 昭吾	3
12	16	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	3
12	16	経営専門相談会	(株)サクシード 代表取締役 水沼啓幸、齊藤加居	3
1	6	弁理士知財相談	弁理士 山田 毅彦	0
1	10	法律相談	弁護士 阪口 勉	1
1	17	経営専門相談会	よろず支援拠点 コーディネーター 矢口 季男	4
1	20	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
1	24	経営専門相談会	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業 河合	2
2	3	弁理士知財相談	弁理士 平山 俊夫	3
2	8	不動産鑑定相談	不動産鑑定士 金田敏夫、中山征人	0
2	14	法律相談	弁護士 増子 孝徳	4
2	17	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
2	27	納税相談	税理士 田中 正夫、高橋 裕樹	6
2	28	納税相談	税理士 中澤 正和、柳田 雅人	5
3	3	弁理士知財相談	弁理士 山田 毅彦	0
3	14	法律相談	弁理士 菊池 昭吾	0
3	17	1日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員 山内 通秀	2
3	31	税務相談	税理士 小口 秀一	1

オ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

小規模事業者を対象に、当商工会議所の経営指導を受けて経営や技術の改善を図るための資金を無担保・無保証人、低金利で融資する国の特別貸付で、貸付限度額が2,000万円、貸付期間が運転資金7年以内（据置期間1年以内）、設備資金10年以内（据置期間2年以内）の制度内容である。

また、設備資金について、借入当初2年間（東日本大震災に係る特定被災区域において雇用の維持又は拡大を伴う設備投資を行う場合は完済までの期間）の貸付利率が0.5%低減される設備資金貸付利率特例制度が継続された。

東日本大震災に対処した災害マル経融資では、直接又は間接的に被害（風評被害、計画停電、自粛による被害等は含まれない）を受け、かつ、被害証明書等の提出が可能な方または小規模事業者再建支援方針等に沿った事業を行う方を対象に、一般マル経融資とは別枠で貸付限度額1,000万円、貸付利率が貸付日から当初3年間、貸付期間5年の公庫基準利率から1.2%低減され、3年経過後は0.3%低減の制度内容の拡充措置が継続された。

さらに、平成28年2月22日から「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」が適用され、地方で新たに1名以上（従業員21名以上の企業の場合は3名以上）の若者（35歳未満）を雇用する方、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく「子育てサポート企業」（くるみんまたはオウラチナくるみん）の認定を受けた方などを対象に、マル経融資の貸付利率から0.1%低減される措置が継続された。

なお、小規模事業者の資金需要に対して迅速に対応するため、審査会を月3回開催した。

(7) マル経融資の取扱状況

(単位：万円)

推 薦			決 定			資 金 使 途 別 内 訳 (決 定 分)			
						運 転		設 備	
件数	金額	審査会	件数	金額	平均値	延件数	金額(%)	延件数	金額(%)
54 (67.5)	24,950 (69.5)	27回	51 (64.6)	24,290 (68.6)	476	40	86.6	13	13.4

注) () 内の数値は、対前年度比 (%) である。

(イ) マル経融資の業種別内訳 (決定分)

(単位：万円)

製 造 業			卸 売 業			小 売 業			サ ー ビ ス 業		
件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
4	2,850	11.7	6	2,020	8.3	17	6,230	25.7	12	6,900	28.4
建 設 業			そ の 他			合 計					
件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%			

10	5,300	21.8	2	990	4.1	51	24,290	100.0
----	-------	------	---	-----	-----	----	--------	-------

(ウ) マル経融資の金利等の推移

(単位：%)

年月日	政府系 基準金利	マル経金利	長期 プライムレート	財投金利 (元利均等5年 償還据置無)	基準金利 (公定歩合)
26. 9. 10	1.4~2.8	1.45	1.20	0.20	0.20
26.10.10	1.3~2.8	1.35	1.15	0.10	0.1
26.11.13	1.3~2.7	↓	↓	↓	↓
27. 1. 15	1.3~2.6	↓	↓	↓	↓
27. 2. 12	1.3~2.7	↓	↓	↓	↓
27. 3. 11	1.3~3.1	↓	↓	↓	↓
27. 4. 1	↓	1.25	↓	↓	↓
27. 4. 10	1.3~2.9	↓	↓	↓	↓
27. 5. 20	1.3~3.0	↓	↓	↓	↓
27. 9. 9	1.3~2.9	↓	↓	↓	↓
27.10. 9	↓	1.15	1.10	↓	↓
27.11.13	1.25~3.0	↓	↓	↓	↓
27.12. 9	1.25~2.9	↓	↓	↓	↓
28. 2. 10	1.25~2.7	↓	1.00	↓	↓
28. 3. 10	1.25~2.5	↓	0.95	↓	↓
28. 4. 1	1.25~2.6	↓	↓	↓	↓
28. 4. 13	1.25~2.45	1.30	↓	↓	↓
28. 5. 18	1.25~2.35	↓	↓	↓	↓
28. 7. 13	1.25~2.25	↓	↓	↓	↓
28. 8. 10	1.25~2.35	↓	↓	↓	↓
28. 9. 9	1.25~2.55	↓	↓	↓	↓
28.10.13	1.25~2.35	1.25	↓	↓	↓
28.10.19	1.16~2.1	1.16	↓	↓	↓
28.12. 9	1.16~2.2	↓	↓	↓	↓
29. 2. 10	1.16~2.4	↓	↓	↓	↓

注) 表中の「↓」は、変更なしという意味である。

本事業により得られた成果

マル経融資の利用者拡大を図るため、当商工会議所の小規模事業者会員へのDM発送、当商工会議所会報誌や青色申告会報誌へのチラシ折込みなどマル経融資の再利用勧奨を行ったほか、一日公庫を日本政策金融公庫と連携して年2回(7月・11月)、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催した。

なお、中期事業計画の成果目標(推薦件数70件)に対する実績は77.1%で、目標件数にはいたらなかった。

カ 記帳代行・記帳継続指導

指導内容	回数	事業所数	経営支援員数
記帳代行	49	8	2人
記帳継続指導	427	190	

本事業により得られた成果

記帳知識の乏しい個人事業主に対して、各種帳簿の記帳について継続的に指導することにより、税務知識の習得へつなげ、今後事業主自らが自計可能となるように記帳能力の向上に寄与することができた。

キ 経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）

小規模企業等の経営・技術基盤の強化を図るため、各分野の専門家（エキスパート）を登録し、小規模事業所に無料で派遣することにより経営指導を行った。

(ア) 県内商工会議所指導実施件数 74件

〔内訳〕	栃木商工会議所	5件
	宇都宮商工会議所	14件
	足利商工会議所	9件
	鹿沼商工会議所	15件
	小山商工会議所	5件
	日光商工会議所	10件
	大田原商工会議所	5件
	佐野商工会議所	6件
	真岡商工会議所	5件

〔業種別相談件数内訳〕

業種	件数
製造業	18件
建設業	3件
卸売業	1件
小売業	32件
サービス業	16件
その他	4件
合計	74件

(イ) 登録専門家数 174人

本事業により得られた成果

小規模事業者からの相談に対して専門家（エキスパート）を派遣し、経営課題解決のため

に具体的な提案をすることにより、経営改善に寄与することができた。指導内容は、販売促進が最も多く23件、次いで経営全般に関する相談17件、新事業展開10件、情報化7件、法務6件、創業5件、税務2件、労務2件、知財2件であった。

ク 県内商工会議所経営指導員等研修会

県内9商工会議所の経営指導員及び経営支援員等を対象として、中小・小規模事業者等に対する経営支援能力の向上を図るため、当商工会議所が幹事商工会議所として下記研修会を開催した。

実施日	時間	コース	テーマ	講師	出席者(人)
H28. 6. 15 (第1回)	10:00 }	一般コース	① 2016年版小規模企業白書について	① 関東経済産業局産業部経営支援課 片岡 秀一 氏	(第1回) 51
H28. 6. 22 (第2回)	12:00		② 平成28年度栃木県の中小・小規模事業者支援施策について	② 栃木県産業労働観光部経営支援課、産業政策課	(第2回) 52
	13:00 } 16:00		③ BCP(事業継続計画)策定支援について ④ プロフェッショナル人材事業について	③ 東京海上日動火災保険(株)栃木支店 業務グループ課長 佐藤 勝美 氏 ④ 栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー 森 和男 氏	
H28. 7. 13	10:00 } 12:00 13:00 } 16:00	特別コース	伴走型支援のためのスキルアップ研修	(株)エイチ・エーエル 中小企業診断士 太田 敬治 氏	42
H28. 7. 20	10:00 } 12:00 13:00 } 16:00	特別コース	経営改善計画書作成支援研修	(株)エイチ・エーエル 中小企業診断士 太田 敬治 氏	31
H28. 8. 17	10:00 }	特別コース	消費税軽減税率に向けての準備と今後	中央税務会計事務所 税理士	44

実施日	時間	コース	テーマ	講師	出席者(人)
	12:00		の対応について	中島 由雅 氏	
	13:00 ～ 16:00		経営指導員に期待される事業引継ぎ支援について	栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大森 治 氏 独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部経営支援部 事業承継コーディネーター 富永 治 氏 地域支援ネットコーディネーター 平村 一紀 氏	
H28. 8. 24	10:00 ～ 12:00	特別コース	小規模店舗の接客マナーの指導方法について	(株)東武キャリアサービス 営業部長 原田 和明 氏	38
	13:00 ～ 16:00		採用後のミスマッチを防ぐ人材採用の進め方と面接のコツ	リフレッシュコミュニケーションズ 代表 吉田 幸弘 氏	
H28. 9. 7	10:00 ～ 12:00	特別コース	創業における失敗しないお店創りの法則	(株)ベンジャーコンサルタント 代表 寺田 勝紀 氏	39
	13:00 ～ 16:00		労使トラブルを未然に防ぐ就業規則作成のポイント&助成金の活用について	池田功社労法務事務所 特定社会保険労務士 池田 功 氏	

本事業により得られた成果

県内商工会議所の経営指導員等が、本研修会に参加することにより（経営指導員は一人当たり年間20時間受講）、国及び県等の中小・小規模事業者等に対する支援施策について理解を深め、複雑化する経営環境に対応できる経営支援スキルを身につけることができた。

ケ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会

県内9商工会議所の経営指導員等を対象に、中小・小規模事業者等の多様化する経営課題の解決に必要な知識や支援スキルの向上を図るため、当商工会議所が幹事商工会議所となり、

県商工会議所連合会との共催により、下記の研修会を開催した。

《販路開拓支援コース》

開催日時	テーマ	講師	出席者(人)
H28. 10. 4 (10:00~17:00)	小規模事業者の販路開拓 実務について	(有)m9コンサルティング 中小企業診断士 栗田 剛志 氏	10
H28. 10. 5 (8:30~12:00)		ブランドファイン 中小企業診断士 山口 達也 氏	

《創業支援コース》

開催日時	テーマ	講師	出席者(人)
H28. 10. 11 (10:00~17:00)	創業支援について	(株)サクシード 中小企業診断士 水沼 啓幸 氏	11
H28. 10. 12 (8:30~12:00)		財務・労務コンサルタント 齊藤 加居 氏	

本事業により得られた成果

座学やグループワークによる実践的な事業計画作成などをおして、経営相談現場における販路開拓支援及び創業支援に必要な専門的知識やスキルを習得するとともに、研修参加者間の交流により情報交換や親睦が図られ、向上心の醸成がなされた。

コ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業

県内9商工会議所共同により、商工会議所が行う各種事業の施策普及を図るため、平成28年度は小山商工会議所が幹事商工会議所となり、事業案内パンフレットを作成した。

(ア) 平成28年度企画広報推進会議の開催

日 時 平成28年4月27日(水) 午後1時30分~午後3時

会 場 (一社)栃木県商工会議所連合会 会議室

議 題 平成28年度施策普及に係るパンフレット等の原案検討について

出席者 11人(県商工会議所連合会及び県内商工会議所担当職員)

(イ) 作成部数 8,700部

栃木商工会議所	600部
宇都宮商工会議所	2,700部
足利商工会議所	1,000部

鹿沼商工会議所	700部
小山商工会議所	800部
日光商工会議所	1,000部
大田原商工会議所	800部
佐野商工会議所	600部
真岡商工会議所	500部

本事業により得られた成果

当商工会議所は2,700部作成し、経営指導員等の窓口相談、会員巡回指導等において配布し、経営改善普及事業等の推進が図れた。

(10) 受託事業

ア 栃木県中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法第127条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、再生の可能性と意欲を有する県内中小企業に対し、県内経済団体・金融機関・関係団体等との連携を図り、多種多様な事業内容や地域特有の課題を持つ中小企業の特性を踏まえ、きめこまかな再生支援事業を実施した。

相談件数は前年度と同水準の32件（前年度比94%）となった。しかし、難しい案件が増えたことから、再生計画策定支援開始が26件（前年度比68%）、再生計画策定支援完了が24件（前年度比60%）となった。

なお、今年度は抜本再生に積極的に取り組み、再生計画策定支援完了案件のうち、抜本再生案件完了は4件（債権放棄3件、DDS1件）であった。

また、経営者保証ガイドラインに係る支援実績は、3件（一体型3件）であった。

(ア) 個別支援業務の実施

個別企業の相談及び再生計画策定支援を実施した。相談件数は32件（累計1,610件）32社（累計1,029社）、であり、このうち26件（累計587件）の再生計画策定を支援し、24件（累計552件）の支援が完了した。

(イ) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐7人を配置した。また、外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等90人を登録した。

(ウ) 全体会議

第1回

a 開催日時 平成28年6月29日（水）午後2時～午後4時

b 会場 当商工会議所大会議室

- c 議 題
- (a) 栃木県中小企業再生支援協議会事業
平成27年度活動報告について
平成28年度栃木県中小企業再生支援協議会事業計画（案）について
- (b) 栃木県事業引継ぎ支援センター事業
平成27年度活動報告について
平成28年度栃木県中小企業再生支援協議会事業計画（案）について
- d 説明事項 栃木県経営改善支援センターについて
全国の再生支援協議会の活動状況について（中小企業再生支援全国本部）
全国の事業引継ぎ支援事業の実施状況について
（中小企業再生支援全国本部 事業承継・事業引継ぎ支援センター）
- e 出席者 委員・オブザーバー25人 随行者3人 / 関係機関2人
栃木県中小企業再生支援協議会8人
栃木県経営改善支援センター1人
栃木県事業引継ぎ支援センター2人
認定支援機関（当商工会議所）7人
- (イ) 関係機関との連携・普及活動
業務の円滑な推進を図るため、再生支援機関、金融機関等との情報交換会、連絡調整会議等を実施した。
- a 栃木県、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木県信用保証協会への月例訪問（各12回）
- b (株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木県信用金庫協会、栃木県信用保証協会との情報交換会（各1回）
- c 県内金融機関への連携強化訪問（78回）
- d 栃木県信用保証協会への連携強化訪問（50回）
- e とちぎ中小企業支援ネットワーク会議（2回）、幹事会（2回）
- f 栃木県弁護士会との情報交換（2回）
- g 一般社団法人栃木県診断士会との情報交換（1回）
- h 税理士団体会議への参加（4回）
- i 地域経済活性化支援機構との情報交換（7回）
- j 中小企業再生支援全国本部との情報交換（13回）
- (ウ) 広報活動
- a 協議会チラシ30,000枚・ポスター500枚を作成し、協議会構成16団体、県内9商工会議所、金融機関及び商工会、地方自治体等に配布した。

- b 新聞紙面による広告を1回実施した。
- c 当商工会議所会報「天地人」11月号裏表紙広告及び毎月記事掲載を実施した。
- d 県内商工会議所統一パンフレット8,700部に掲載し、県内中小企業へ配布した。

本事業により得られた成果

平成15年3月設置以降、累計で1,029社からの窓口相談に応じ、587社の再生計画策定を支援し、そのうち552社の再生計画策定が完了した。これにより22,878人の雇用を確保することができた。

また、平成25年3月8日から経営改善・資金繰り相談窓口を設置し、本年度は4件（累計41件）の相談を受け、課題解決に対応することができた。

イ 栃木県経営改善支援センター事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託事業であり、栃木県中小企業再生支援協議会内に設置するものである。

借入金の返済負担等の影響により財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しいものの、経営改善計画策定支援を受ける事により、金融機関からの支援（条件変更や新規融資等）が見込める中小企業・小規模事業者に対し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項の規定による経営革新等支援機関が依頼を受けて行う経営改善計画策定支援の費用について、当支援センターが3分の2を上限（最大200万円）として補助することにより、経営改善・事業再生を促進するものである。

(ア) 支援体制

専門相談員1名を配置

(イ) 支援実績

利用申請 26件（累計137件）

支払申請 26件（累計73件）

モニタリング申請社数 22件（累計37件）

モニタリング回数 66回（累計90回）

取り下げ 16件（累計18件）

ウ 栃木県事業引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法第127条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、事業承継に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することを目的に、県内各地域の関係機関や専門家等と連携して、きめ

細かに事業承継を支援した。

事業承継に悩む中小企業の案件を積極的に掘り起こすために、各メディアによる広報を行って知名度を上げるとともに、セミナーや金融機関等連絡会及び事業引継ぎコーディネーター会議の開催並びに各商工団体等との連携強化を図った。

また、平成28年4月から県内4商工会議所との連携による「出張相談会」を定期的を開催して、企業の事業承継に対するニーズを掘り起こし、企業が直面する事業承継の課題解決を図った。

(7) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐1人、事務局1人、事務局員補助1人を配した。

また、M&A登録専門機関2社、専門登録民間支援機関17機関及び登録支援専門家22人を配置し、相談・支援業務を行った。

(4) 支援実績

相談企業数 200件（相談延件数 323回）
内、二次対応開始案件 13件 [M&A登録専門機関への紹介]
三次対応開始案件 41件 [当センターにおけるM&A]
成約件数 15件
内、二次対応成約案件 1件
三次対応成約案件 14件

(5) 事業承継とM&Aセミナー

【第1回・小山地区】

a 開催日時 平成28年6月3日（金）午後1時30分～午後4時

b 会場 小山商工会議所 大会議室

c 内容 ・知恵の経営による事業承継

・M&Aを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：中小企業診断士・事業承継士 横田 透 氏

中小機構関東本部 事業承継コーディネーター 富永 治 氏

d 参加者 36人

【第2回・栃木地区】

a 開催日時 平成28年10月19日（水）午後1時30分～午後4時

b 会場 栃木商工会議所 第2ホール

c 内容 ・中小企業の相続・事業承継

・M&Aを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：税理士法人 総和 代表社員 公認会計士 益本 正蔵 氏

(株)日本経営承継支援 代表取締役 笹川 敏幸 氏

d 参加者 32人

【第3回・那須塩原地区】

a 開催日時 平成29年3月9日(木)午後1時30分～午後4時

b 会場 那須塩原市商工会 大ホール

c 内容 ・中小企業の相続・事業承継

・M&Aを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：税理士法人 総和 代表社員 公認会計士 益本 正蔵 氏

(株)日本経営承継支援 代表取締役 笹川 敏幸 氏

d 参加者 31人

(エ) 金融機関等連絡会

【第1回】

a 開催日時 平成28年5月25日(水)午前10時30分～午前11時40分

b 会場 当商工会議所 常議員会室

c 議題 ・事業引継ぎ支援事業について、栃木県・国からの情報提供

・引継ぎ支援センターの活動報告及び28年度の方針について

・各金融機関の事業承継支援の取り組み状況について 他

d 参加者 35人

【第2回】

a 開催日時 平成28年8月29日(月)午後2時30分～午後4時30分

b 会場 当商工会議所 常議員会室

c 議題 ・事業承継支援PTについて

・事業引継ぎ支援事業について

・各金融機関との連携について 他

d 参加者 27人

【第3回】

a 開催日時 平成28年12月19日(月)午後3時30分～午後5時

b 会場 ホテル ニューイタヤ

c 議題 ・栃木県における最近の事業承継支援PTの取り組みについて

- ・登録機関等へのデータベースでのノンネーム情報公開について
- ・最近の金融庁の取り組み 他

d 参加者 36人

【第4回】

a 開催日時 平成29年3月2日(木) 午後3時～午後5時

b 会場 当商工会議所 常議員会室

- c 議題
- ・来年度の事業承継の取り組み等について
 - ・宇都宮財務事務所から報告
 - ・各金融機関から事業承継支援の取り組み等報告 他

d 参加者 26人

(オ) 事業引継ぎコーディネーター連絡会議

【第1回】

a 開催日時 平成28年4月20日(水) 午後3時～午後4時30分

b 会場 当商工会議所 常議員会室

- c 議題
- ・事業引継ぎ支援事業について
 - ・案件発掘局面での専門家の役割
 - ・とちぎ地域企業応援ネットワークについて
 - ・引継ぎ支援センターの活動報告及び28年度の取り組み等について 他

d 参加者 25人

【第2回】

a 開催日時 平成28年11月10日(木) 午後2時30分～午後4時

b 会場 当商工会議所 常議員会室

- c 議題
- ・事業承継支援PTについて
 - ・登録民間支援機関及び専門登録民間支援機関へのデータベースでのノンネ

ム情報公開について 他

d 参加者 31人

【第3回】

a 開催日時 平成29年2月13日(月) 午後3時～午後5時

b 会場 東武宇都宮百貨店 バンケットルーム

- c 議題
- ・栃木県及び中小企業基盤整備機構における最近の事業承継支援の取り組み
 - ・引継ぎ支援センターから成約事例及び来期の取り組み等について
 - ・ノンネームデータベース公開等についての意見交換 他

- d 参加者 18人
- (カ) 金融機関・商工団体との連携強化
 - a 金融機関との勉強会・情報交換会
計22回 254人参加
 - b 商工団体等との勉強会・情報交換会
計13回 300人参加
 - c 士業との勉強会・情報交換会
計5回 105人参加
 - d 地域プラットフォームでの情報提供
計5回 120人参加
 - e 商工会議所・商工会と連携した相談会
計31回 78企業相談
 - f よろず支援拠点との情報交換会
計4回 11人参加
 - g 金融機関本支店訪問（180回）
 - h とちぎ地域企業応援ネットワーク全体会
計3回 202人参加
 - I 市との意見交換会
計4回 39人参加
- (キ) 広報活動
 - a 新聞・TV放映
活動実績、事業承継とM&Aセミナー、成約案件、出張相談会等の紹介記事を中心に
18回掲載（日経、下野、朝日、読売、NHK等）
 - b 会報誌掲載
当商工会議所会報「天地人」毎月号に記事掲載
大田原商工会議所会報5月号に関連記事掲載
週刊帝国ニュース栃木県版12月号に掲載
 - c ホームページ掲載
栃木県、当商工会議所、足利商工会議所、小山商工会議所、佐野商工会議所、足利市
大田原市、(一社)栃木県建設業協会、(株)日本経営承継支援

本事業により得られた成果

行政、金融機関、商工団体、士業等との連携や、広報・普及活動を積極的に行った結果、

相談件数は、目標の180件に対して200件と上回り、成約件数は、目標件数15件を達成することができた。親族承継、従業員承継、第三者引継ぎ等の悩みや問題等の相談を受け、課題解決に対応することができた。

エ 小規模企業共済制度

(ア) 委託団体 独立行政法人中小企業基盤整備機構

(イ) 加入状況 82件（新規48件、増額34件、契約者総数 1,400件）

オ 中小企業倒産防止共済制度

(ア) 委託団体 独立行政法人中小企業基盤整備機構

(イ) 加入状況 11件（契約者総数 156件）

カ 栃木県火災共済制度

(ア) 委託団体 栃木県火災共済協同組合

(イ) 保有件数 186件

キ 関東自動車共済制度

(ア) 委託団体 関東自動車共済協同組合

(イ) 保有台数 92台

ク 公害健康被害補償受託業務

(ア) 委託団体 独立行政法人環境再生保全機構（日本商工会議所からの再委託）

(イ) 取り扱い事業所数 126件

ケ 容器包装リサイクル再商品化事務受託事業

(ア) 委託団体 （公財）日本容器包装リサイクル協会

(イ) 事務内容 平成12年4月から「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の完全施行に伴い、当商工会議所管内（宇都宮市内）の特定事業者からの再商品化委託申込書受付業務（オンライン入力作業を含む）、問い合わせへの対応を行い、当商工会議所ホームページや会報「天地人」で広報周知を実施した。

(ウ) 取扱件数 215件

コ ジョブ・カード制度推進事業

厚生労働省が委託した日本商工会議所からの受託事業として、正社員経験が少ない者等に対

し、キャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練の機会を提供し、職務経歴等を記載したジョブ・カードを作成支援する「ジョブ・カード制度」を周知するとともに、企業へ書類作成等の支援を行い、安定的な雇用への移行を促進した。

(7) 企業向け説明会の開催

a 宇都宮地区雇用協会総会における企業向け説明会

(a) 日 時 平成28年6月7日(火) 11:00~12:00

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ

(c) 出席者 宇都宮地区雇用協会会員18人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金およびキャリア形成促進助成金について

b 宇都宮商工会議所・栃木県社会保険労務士会・宇都宮地区雇用協会主催「トラブルを防ぐ労務管理セミナー」における企業向け説明会

(a) 日 時 平成28年10月12日(水) 16:20~16:30

(b) 会 場 とちぎ健康の森 とちぎ健康づくりセンター内 大会議室

(c) 出席者 経営者、人事担当等および社会保険労務士55人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金およびキャリア形成促進助成金について

c 「2017とちぎ若年求職者合同説明会」での相談コーナーの設置

(a) 日 時 平成28年10月17日(月) 13:00~16:00

(b) 会 場 ホテル東日本宇都宮

(c) 出席者 県内事業所61社61人

(d) 内 容 ジョブ・カード制度の概要について

d 職業能力開発推進者講習会でのジョブ・カード制度の説明

(a) 日 時 平成28年10月19日(水) 14:45~15:30

(b) 会 場 鹿沼市職業訓練センター

(c) 出席者 人事担当者等30社35人

(d) 内 容 ジョブ・カード制度の概要およびキャリアアップ助成金について

e 新ジョブ・カード制度を活用した助成金セミナー

(a) 日 時 平成28年12月7日(水) 13:30~15:30

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ

(c) 出席者 経営者、管理職、総務・人事担当者等35社38人

(d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金およびキャリア形成促進助成金について

- f 栃木県中央美容協同組合での実践型人材養成システム説明会
- (a) 日 時 平成29年1月11日(水) 19:00～21:00
 - (b) 会 場 (株)センビ商事2階
 - (c) 出席者 美容室の経営者1社1人
 - (d) 内 容 ジョブ・カードの概要および実践型人材養成システムについて
- (イ) 会議での企業への説明
- a 宇都宮商工会議所の一般工業部会での説明
 - (a) 日 時 平成28年9月26日(月) 15:45～16:30
 - (b) 会 場 宇都宮商工会議所 常議員会室
 - (c) 出席者 一般工業部会員5人
 - (d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金およびキャリア形成促進助成金について
 - b 宇都宮商工会議所の金属工業部会での説明
 - (a) 日 時 平成28年9月28(水) 11:15～12:00
 - (b) 会 場 宇都宮商工会議所 常議員会室
 - (c) 出席者 金属工業部会員7人
 - (d) 内 容 ジョブ・カードを活用したキャリアアップ助成金およびキャリア形成促進助成金について
 - (ウ) ジョブ・カード普及サポーター企業 345社
 - (エ) 訓練実施計画確認済企業 76社
 - (オ) 訓練開始企業数(前年度確認済み企業を含む) 80社
 - (カ) 訓練終了 131企業(前年度訓練開始企業を含む)
- 本事業により得られた成果
- 本事業は平成20年度から開始され、今年度で9年目となる。県内事業所の雇用環境および非正規雇用者の正規雇用化に貢献することができた。

サ 若年者地域連携事業

- 厚生労働省栃木労働局からの受託事業として、関係行政機関および地域の産業経済界等の連携協力のもと、若年求職者等に対する合同企業説明会やキャリアカウンセリング等を実施することにより、若年者等を安定した雇用に結び付けるための支援を行った。
- (ア) 若年者就職支援施策に関する周知、広報
 - リーフレット作成 4,000枚
 - (イ) 採用好事例の収集及び提供

- | | |
|--------------|-----------|
| 採用好事例 | 30件 |
| ホームページアクセス件数 | 221, 233件 |
- (ウ) 若年者に対する企業説明会の実施
- | | |
|------|------|
| 回数 | 3回 |
| 参加企業 | 309社 |
| 来場者 | 941人 |
- (エ) 若年者に対する中小企業職場見学会の実施
- | | |
|-----|------|
| 回数 | 17回 |
| 参加者 | 110人 |
- (オ) 若年者に対する職場実習機会の確保
- | | |
|---------|----|
| 体験先企業登録 | 5社 |
| 就労体験者 | 4人 |
- (カ) 企業の採用担当者等を講師としたセミナー
- | | |
|-----|-----|
| 回数 | 13回 |
| 参加者 | 52人 |
- (キ) フリーターに対する就職支援
- | | |
|----------|---------|
| 相談者 | 1, 243人 |
| 適正事業への誘導 | 196件 |
- (ク) 年長フリーター等に対する就職支援
- | | |
|----------|------|
| 相談者 | 289人 |
| 適正事業への誘導 | 41件 |
- (ケ) 内定者に対する講習会の実施
- | | |
|-----|---------|
| 回数 | 15回 |
| 参加者 | 1, 435人 |
- (コ) 若年労働者の職場定着促進に関する支援（セミナーの開催）
- | | |
|-----|-----|
| 回数 | 21回 |
| 参加者 | 95人 |
- (カ) 高校中退者に対する就職支援
- | | |
|-----|----|
| 参加者 | 3人 |
|-----|----|
- (シ) 移動ジョブカフェの実施
- | | |
|-----|-----|
| 回数 | 2回 |
| 参加者 | 54人 |
- (ス) 就職面接準備のためのガイダンス等への講師派遣

回数 64回

参加者 2,830人

本事業により得られた成果

採用好事例の提供等により若年者への就職支援施策の広報・周知を図るとともに、合同企業説明会や中小企業職場見学会、フリーターに対するキャリアカウンセリング等を通じて、県内企業への採用機会の提供と若年求職者の就職支援に貢献することができた。

シ GS1（JAN）コード受託業務

日本商工会議所の委託を受けて、GS1（JAN）コードの登録及び更新申請の受付業務を行った。

年間受付件数 50件

ス 労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、労働保険の事務（労働保険料及び一般拠出金の申告・納付、雇用保険の資格取得、資格喪失等の各種手続き等）について支援、指導した。

委託数 298事業所、447事業場

セ 中小企業景況調査（日商委託事業）

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、国及び都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資すると共に、中小企業者に対して経営に必要な情報を提供することを目的に実施した。

a 調査時期 四半期毎（年4回）

b 調査対象 市内の製造業6企業、建設業6企業、卸売業7企業、小売業10企業、サービス業10企業、合計39企業

（全国商工会議所管内8,000企業）

c 調査方法 調査票をモニターに郵送し、回収したものを日本商工会議所に郵送する。

d 回収率 94%

e 調査結果の報告 独立行政法人中小企業基盤整備機構が作成した調査報告書の要約版を当商工会議所を通じて調査対象企業へ配布

本事業により得られた成果

四半期毎の調査により、地域商工業者の景気動向の実態を把握するとともに、経営指導の参考として広く活用することができた。

ソ 商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査・日商委託事業）

商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査し、日商において集計した結果を、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動等に活用した。

- a 調査時期 毎月15日～20日前後（年12回）
- b 調査対象（7社）
 - (a) 建設業 日豊工業(株)
 - (b) 製造業 (有)篠崎製作所
 - (c) 卸売業 (株)横倉本店
 - (d) 小売業 (株)東武宇都宮百貨店
峰岸商店
 - (e) サービス業 前田クリーニング商会
(有)伊志佐岐
- c 調査方法 調査対象からのFAXによる回答を、日本商工会議所のイントラネットで入力・送信
- d 回収率 100%
- e 調査結果の報告 日本商工会議所が作成した調査報告書を調査対象企業等へ送付
本事業により得られた成果
各業種の景気動向を把握するとともに、当商工会議所においての景況に関する情報として活用することができた。

8 会館・事務所等

(1) 事務所所在地

宇都宮市中央3丁目1番4号

(2) 建物の概要

栃木県産業会館（鉄骨、鉄筋コンクリート）地下1階、地上8階の内、1階、2階及び7階の一部（区分所有1,280.66㎡）

※ 専用面積の内訳

1階 437.99㎡ 事務室、厚生室、印刷室、貸事務室

2階 713.68㎡ 会頭室、大会議室、常議員会室、会員談話室、書庫、貸事務室

7階 128.99㎡ 貸事務室

9 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

- ア 地位** 常議員
- イ 所属委員会** 国際経済委員会、税制委員会、情報化委員会、
国民生活委員会、教育委員会
中小企業経営専門委員会（共同委員長一會頭）

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H28. 4. 20	第24回産業経済・第11回観光・第21回地域活性化・第13回労働・第16回エネルギー・環境合同委員会、第24回中小企業・第11回情報化合同委員会	専務理事
21	第654回常議員会	専務理事
27	第8回中小企業政策専門委員会（第29期）	総務部次長
〃	検定事業説明会	総務部担当職員
5. 19	第70回全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～20日）	専務理事
31	第9回中小企業政策専門委員会（第29期）	総務部次長
6. 30	第10回中小企業政策専門委員会（第29期）	総務部次長
7. 11	全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都（～13日）	会頭、斎藤・増淵・関口各副会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	平成28年度第1回商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会	地域振興部担当職員
20	夏季政策懇談会	会頭、常務理事
21	第12回国際経済・第25回中小企業・第26回地域活性化・第17回エネルギー・環境・第29回運営合同委員会	総務部次長
〃	第656回常議員会・第256回議員総会	会頭、専務理事
9. 2	平成28年度商工会議所情報セキュリティ対策担当職員研修会	総務部担当職員
13	第27回産業経済・第13回国際経済・第14回税制・第18回エネルギー・環境合同委員会、第26回中小企業・第27回地域活性化・第12回情報化合同委員会	専務理事

開催年月日	会議名	出席者名
14	第657回常議員会・第257回議員総会	理事・事務局長
15	第124回通常会員総会	会頭、専務理事
30	平成28年度都道府県等所在地商工会議所中小企業相談所長 会議	中小企業相談所長・経営支 援部長
10. 5	平成28年度商工会議所検定担当者会議	総務部担当職員
〃	「経理担当職員研修会」(初級・中級)(～7日)	総務部担当職員
20	第28回中小企業・第29回地域活性化合同委員会	総務部長
〃	第658回常議員会	会頭、専務理事
11. 16	第29回産業経済・第30回地域活性化・第15回税制・第 14回情報化・第20回エネルギー・環境合同委員会、第2 9回中小企業・第31回地域活性化・第31回運営合同委員 会	中小企業相談所長・経営支 援部長
17	第659回常議員会・第258回議員総会、第660回常議 員会・第259回議員総会	会頭、専務理事
〃	臨時会員総会	会頭、専務理事
〃	会員懇親会	会頭、専務理事
12. 8	平成28年度「経営支援分析力向上特別研修会」(～9日)	経営支援部担当職員
15	第1回中小企業・第1回労働合同委員会	理事・事務局長
〃	第661回常議員会	会頭、専務理事
21	平成28年度「女性経営指導員・支援力向上研修会」(～2 2日)	経営支援部担当職員
H29. 1. 18	第2回税制・第2回労働・第2回エネルギー・環境・第1回 広報特別合同委員会、第2回産業経済・第2回中小企業・第 2回情報化合同委員会	地域振興部長
19	第662回常議員会・第260回議員総会	会頭、理事・事務局長
2. 8	消費税軽減税率対策ブロック別中小企業相談所長説明会	経営支援部次長
15	第1回観光・第3回地域活性化・第3回運営合同委員会、第 3回産業経済・第3回中小企業合同委員会	総務部長
16	第663回常議員会	専務理事
3. 15	第4回産業経済・第4回地域活性化・第4回エネルギー・環 境・第1回国民生活・第1回教育合同委員会、第4回中小企 業・第5回地域活性化・第3回税制・第5回運営合同委員会	総務部次長

開催年月日	会議名	出席者名
16	第664回常議員会・第261回議員総会	専務理事
〃	第125回通常会員総会	会頭、専務理事

(2) 関東商工会議所連合会

ア 地位 理事 北村 光弘
幹事 佐藤 佳正

イ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H28. 4. 20	第1回幹事会	専務理事
6. 3	理事会	会頭、専務理事
〃	第59回総会（～4日）	会頭、専務理事
7. 21	第2回幹事会	専務理事
8. 3	第3回「次代の商工会議所を考える研修会」（～5日）	総務部担当職員
11. 25	「2016年度関東ブロック中小企業相談所長会議・2016年度関東ブロック中小企業支援先進事例普及研修会」	中小企業相談所長・経営支援部長
H29. 2. 10	第5回（移動）幹事会（～11日）	専務理事
3. 2	2016年度運営研究会（～3日）	専務理事
22	「観光連絡担当者会議」（～23日）	地域振興部長

(3) (一社) 栃木県商工会議所連合会

ア 地位 会 長 北村 光弘
専務理事 佐藤 佳正

イ 所属委員会 政策委員会(委員一斎藤副会頭、若月常議員、常務理事)
政策委員会起草小委員会(委員一常務理事)

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H28. 4. 11	平成28年度第1回政策委員会	斎藤副会頭、若月常議員、専務理事、常務理事
14	平成28年度商工会議所新規採用職員研修会（第1日目）（～15日）	総務部担当職員
26	4月定例専務理事会並びに懇談会	専務理事、常務理事
27	平成28年度企画広報推進会議	経営支援部次長・担当職員
28	平成28年度・第1回事務局長会議	理事・事務局長

開催年月日	会議名	出席者名
5. 10	政策委員会 平成28年度第1回起草小委員会	斎藤副会頭、専務理事、常務理事
24	政策委員会 第2回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	5月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
6. 9	平成28年度第2回政策委員会	斎藤副会頭、専務理事、常務理事
17	平成28年度・第2回理事会及び通常総会並びにマネジメントセミナー	会頭、斎藤・増淵各副会頭、専務理事、常務理事
28	政策委員会 第3回起草小委員会	斎藤副会頭、専務理事、常務理事
〃	6月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
7. 5	茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議（～6日）	会頭、斎藤・増淵・関口各副会頭、専務理事
19	7月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
22	平成28年度第3回政策委員会	斎藤副会頭、若月常議員、専務理事
26	平成28年度・第3回理事会	会頭、専務理事、常務理事
8. 25	平成28年度事務局長研修会	理事・事務局長
〃	平成28年度前期経営指導員等県外先進地調査研修（～26日）	経営支援部担当職員、総務部担当職員
29	平成28年度栃木県商工会議所振興委員研究集会に係る担当者会議	経営支援部担当職員
9. 5	平成28年度（第53回）栃木県商工会議所議員大会	会頭他役員・議員、専務理事、常務理事、理事・事務局長
6	平成28年度経営指導員資格認定試験事前セミナー	総務部担当職員
29	平成28年度専務理事研修会（～10月1日）	専務理事
10. 4	平成28年度栃木県内商工会議所経営指導員等技術研修会「販路開拓支援コース」（～5日）	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
11	平成28年度栃木県内商工会議所経営指導員等技術研修会「創業支援コース」（～12日）	地域振興部担当職員、経営支援部担当職員
17	平成28年度（第38回）栃木県商工会議所振興委員研究集会	会頭、専務理事、理事・事務局長他担当職員

開催年月日	会議名	出席者名
25	10月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
11. 10	平成28年度後期経営指導員等県外先進地調査研修（～1日）	経営支援部担当職員
18	人事管理委員会 平成28年度経営指導員等資格認定試験に係る面接試験	総務部担当職員
25	平成28年度・正副会長会議	会頭、専務理事
〃	平成28年度第5回理事会及び臨時総会並びに役員懇談会	会頭、専務理事
12. 2	平成28年度・第2回事務局長会議並びに懇談会	理事・事務局長
9	12月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事
H29. 1. 6	平成29年知事との新春懇談会並びに褒章受章祝賀会（鹿沼商工会議所副会頭上原昭郎様祝賀セレモニー）	会頭、専務理事、増淵・関口・加藤・藤井各副会頭、常務理事
20	インバウンドビジネスセミナー	地域振興部担当職員
24	1月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
2. 24	平成29年度新規事業についての打ち合わせ会	理事・事務局長
28	2月定例専務理事会議	専務理事
3. 17	平成28年度第7回理事会及び第2回臨時総会並びに関東地方整備局との意見交換会	会頭、増淵・関口・加藤各副会頭、専務理事、常務理事
23	平成29年度「BCP短期策定ワークショップ」に係る説明会	総務部担当職員
28	3月定例専務理事会議	専務理事、常務理事

（４） 宇都宮観光コンベンション協会

ア 概要 宇都宮観光コンベンション協会は、昭和29年に設立された「宇都宮観光協会」と平成元年設立の「宇都宮コンベンションビューロー」を、平成12年4月に発展的に再編、観光とコンベンションの事業を一元的に推進するため組織された。

当協会は、宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を活かし、観光客・コンベンションの誘致等を行うことにより、宇都宮市における観光及びコンベンションの振興を図るとともに、地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的としている。

イ 設立 平成12年4月1日

ウ 所在地 宇都宮市中央3丁目1番4号（栃木県産業会館2階）

エ 地位 会長 北村 光弘、常任理事 刑部 郁夫、理事 福田 泰子

オ 業務

(ア) 誘致宣伝事業の強化

a 宣伝印刷物等の作製

(a) 観光目的別リーフレット

(b) 外国人向け観光リーフレット（ジャズ・カクテル・まち歩き）

b 年2回 機関紙（Uめ〜る）発行、配布

c 県主催「本物の出会い栃木」キャンペーン事業への参画

d 観光PRキャンペーンの実施

e 多様な媒体による情報発信

(a) HPを軸に face book などSNSや観光アプリを活用した情報発信

(b) パブリシティ（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等）の活用

f おもてなし推進事業の実施

(a) おもてなしの普及啓発

(b) 観光ボランティアの育成

(c) 観光ボランティアガイドとの連携促進

g 日光など周辺観光地との連携に係る検討

h 着地型観光事業の推進

i スポーツツーリズム事業の推進

j フィルムコミッション事業の推進

(a) フィルムコミッションの誘致

(b) 観光フォトコンテスト等による観光プロモーションの展開

k 観光案内所の運営及び維持管理

(a) JR駅構内案内所におけるおもてなしの推進

(b) インバウンドへの適切な対応（多言語パンフレットの配布等）

(イ) 観光推進事業

a 広域を巻き込んだ観光イベントの実施

(a) ふるさと宮まつり

(b) 宇都宮餃子祭り

(c) 宇都宮カクテルカーニバル、宇都宮カクテルナイト

(d) 宇都宮ジャズクルージング

b 広域観光事業の推進

- (a) 北関東三県交流事業の検討
- (b) MotoG Pプレイベント事業による広域観光事業の強化（宇都宮・芳賀・市貝・茂木）
- c 新たな観光コンテンツの検討
 - (a) スポーツツーリズムとの連携
 - (b) 観光と農商工との連携
- (ウ) コンベンション推進事業
 - a 支援資料等の作製
 - (a) コンベンション用の市内マップ及び観光ガイド
 - (b) コンベンションバック
 - b 誘致活動の実施
 - (a) コンベンション主催者へのセールス活動の推進
 - (b) コンベンション施設ガイドの提供
 - c 主催者への支援
 - (a) 歓迎看板・ビラの作製・掲出
 - (b) マップ・バックの提供
 - (c) HPでの情報発信
 - (d) アトラクション等の調整
 - (e) コンベンション開催時における土産品の販売
 - d 情報や提供効果の検証
 - (a) 会員に対するコンベンションスケジュール等の情報提供
 - (b) コンベンション開催による経済効果の検証
- (エ) 観光関係団体との連携強化
 - a 宇都宮餃子会、宇都宮カクテル倶楽部、宇都宮ジャズ協会等への協力・支援
 - b 宇都宮商工会議所との連携
 - c 観光イベント等への後援・協賛
- (オ) 経営基盤等の検討
 - a 組織のあり方等についての検討
 - b 職員のノウハウの継承・人材育成
 - c 会員利益の最大化と新規会員の獲得
 - d 自主財源の確保

カ 主な開催コンベンション

- (ア) 第 68 回日本衛生動物学会大会 4 月 15 日～17 日

- (イ) 一般社団法人日本塗装工業会 第 57 回定時総会・第 43 回全国大会 5 月 19 日～20 日
- (ウ) 市制 120 周年記念 2016 全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや 5 月 20 日～22

日

- (エ) 平成 28 年度窓日短歌会全国大会 5 月 23 日～24 日
- (オ) 開設 67 周年記念宇都宮競輪(GⅢ) 5 月 28 日～31 日
- (カ) 第 33 回日本TDM学会・学術大会 5 月 28 日～29 日
- (キ) 第 21 回宇都宮さつき&花フェア 5 月 28 日～6 月 5 日
- (ク) 第 36 回日本登山医学会学術集会 6 月 4 日～5 日
- (ケ) 平成 28 年度第 49 回初等教育公開研究発表会 6 月 7 日～10 日
- (コ) 日本歯科保存学会 2016 年度春季学術大会(第 144 回) 6 月 9 日～10 日
- (サ) 産学連携学会第 15 回大会(とちぎ大会) 6 月 15 日～16 日
- (シ) 日本コミュニティ心理学会第 19 回大会 6 月 25 日～26 日
- (ス) 第 45 回関東ろう者体育大会 6 月 25 日～26 日
- (セ) 第 30 回保育を高める研究集会栃木大会 7 月 13 日～15 日
- (ソ) 第12回男女共同参画フォーラム 7月30日
- (タ) 2016 FIBA 3×3 ワールドツアー宇都宮マスターズ 7 月 30 日～31 日
- (チ) 第 10 回 I CME 国際複合医工学会議—CME2016 8 月 4 日～6 日
- (ツ) 第 33 回全日本教職員連盟教育研究全国大会(栃木大会) 8 月 6 日～7 日
- (テ) 第 68 回日本連合教育会研究大会栃木大会 8 月 18 日～19 日
- (ト) 自治労青年部第 61 回定期総会 8 月 20 日～21 日
- (ナ) 自治労女性部第 61 回定期総会 8 月 20 日～21 日
- (ニ) 第 67 回関東甲信越静学校保健大会 8 月 25 日
- (ヌ) 第 23 回全国済生会糖尿病セミナー 8 月 27 日
- (ネ) 第 54 回日本赤十字社東部ブロック体育大会 8 月 27 日～28 日
- (ノ) 第 41 回教育システム情報学会全国大会 8 月 29 日～31 日
- (ハ) 第 31 回日本乾癬学会学術大会 9 月 2 日～9 月 3 日
- (ヒ) 第 23 回多文化間精神医学会学術総会 10 月 1 日 ～10 月 2 日
- (フ) 第 22 回セントラルスポーツ宇都宮オープンスカッシュチャンピオンシップ' 16
10 月 8 日～10 日
- (ヘ) 第 55 回日本鼻科学会総会・学術講演会 10 月 13 日～10 月 15 日
- (ホ) 第 69 回全国装蹄競技大会 10 月 17 日～10 月 18 日
- (マ) 第 52 回日本赤十字社医学会総会 10 月 20 日～10 月 21 日
- (ミ) 蓮生記念第 3 回全国競技かるた宇都宮大会 10 月 29 日

- (ム) 平成 28 年度関附連宇都宮大会 11 月 4 日～11 月 5 日
- (メ) 第 32 回日本ペストロジー学会栃木大会 11 月 9 日～11 月 10 日
- (モ) 第 28 回全国高等学校文化連盟研究大会 栃木大会 12 月 1 日～12 月 2 日
- (ヤ) 第 22 回全日本シクロクロス選手権大会 12 月 10 日～12 月 11 日

(5) 特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構

ア 概要 宇都宮まちづくり推進機構は、平成 11 年 10 月に、公共の持つ信頼性や民間の持つ経営力、多くの企業のネットワークが活用できる第三セクター（任意組織）として宇都宮市と宇都宮商工会議所が中心となって設立された。

平成 21 年 9 月には「特定非営利活動法人」となり、宇都宮市長から中心市街地活性化法に基づき、都市機能の増進を総合的に進める「中心市街地整備推進機構」として指定を受けた。

当機構は、公共団体と民間団体が連携して宇都宮のまちづくりに取り組むための中核的な組織として、魅力ある中心市街地の形成を図ることで、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的に活動に取り組んでいる。

イ 設立 平成 11 年 10 月 5 日（任意組織）、平成 21 年 9 月 1 日（特定非営利活動法人）

ウ 所在地 宇都宮市中央 3 丁目 1 番 4 号（栃木県産業会館 2 階）

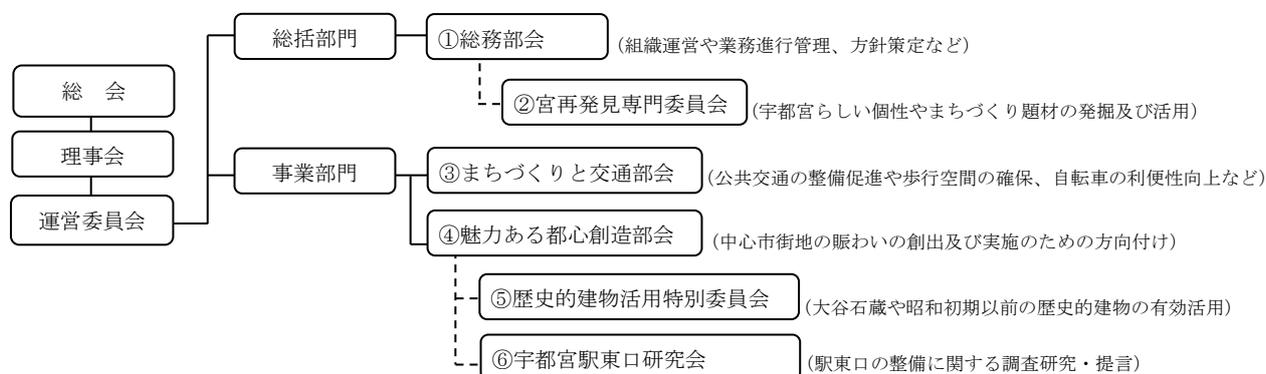
エ 地位 理事長 須賀 英之、副理事長 斎藤 高藏、常務理事 刑部 郁夫
理事 飯村 慎一、監事 佐藤 佳正

オ 会員構成（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(7) 団体・企業会員 75 件

(4) 個人会員 64 件

カ 組織



キ 主な事業

- (7) 宇都宮駅東地区の整備に関する調査研究・提言
- (イ) 釜川整備活用事業
 - a 釜川美化活動（花植え・管理活動、清掃活動）
 - b 釜川プロムナード道路改修工事に伴う宇都宮市とのコンセンサス形成
- (ロ) 大谷石蔵活用事業
 - a 大谷石蔵や歴史的建築物の保存・活用のためのマッチング事業「うつのみや石蔵バンク」からの物件情報発信及び物件情報収集
 - b 大谷石パンフレットを活用したまちなか散策
- (ハ) 釜川の魅力発信と賑わいづくり事業
 - a 春の宴 かまがわ川床桜まつり
 - b 夏の宴 鮎のつかみ取りイベント
 - c 秋の宴 釜川源流ウォーキング
- (ニ) イルミネーション事業
 - a 宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川沿いふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
 - b 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川ふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
- (ホ) 中心市街地活性化事業の検討
 - a オープンカフェ事業構想の企画立案及び社会実験の実施
- (ヘ) 宇都宮の歴史再発見の取り組み
 - a 旧町名マップの作製
- (ト) まちなかイベント情報の集約・発信
- (チ) L R Tの導入促進に向けた事業
 - a 交通まちづくりシンポジウムの開催
 - b 市民等に分かりやすい情報提供として、現実感のある模型（ジオラマ）作製とARアプリの運用方法検討
- (リ) 宇都宮市中心市街地活性化協議会の運営
 - 第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の推進に向け、民間事業の具現化につながる取り組み
 - a 総会（全体会）の開催
 - b 中心市街地の低・未利用地に係る実態調査研究事業
 - c オープンカフェ事業構想の企画立案及び社会実験の実施

(6) その他の団体

ア 各種委員等就任関係団体

団体名	委嘱者名
日本商工会議所常議員	会 頭 北村 光弘
第30期 日本商工会議所 中小企業経営専門委員会共同委員長	会 頭 北村 光弘
(一社) 栃木県商工会議所連合会会長	会 頭 北村 光弘
宇都宮観光コンベンション協会会長	会 頭 北村 光弘

団体名	委嘱者名
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	会 頭 北村 光弘
(公社)鉄道貨物協会評議員	会 頭 北村 光弘
(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部支部長	会 頭 北村 光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会評議員	会 頭 北村 光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部支部長	会 頭 北村 光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会会長	会 頭 北村 光弘
(一社)栃木県産業会館会長	会 頭 北村 光弘
栃木県火災共済協同組合副理事長	会 頭 北村 光弘
(株)とちぎ産業交流センター取締役	会 頭 北村 光弘
栃木サッカークラブ経営諮問委員会委員	会 頭 北村 光弘
宇都宮地区雇用協会会長	会 頭 北村 光弘
宇都宮市民憲章推進協議会副会長	会 頭 北村 光弘
宇都宮少年剣道大会顧問	会 頭 北村 光弘
宇都宮防犯協会理事	会 頭 北村 光弘
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会副会長	会 頭 北村 光弘
第30回宇都宮マラソン大会実行委員会委員	会 頭 北村 光弘
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	副会頭 斎藤 高藏
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構副理事長	副会頭 斎藤 高藏
宇都宮市中心市街地活性化協議会副会長	副会頭 斎藤 高藏
(公財)宇都宮市医療保険事業団理事	副会頭 斎藤 高藏
宇都宮市行政改革推進懇談会委員	副会頭 斎藤 高藏
ふるさと宮まつり開催委員会副会長	副会頭 斎藤 高藏
宇都宮市公平委員会委員	副会頭 増渕 正二
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭 増渕 正二
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭 森 宏
(一財)全国商工会議所共済会評議員	専務理事 佐藤 佳正
(一財)全国商工会議所共済会年金委員会委員	専務理事 佐藤 佳正
(株)とちぎネットワークパートナーズ社外取締役	専務理事 佐藤 佳正
栃木県珠算連盟連合会会長	専務理事 佐藤 佳正
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構監事	専務理事 佐藤 佳正
(公財)大谷地域整備公社理事	専務理事 佐藤 佳正
ふるさと宮まつり開催委員会会員	専務理事 佐藤 佳正

団体名	委嘱者名
(一社) 栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮観光コンベンション協会常任理事	常務理事 刑部 郁夫
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構常務理事	常務理事 刑部 郁夫
(一社) 全国労働保険事務組合連合会栃木支部支部理事	常務理事 刑部 郁夫
栃木県立宇都宮商業高等学校学校評議員	常務理事 刑部 郁夫
(一社) 栃木県産業会館監事	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市建築審査会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市景観審議会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市情報公開審査会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市個人情報保護審査会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市食育推進会議委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事長	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市工業団地関係団体等連絡協議会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮家庭裁判所委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮地域情報化推進懇談会委員	常務理事 刑部 郁夫
うつのみや産業振興協議会委員	常務理事 刑部 郁夫
うつのみや人づくり推進委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市行政不服審査会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市民の日実行委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮歩け歩け大会実行委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市総合計画市民懇談会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市民憲章表彰に係る選考委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会委員	常務理事 刑部 郁夫
第11回うつのみや食育フェア実行委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
2016 ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
宮っこフェスタ2016実行委員会委員	常務理事 刑部 郁夫
県央地域公共交通利活用促進協議会委員	常務理事 刑部 郁夫
芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会委員	常務理事 刑部 郁夫
国立大学法人宇都宮大学工学部非常勤講師	理 事 金子 敏
(一社) 栃木県産業会館幹事	理 事 金子 敏
栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会委員	理 事 金子 敏

団体名	委嘱者名
宇都宮市都市交通戦略推進懇談会委員	理事 金子 敏
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	監事 柿沼 賢
ふるさと宮まつり開催委員会監事	監事 八城 光男
宇都宮市保健衛生審議会委員	常議員 青木 直樹
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	常議員 福田 治雄
(一社) 栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常議員 若月 章男
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	常議員 若月 章男
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	常議員 笠原 正人
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	常議員 宇佐美 修
宇都宮市子ども・子育て会議委員	常議員 加治 康正
産業界のニーズに対応した教育改善のための産官学会議委員	常議員 加治 康正
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構理事	常議員 飯村 慎一
宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会委員	常議員 仲田 俊夫
宇都宮市土地開発公社理事	常議員 辻 博明
宇都宮市都市計画審議会委員	常議員 里村 佳行
宇都宮市中央卸売市場運営協議会委員	常議員 阿久津 平
(公社)宇都宮市シルバー人材センター理事	常議員 深澤 雄一
宇都宮市男女共同参画審議会委員	議員 横松 宏明
宇都宮市もったいない運動市民会議委員	議員 木内 裕祐
全国健康保険協会栃木支部健康づくり推進協議会委員	議員 佐畑 浩二
宇都宮市まちなみ景観賞選考委員会委員	議員 佐藤 千秋
宇都宮市環境審議会委員	議員 高橋 啓子
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	青年部会長 檜山 昌彦
うつのみや農産物ブランド推進協議会委員	青年部会長 檜山 昌彦
宇都宮市上下水道事業懇話会委員	青年部会長 檜山 昌彦
ふるさと宮まつり開催委員会委員	青年部会長 檜山 昌彦
ふるさと宮まつり運営委員会会員	青年部会長 檜山 昌彦
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	青年部会長 檜山 昌彦
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部副会長 神宮 祥臣
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	青年部副会長 坂本 英典
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	青年部理事 齋藤 健吾
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部理事 中村 悟志

団体名	委嘱者名
宇都宮CSR推進協議会委員	青年部理事 佐藤 照昭
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	青年部会員 横尾 憲一
宇都宮観光コンベンション協会理事	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市表彰審査会委員	女性部会長 福田 泰子
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市交通安全審議会委員	女性部副会長 今井 キヨ
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	女性部副会長 森田 陽子
宇都宮市文化会館事業懇談会委員	女性部理事 鹿野 順子
(公財)グリーントラストうつのみや理事	女性部理事 永井 京子
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	女性部監事 増渕 容子
ときめく未来へ参画会議実行委員会委員	女性部理事 渡辺 幸子
人権擁護委員	女性部会員 相澤 美知子
栃木県行政改革推進委員会委員	女性部会員 鈴木 悦子
うつのみやアグリネットワーク運営委員会審査委員	女性部会員 高橋 啓子
関東財務局財務行政モニター委員	女性部顧問 花田 静子
宇都宮市ワーク・ライフ・バランス推進のための意見交換会委員	女性部顧問 花田 静子
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	安部 博士 (株ヨークベニマル御幸ヶ原店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	山室 正志 (株東武宇都宮百貨店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	石島 孝夫 (株かましん)
宇都宮市入札適正化委員会委員	篠崎 恵蔵 (株足利銀行)
ふるさと宮まつり運営委員会副委員長	事務局長 金子 敏
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	事務局長 金子 敏
宇都宮ブランド推進協議会委員	事務局長 金子 敏
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	中小企業相談所長兼経営支援部長
学校関係者評価（国際情報ビジネス専門学校）委員	大町 純一
教育課程編成（国際情報ビジネス専門学校）委員	中小企業相談所長兼経営支援部長
宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査会委員	大町 純一
宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査会委員	中小企業相談所長兼経営支援部長
宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査会委員	大町 純一

団体名	委嘱者名
うつのみや次世代産業イノベーション推進会議会長	経営支援部長 大町 純一
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	経営支援部長 大町 純一
宇都宮餃子祭り実行委員会監事	経営支援部長 大町 純一
地域連携事業推進センター企画運営委員（作新学院大学）	経営支援部長 大町 純一
（公財）日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会事務局長	総務部長 手塚 忠之
（一社）栃木県産業会館 共同防火管理協議会副会長	総務部長 手塚 忠之
（一社）栃木県安全運転管理者協議会代議員	総務部次長 鈴木 毅
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会監事	総務部次長 鈴木 毅
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 平成28年度 自主事業実行委員会委員	総務部次長 鈴木 毅
宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
（一社）人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善推進事 業の「啓発実践推進委員会」委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
(株)宇都宮コミュニティメディア（設立準備中）（コミュニティFM放 送局「ミヤラジ」）放送番組審議委員	地域振興部長 阿部 訓久
平成28年度栃木労働局外国人留学生就職支援協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
うつのみやジャズのまち委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
平成28年度精神障害者雇用支援連絡協議会委員	地域振興部長 阿部 訓久
栃木県地域ジョブ・カード運営本部委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮市DC推進委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
うつのみや食育フェア運営部会部会員	地域振興部長 阿部 訓久
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	地域振興部長 阿部 訓久
宇都宮「食の街道」推進協議会委員	地域振興部次長代理 川又啓多郎
第11回うつのみや食育フェア運営部会運営部会員	地域振興部次長代理 川又啓多郎
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	地域振興部主任主事 久田 大
社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」推進委員会推進委員	地域振興部主任主事 久田 大
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	地域振興部主任主事 久田 大
宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキングメンバー	地域振興部主任主事 田中飛鳥

イ 諸会議等出席状況

(7) 諸会議

開催年月日	会議名	出席者
H28. 4. 12	「よみがえれ!宇都宮城」市民の会 平成28年度第1回役員会	会頭
14	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 平成28年度監事監査	総務部次長
〃	アクサ生命保険(株)宇都宮支社「県内共済制度合同研修会議」	理事・事務局長、総務部担当職員
18	第2回「2016全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」実行委員会	理事・事務局長、中小企業相談所長・経営支援部長
20	栃木県事業引継ぎ支援センター 平成28年度第1回事業引継ぎコーディネーター連絡会議	中小企業相談所長・経営支援部長、担当職員
21	平成28年度(第41回)ふるさと宮まつり「第1回運営委員会」	常務理事
22	平成28年度宇都宮市民憲章推進協議会理事会及び定期総会	常務理事
〃	「よみがえれ!宇都宮城」市民の会通常総会	会頭
27	(一社)栃木県産業会館 平成28年度栃木県産業会館「監査会」	常務理事
28	平成28年度第1回宇都宮市情報公開審査会	常務理事
〃	平成28年度(第41回)ふるさと宮まつり開催委員会 総会	会頭、専務理事、常務理事
5. 9	(公財)大谷地域整備公社 第16回理事会	専務理事
10	(一社)栃木県産業会館 平成28年度定時総会	会頭、常務理事
〃	(一社)栃木県産業会館 平成28年度第2回理事会	会頭、常務理事
〃	平成28年度第1回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	地域振興部長
12	2016ジャパンカップサイクルロードレース第1回実行委員会・第1回推進委員会	常務理事
15	NPO法人栃木県環境カウンセラー協会 第15回通常総会	地域振興部担当職員
18	第11回うつのみや食育フェア第1回実行委員会	常務理事
〃	平成28年度第1回宇都宮市建築審査会	常務理事
〃	平成28年度フードバレーとちぎ推進協議会総会	地域振興部次長代理
19	平成28年度宇都宮観光コンベンション協会理事会	会頭、常務理事
〃	宇都宮青色申告会 第62回定期総会	中小企業相談所長・経営支援部長

開催年月日	会議名	出席者
〃	第1回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体会	経営支援部次長、経営支援部担当職員
20	(一社)栃木県中小企業診断士会 第4回通常総会	経営支援部次長
23	平成28年度やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 定期総会	常務理事
24	宇都宮税務署管内青色申告会連合会 第52回定期総会	中小企業相談所長・ 経営支援部長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
25	栃木県事業引継ぎ支援センター 平成28年度第1回金融機関 等連絡会	中小企業相談所長・ 経営支援部長、担当 職員
〃	栃木労働局 平成28年度各種給付金関係業務担当者会議	地域振興部担当職員
〃	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 平成28年度通常総会	総務部次長
26	(株)とちぎネットワークパートナーズ 第3回定時株主総会	専務理事、中小企業 相談所長・経営支援 部長
〃	平成28年度第1回宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキ ンググループ会議	地域振興部担当職員
〃	平成28年度第1回栃木労働局外国人留学生就職支援協議会	地域振興部長
〃	平成28年度第1回宇都宮市地域情報化推進懇談会	常務理事
〃	世界に通用する魅力ある観光地づくり県央地域連絡会議	地域振興部次長代理
〃	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 平成28年度 通常総会	会頭、専務理事、常 務理事
27	うつのみや食育フェア実行委員会 第11回うつのみや食育フ ェア第1回運営部会	地域振興部次長代理
〃	平成28年度関東五県商工会議所共済事業運営協議会 役員会	専務理事
〃	平成28年度関東五県商工会議所共済事業運営協議会 総会及 び情報交換会(～28日)	専務理事、総務部担 当職員
31	平成28年度宇都宮観光コンベンション協会 総会	会頭、常務理事
〃	宇都宮労政事務所 平成28年度市町労働行政主管課長・労働 行政機関長会議及び平成28年度雇用調整等地域連絡会議	地域振興部長
〃	平成28年度宇都宮防犯協会定期総会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
6. 2	平成28年度第2回宇都宮市情報公開審査会	常務理事
3	平成28年度「社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止全国強調月間」宇都宮市推進委員会	総務部担当職員
6	(株)とちぎ産業交流センター 第84回取締役会	会頭
7	平成28年度うつのみやひとづくり推進委員会(第1回)	常務理事
〃	「小さな親切」運動宇都宮支部 平成28年度定期総会	常務理事
8	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会 平成28年度理事会及び定期総会	会頭、総務部長
9	平成28年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議	地域振興部長
13	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 平成28年度第1回幹事会	会頭
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 平成28年度通常総会	会頭
15	栃木県火災共済協同組合 第30回通常総代会	会頭
〃	関東信越税理士会宇都宮支部 第36回定期総会	会頭
16	(公社)宇都宮法人会 第5回通常総会	中小企業相談所長・ 経営支援部長
17	関東経済産業局「平成28年度地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」地域人材コーディネート機関栃木事務局 中小企業人材コーディネート事業連携推進会議	地域振興部長
22	栃木県立宇都宮商業高等学校 平成28年度第1回学校評議員会	常務理事
〃	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部 栃木障害者職業センター 平成28年度第1回精神障害者雇用支援連絡協議会	地域振興部長
28	平成28年度第1回宇都宮ブランド推進協議会	理事・事務局長
〃	「第30回宇都宮マラソン大会」第1回実行委員会	常務理事
〃	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会「平成28年度通常総会」及び「懇親会」	会頭、地域振興部長
30	平成28年度経済団体新春講演会実行委員会	会頭
7. 5	宇都宮家庭裁判所委員会	常務理事
6	宇都宮歩け歩け大会第1回実行委員会	常務理事
7	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 平成28年度理事会	会頭
8	第1回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
11	宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 第1回「平成28年度自主事業実行委員会」	総務部次長
14	平成28年度第1回宇都宮市個人情報保護審査会	常務理事
〃	平成28年度第3回宇都宮市情報公開審査会	常務理事
15	平成28年度第1回うつのみや起業家支援ネットワーク会議	経営支援部次長
21	平成28年度宇都宮市中心商店街活性化協議会総会	地域振興部次長代理、担当職員
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
22	平成28年度第1回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
〃	㈱とちぎネットワークパートナーズ 臨時株主総会	専務理事
25	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
8. 2	宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査委員会	中小企業相談所長・経営支援部長
〃	栃木県河内農業振興事務所 河内地方農産物高付加価値化推進会議	地域振興部次長代理
4	うつのみや食育フェア実行委員会 第11回うつのみや食育フェア第2回運営部会	地域振興部次長代理
9	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 正副会長・支部長会議	総務部次長
23	平成28年度宇都宮市不法投棄未然防止連絡協議会	地域振興部担当職員
24	日本政策金融公庫宇都宮支店「経営改善貸付連絡協議会」	経営支援部次長
25	第11回うつのみや食育フェア第2回実行委員会	常務理事
29	宇都宮市民の日実行委員会 第1回企画委員会	常務理事
30	学校法人ティビィン学院国際情報ビジネス専門学校 学校関係評価委員会及び教育課程編成委員会	中小企業相談所長・経営支援部長
〃	平成28年度第4回「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会	地域振興部担当職員
9. 1	アクサ生命保険㈱ ウイズプラン協議会（～2日）	総務部担当職員
5	とちぎジョブモールネットワーク会議	地域振興部担当職員
6	第1回栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会	理事・事務局長
7	平成27年度宇都宮税務行政協力会総会	中小企業相談所長・

開催年月日	会議名	出席者
8	アクサ生命保険(株)宇都宮支社「県内」共済制度合同研修会議	経営支援部長 総務部担当職員
12	宇都宮市おもてなし推進委員会 平成28年度「第2回おもてなし普及啓発部会」	地域振興部担当職員
13	(一財)全国商工会議所共済会 第123回年金委員会・第66回評議員会・第175回理事会	専務理事
15	宇都宮市DC推進委員会(仮称)	地域振興部長、地域振興部担当職員
26	平成28年度第1回宇都宮市食育推進会議	常務理事
〃	学校法人ティビィン学院 国際情報ビジネス専門学校 教育課程編成委員会	中小企業相談所長・ 経営支援部長
28	平成28年度第1回宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会	地域振興部次長代理
30	国の平成28年度補正予算案に係る施策説明会(第2回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体会)	経営支援部次長、 経営支援部担当職員
10. 6	栃木県中小企業団体中央会 平成28年度組織化連携会議(県西ブロック)	地域振興部担当職員
〃	第3回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事
12	平成28年度第4回宇都宮市情報公開審査会	常務理事
14	平成28年度第1回歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会	地域振興部次長代理
19	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、常務理事、理事・ 事務局長
24	第1回宇都宮市総合計画市民懇談会	常務理事
27	宇都宮市新産業創出支援事業補助金(2次募集)審査委員会	経営支援部次長
28	「第30回宇都宮マラソン大会」第2回実行委員会	常務理事
31	第2回宇都宮餃子祭り実行委員会	常務理事、理事・ 事務局長
11. 2	平成28年度第2回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
11	宇都宮市民の日実行委員会 第2回企画委員会	常務理事
16	平成28年度第1回宇都宮市建築審査会	常務理事
18	平成28年度うつのみや人づくり推進委員会・運営部会(第3回)	常務理事
24	宇都宮市DC推進委員会	地域振興部長、地域

開催年月日	会議名	出席者
25	第2回宇都宮市総合計画市民懇談会 第3回分科会	振興部担当職員 常務理事
30	㈱とちぎ産業交流センター 第85回取締役会	会頭
12.12	宇都宮市おもてなし推進委員会 平成28年度「第3回おもてなし普及啓発部会」	地域振興部長
13	栃木県信用保証協会「平成28年度商工団体担当者との事務打ち合わせ会議」	経営支援部担当職員
19	「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」平成28年度第1回運営委員会	理事・事務局長、地域振興部長・担当職員
22	平成28年度男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会	常務理事
〃	平成28年度第2回宇都宮市食育推進会議	常務理事
26	第2回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
H29. 1.16	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
18	ベストウズクラブ 平成28年度「幹事会」	専務理事
〃	宇都宮税務署管内小企業納税者税務指導協議会	経営支援部次長、経営支援部担当職員
19	栃木労働局 個別労働紛争に関する事業主団体との連絡会議	地域振興部長
25	支援機関連携フォーラム「第3回とちぎ地域企業応援ネットワーク全体会」	中小企業相談所長・経営支援部長、担当職員
25	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会 第2回理事会	会頭
26	平成28年度食品安全関係団体連絡会議	地域振興部次長代理
27	平成29（2017）年度「東京商工会議所企画検定試験 担当者会議」	総務部担当職員
31	宮っこフェスタ2016 第3回実行委員会	常務理事
2. 1	第11回うつのみや食育フェア第3回運営部会	地域振興部次長代理
2	平成28年度第5回宇都宮市情報公開審査会	常務理事
〃	平成28年度第4回うつのみや人づくり推進委員会・運営部会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
3	栃木行政評価事務所 行政懇談会	専務理事
16	平成28年度第3回宇都宮市地域情報化推進懇談会	常務理事
〃	第4回宇都宮市総合計画市民懇談会(全体会)	常務理事
17	宇都宮家庭裁判所委員会	常務理事
22	平成28年度うつのみや産業振興協議会	常務理事
24	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 幹事会	会頭
3. 1	独立行政法人高齢・求職者雇用支援機構栃木支部 栃木障害者職業センター 平成28年度第2回精神障害者雇用支援連絡協議会	地域振興部長
7	(一社)栃木県中小企業診断士会 第3回啓発実践推進委員会(雇用管理改善促進事業)	地域振興部長
8	栃木労働局職業安定部 平成28年度第2回栃木労働局外国人留学生就職支援協議会	地域振興部長
9	(公財)大谷地域整備公社 第18回理事会	専務理事
13	(一社)栃木県産業会館 平成28年度第4回理事会	会頭、常務理事
〃	(一社)栃木県産業会館 平成28年度第2回総会	会頭、常務理事
〃	宇都宮ブランド推進協議会 「宮カフェ」運営委員会	理事・事務局長
15	(一財)全国商工会議所共済会 第124回年金委員会・第67回評議員会・第176回理事会	専務理事
〃	アクサ生命保険(株) CCI&AXAトップマネジメントカンファレンス	専務理事
20	宇都宮二荒山神社責任役員会	会頭
21	芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会	常務理事
〃	第1回宇都宮市総合計画審議会	会頭
22	宇都宮都市交通戦略推進懇談会	理事・事務局長
〃	「第30回宇都宮マラソン大会」第3回実行委員会	常務理事
〃	(株)とちぎ産業交流センター 第86回取締役会	会頭
28	平成28年度第3回宇都宮ブランド推進協議会	理事・事務局長
29	平成28年度「宇都宮市自転車のまち推進協議会」	常務理事

(イ) その他の会議(行事等)

開催年月日	会議名(行事名)	出席者
-------	----------	-----

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
H28. 4. 3	歴史文化を伝承する市民の会 第9回少年奉納相撲大会実行委員会 初代横綱明石志賀之助杯 第9回少年奉納相撲大会	常務理事
5	平成28年度オリオンバザール実施に関する研修会	地域振興部担当職員
6	宇都宮卸商業団地協同組合 新入社員歓迎会	会頭
7	東野交通創立100周年記念御礼の会（ボンネットバスご試乗会）	会頭、増渕副会頭
11	平成28年度栃木県制度融資等説明会	経営支援部担当職員
22	2016年度東京商工会議所企画検定試験 施行研修会（施行商工会議所新任担当者向け）	総務部担当職員
〃	栃木県弁護士会 新役員就任披露パーティー	栃木県中小企業再生支援協議会 統括責任者
26	（一社）内外情勢調査会宇都宮支部 4月例会	会頭
27	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
5. 11	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
15	宇都宮市民憲章推進協議会 市民の日記念事業「フェスタmy宇都宮2016」開会式	常務理事
16	（一社）内外情勢調査会宇都宮支部 5月例会	会頭
19	第156回「しもつけ21フォーラム」5月例会	会頭
20	「全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」歓迎晩餐会	会頭、常務理事、理事・事務局長、地域振興部長
21	「全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」開会式	会頭、理事・事務局長
〃	自衛隊栃木地方協力本部「自衛隊グリーンフェスタ2016」	会頭、理事・事務局長
24	㈱栃木銀行「とちぎんビジネス交流商談会2016」オープニングセレモニー	会頭、理事・事務局長、地域振興部長
〃	㈱栃木銀行「とちぎんビジネス交流商談会2016」内覧会	会頭、理事・事務局長、地域振興部長
〃	宇都宮卸商業団地協同組合 第49回通常総会「懇親会」	会頭
25	平成28年度宇都宮ホテル旅館協同組合通常総会「懇親会」	地域振興部次長代理
〃	宇都宮機械工業会 第61期定期総会「懇親会」	会頭、地域振興部次

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
6. 3	宇都宮公共職業安定所 学卒等求人受理説明会	長代理 総務部次長
4	(公社)日本技術士会栃木県支部 平成28年度年次大会「懇親会」	栃木県中小企業再生 支援協議会統括責任 者
5	第21回「宇都宮さつき&花フェア」のさつき展示品評会表彰式	常務理事
6	㈱リンクスポーツエンターテインメント LINK TOCHIGI BREX 2015-2016シーズン スポンサーサックスパーティー	地域振興部次長代理
13	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所 共済フォーラム	理事・事務局長
14	第157回「しもつけ21フォーラム」6月例会	会頭
19	鹿沼商工会議所創立70周年記念式典	会頭、専務理事
25	小山商工会議所 創立70周年記念式典	会頭、専務理事
7. 14	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」講演会・懇親会	専務理事
19	栃木県産業労働観光部 中小・小規模事業者のための座談会	経営支援部次長、担 当職員
〃	オリオン通り曲師町商業協同組合 第12回中心商店街生き残りのための勉強会	地域振興部担当職員
21	栃木県火災共済協同組合 休業対応応援共催に係る代理店研修会	総務部担当職員
23	サイクルスポーツマネジメント㈱ 宇都宮ブリッツェン「2016シーズン第1回レース報告会」	地域振興部次長代理
25	(公財)栃木県産業振興センター「経営力強化セミナー」	経営支援部次長
27	水戸商工会議所 創立120周年記念式典	会頭、総務部長
〃	宇都宮大学 「3C ものづくり経営 基礎講座 栃木を学ぶコースI」	理事・事務局長
28	ベストウイズクラブ 第32回優良商工会議所「群馬県連視察」(～29日)	専務理事
30	2016 FIBA 3×3 World Tour UTS UNOMIYA Masters 3×3予選リーグ	会頭、理事・事務局 長、総務部長、地域 振興部長、担当職員
31	2016 FIBA 3×3 World Tour UTS	総務部次長代理

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
	UNOMIYA Masters 3×3決勝	
8. 4	「8月の木曜会」例会	会頭
5	オリオン七夕まつり実行委員会 平成28年度「オリオン七夕まつり」審査会	常務理事
16	独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 中小企業大学校東京校「中小企業支援担当者等研修 基礎研修」（～9月9日）	地域振興部担当職員
19	第159回「しもつけ21フォーラム」8月例会	会頭
29	栃木県日経懇話会 8月例会	会頭
9. 3	「フェスタ in 大谷2016」開会式（オープニングセレモニー）	地域振興部長
〃	真岡商工会議所 創立70周年記念式典	会頭、専務理事
4	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会「宇都宮城歴史講演会」	会頭
9	（一社）内外情勢調査会宇都宮支部 9月例会	会頭
13	第160回「しもつけ21フォーラム」9月例会	会頭
〃	（株）栃木ブレックス LINK TOCHIGI BREX T i p - o f f P a r t y 2 0 1 6	地域振興部長
14	栃木県日経懇話会 設立39周年講演会・懇親パーティー	会頭、専務理事
27	（一社）スリーアウト 平成28年度プチ起業支援事業 相談・交流	経営支援部次長
10. 2	うつのみや食育フェア実行委員会「第11回うつのみや食育フェア」	常務理事
6	「10月の木曜会」例会	会頭
12	（一社）内外情勢調査会宇都宮支部 10月例会	会頭
13	（公財）日本電信電話ユーザ協会栃木支部 平成28年度電話応対コンクール栃木県大会・表彰式	会頭、総務部長
〃	宇都宮財務事務所 金融庁による業務説明会	中小企業相談所長・経営支援部長・担当職員
〃	全国卸商業団地協同組合連合会 平成28年度関東ブロック会議 終了後の「懇親会」	会頭
14	栃木県「平成28年度地域経済分析システム（RESAS）普及促進事業」『企業向け・RESAS研修会』	地域振興部次長代理、担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
15	宇都宮防犯協会「宇都宮地域安全のつどい」	常務理事
19	第161回「しもつけ21フォーラム」10月例会	会頭
21	宇都宮二荒山神社 平成28年例祭	会頭
22	第25回記念 2016 ジャパンカップ クリテリウム	会頭、地域振興部長
〃	第25回記念 2016 ジャパンカップ ウェルカムパーティー	会頭、地域振興部長
23	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会 宇都宮城址まつり	会頭
25	とちぎ健康増進プロジェクト「とちぎ健康経営キャンペーン」 第2回とちぎ健康経営セミナー	常務理事
〃	駅東まちづくり21 まちづくりフォーラムⅡ LRT整備と 並行した駅東側地域の「夢あるまちづくりへの提案」－民間事 業者からのプレゼンテーション－	常務理事
26	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 平成28年度ICT セミナー	会頭
27	宇都宮公共職業安定所「栃木県央高校新卒者合同就職面接会」	地域振興部担当職員
〃	栃木県火災共済協同組合 火災共済料率等の改定に係る代理店 研修会	総務部担当職員
28	中小企業向け個人情報保護法説明会	経営支援部次長、担 当職員
11. 5	「宇都宮餃子祭り2016」オープニングセレモニー	会頭、常務理事、理 事・事務局長
9	「インバウンドビジネスセミナー in 栃木県庁（外国人対応販 売促進セミナー）」	地域振興部次長代理
10	平成28年度第2回事業引継ぎコーディネーター連絡会議（「と ちぎ地域企業応援ネットワーク」事業承継支援PT）	中小企業相談所長・ 経営支援部長、経営 支援部次長
14	栃木県税務連絡協議会「関東信越国税局長講演会」	経営支援部担当職員
15	宇都宮税務署 平成28年度納税表彰式	中小企業相談所長・ 経営支援部長
〃	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会「バンバ・ イルミネーション点灯式」	会頭、理事・事務局 長、総務部長、総務 部次長、地域振興部 次長代理、担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
17	宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会／歴史と光のフューションプロジェクト実行委員会「うつのみやイルミネーション2016」点灯式	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、総務部長、地域振興部長、総務部次長
18	宇都宮市教育委員会 平成28年度人材かがやきセンター主催 講座「宮の朝活（第8弾）～朝活で愉快的な宇都宮～」	地域振興部担当職員
20	「第33回宇都宮マラソン大会」	会頭
21	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会「ICT講習会」	総務部長、総務部担当職員
22	栃木県地域事務局 栃木県中小企業団体中央会「平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」補助金公募説明会	地域振興部次長代理
23	平成28年度佐野商工会議所会員大会	会頭
24	北関東3県県庁所在地商工会議所幹部職員研修会（～25日）	理事・事務局長、総務部長・次長、経営支援部次長
12. 1	「木曜会12月総会」	会頭
2	栃木県河内農業振興事務所 平成28年度河内地域農業・農村活性化シンポジウム	地域振興部次長代理
5	「しもつけ21フォーラム」幹事会懇親会	会頭
7	栃木でつながるつなげる 購入型クラウドファンディング県庁セミナー	経営支援部担当職員
〃	宇都宮オリオン通り商店街振興組合 平成28年度第一回実践研修会	地域振興部次長代理
〃	宇都宮二荒山神社 懇談会	会頭
〃	栃木サッカークラブ 2016シーズン報告会	地域振興部長、担当職員
8	栃木航空宇宙懇話会「航空宇宙講演会 in Tochigi 2016」	地域振興部担当職員
16	第163回「しもつけ21フォーラム」12月例会	会頭
21	栃木県立宇都宮商業高等学校 平成28年度校内課題研究発表	常務理事

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
H29. 1. 4	会 (一社)栃木県産業会館 平成29年産業会館「初顔合わせ」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局
7	宇都宮美術館開館20周年・市制施行120周年記念「石の街 うつのみやー大谷石をめぐる近代建築と地域文化」展 開会 式・内覧会・レセプション	局長、中小企業相談 所長・経営支援部長、 地域振興部長、経営 支援部次長
11	経営指導員向け小規模事業者支援研修（個者支援型）（～12 日）	会頭、理事・事務局 長、総務部担当職員
12	(公社)宇都宮法人会 新年賀詞交換会	総務部担当職員
13	(公社)宇都宮法人会 新年賀詞交換会	中小企業相談所長・ 経営支援部長
13	宇都宮地域商業振興協議会 新年会	会頭、専務理事、常 務理事、理事・事務 局長、地域振興部長
"	経営指導員向け小規模事業者支援研修（ITスキル向上等研修）	経営支援部担当職員
16	みどり野商店会 新年会	地域振興部担当職員
17	宇都宮ブランド推進協議会 宮カシャ ～愉快的なフォトコンテ スト～ 審査	常務理事
"	ベストウズクラブ 平成28年度「幹事会」（表彰式）（～1 8日）	専務理事
"	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 1月例会	会頭
"	(公社)宇都宮青年会議所 2017年度新春交流会	会頭、専務理事、理 事・事務局長、中小 企業相談所長・経営 支援部長、総務部長
18	宇都宮商業卸団地協同組合 平成29年新年賀詞交歓会	会頭
"	宇都宮商工会議所 会報天地人「商い川柳年間表彰式」	会頭、専務理事、常 務理事、理事・事務 局長、総務部担当職

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
20	宇都宮家具組合 太子講	員 地域振興部次長代理
22	栃木県食肉事業協同組合連合会／栃木県食肉生活衛生同業組合 ／栃木県臓器協同組合／(一財)栃木県家畜畜産物振興基金 平成29年食肉関連団体役員合同新春賀詞交歓会	会頭
23	宇都宮税務署管内青色申告会連合会 税務実務研修会	経営支援部担当職員
〃	経済団体新春講演会実行委員会 平成28年度経済団体新春講演会	会頭、専務理事、常務理事
24	平成29年清原ふれあい商工会新年会	地域振興部次長代理
25	平成28年度まちなか元気講演会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮オリオン通り商店街振興組合 平成28年度第二回実践研究会	地域振興部次長代理
〃	宇都宮機械工業会 新年会	会頭、地域振興部次長代理
26	宇都宮衣料小売協同組合 新年会	地域振興部長
27	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会「宇都宮地区協会・真岡地区協会合同開催 平成28年度ビジネス応対セミナー」	総務部担当職員
30	バンバ通り商店街「新年会」	会頭、地域振興部長
2. 2	「2月の木曜会」例会	会頭
3	平成28年度宇都宮CSRセミナー「地域密着のCSRについて」	地域振興部長
6	独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 中小企業大学校東京校 中小企業支援担当者等研修 専門研修「円滑な事業承継・事業廃止の進め方」(～10日)	経営支援部担当職員
15	栃木県産業会館 平成28年度消防総合訓練の実施に伴う「防火管理者打合せ会」	総務部次長代理・担当職員
16	駅東まちづくり21 新春賀詞交歓会	地域振興部長
17	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」講演会・懇親会	専務理事
19	宇都宮ブリッツェン 2017チームプレゼンテーションパーティー	地域振興部次長代理
20	協同組合自家用自動車共済 研修会	総務部担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
〃	(公社)日本青年会議所副会頭須山裕史君を囲む会	総務部長、総務部次長
21	オリオン通り曲師町商業協同組合 商店会新春会	会頭、地域振興部担当職員
23	北関東三県商工会議所女性会交流会議「交流懇談会」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
27	平成28年度あしぎん総研新春特別講演会「少子化対策と地方創生について」	中小企業相談所長・経営支援部長、担当職員
3. 3	栃木サッカークラブ 2017シーズンキックオフパーティー	地域振興部次長代理
8	(株)宇都宮コミュニティメディア『地域コミュニティFM「ミヤラジ」開局式典』	会頭、総務部担当職員
12	NPO法人宇都宮中心商店街活性化委員会 先進地視察研修会	地域振興部担当職員
13	県産業労働観光部「経営力向上セミナー」（第5回とちぎ地域企業応援ネットワーク	地域振興部担当職員
14	作新学院高等学校 第89回選抜高等学校野球大会出発式	会頭、総務部次長
16	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 3月例会	会頭
25	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会「宇都宮城桜まつり」	会頭、総務部長